

北陸信越運輸局管内における 地域公共交通確保維持改善事業の二次評価

■ 地域間幹線系統(7件)

【新潟県】

- 1) 新潟県生活交通確保対策協議会 1
- 2) 新潟県地域公共交通活性化協議会 10

【長野県】

- 3) 長野県公共交通活性化協議会 12

【富山県】

- 4) 富山県生活路線バス協議会 18

【石川県】

- 5) 石川県生活交通の確保に関する地域協議会 24
- 6) 中能登町地域公共交通協議会 26
- 7) 能美市地域公共交通協議会 28

■ 地域内フィーダー系統(69件)

新潟県

- 8) 村上市地域公共交通活性化協議会 29
- 9) 阿賀野市地域公共交通協議会 32
- 10) 上越市地域公共交通活性化協議会 39
- 11) 見附市地域公共交通活性化協議会 43
- 12) 三条市地域公共交通協議会 44
- 13) 胎内市地域公共交通協議会 47
- 14) 柏崎市地域公共交通活性化協議会 48
- 15) 新発田市地域公共交通活性化協議会 51
- 16) 佐渡市地域公共交通活性化協議会 53
- 17) 粟島浦村地域公共交通協議会 54
- 18) 五泉市地域公共交通活性化協議会 55
- 19) 魚沼市地域公共交通協議会 58
- 20) 燕・弥彦地域公共交通会議 66
- 21) 妙高市地域公共交通協議会 68
- 22) 南魚沼市地域公共交通協議会 69
- 23) 小千谷市地域公共交通協議会 72
- 24) 長岡市地域公共交通協議会 73
- 25) 加茂市地域公共交通活性化協議会 75
- 26) 十日町市地域公共交通活性化協議会 76

次ページに続く

北陸信越運輸局管内における 地域公共交通確保維持改善事業の二次評価

■ 地域内フィーダー系統(69件)

前ページより

【長野県】

27)	上田市公共交通活性化協議会	77
28)	伊那市地域公共交通協議会	86
29)	長野市公共交通活性化・再生協議会	88
30)	安曇野市地域公共交通協議会	91
31)	信濃町地域公共交通協議会	92
32)	岡谷市地域公共交通活性化協議会	98
33)	須坂市地域公共交通会議	99
34)	中野市・山ノ内町地域公共交通対策協議会	101
35)	生坂村地域公共交通協議会	105
36)	青木村地域公共交通会議	106
37)	松本地域公共交通協議会(松本市・朝日村・山形村)	107
38)	立科町地域公共交通活性化協議会	111
39)	茅野市・原村地域公共交通活性化協議会	121
40)	川上村地域公共交通活性化協議会	125
41)	辰野町地域公共交通協議会	126
42)	佐久市地域公共交通確保維持改善協議会	128

43)	飯山市地域公共交通会議	130
44)	塩尻市地域公共交通会議	131
45)	諏訪市地域公共交通活性化協議会	132
46)	駒ヶ根市地域公共交通協議会	135
47)	中川村地域公共交通会議	137
48)	千曲市地域公共交通活性化協議会	138
49)	高山村地域公共交通協議会	139
50)	飯綱町地域公共交通活性化協議会	140
51)	南信州地域交通問題協議会(飯田市他13町村)	143
52)	南木曾町地域公共交通協議会	172

【富山県】

53)	滑川市地域公共交通会議	174
54)	魚津市公共交通活性化会議	189
55)	高岡市地域公共交通活性化推進協議会	194
56)	黒部市公共交通戦略推進協議会	197
57)	小矢部市地域公共交通活性化協議会	203
58)	上市町地域公共交通活性化協議会	204

次ページに続く

北陸信越運輸局管内における 地域公共交通確保維持改善事業の二次評価

■ 地域内フィーダー系統(69件)

前ページより

- 59) 朝日町地域公共交通活性化協議会 205
- 60) 氷見市地域公共交通活性化協議会 215

【石川県】

- 61) 内灘町地域公共交通協議会 220
- 62) 能都町地域公共交通協議会 221
- 63) 七尾市地域公共交通協議会 222
- 64) 加賀市地域公共交通活性化・再生協議会 224
- 65) 金沢市交通まちづくり協議会 230
- 66) 穴水町地域公共交通協議会 231
- 67) 志賀町地域公共交通活性化協議会 232
- 68) 小松市地域公共交通活性化協議会 233
- 69) 津幡町地域公共交通活性化協議会 234
- 70) 中能登町地域公共交通協議会 236
- 71) 宝達志水町地域公共交通協議会 238

【令和5年度 能登地域震災対応】

- 72) 七尾市地域公共交通協議会 239
- 73) 穴水町地域公共交通協議会 241
- 74) 志賀町地域公共交通活性化協議会 242
- 75) 中能登町地域公共交通協議会 243
- 76) 輪島市地域公共交通会議 245

■ 離島航路(4件)

【新潟県】

- 77) 佐渡航路確保維持改善協議会 247
- 78) 粟島浦村地域公共交通協議会 248

【石川県】

- 79) 輪島市地域公共交通会議 249
- 【令和5年度 能登地域震災対応】
- 80) 輪島市地域公共交通会議 250

■ 調査事業[計画策定事業](17件)

【新潟県】

- 81) 燕・弥彦地域公共交通会議 251
- 82) 妙高市地域公共交通協議会 252
- 83) 南魚沼市地域公共交通協議会 253
- 84) 湯沢町地域公共交通活性化協議会 254
- 85) 津南町地域公共交通協議会 255

【長野県】

- 86) 下諏訪町地域公共交通協議会 256
- 87) 軽井沢町地域公共交通会議 257

次ページに続く

北陸信越運輸局管内における 地域公共交通確保維持改善事業の二次評価

■ 調査事業〔計画策定事業〕(17件)

前ページより

- 88) 御代田町地域公共交通活性化協議会 258
- 89) 南箕輪村地域公共交通協議会 259
- 90) 白馬村地域公共交通会議 260
- 91) 木曾地域公共交通活性化協議会 261
- 【富山県】
- 92) 立山町公共交通活性化協議会 262
- 93) 射水市地域公共交通活性化協議会 263
- 【石川県】
- 94) 加賀市地域公共交通活性化・再生協議会 264
- 95) 石川県能登地域公共交通協議会 265
- 96) 白山市地域公共交通協議会 266
- 【令和5年度 能登地域震災対応】
- 97) 中能登町地域公共交通協議会 267

■ 地域公共交通バリアフリー化調査事業(4件)

【新潟県】

- 98) 新潟市移動等円滑化促進方針策定検討協議会 268
- 99) 小千谷市移動等円滑化促進協議会 269
- 【富山県】
- 100) 黒部駅西側出口整備等利便性向上基本構想推進協議会 270
- 101) 射水市バリアフリー推進協議会 271

■ 地域公共交通再構築調査事業(2件)

- 102) 大系線活性化協議会 272
- 103) 城端線・氷見線再構築会議 273

■ MaaSの推進に向けた基盤整備事業(2件)

【新潟県】

- 104) 燕・弥彦地域公共交通会議 274
- 【長野県】
- 105) 飯田市地域公共交通改善市民会議 275

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名：地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
新潟県生活交通確保対策協議会	新潟交通㈱	新潟～豊栄	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年11月及び令和6年3月にダイヤ改正を実施した。 令和6年7～8月に「夏休みこどもりゅーと50円バス」を実施。また、夏休み期間に「こどもデザインラッピングバス」のコンテストを実施し、多くの小学生から作品を集め、グランプリの絵を実際にラッピングするキャンペーンを実施した。 令和6年9月23日に「バスまつり」を開催し、多くの方にバスに触れ合ってもらった機会を創出した。 今年度は企画乗車券などの利便性促進のための企画は特段実施出来ていないが、「まち割60」や「のり割30」などの割引施策については引き続き実施していく。 	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	B	<p>【達成状況】 輸送人員前年度比較：75% (R5:172千人 → R6:129千人)</p> <p>【未達成の主な理由】 令和6年3月に実施したダイヤ改正にて運行計画の変更を行い、減便した為。</p>	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術の導入・活用による利用者動態の詳細分析を実施し、ダイヤ改正及び競合路線の時刻調整について検討。 バス利用促進に繋がる広報・啓発活動を関係機関と連携し継続的に実施する。 	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	新潟交通観光バス㈱	新潟～新発田	<ul style="list-style-type: none"> 新発田市内のコミバス等の地域内交通路線・ダイヤの見直しによる相互連携により利便性アップを図った。 	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	A	<p>【達成状況】 輸送人員前年度比較：118% (R5:371千人 → R6:371千人)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新発田市がコミュニティバスの再編を検討しており、地域の意見を取り入れ、より効率的な運行となるよう運行計画の見直しなどを検討する。 	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	新潟交通観光バス㈱	新潟～水原	<ul style="list-style-type: none"> 新潟駅へのルート変更による時短ならびに他系統との乗継時間の調整を図った。 	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	A	<p>【達成状況】 輸送人員前年度比較：106% (R5:255千人 → R6:239千人)</p>	<ul style="list-style-type: none"> バス利用者の動態を精査し、他系統との乗継や市町村などと連携して、より効率的な運行となるよう運行計画の見直しなどを検討する。 	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
新潟県生活交通確保対策協議会	新潟交通観光バス(株)	新潟～新津①	・新潟駅へのルート変更による時短ならびに他系統との乗継時間調整の見直しによる輸送量の増加を図った。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	B	【達成状況】 輸送人員前年度比較:87% (R5:95千人 → R6:83千人) 【未達成の主な理由】 新潟市中心部に近づくにつれ、本数の多い水原線利用にシフトしたと思われる。	・バス利用者の動態を精査し、他系統との乗継や市町村などと連携して、より効率的な運行となるよう運行計画の見直しなどを検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点について自己評価のとおりであるが、示された改善策のみならず、あらゆる観点で改善策をご検討頂くとともに、具体的な改善策の実施について地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	新潟交通観光バス(株)	新潟～新津②	・新潟駅へのルート変更による時短ならびに他系統との乗継時間調整の見直しによる輸送量の増加を図った。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	B	【達成状況】 輸送人員前年度比較:66% (R5:53千人 → R6:35千人) 【未達成の主な理由】 新潟市中心部に近づくにつれ、本数の多い水原線利用にシフトしたと思われる。	・バス利用者の動態を精査し、市町村などと連携して、より効率的な運行となるよう運行計画の見直しなどを検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	新潟交通観光バス(株)	新潟～小須戸	・他系統との乗継時間調整の見直しによる輸送量の増加を図った。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	A	【達成状況】 輸送人員前年度比較:104% (R5:136千人 → R6:142千人)	・バス利用者の動態を精査し、市町村などと連携して、より効率的な運行となるよう運行計画の見直しなどを検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	新潟交通観光バス(株)	新潟～月潟	・他系統との乗継時間調整の見直しと利用実態に応じたダイヤ改正により利用者数と収入の維持を図った。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	B	【達成状況】 輸送人員前年度比較:75% (R5:84千人 → R6:63千人) 【未達成の主な理由】 近隣小中学校が校時に合わせて出す学校臨時バスの影響による減。	・バス利用者の動態を精査し、新潟市ならびに近隣小中学校と連携して、より効率的な運行となるよう運行計画の見直しなどを検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点について自己評価のとおりであるが、示された改善策のみならず、あらゆる観点で改善策をご検討頂くとともに、具体的な改善策の実施について地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	新潟交通観光バス(株)	新津～白根①	JRとの乗継ダイヤの設定を行い収入の現状の維持を図った。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	B	【達成状況】 輸送人員前年度比較:70% (R5:23千人 → R6:16千人) 【未達成の主な理由】 学生利用の減少が大きく影響。	・バス利用者の動態を精査し、新潟市ならびに地域と連携して、より効率的な運行となるよう運行計画の見直しなどを検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点について自己評価のとおりであるが、示された改善策のみならず、あらゆる観点で改善策をご検討頂くとともに、具体的な改善策の実施について地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	新潟交通観光バス(株)	新津～白根②	JRとの乗継ダイヤの設定を行い収入の現状の維持を図った。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	B	【達成状況】 輸送人員前年度比較:84% (R5:37千人 → R6:31千人) 【未達成の主な理由】 学生利用の減少が大きく影響。	・バス利用者の動態を精査し、新潟市ならびに地域と連携して、より効率的な運行となるよう運行計画の見直しなどを検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況		⑥事業の今後の改善点	評価結果	
新潟県生活交通確保対策協議会	新潟交通観光バス㈱	新発田～次第浜	・受託元である聖籠町と連携し地域の意見を取り入れ、ダイヤの見直しや乗継利便性の向上を図った。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	A	【達成状況】 輸送人員前年度比較:100% (R5:34千人 → R6:34千人)	・受託元である聖籠町がコミュニティバスの再編を検討しており、地域の意見を取り入れ、協議会と協議の上、ダイヤ改正を実施予定。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	共同運行 (①蒲原鉄道㈱、②泉観光バス㈱)	五泉高校前～五泉中央病院前・北五泉駅～五泉高校前	・高速バスとのダイヤ調整を図り、利便性向上に努めた。 ・老朽化車両の更新により、修繕費削減や燃費向上に努めた。 ・高齢者向けの説明会実施や商業施設との連携を図り、利用者向上に努めた。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	A	【達成状況】 輸送人員前年度比較:104% (R5:57千人 → R6:59千人)	市民及び利用者に対してのアンケート調査を実施し、運行内容や利便性向上のための取組みを検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	越佐観光バス㈱	長辰～燕三条駅	・燕市、弥彦村と連携し、より効率的な運行となるよう運行計画の見直しを検討した	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	A	【達成状況】 輸送人員前年度比較:112% (R5:25千人 → R6:28千人)	・燕市、弥彦村と連携し、より効率的な運行となるよう運行計画の見直しを検討する。 ・利用者からの要望を取り入れサービスの向上を図る。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	越後交通㈱	長岡～三条	運行回数の維持・競合路線との時刻調整を行い利便性の確保に努めた。 1日乗り放題券・小学生向け夏季休業期間割引の活用による利用促進を実施した。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	A	【達成状況】 輸送人員前年度比較:113% (R5:48千人 → R6:54千人)	・バス事業者、市町村等と連携し、運行計画の見直しを検討する。 ・減便による効率化だけでなくダイヤ数減による経常費用削減・収支改善を検討する。 ・各種割引の拡充や見直しを検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであるが、示された改善策のみならず、あらゆる観点で改善策をご検討頂くとともに、具体的な改善策の実施について地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	越後交通㈱	長岡～分水	運行回数の維持・競合路線との時刻調整を行い利便性の確保に努めた。 2日乗り放題券・小学生向け夏季休業期間割引の活用による利用促進を実施した。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	A	【達成状況】 輸送人員前年度比較:117% (R5:46千人 → R6:54千人)	・バス事業者、市町村等と連携し、運行計画の見直しを検討する。 ・減便による効率化だけでなくダイヤ数減による経常費用削減・収支改善を検討する。 ・各種割引の拡充や見直しを検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであるが、示された改善策のみならず、あらゆる観点で改善策をご検討頂くとともに、具体的な改善策の実施について地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	越後交通㈱	長岡～今町	運行回数の維持・競合路線との時刻調整を行い利便性の確保に努めた。 2日乗り放題券・小学生向け夏季休業期間割引の活用による利用促進を実施した。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	A	【達成状況】 輸送人員前年度比較:114% (R5:22千人 → R6:25千人)	・バス事業者、市町村等と連携し、運行計画の見直しを検討する。 ・減便による効率化だけでなくダイヤ数減による経常費用削減・収支改善を検討する。 ・各種割引の拡充や見直しを検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
新潟県生活交通確保対策協議会	越後交通㈱	(急行) 長岡～栃尾 ①	運行回数の維持・競合路線との時刻調整を行い利便性の確保に努めた。 2日乗り放題券・小学生向け夏季休業期間割引の活用による利用促進を実施した。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	B 【達成状況】 輸送人員前年度比較:95% (R5:60千人 → R6:57千人) 【未達成の主な理由】 人口減少や少子化により通勤・通学利用に関する利用者減のため	・バス事業者、市町村等と連携し、運行計画の見直しを検討する。 ・減便による効率化だけでなくダイヤ数減による経常費用削減・収支改善を検討する。 ・各種割引の拡充や見直しを検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	越後交通㈱	(急行) 長岡～栃尾 ②	運行回数の見直し・競合路線との時刻調整を行い利便性の確保に努めた。 2日乗り放題券・小学生向け夏季休業期間割引の活用による利用促進を実施した。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	B 【達成状況】 輸送人員前年度比較:98% (R5:61千人 → R6:60千人) 【未達成の主な理由】 人口減少や少子化により通勤・通学利用に関する利用者減のため	・バス事業者、市町村等と連携し、運行計画の見直しを検討する。 ・減便による効率化だけでなくダイヤ数減による経常費用削減・収支改善を検討する。 ・各種割引の拡充や見直しを検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	越後交通㈱	(快速) 長岡～栃尾 ①	運行回数の維持・競合路線との時刻調整を行い利便性の確保に努めた。 2日乗り放題券・小学生向け夏季休業期間割引の活用による利用促進を実施した。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	B 【達成状況】 輸送人員前年度比較:97% (R5:29千人 → R5:28千人) 【未達成の主な理由】 人口減少や少子化により通勤・通学利用に関する利用者減のため	・バス事業者、市町村等と連携し、運行計画の見直しを検討する。 ・減便による効率化だけでなくダイヤ数減による経常費用削減・収支改善を検討する。 ・各種割引の拡充や見直しを検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであるが、示された改善策のみならず、あらゆる観点で改善策をご検討頂くとともに、具体的な改善策の実施について地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	越後交通㈱	(快速) 長岡～栃尾 ②	運行回数の見直し・競合路線との時刻調整を行い利便性の確保に努めた。 2日乗り放題券・小学生向け夏季休業期間割引の活用による利用促進を実施した。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	B 【達成状況】 輸送人員前年度比較:83% (R5:40千人 → R6:33千人) 【未達成の主な理由】 人口減少や少子化により通勤・通学利用に関する利用者減のため	・バス事業者、市町村等と連携し、運行計画の見直しを検討する。 ・減便による効率化だけでなくダイヤ数減による経常費用削減・収支改善を検討する。 ・各種割引の拡充や見直しを検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであるが、示された改善策のみならず、あらゆる観点で改善策をご検討頂くとともに、具体的な改善策の実施について地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	越後交通㈱	長岡～見附 ①	運行回数の維持・競合路線との時刻調整を行い利便性の確保に努めた。 2日乗り放題券・小学生向け夏季休業期間割引の活用による利用促進を実施した。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	B 【達成状況】 輸送人員前年度比較:96% (R5:28千人 → R6:27千人) 【未達成の主な理由】 人口減少や少子化により通勤・通学利用に関する利用者減のため	・バス事業者、市町村等と連携し、運行計画の見直しを検討する。 ・減便による効率化だけでなくダイヤ数減による経常費用削減・収支改善を検討する。 ・各種割引の拡充や見直しを検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	越後交通㈱	長岡～見附 ②	運行回数の見直し・競合路線との時刻調整を行い利便性の確保に努めた。 2日乗り放題券・小学生向け夏季休業期間割引の活用による利用促進を実施した。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	B 【達成状況】 輸送人員前年度比較:95% (R5:55千人 → R6:52千人) 【未達成の主な理由】 人口減少や少子化により通勤・通学利用に関する利用者減のため	・バス事業者、市町村等と連携し、運行計画の見直しを検討する。 ・減便による効率化だけでなくダイヤ数減による経常費用削減・収支改善を検討する。 ・各種割引の拡充や見直しを検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
新潟県生活交通確保対策協議会	越後交通㈱	長岡～見附③	運行回数の維持・競合路線との時刻調整を行い利便性の確保に努めた。 2日乗り放題券・小学生向け夏季休業期間割引の活用による利用促進を実施した。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	A 【達成状況】 輸送人員前年度比較:103% (R5:35千人 → R6:36千人)	・バス事業者、市町村等と連携し、運行計画の見直しを検討する。 ・減便による効率化だけでなくダイヤ数減による経常費用削減・収支改善を検討する。 ・各種割引の拡充や見直しを検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	越後交通㈱	(急行) 長岡～寺泊	運行回数の見直し・競合路線との時刻調整を行い利便性の確保に努めた。 2日乗り放題券・小学生向け夏季休業期間割引の活用による利用促進を実施した。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	A 【達成状況】 輸送人員前年度比較:169% (R5:67千人 → R6:113千人)	・バス事業者、市町村等と連携し、運行計画の見直しを検討する。 ・減便による効率化だけでなくダイヤ数減による経常費用削減・収支改善を検討する。 ・各種割引の拡充や見直しを検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	越後交通㈱	長岡～小島谷	運行回数の維持・競合路線との時刻調整を行い利便性の確保に努めた。 2日乗り放題券・小学生向け夏季休業期間割引の活用による利用促進を実施した。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	A 【達成状況】 輸送人員前年度比較:122% (R5:23千人 → R6:28千人)	・バス事業者、市町村等と連携し、運行計画の見直しを検討する。 ・減便による効率化だけでなくダイヤ数減による経常費用削減・収支改善を検討する。 ・各種割引の拡充や見直しを検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	越後交通㈱	長岡～十日町	運行回数の維持・競合路線との時刻調整を行い利便性の確保に努めた。 2日乗り放題券・小学生向け夏季休業期間割引の活用による利用促進を実施した。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	B 【達成状況】 輸送人員前年度比較:81% (R5:74千人 → R6:60千人) 【未達成の主な理由】 人口減少や少子化により通勤・通学利用に関する利用者減のため	・バス事業者、市町村等と連携し、運行計画の見直しを検討する。 ・減便による効率化だけでなくダイヤ数減による経常費用削減・収支改善を検討する。 ・各種割引の拡充や見直しを検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであるが、示された改善策のみならず、あらゆる観点で改善策をご検討頂くとともに、具体的な改善策の実施について地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	越後交通㈱	長岡～小千谷①	運行回数の見直し・競合路線との時刻調整を行い利便性の確保に努めた。 2日乗り放題券・小学生向け夏季休業期間割引の活用による利用促進を実施した。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	B 【達成状況】 輸送人員前年度比較:97% (R5:29千人 → R6:28千人) 【未達成の主な理由】 人口減少や少子化により通勤・通学利用に関する利用者減のため	・バス事業者、市町村等と連携し、運行計画の見直しを検討する。 ・減便による効率化だけでなくダイヤ数減による経常費用削減・収支改善を検討する。 ・各種割引の拡充や見直しを検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであるが、示された改善策のみならず、あらゆる観点で改善策をご検討頂くとともに、具体的な改善策の実施について地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	越後交通㈱	長岡～小千谷②	運行回数の見直し・競合路線との時刻調整を行い利便性の確保に努めた。 2日乗り放題券・小学生向け夏季休業期間割引の活用による利用促進を実施した。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	A 【達成状況】 輸送人員前年度比較:109% (R5:125千人 → R6:136千人)	・バス事業者、市町村等と連携し、運行計画の見直しを検討する。 ・減便による効率化だけでなくダイヤ数減による経常費用削減・収支改善を検討する。 ・各種割引の拡充や見直しを検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
新潟県生活交通確保対策協議会	越後交通㈱	長岡～小千谷③	運行回数の維持・競合路線との時刻調整を行い利便性の確保に努めた。 2日乗り放題券・小学生向け夏季休業期間割引の活用による利用促進を実施した。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	B 【達成状況】 輸送人員前年度比較:96% (R5:45千人 → R6:43千人) 【未達成の主な理由】 人口減少や少子化により通勤・通学利用に関する利用者減のため	・バス事業者、市町村等と連携し、運行計画の見直しを検討する。 ・減便による効率化だけでなくダイヤ数減による経常費用削減・収支改善を検討する。 ・各種割引の拡充や見直しを検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	越後交通㈱	長岡～出雲崎	運行回数の維持・競合路線との時刻調整を行い利便性の確保に努めた。 2日乗り放題券・小学生向け夏季休業期間割引の活用による利用促進を実施した。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	B 【達成状況】 輸送人員前年度比較:79% (R5:53千人 → R6:42千人) 【未達成の主な理由】 人口減少や少子化により通勤・通学利用に関する利用者減のため	・バス事業者、市町村等と連携し、運行計画の見直しを検討する。 ・減便による効率化だけでなくダイヤ数減による経常費用削減・収支改善を検討する。 ・各種割引の拡充や見直しを検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	越後交通㈱	長岡～蓮花寺	運行回数の見直し・競合路線との時刻調整を行い利便性の確保に努めた。 2日乗り放題券・小学生向け夏季休業期間割引の活用による利用促進を実施した。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	B 【達成状況】 輸送人員前年度比較:71% (R5:24千人 → R6:17千人) 【未達成の主な理由】 人口減少や少子化により通勤・通学利用に関する利用者減のため	・バス事業者、市町村等と連携し、運行計画の見直しを検討する。 ・減便による効率化だけでなくダイヤ数減による経常費用削減・収支改善を検討する。 ・各種割引の拡充や見直しを検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	越後交通㈱	長岡～与板①	運行回数の維持・競合路線との時刻調整を行い利便性の確保に努めた。 2日乗り放題券・小学生向け夏季休業期間割引の活用による利用促進を実施した。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	A 【達成状況】 輸送人員前年度比較:121% (R5:24千人 → R6:29千人)	・バス事業者、市町村等と連携し、運行計画の見直しを検討する。 ・減便による効率化だけでなくダイヤ数減による経常費用削減・収支改善を検討する。 ・各種割引の拡充や見直しを検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	越後交通㈱	長岡～柏崎①	運行回数の見直し・競合路線との時刻調整を行い利便性の確保に努めた。 2日乗り放題券・小学生向け夏季休業期間割引の活用による利用促進を実施した。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	B 【達成状況】 輸送人員前年度比較:81% (R5:52千人 → R6:42千人) 【未達成の主な理由】 人口減少や少子化により通勤・通学利用に関する利用者減のため	・バス事業者、市町村等と連携し、運行計画の見直しを検討する。 ・減便による効率化だけでなくダイヤ数減による経常費用削減・収支改善を検討する。 ・各種割引の拡充や見直しを検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであるが、示された改善策のみならず、あらゆる観点で改善策をご検討頂くとともに、具体的な改善策の実施について地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	越後交通㈱	長岡～柏崎②	運行回数の見直し・競合路線との時刻調整を行い利便性の確保に努めた。 2日乗り放題券・小学生向け夏季休業期間割引の活用による利用促進を実施した。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	B 【達成状況】 輸送人員前年度比較:92% (R5:65千人 → R6:60千人) 【未達成の主な理由】 人口減少や少子化により通勤・通学利用に関する利用者減のため	・バス事業者、市町村等と連携し、運行計画の見直しを検討する。 ・減便による効率化だけでなくダイヤ数減による経常費用削減・収支改善を検討する。 ・各種割引の拡充や見直しを検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
新潟県生活交通確保対策協議会	越後交通㈱	長岡～与板②	運行回数の維持・競合路線との時刻調整を行い利便性の確保に努めた。 2日乗り放題券・小学生向け夏季休業期間割引の活用による利用促進を実施した。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	A 【達成状況】 輸送人員前年度比較:105% (R5:41千人 → R6:43千人)	・バス事業者、市町村等と連携し、運行計画の見直しを検討する。 ・減便による効率化だけでなくダイヤ数減による経常費用削減・収支改善を検討する。 ・各種割引の拡充や見直しを検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点について自己評価のとおりであるが、示された改善策のみならず、あらゆる観点で改善策をご検討頂くとともに、具体的な改善策の実施について地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	越後交通㈱	長岡～宮沢	運行回数の見直し・競合路線との時刻調整を行い利便性の確保に努めた。 2日乗り放題券・小学生向け夏季休業期間割引の活用による利用促進を実施した。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	B 【達成状況】 輸送人員前年度比較:81% (R5:57千人 → R6:46千人) 【未達成の主な理由】 人口減少や少子化により通勤・通学利用に関する利用者減のため	・バス事業者、市町村等と連携し、運行計画の見直しを検討する。 ・減便による効率化だけでなくダイヤ数減による経常費用削減・収支改善を検討する。 ・各種割引の拡充や見直しを検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	越後交通㈱	長岡～小国	運行回数の見直し・競合路線との時刻調整を行い利便性の確保に努めた。 2日乗り放題券・小学生向け夏季休業期間割引の活用による利用促進を実施した。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	A 【達成状況】 輸送人員前年度比較:118% (R5:57千人 → R6:67千人)	・バス事業者、市町村等と連携し、運行計画の見直しを検討する。 ・減便による効率化だけでなくダイヤ数減による経常費用削減・収支改善を検討する。 ・各種割引の拡充や見直しを検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	越後交通㈱	三条～八木ヶ鼻	運行回数の見直し・競合路線との時刻調整を行い利便性の確保に努めた。 2日乗り放題券・小学生向け夏季休業期間割引の活用による利用促進を実施した。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	B 【達成状況】 輸送人員前年度比較:77% (R5:57千人 → R6:44千人) 【未達成の主な理由】 人口減少や少子化により通勤・通学利用に関する利用者減のため	・バス事業者、市町村等と連携し、運行計画の見直しを検討する。 ・減便による効率化だけでなくダイヤ数減による経常費用削減・収支改善を検討する。 ・各種割引の拡充や見直しを検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	越後交通㈱	小千谷～十日町	運行回数の維持・競合路線との時刻調整を行い利便性の確保に努めた。 2日乗り放題券・小学生向け夏季休業期間割引の活用による利用促進を実施した。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	A 【達成状況】 輸送人員前年度比較:105% (R5:42千人 → R6:44千人)	・バス事業者、市町村等と連携し、運行計画の見直しを検討する。 ・減便による効率化だけでなくダイヤ数減による経常費用削減・収支改善を検討する。 ・各種割引の拡充や見直しを検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	越後交通㈱	小千谷～小国	運行回数の見直し・競合路線との時刻調整を行い利便性の確保に努めた。 2日乗り放題券・小学生向け夏季休業期間割引の活用による利用促進を実施した。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	A 【達成状況】 輸送人員前年度比較:105% (R5:20千人 → R6:21千人)	・バス事業者、市町村等と連携し、運行計画の見直しを検討する。 ・減便による効率化だけでなくダイヤ数減による経常費用削減・収支改善を検討する。 ・各種割引の拡充や見直しを検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
新潟県生活交通確保対策協議会	越後交通㈱	柏崎～岡野町	運行回数の見直し・競合路線との時刻調整を行い利便性の確保に努めた。 2日乗り放題券・小学生向け夏季休業期間割引の活用による利用促進を実施した。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	B	【達成状況】 輸送人員前年度比較:72% (R5:43千人 → R6:31千人) 【未達成の主な理由】 人口減少や少子化により通勤・通学利用に関する利用者減のため	・バス事業者、市町村等と連携し、運行計画の見直しを検討する。 ・減便による効率化だけでなくダイヤ数減による経常費用削減・収支改善を検討する。 ・各種割引の拡充や見直しを検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点について自己評価のとおりであるが、示された改善策のみならず、あらゆる観点で改善策をご検討頂くとともに、具体的な改善策の実施について地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	南越後観光バス㈱	小千谷～小出	・令和6年4月より休日運行回数を2.0回から0回に見直し。利用の少ない便を減便することで収支改善に努めた。 ・自社HPをリニューアルし、新規顧客の開拓に努めた。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	B	【達成状況】 輸送人員前年度比較:89% (R5:27千人 → R6:24千人) 【未達成の主な理由】 休日運行回数を減便したため輸送人員が減少した。但し、1便当たりの輸送人員はR5年度16.3人からR6年度18.4人に改善した。	・バス利用者の動態を精査し、運行時刻の見直しや必要に応じて減便等を検討することで利用者数の維持及び収支の改善を目指す。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点について自己評価のとおりであるが、示された改善策のみならず、あらゆる観点で改善策をご検討頂くとともに、具体的な改善策の実施について地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	南越後観光バス㈱	小出～栃尾又	・令和6年4月より平日運行回数を5.5回から4.5回に見直し。利用の少ない便を減便することで収支改善に努めた。 ・自社HPをリニューアルし、新規顧客の開拓に努めた。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	B	【達成状況】 輸送人員前年度比較:80% (R5:20千人 → R6:16千人) 【未達成の主な理由】 休日運行回数を減便したため輸送人員が減少した。但し、1便当たりの輸送人員はR5年度8.9人からR6年度9.4人に改善した。	・バス利用者の動態を精査し、運行時刻の見直しや必要に応じて減便等を検討することで利用者数の維持及び収支の改善を目指す。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点について自己評価のとおりであるが、示された改善策のみならず、あらゆる観点で改善策をご検討頂くとともに、具体的な改善策の実施について地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	南越後観光バス㈱	六日町～小出	・令和6年4月より平日運行回数を4.0回から2.0回に見直し。利用の少ない便を減便することで収支改善に努めた。 ・自社HPをリニューアルし、新規顧客の開拓に努めた。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	A	【達成状況】 輸送人員前年度比較:104% (R5:23千人 → R6:24千人)	・バス利用者の動態を精査し、運行時刻の見直しや必要に応じて減便等を検討することで利用者数の維持及び収支の改善を目指す。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点について自己評価のとおりであるが、示された改善策のみならず、あらゆる観点で改善策をご検討頂くとともに、具体的な改善策の実施について地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	南越後観光バス㈱	六日町～湯沢	・令和6年4月より平日運行回数を4.5回から2.0回に見直し。利用の少ない便を減便することで収支改善に努めた。 ・自社HPをリニューアルし、新規顧客の開拓に努めた。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	B	【達成状況】 輸送人員前年度比較:84% (R5:19千人 → R6:16千人) 【未達成の主な理由】 運行回数を減便したため輸送人員が減少した。但し、1便当たりの輸送人員はR5年度10.8人からR6年度13.8人に改善した。	・バス利用者の動態を精査し、運行時刻の見直しや必要に応じて減便等を検討することで利用者数の維持及び収支の改善を目指す。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点について自己評価のとおりであるが、示された改善策のみならず、あらゆる観点で改善策をご検討頂くとともに、具体的な改善策の実施について地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	南越後観光バス㈱	十日町～中里～津南	・令和6年4月に運行時刻の見直しを行い、利便性の向上を図った。 ・自社HPをリニューアルし、新規顧客の開拓に努めた。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	A	【達成状況】 輸送人員前年度比較:108% (R5:66千人 → R6:71千人)	・バス利用者の動態を精査し、運行時刻の見直しや必要に応じて減便等を検討することで利用者数の維持及び収支の改善を目指す。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点について自己評価のとおりであるが、示された改善策のみならず、あらゆる観点で改善策をご検討頂くとともに、具体的な改善策の実施について地域一体となって進めるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
新潟県生活交通確保対策協議会	南越後観光バス(株)	十日町～宮中～津南	・令和6年4月に運行時刻の見直しを行い、利便性の向上を図った。 ・自社HPをリニューアルし、新規顧客の開拓に努めた。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	A 【達成状況】 輸送人員前年度比較:109% (R5:32千人 → R6:35千人)	・バス利用者の動態を精査し、運行時刻の見直しや必要に応じて減便等を検討することで利用者数の維持及び収支の改善を目指す。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	頸城自動車(株)	上越妙高駅前～市役所・労災病院前～鷺の浜	・H28.10～R2.3.31まで、編実施計画に基づき運行。 ・R2.4.1～R10.3.31の間、第2次総合公共交通計画に基づき運行。 ・通学利用者の利便性を図る為一部の便を犀潟駅へ乗り入る経路変更を実施。 ・バスの乗り方教室、バス乗車体験キャンペーンやお得な乗車券のPR・販売等、バス利用促進を実施。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	A 【達成状況】 輸送人員前年度比較:104% (R5:173千人 → R6:180千人)	・利用状況の把握に努め、より効率的な運行ができるよう検討する。 ・バス事業者、市町村等と連携し、バス利用促進に取り組む。 ・運賃改定を令和7年3月1日に実施し、収支改善に取り組む。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点について自己評価のとおりであるが、示された改善策のみならず、あらゆる観点で改善策をご検討頂くとともに、具体的な改善策の実施について地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	頸城自動車(株)	上越モール前～上越妙高駅前～新井バスターミナル	・H28.10～R2.3.31まで、編実施計画に基づき運行。 ・R2.4.1～R10.3.31の間、第2次総合公共交通計画に基づき運行。 ・バスの乗り方教室、バス乗車体験キャンペーンやお得な乗車券のPR・販売等、バス利用促進を実施。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	A 【達成状況】 輸送人員前年度比較:104% (R5:70千人 → R6:73千人)	・利用状況の把握に努め、より効率的な運行ができるよう検討する。 ・バス事業者、市町村等と連携し、バス利用促進に取り組む。 ・運賃改定を令和7年3月1日に実施し、収支改善に取り組む。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点について自己評価のとおりであるが、示された改善策のみならず、あらゆる観点で改善策をご検討頂くとともに、具体的な改善策の実施について地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県生活交通確保対策協議会	新潟交通佐渡(株)	両津～相川	・佐渡市として、免許返納者支援の他、乗り放題バスの販売と提示による優待協賛施設の募集、バスマップを作成し、観光客利用増に努めた。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	A 【達成状況】 輸送人員前年度比較:100% (R5:175千人 → R6:175千人)	佐渡金銀山世界遺産登録以降、観光客利用が増えたので、引き続きホームページ等でのPRに努め、利用客増を図る。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名: 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
新潟県地域公共交通活性化協議会	共同運行 (①新潟交通㈱②越後交通㈱③頸城自動車㈱)	新潟駅前～直江津駅前	・新潟県内高速バスネットワーク協議会内で連携し、アプリで購入する家族向けの企画乗車券を販売し、利用者促進と観光地活性化に繋げた。	B (理由) 高速バスの二次交通の実証が実施できなかったため。	C 【達成状況】 輸送人員前年度比較:104.1% (R5:145千人 → R6:151千人) 収支率前年度比較:-4.8% (R5:85.5% → R6:80.7%) 公的資金投入額前年度比較:389% (R5:15,855千円 → R6:61,795千円) 【未達成の主な理由】 新型コロナウイルスからの回復が落ち着いてきたため及び物価高騰により経費が増加したため。	・バス事業者、自治体等と連携し、運行計画の見直しを検討する。 ・令和4年度～令和7年度の4年間で、新潟県内高速バスネットワーク計画に基づいた施策により、利便の向上を図り利用者増を目指す。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点について自己評価のとおりであるが、示された改善策のみならず、あらゆる観点で改善策をご検討頂くとともに、具体的な改善策の実施について地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県地域公共交通活性化協議会	アイ・ケーアライアンス㈱	新潟駅前～東三条駅前	・令和6年4月にダイヤ改正を実施。平日を1往復増便し、利用者増加を図った。 ・新潟県内高速バスネットワーク協議会内で連携し、アプリで購入する家族向けの企画乗車券を販売し、利用者促進と観光地活性化に繋げた。	B (理由) 高速バスの二次交通の実証が実施できなかったため。	B 【達成状況】 輸送人員前年度比較:107.5 (R5:40千人 → R6:43千人) 収支率前年度比較:+20.2% (R5:75.3% → R6:95.5%) 公的資金投入額前年度比較:134% (R5:2,765千円 → R6:3,699千円) 【未達成の主な理由】 新型コロナウイルスからの回復が落ち着いてきたため。	・バス事業者、自治体等と連携し、運行計画の見直しを検討する。 ・令和4年度～令和7年度の4年間で、新潟県内高速バスネットワーク計画に基づいた施策により、利便の向上を図り利用者増を目指す。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点について自己評価のとおりであるが、示された改善策のみならず、あらゆる観点で改善策をご検討頂くとともに、具体的な改善策の実施について地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県地域公共交通活性化協議会	越後交通㈱	柏崎～新潟	運行回数の維持・競合路線との時刻調整を行い利便性の確保に努めた。 ・新潟県内高速バスネットワーク協議会内で連携し、アプリで購入する家族向けの企画乗車券を販売し、利用者促進と観光地活性化に繋げた。	B (理由) 高速バスの二次交通の実証が実施できなかったため。	C 【達成状況】 輸送人員前年度比較:100.0% (R5:38千人 → R6:38千人) 収支率前年度比較:-2.1% (R5:73.6% → R6:71.5%) 公的資金投入額前年度比較:37% (R5:7,201千円 → R6:2,687千円) 【未達成の主な理由】 新型コロナウイルスからの回復が落ち着いてきたため及び物価高騰により経費が増加したため。	・バス事業者、自治体等と連携し、運行計画の見直しを検討する。 ・令和4年度～令和7年度の4年間で、新潟県内高速バスネットワーク計画に基づいた施策により、利便の向上を図り利用者増を目指す。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
新潟県地域公共交通活性化協議会	蒲原鉄道(株)	村松駅前～新潟駅前 ※R6.4から申請番号5による運行	・令和6年4月に泉観光バス(株)及びアイ・ケー・アライアンス(株)へ運行を引き継ぎ、路線や停留所、ダイヤ等を改正して利便性向上に努めた。	B (理由) 高速バスの二次交通の実証が実施できなかったため。	B 【達成状況】 輸送人員前年度比較:55.6% (R5:36千人 → R6:20千人) 収支率前年度比較:-14.2% (R5:74% → R6:59.8%) 公的資金投入額前年度比較:56% (R5:9,660千円 → R6:5,407千円) 【未達成の主な理由】 物価高騰により経費が増加したため。 ※輸送人員は申請番号5と合わせて40千人(対前年度+11.1%)	・バス事業者、自治体等と連携し、運行計画の見直しを検討する。 ・令和4年度～令和7年度の4年間で、新潟県内高速バスネットワーク計画に基づいた施策により、利便の向上を図り利用者増を目指す。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点について自己評価のとおりであるが、示された改善策のみならず、あらゆる観点で改善策をご検討頂くとともに、具体的な改善策の実施について地域一体となって進めるよう期待する。
新潟県地域公共交通活性化協議会	共同運行 (①泉観光バス(株)②アイ・ケー・アライアンス(株))	村松駅前～新潟駅前 ※R6.4から申請番号5による運行	・令和6年4月に蒲原鉄道(株)より運行を引き継ぎ、路線や停留所、ダイヤ等を改正して利便性向上に努めた。 ・沿線内にある複合施設でのイベント時に連携し、相乗効果を図った。 ・新潟県内高速バスネットワーク協議会内で連携し、アプリで購入する家族向けの企画乗車券を販売し、利用者促進と観光地活性化に繋げた。	B (理由) 高速バスの二次交通の実証が実施できなかったため。	B 【達成状況】 輸送人員前年度比較:55.6% (R5:36千人 → R6:20千人) 収支率前年度比較:-3.1% (R5:74% → R5:70.9%) 公的資金投入額前年度比較:106% (R5:9,660千円 → R6:10,210千円) 【未達成の主な理由】 物価高騰により経費が増加したため。 ※輸送人員は申請番号4と合わせて40千人(対前年度+11.1%)	・バス事業者、自治体等と連携し、運行計画の見直しを検討する。 ・令和4年度～令和7年度の4年間で、新潟県内高速バスネットワーク計画に基づいた施策により、利便の向上を図り利用者増を目指す。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点について自己評価のとおりであるが、示された改善策のみならず、あらゆる観点で改善策をご検討頂くとともに、具体的な改善策の実施について地域一体となって進めるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名：地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況		⑥事業の今後の改善点	評価結果	
長野県公共交通活性化協議会	長電バス株式会社	山田温泉線 ※公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けている	運転手不足に対応するため、最終便の減便を実施した。	A	計画どおり事業は適切に実施された。	A	目標輸送量：21.9に対して実績輸送量28.3であった。	労働時間短縮と運行効率化を図るため、路線再編を検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
長野県公共交通活性化協議会	長電バス株式会社	上林線 ※車両減価償却費国庫補助金を受けている	高齢者乗車券、時刻表の配布を行い、利用者の増加に努めた。	A	計画どおり事業は適切に実施された。	A	目標輸送量：15.0に対して実績輸送量18.8であった。	インバウンド需要拡大に向け、HP等での案内周知を図っていく。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
長野県公共交通活性化協議会	長電バス株式会社	永田線	高齢者乗車券、時刻表の配布を行い、利用者の増加に努めた。	A	計画どおり事業は適切に実施された。	B	目標輸送量：15.0に対して利用者が伸びなかったことから、実績輸送量5.6であった。	実績輸送量が目標値を大きく下回っていることから、運行形態等、抜本的な対策を検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであるが、示された改善策のみならず、あらゆる観点で改善策をご検討頂くとともに、具体的な改善策の実施について地域一体となって進めるよう期待する。
長野県公共交通活性化協議会	長電バス株式会社	屋島線	運転手不足に対応するため、日曜運休を実施し路線維持を図った。	A	計画どおり事業は適切に実施された。	A	目標輸送量：20.9に対して実績輸送量23.4であった。	運行経路上に大型店舗が新規オープンするため、利便性が高い時刻編成を検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
長野県公共交通活性化協議会	長電バス株式会社	牟礼線	運転手不足に対応するため、日曜運休、土曜祝日の減便を実施し路線維持を図った。	A	計画どおり事業は適切に実施された。	A	目標輸送量：20.7に対して実績輸送量26.1であった。	運転手不足に対応するため、運行形態等、抜本的な対策を検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
長野県公共交通活性化協議会	長電バス株式会社	野沢線 ※車両減価償却費国庫補助金を受けている	時刻改正及び時刻表配布を実施し、利用機会の拡大を図った。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	A 目標輸送量:17.7に対して実績輸送量18.5であった。	インバウンド需要を取り込むとともに、地元のお客様へ時刻表を配布し、利用促進を行う。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
長野県公共交通活性化協議会	長電バス株式会社	中野木島線 ※公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けている	運転手不足に対応するため、土日祝の減便を実施し、経費削減と路線維持に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	A 目標輸送量:33.5に対して実績輸送量38.2であった。	時刻表を全戸配布するとともに、高齢者乗車券の配布も行い、利用促進を図る。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点について自己評価のとおりであるが、示された改善策のみならず、あらゆる観点で改善策をご検討頂くとともに、具体的な改善策の実施について地域一体となって進めるよう期待する。
長野県公共交通活性化協議会	長電バス株式会社	屋代須坂線(須坂駅～屋代駅) ※車両減価償却費国庫補助金を受けている	運転手不足に対応するため、減便及び日曜運休を実施し、経費削減と路線維持に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	A 目標輸送量:23.1に対して実績輸送量32.6であった。	地域連携ICカードの導入を進め、既存利用者の利便向上に努め、利用者減を抑える。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであるが、示された改善策のみならず、あらゆる観点で改善策をご検討頂くとともに、具体的な改善策の実施について地域一体となって進めるよう期待する。
長野県公共交通活性化協議会	長電バス株式会社	屋代須坂線(須坂駅～松代駅) ※車両減価償却費国庫補助金を受けている	運転手不足に対応するため、減便及び日曜運休を実施し、経費削減と路線維持に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	B 目標輸送量:15.0に対して実績輸送量13.7であった。同路線の別系統に利用者が移行したと考えられる。	地域連携ICカードの導入を進め、既存利用者の利便向上に努め、利用者減を抑える。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
長野県公共交通活性化協議会	アルピコ交通(株)	高府線(善光寺大門～高府) ※車両減価償却費国庫補助金を受けている	長野市及び小川村地域公共交通会議と連携し、利便性の高いダイヤの設定・運賃の適正化、中古等での低床車両の購入や沿線の学校等に時刻表等の配布を行いより一層の利用促進を図っている。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	A 目標輸送量19.3に対して実績輸送量20.7であった。	長野市地域公共交通会議と連携し、利便性の高いダイヤの設定・運賃の適正化、中古等での低床車両の購入や沿線の学校等に時刻表等の配布を行い、より一層の利用促進を図っていく。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであるが、示された改善策のみならず、あらゆる観点で改善策をご検討頂くとともに、具体的な改善策の実施について地域一体となって進めるよう期待する。
長野県公共交通活性化協議会	アルピコ交通(株)	高府線(善光寺大門～初引)	長野市及び小川村地域公共交通会議と連携し、利便性の高いダイヤの設定・運賃の適正化、中古等での低床車両の購入や沿線の学校等に時刻表等の配布を行いより一層の利用促進を図っている。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	A 目標輸送量15.0に対して実績輸送量15.2であった。	長野市地域公共交通会議と連携し、利便性の高いダイヤの設定・運賃の適正化、中古等での低床車両の購入や沿線の学校等に時刻表等の配布を行い、より一層の利用促進を図っていく。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
長野県公共交通活性化協議会	アルピコ交通(株)	鬼無里線 ※車両減価償却費国庫補助金を受けている	長野市地域公共交通会議と連携し、利便性の高いダイヤの設定・運賃の適正化、中古等での低床車両の購入などを行い、より一層の利用促進を図っている。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	A 目標輸送量18.0に対して実績輸送量19.5であった。	長野市地域公共交通会議と連携し、利便性の高いダイヤの設定・運賃の適正化、中古等での低床車両の購入や沿線の学校等に時刻表等の配布を行い、より一層の利用促進を図っていく。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
長野県公共交通活性化協議会	アルピコ交通(株)	県道戸隠線 ※公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けている	長野市地域公共交通会議と連携し、利便性の高いダイヤの設定・運賃の適正化、中古等での車両の購入や沿線の学校等に時刻表等の配布を行いより一層の利用促進を図っている。なお、令和6年度はバリア解消を目的として、県有民営車両購入方式を活用してワンステップバスを1台新車導入する。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	A 目標輸送量19.0に対して実績輸送量24.3であった。	長野市地域公共交通会議と連携し、利便性の高いダイヤの設定・運賃の適正化、中古等での低床車両の購入や沿線の学校等に時刻表等の配布を行い、より一層の利用促進を図っていく。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
長野県公共交通活性化協議会	アルピコ交通(株)	新町大原橋線 (善光寺大門～新町) ※車両減価償却費国庫補助金を受けている	長野市地域公共交通会議と連携し、利便性の高いダイヤの設定・運賃の適正化、中古等での低床車両の購入や沿線の学校等に時刻表等の配布を行いより一層の利用促進を図っている。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	A 目標輸送量19.1に対して実績輸送量21.4であった。	長野市地域公共交通会議と連携し、利便性の高いダイヤの設定・運賃の適正化、中古等での低床車両の購入や沿線の学校等に時刻表等の配布を行い、より一層の利用促進を図っていく。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
長野県公共交通活性化協議会	アルピコ交通(株)	新町大原橋線 (善光寺大門～大原橋・犀峽高校)	長野市地域公共交通会議と連携し、利便性の高いダイヤの設定・運賃の適正化、中古等での低床車両の購入や沿線の学校等に時刻表等の配布を行いより一層の利用促進を図っている。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	A 目標輸送量19.2に対して実績輸送量20.6であった。	長野市地域公共交通会議と連携し、利便性の高いダイヤの設定・運賃の適正化、中古等での低床車両の購入や沿線の学校等に時刻表等の配布を行い、より一層の利用促進を図っていく。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
長野県公共交通活性化協議会	アルピコ交通(株)	本線 岡谷～茅野線 ※公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けている	行路編成・営業所内業務管理強化により固定費の削減に努めている。また、JRとの乗継利便性を考慮した時刻改定を行って顧客ニーズの反映に取り組んでいるほか、沿線市町村と当該系統の今後のあり方を協議し、地域密着の路線として改善を進めている。なお、令和6年度はバリア解消を目的として、県有民営車両購入方式を活用してノンステップバスを1台新車導入する。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	A 目標輸送量29.7に対して実績輸送量36.8であった。	実態調査結果を踏まえて旅客動向を探り、沿線自治体と次年度へ向けて改善策を協議するなど、旅客のニーズにあった運行を目指して引き続き利用促進を図っていく。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
長野県公共交通活性化協議会	千曲バス(株)	中仙道線	部活動帰宅用の便を増便し、利便性の向上を図った。佐久市デマンド交通との接続および運賃低減バスの利用促進活動を実施した。	A 計画通り事業は適切に実施された。	A 目標輸送量:23.0に対して実績輸送量28.2であった。	佐久市デマンド交通との接続と運賃低減バスを継続的にいい、利用促進活動を実施していく。利用者の声を反映したダイヤ編成も併せて考えていく。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
長野県公共交通活性化協議会	千曲バス(株)	鹿教湯線(鹿教湯車庫～下秋和) ※公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けている	高校への定期券出張販売や上田市運賃低減バス実証運行の利用促進活動を実施した。季節限定のバス車内へのデコレーションやプレゼントキャンペーンを実施。また、アリオ上田にて「まちのバス大集合」としてバスを展示。	A 計画通り事業は適切に実施された。	A 目標輸送量:40.6に対して実績輸送量40.6であった。	利便性の高いダイヤの設定・運賃の適正化等を行い、より一層の利用促進を図っていく。季節限定の車内へのデコレーションやバス乗り方教室など路線バスに対する興味を持ってもらえる利用促進活動を実施する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
長野県公共交通活性化協議会	千曲バス(株)	鹿教湯線(丸子～下秋和)	高校への定期券出張販売や上田市運賃低減バス実証運行の利用促進活動を実施した。季節限定のバス車内へのデコレーションやプレゼントキャンペーンを実施。また、アリオ上田にて「まちのバス大集合」としてバスを展示。	A 計画通り事業は適切に実施された。	A 目標輸送量:50.8に対して実績輸送量58.5であった。	利便性の高いダイヤの設定・運賃の適正化等を行い、より一層の利用促進を図っていく。季節限定の車内へのデコレーションやバス乗り方教室など路線バスに対する興味を持ってもらえる利用促進活動を実施する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
長野県公共交通活性化協議会	千曲バス(株)	青木線	高校への定期券出張販売や上田市運賃低減バス実証運行の利用促進活動を実施した。季節限定のバス車内へのデコレーションやプレゼントキャンペーンを実施。また、アリオ上田にて「まちのバス大集合」としてバスを展示し利用促進活動を行った。	A 計画通り事業は適切に実施された。	B 目標輸送量:57.8に対して、利用者が伸びなかったことから実績輸送量53.5であった。	利便性の高いダイヤの設定・運賃の適正化等を行い、より一層の利用促進を図っていく。季節限定の車内へのデコレーションやバス乗り方教室など路線バスに対する興味を持ってもらえる利用促進活動を実施する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
長野県公共交通活性化協議会	上田バス株式会社	真田線・県有民営対象	<p>前回コロナ禍における需要の減少を踏まえ、回数券の購入等集中することを鑑みプレゼント等の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キッズバスの実施 ・運賃低減バス施策 ・季節限定のデコレーションバスの実施 ・回数券を購入されたお客様へのプレゼントの配布 ・各小学校、保育園、幼稚園に訪問し、乗り方教室の実施 ・回数券(紙媒体)の廃止しQR決済の促進、定期券アプリへの移行促進 ・乗務員の安全講習、サービス向上研修 	A	計画通り事業は適切に実施された	A	目標輸送量15.0に対して実績輸送量21.8であった。	<p>地域連携ICカード、オープンデーター化などマクロ的交通網の研究や、時刻表の見直し、特に通勤通学時間に特化した時刻表を採用した際のメリット・デメリットなど多岐にわたる研究や取組を進める。</p>	<p>事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。</p>
長野県公共交通活性化協議会	上田バス株式会社	菅平線	<p>前回コロナ禍における需要の減少を踏まえ、回数券の購入等集中することを鑑みプレゼント等の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キッズバスの実施 ・運賃低減バス施策 ・季節限定のデコレーションバスの実施 ・回数券を購入されたお客様へのプレゼントの配布 ・各小学校、保育園、幼稚園に訪問し、乗り方教室の実施 ・回数券(紙媒体)の廃止しQR決済の促進、定期券アプリへの移行促進 ・乗務員の安全講習、サービス向上研修 	A	計画通り事業は適切に実施された	A	目標輸送量33.3に対して実績輸送量53.2であった。	<p>地域連携ICカード、オープンデーター化などマクロ的交通網の研究や、時刻表の見直し、特に通勤通学時間に特化した時刻表を採用した際のメリット・デメリットなど多岐にわたる研究や取組を進める。</p>	<p>事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。</p>
長野県公共交通活性化協議会	上田バス株式会社	<p>真田自治センター入口線 ※公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けている</p>	<p>前回コロナ禍における需要の減少を踏まえ、回数券の購入等集中することを鑑みプレゼント等の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キッズバスの実施 ・運賃低減バス施策 ・季節限定のデコレーションバスの実施 ・回数券を購入されたお客様へのプレゼントの配布 ・各小学校、保育園、幼稚園に訪問し、乗り方教室の実施 ・回数券(紙媒体)の廃止しQR決済の促進、定期券アプリへの移行促進 ・乗務員の安全講習、サービス向上研修 	A	計画通り事業は適切に実施された	A	目標輸送量26.5に対して実績輸送量31.0であった。	<p>地域連携ICカード、オープンデーター化などマクロ的交通網の研究や、時刻表の見直し、特に通勤通学時間に特化した時刻表を採用した際のメリット・デメリットなど多岐にわたる研究や取組を進める。</p>	<p>事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。</p>

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
長野県公共交通活性化協議会	信南交通株式会社	駒場線(中村経由) * 公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けている	市民会議部会にて地域住民と意見交換を実施。協議会と連携し、夏休み期間中の利用促進を目的として高校生以下を対象とした「公共交通の日」(運賃割引)を実施した。各高校と連携し、新入学生へ公共交通利用促進チラシを配布した。	A 計画通りに事業は適切に実施された	A 目標輸送量28.0に対して実績輸送量30.2であった	飯田市路線部会および阿智村協議会と連携し新たな利用者の開拓・確保に取り組む。阿智村コミュニティバスとの結節点である「こまんば」バス停を改修を予定。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
長野県公共交通活性化協議会	信南交通株式会社	駒場線(市立病院経由)	昨年度市民会議部会にて要望のあった最終便の繰り上げを実施。夏休み期間中の利用促進を目的として高校生以下を対象とした「公共交通の日」(運賃割引)を実施した。各高校と連携し、新入学生へ公共交通利用促進チラシを配布した。	A 計画通りに事業は適切に実施された	A 目標輸送量15.5に対して実績輸送量21.4であった	飯田市路線部会および阿智村協議会と連携し新たな利用者の開拓・確保に取り組む。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
長野県公共交通活性化協議会	諏訪交通株式会社	諏訪湖周スワンバス外回り線	高齢者対象で無料乗車券を配布し利用促進を行った。スマホ電子券の乗務員教育を実施し、利用者に宣伝した。	A 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	A 目標輸送量15.0に対して、実績輸送量31.2であった。	昨年に引き続き、電子乗車券の宣伝を行い、利用者を増やす。外国人観光客向けにパンフレット等の作製を検討する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
長野県公共交通活性化協議会	ジェイアールバス関東株式会社	諏訪湖周スワンバス内回り線	お客様の利便性向上を図るため、スマホ等による電子決済サービス(1日券、回数券)を導入したが、昨年に比べ非常に好調であることから、引き続き販売促進に力を入れていく。	A 計画通り事業は適切に実施された。	A 目標輸送量:15.0に対して実績輸送量33.1であった	地域連携ICカード導入を検討しており、更なる利便性の向上を目指す。沿線自治体と連携を図り、収支改善に努める。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名：地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
富山県生活路線バス協議会	富山地方鉄道株式会社	滑川 ※車両減価償却費等国庫補助金	沿線自治体と連携し、小学生に対し、夏休みに使用できる無料乗車券を配布し、保護者との利用を促すなど、利用促進と効果把握に取り組んだ。 なお、輸送量は32.9人と補助要件の15人を大きく上回っている。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	A	利用促進に努めた結果、今年度の利用者は117,373人となり、前年比110%増加した。 物価高騰の影響を受け、ノンステップバスの導入は実施していない。	引き続き、沿線自治体と連携し、これまでに実施してきた駐輪場やバスのロケーションシステムのPRなど、利用促進に取り組む。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
富山県生活路線バス協議会	富山地方鉄道株式会社	猪谷 ※車両減価償却費等国庫補助金	富山市と連携し、小学生に対し、夏休みに使用できる無料乗車券を配布し、保護者との利用を促すなど、利用促進と効果把握に取り組んだ。 なお、輸送量は38.5人と補助要件の15人を大きく上回っている。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	A	利用促進に努めた結果、今年度の利用者は170,411人となり、前年比117%増加した。 物価高騰の影響を受け、ノンステップバスの導入は実施していない。	引き続き、富山市と連携しP&BR駐輪場やバスのロケーション情報などのPRなど、利用促進に取り組む。加えて、沿線の病院や地元の商業施設と連携し、利用促進に取り組む。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
富山県生活路線バス協議会	富山地方鉄道株式会社	富山～高岡 ※車両減価償却費等国庫補助金	沿線自治体と連携し、小学生に対し、夏休みに使用できる無料乗車券を配布し、保護者との利用を促すとともに、日中時間帯のパターンダイヤ化などわかりやすいダイヤを提供し、利用促進と効果把握に取り組んだ。 なお、輸送量は62.4人と補助要件の15人を大きく上回っている。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	A	利用促進に努めた結果、今年度の利用者は219,690人となり、前年比104%増加した。 物価高騰の影響を受け、ノンステップバスの導入は実施していない。	引き続き、沿線自治体と連携し、これまでに導入してきたバス停周辺の駐輪場やバスのロケーション情報などのPRを行うとともに、学校等とも連携し、利便性の高いダイヤを検討し、利用促進に取り組む。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
富山県生活路線バス協議会	富山地方鉄道株式会社	富山～小杉 ※車両減価償却費等国庫補助金	沿線自治体と連携し、小学生に対し、夏休みに使用できる無料乗車券を配布し、保護者との利用を促すとともに、日中時間帯のパターンダイヤ化などわかりやすいダイヤを提供し、利用促進と効果把握に取り組んだ。 なお、輸送量は45.1人と補助要件の15人を大きく上回っている。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	B	利用促進に努めたものの、今年度の利用者は115,016人で前年比99%と微減となった。 物価高騰の影響を受け、ノンステップバスの導入は実施していない。	沿線の自治体と連携し、これまでに実施してきたバスのロケーション情報などのPRを行う。 また、減少した定期利用者のうち、通学利用者は別系統学校用のバスへ移行していることから、新規利用者獲得に向け、利便性の高いダイヤの作成に取り組む。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点について自己評価のとおりであるが、示された改善策のみならず、あらゆる観点で改善策をご検討頂くとともに、具体的な改善策の実施について地域一体となって進めるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
富山県生活路線バス協議会	富山地方鉄道株式会社	山田 ※車両減価償却費等国庫補助金	富山市と連携し、小学生に対し、夏休みに使用できる無料乗車券を配布し、保護者との利用を促すとともに、前年同様、沿線の商業施設ファボーレの施設内やHPにバスの時刻表を掲出してもらう等、利用促進に努めた。 なお、輸送量は33.5人と補助要件の15人を大きく上回っている。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	A	利用促進に努めた結果、今年度の利用者は125,002人となり、前年比109%増加した。 物価高騰の影響を受け、ノンステップバスの導入は実施していない。	引き続き、富山市と連携し、これまでに実施してきたバス停周辺の駐輪場やバスのロケーション情報などのPRを行うとともに、ファボーレなどの商業施設と連携して、利用促進に取り組む。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
富山県生活路線バス協議会	富山地方鉄道株式会社	ファボーレ経由萩の島 ※車両減価償却費等国庫補助金	富山市と連携し、小学生に対し、夏休みに使用できる無料乗車券を配布し、保護者との利用を促すとともに、日中時間帯のパターンダイヤ化などわかりやすいダイヤを提供し、利用促進と効果把握に取り組んだ。前年同様、沿線の商業施設ファボーレの施設内やHPにバスの時刻表を掲出してもらう等、利用促進に努めた。 輸送量は25.0人と補助要件の15人を上回っているが、昨年度の輸送量28.3人から減少している。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	B	利用促進に努めたものの、今年の利用者は52,584人で前年比84%減少となった。 物価高騰の影響を受け、ノンステップバスの導入は実施していない。	引き続き、富山市と連携し、これまでに実施してきたバス停周辺の駐輪場やバスのロケーション情報などのPRを行うとともに、ファボーレなどの商業施設と連携して、利用促進に取り組む。前年度から運行本数を維持しているものの、利用者が別系統(山田線、国立富山病院線)へ移行していると考えため、利便性の高いダイヤの作成に取り組む。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであるが、示された改善策のみならず、あらゆる観点で改善策をご検討頂くとともに、具体的な改善策の実施について地域一体となって進めるよう期待する。
富山県生活路線バス協議会	富山地方鉄道株式会社	熊野経由八尾 ※車両減価償却費等国庫補助金	富山市と連携し、小学生に対し、夏休みに使用できる無料乗車券を配布し、保護者との利用を促すとともに、日中時間帯のパターンダイヤ化などわかりやすいダイヤを提供し、利用促進と効果把握に取り組んだ。前年同様、沿線の商業施設ファボーレの施設内やHPにバスの時刻表を掲出してもらう等、利用促進に努めた。 なお、輸送量は60.9人と補助要件の15人を大きく上回っている。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	A	利用促進に努めた結果、今年度の利用者は186,909人となり、前年比101%と増加した。 物価高騰の影響を受け、ノンステップバスの導入は実施していない。	引き続き、富山市と連携し、これまでに実施してきたバス停周辺の駐輪場やバスのロケーション情報などのPRを行うとともに、ファボーレなどの商業施設と連携して、利用促進に取り組む。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
富山県生活路線バス協議会	富山地方鉄道株式会社	城端	グレードの高い車両(Wi-Fiやコンセント付シート)を投入し、利用者の利便性向上に努めた。 また、沿線の南砺市民に配布する市営バスの時刻表に城端線の時刻表を掲出し、利用促進に努めた。 なお、輸送量は34.9人と補助要件の15人を大きく上回っている。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	A	利用促進に努めた結果、今年度の利用者は107,691人となり、前年比101%と増加した。	引き続き、グレードの高い車両の投入するなど利用者の利便性向上させるとともに、沿線自治体と連携して、利用促進に取り組む。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
富山県生活路線バス協議会	富山地方鉄道株式会社	富山-国立富山病院 ※車両減価償却費等国庫補助金	富山市と連携し、小学生に対し、夏休みに使用できる無料乗車券を配布し、保護者との利用を促すとともに、前年同様、沿線の商業施設ファボーレの施設内やHPにバスの時刻表を掲出してもらおう等、利用促進に努めた。 なお、輸送量は35.4人と補助要件の15人を大きく上回っている。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	A	利用促進に努めたものの、今年度の利用者は87,270人となり、前年比104%増加した。 物価高騰の影響を受け、ノンステップバスの導入は実施していない。	引き続き、富山市と連携し、これまでに実施してきたバス停周辺の駐輪場やバスのロケーション情報などのPRを行うとともに、ファボーレなどの商業施設と連携して、利用促進に取り組む。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点について自己評価のとおりであるが、示された改善策のみならず、あらゆる観点で改善策をご検討頂くとともに、具体的な改善策の実施について地域一体となって進めるよう期待する。
富山県生活路線バス協議会	富山地方鉄道株式会社	布目經由新港東口 ※車両減価償却費等国庫補助金	沿線自治体と連携し、小学生に対し、夏休みに使用できる無料乗車券を配布し、保護者との利用を促すとともに、他の系統も含めて、沿線の学校と協議し、学生の利用しやすいダイヤとして、利用促進に努めた。 輸送量は23.5人と補助要件の15人を上回っているが、昨年度の輸送量24.0人から減少している。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	B	利用促進に努めたものの、今年度の利用者は70,019人となり、前年比96%と減少した。 物価高騰の影響を受け、ノンステップバスの導入は実施していない。	沿線の自治体と連携し、これまでに実施してきたバスのロケーション情報などのPRを行う。 また、減少した定期利用者のうち、通学利用者は別系統のバスへ移行していることから、新規利用者獲得に向け、利便性の高いダイヤの作成に取り組む。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点について自己評価のとおりであるが、示された改善策のみならず、あらゆる観点で改善策をご検討頂くとともに、具体的な改善策の実施について地域一体となって進めるよう期待する。
富山県生活路線バス協議会	富山地方鉄道株式会社	富山国際大学 ※車両減価償却費等国庫補助金	富山市と連携し、小学生に対し、夏休みに使用できる無料乗車券を配布し、保護者との利用を促すなど、利用促進と効果把握に取り組んだ。 なお、輸送量は57.0人と補助要件の15人を大きく上回っている。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	A	利用促進に努めた結果、今年度の利用者は164,682人で前年比104%と増加した。 物価高騰の影響を受け、ノンステップバスの導入は実施していない。	引き続き、富山市や沿線の学校と連携し、これまでに実施してきたバスのロケーション情報などのPRを行うとともに、富山市民病院など沿線の施設への利便性をPRし、利用促進に取り組む。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
富山県生活路線バス協議会	富山地方鉄道株式会社	月岡団地經由福沢 ※車両減価償却費等国庫補助金	富山市と連携し、小学生に対し、夏休みに使用できる無料乗車券を配布し、保護者との利用を促すなど、利用促進と効果把握に取り組んだ。 なお、輸送量は47.8人と補助要件の15人を大きく上回っている。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	A	利用促進に努めた結果、今年度の利用者は122,159人で前年比102%と増加した。 物価高騰の影響を受け、ノンステップバスの導入は実施していない。	引き続き、富山市や沿線の学校と連携し、これまでに実施してきたバスのロケーション情報などのPRを行うとともに、富山市民病院など沿線の施設への利便性をPRし、利用促進に取り組む。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
富山県生活路線バス協議会	富山地方鉄道株式会社	石金經由五百石 ※車両減価償却費等国庫補助金	沿線自治体と連携し、小学生に対し、夏休みに使用できる無料乗車券を配布し、保護者との利用を促すなど、利用促進と効果把握に取り組んだ。 なお、輸送量は26.9人と補助要件の15人を大きく上回っている。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	A	利用促進に努めた結果、今年度の利用者は67,173人で前年比108%と増加した。 物価高騰の影響を受け、ノンステップバスの導入は実施していない。	引き続き、沿線自治体と連携し、これまでに実施してきたバスのロケーションシステムのPRなどに取り組むとともに、学校等とも連携し、利便性の高いダイヤを検討し、利用促進に取り組む。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
富山県生活路線バス協議会	富山地方鉄道株式会社	大泉經由五百石 ※車両減価償却費等国庫補助金	沿線自治体と連携し、小学生に対し、夏休みに使用できる無料乗車券を配布し、保護者との利用を促すなど、利用促進と効果把握に取り組んだ。 なお、輸送量は58.8人と補助要件の15人を大きく上回っている。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	A	利用促進に努めた結果、今年の利用者は144,205人で前年比106%と増加した。 物価高騰の影響を受け、ノンステップバスの導入は実施していない。	引き続き、沿線自治体と連携し、これまでに実施してきた駐輪場やバスのロケーションシステムなどのPRなどに取り組むとともに、学校等とも連携し、利便性の高いダイヤを検討し、利用促進に取り組む。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
富山県生活路線バス協議会	加越能バス株式会社	脇 起点:高岡駅前 終点:脇	各種割引定期券の販売、バス位置情報の提供等、沿線市町村と連携、ゴールデンウィーク期間のこどもの日キャンペーンや夏休み期間中のキャンペーンの実施等、PRに努め利用促進に取り組む、輸送人員・運送収入とも微増した。輸送量は0.9人増加し30.6人であった	A	事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	A	今年度の利用者数は123,534人で前年度比102%となり、新型コロナウイルスが5類に位置づけされたこともあり改善した。ノンステップバス導入割合は96%であった。	小学生以下を対象とした「バスの乗り方教室」等バスに親んでいただく機会を設け利用者増や拡大に努め、安心安全な公共交通を沿線市と連携しPRに努め利用促進に取り組む、回復を図る。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
富山県生活路線バス協議会	加越能バス株式会社	守山經由氷見 起点:高岡駅前 終点:氷見市民病院	各種割引定期券の販売、バス位置情報の提供等、沿線市町村と連携、ゴールデンウィーク期間中のこどもの日キャンペーンや夏休み期間中のキャンペーンの実施等、PRに努め利用促進に取り組んだが、輸送人員は微減・運送収入は微増した。輸送量は0.5人増加し20.9人であった。	A	事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	A	今年度の利用者数は62,610人で前年度比約100%であった。ノンステップバス導入割合は96%であった。	小学生以下を対象とした「バスの乗り方教室」等バスに親んでいただく機会を設け利用者増や拡大に努め、安心安全な公共交通を沿線市と連携しPRに努め利用促進に取り組む、回復を図る。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
富山県生活路線バス協議会	加越能バス株式会社	新高岡守山經由氷見 起点:済生会高岡病院 終点:氷見市民病院	各種割引定期券の販売、バス位置情報の提供等、沿線市町村と連携、ゴールデンウィーク期間中のこどもの日キャンペーンや夏休み期間中のキャンペーンの実施等、PRに努め利用促進に取り組む、輸送人員・運送収入とも微増した。輸送量は0.9人増加し43.6人であった。	A	事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	A	今年度の利用者数は143,718人で前年度比102%となり、新型コロナの感染症が5類に位置づけされたこともあり改善した。ノンステップバス導入割合は96%であった。	小学生以下を対象とした「バスの乗り方教室」等バスに親んでいただく機会を設け利用者増や拡大に努め、安心安全な公共交通を沿線市と連携しPRに努め利用促進に取り組む、回復を図る。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
富山県生活路線バス協議会	加越能バス株式会社	伏木經由氷見 起点:済生会高岡病院 終点:氷見市民病院	各種割引定期券の販売、バス位置情報の提供等、沿線市町村と連携、ゴールデンウィーク期間中のこどもの日キャンペーンや夏休み期間中のキャンペーンの実施等、PRに努め利用促進に取り組む、輸送人員・運送収入とも微増した。輸送量は1.7人増加し24.9人であった。	A	事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	A	今年度の利用者数は80,029人で前年度比104%となり、新型コロナ感染症が5類に位置づけされたこともあり改善した。ノンステップバス導入割合は96%であった。	小学生以下を対象とした「バスの乗り方教室」等バスに親んでいただく機会を設け利用者増や拡大に努め、安心安全な公共交通を沿線市と連携しPRに努め利用促進に取り組む、回復を図る。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
富山県生活路線バス協議会	加越能バス株式会社	仏生寺 起点: 済生会高岡病院 終点: 氷見市民病院	各種割引定期券の販売、バス位置情報の提供等や沿線市町村と連携、こどもの日キャンペーンや夏休み期間中のキャンペーンの実施、沿線の学校等への利便性をPRし潜在的な利用者の掘り起こしに取り組み、輸送人員・運送収入とも微増した。輸送量は1.2人増加し20.7人であった。	A	事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	A	今年度の利用者数は74,432人で前年度比107%となり、新型コロナウイルスが5類に位置づけられたこともあり改善した。ノンステップバス導入割合は96%であった。	小学生以下を対象とした「バスの乗り方教室」等バスに親しんでいただく機会を設け利用者増や拡大に努め、安心安全な公共交通を沿線市と連携しPRに努め利用促進に取り組み、回復を図る。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
富山県生活路線バス協議会	加越能バス株式会社	石動 起点: 済生会高岡病院 終点: 石動駅前	各種割引定期券の販売、バス位置情報の提供等や沿線市町村と連携、こどもの日キャンペーンや夏休み期間中のキャンペーンの実施、沿線の学校等への利便性をPRし潜在的な利用者の掘り起こしを行い、輸送人員・運送収入とも増加した。令和6年度より運行回数を平日の回数でみならず事により、輸送量は前年15.1人であったが2.5人増加し17.6人であった。	A	事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	A	今年度の利用者数は71,991人で前年度比112%となり、新型コロナウイルスが5類に位置づけられたこともあり改善した。ノンステップバス導入割合は96%であった。	小学生以下を対象とした「バスの乗り方教室」等バスに親しんでいただく機会を設け利用者増や拡大に努め、安心安全な公共交通を沿線市と連携しPRに努め利用促進に取り組み、回復を図る。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
富山県生活路線バス協議会	加越能バス株式会社	済生会・中田団地 起点: 高岡駅南口 終点: 中田中学校前	各種割引定期券の販売、バス位置情報の提供等や沿線市町村と連携、こどもの日キャンペーンや夏休み期間中のキャンペーンの実施、沿線の学校等への利便性をPRし潜在的な利用者の掘り起こしを行ったが、輸送人員は微増・運送収入は微減であった。輸送量は前年17.6人で前年同数であった。	A	事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	A	今年度の利用者数は38,288人で前年度比102%となり、新型コロナウイルスが5類に位置づけられたこともあり改善した。ノンステップバス導入割合は96%であった。	小学生以下を対象とした「バスの乗り方教室」等バスに親しんでいただく機会を設け利用者増や拡大に努め、安心安全な公共交通を沿線市と連携しPRに努め利用促進に取り組み、回復を図る。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
富山県生活路線バス協議会	加越能バス株式会社	城端白川郷 起点: 城端駅前 終点: 白川郷	国内外からの観光客にも分かり易いようバス位置情報やフリーWi-Fiの提供、また企画切符・商品の販売を継続し利用促進に取り組み、新型コロナウイルスが5類に位置づけられたこともあり、輸送人員・運送収入とも増加した。輸送量は前年20.0人であったが観光需要等の回復により1.5人増加し21.5人であった。	A	事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	A	今年度の利用者数は新型コロナウイルスが5類に位置づけられ観光需要が回復したこともあり、輸送人員は47,091人で前年度比116%となり改善した。ノンステップバス導入割合は96%であった。	小学生以下を対象とした夏休み期間中のキャンペーンを新たに実施し、安心安全な公共交通を沿線市と連携しPRに努めるとともに、企画乗車券等を企画し国内観光需要の取り込み等利用促進に取り組み回復を図る。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
富山県生活路線バス協議会	加越能バス株式会社	庄川町 起点:高岡駅前 終点:庄川町	各種割引定期券の販売、バス位置情報の提供等や沿線市町村と連携、こどもの日キャンペーンや夏休み期間中のキャンペーンの実施、沿線の学校等への利便性をPRし潜在的な利用者の掘り起こしを行い、輸送人員・運送収入とも微増した。輸送量は1.0人増加し22.0人であった。	A 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	A 今年度の利用者数は108,102人で前年度比103%となり新型コロナウイルスが5類に位置づけされたこともあり、輸送人員は微増した。ノンステップバス導入割合は96%であった。	安心安全な公共交通を沿線市と連携しPRに努めるとともに、沿線観光地の情報発信により国内観光需要の取り込み等利用促進に取り組み回復を図る。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
富山県生活路線バス協議会	加越能バス株式会社	南砺金沢 起点:井波 終点:金沢駅西口	各種割引定期券の販売、バス位置情報の提供等や沿線市町村と連携、こどもの日キャンペーンの実施、沿線の学校等への利便性をPRし潜在的な利用者の掘り起こしを行ったが、輸送人員は微増・運送収入は微減であった。輸送量は前年同数の29.4人であった。	A 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	A 今年度の利用者数は59,845人で前年度比約100%となり新型コロナウイルスが5類に位置づけされたこともあり、輸送人員は微増した。ノンステップバス導入割合は96%であった。	小学生以下を対象とした夏休み期間中のキャンペーンを新たに実施し、安心安全な公共交通を沿線市と連携しPRに努めるとともに、企画乗車券等を企画し国内観光需要の取り込み等利用促進に取り組み回復を図る。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名：地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
石川県生活交通の確保に関する地域協議会	北鉄金沢バス株式会社	系統名：津幡(新道) 運行区間：本津幡駅～八幡～野町駅	社会情勢に注視しながら必要なダイヤ、便数の確保に努め、旅客の利便性の確保を維持した。特に野町駅での鉄道石川線との接続利用の利便性向上に努め、金沢MaaSコンソーシアムの「のりまっし金沢」アプリでのスマホ割引乗車券の周知拡販に努めた。	A 計画どおり実行された。	B 県内路線バス利用者数の維持 (R4.10～R5.9)103,965人→ (R5.10～R6.9)96,866人 ※減少理由 R6.3.16のダイヤ改正により、1日あたりの運行回数が減少したため。	引き続き社会情勢に注視し、需要に見合った適正なダイヤの編成に努める。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点について自己評価のとおりであるが、示された改善策のみならず、あらゆる観点で改善策をご検討頂くとともに、具体的な改善策の実施について地域一体となって進めるよう期待する。
石川県生活交通の確保に関する地域協議会	北鉄金沢バス株式会社	系統名：内灘 運行区間：内灘駅～県庁前～金沢駅西口	社会情勢に注視しながら必要なダイヤ、便数の確保に努め、利用者の主に沿線の学校や行政庁舎への通勤・通学ニーズに沿ったものにするこで、旅客の利便性の確保を維持した。	A 計画どおり実行された。	A 県内路線バス利用者数の維持 (R4.10～R5.9)65,204人→ (R5.10～R6.9)77,661人	引き続き社会情勢に注視し、需要に見合った適正なダイヤの編成に努める。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
石川県生活交通の確保に関する地域協議会	北鉄加賀バス株式会社	系統名：温泉山中A 運行区間：加賀温泉駅～河南～山中温泉	北陸新幹線開業での観光客増加に対応したダイヤ設定及び地元利用者向けにはJR接続等を重視したダイヤ変更を実施。時刻表全戸配布の継続の他、加賀市が推進するMaaSの本格実施へ向けて積極的に参画することにより、利便性の向上(キャッシュレス決済、他の交通モード(乗合タクシー・CANBUS)との連携)を図った。	A 計画どおり実施された。	B 県内路線バス利用者数の維持 (R4.10～R5.9)73,189人→ (R5.10～R6.9)69,296人 ※減少理由 R6.3.16北陸新幹線延伸に伴う関西、東海方面乗り換えにより、観光客が伸び悩んだため。	観光客向けには、JR、IR接続等を重視したダイヤ編成及び地元利用者向けダイヤ見直しを図る。また、利便性の向上(キャッシュレス決済推進、他の交通モード(乗合タクシー・CANBUS)との連携)を図る。あわせて、北陸鉄道ICカード乗車券「ICa」、クレジットカード等によるキャッシュレス乗車の普及を図る。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
石川県生活交通の確保に関する地域協議会	北鉄加賀バス株式会社	系統名:温泉山中H 運行区間:加賀温泉駅～河南～栢野	北陸新幹線開業での観光客増加に対応したダイヤ設定及び地元利用者向けにはJR接続等を重視したダイヤ変更を実施。時刻表全戸配布の継続の他、加賀市が推進するMaaSの本格実施へ向けて積極的に参画することにより、利便性の向上(キャッシュレス決済、他の交通モード(乗合タクシー・CANBUS)との連携)を図った。	A 計画どおり実施された。	B 県内路線バス利用者数の維持 (R4.10～R5.9)81,574人→ (R5.10～R6.9)77,489人 ※減少理由 R6.3.16北陸新幹線延伸に伴う関西、東海方面乗り換えにより、観光客が伸び悩んだため。	観光客向けには、JR、IR接続等を重視したダイヤ編成及び地元利用者向けダイヤ見直しを図る。また、利便性の向上(キャッシュレス決済推進、他の交通モード(乗合タクシー・CANBUS)との連携)を図る。あわせて、北陸鉄道ICカード乗車券「ICa」、クレジットカード等によるキャッシュレス乗車の普及を図る。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
石川県生活交通の確保に関する地域協議会	北鉄能登バス株式会社	系統名:富来 運行区間:富来～高浜～羽咋駅	小学生等の児童を対象にしたバスの乗り方教室の開催など、広くバスに関心を持ってもらう取組の実施により利用客の増加を検討した。	B 理由:令和6年能登半島地震によって社会情勢が変化したことにより、開催を見合わせたため。	B 県内路線バス利用者数の維持 (R4.10～R5.9)141,783人→ (R5.10～R6.9)125,333人 ※減少理由 令和6年能登半島地震によって利用が低迷したため。	志賀町と富来線のあり方について協議し、利用者の利便性確保を図る。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
石川県生活交通の確保に関する地域協議会	能登島交通株式会社	系統名:曲 運行区間:公立能登総合病院～七尾駅前～のとじま臨海公園	和倉温泉観光協会と連携したお得な1日券の販売、七尾市による健康センター等を利用した場合の運賃割引制度、65歳以上を対象とした割引回数券の販売を継続するとともに、沿線上の観光資源(能登島周辺を周遊するイルカなど)の情報をSNS等の媒体で発信する他、高齢者への弁当の配送を目的とした貨客混載を検討した。	B 理由:バスでの貨客混載については人員不足のため対応不十分であるとし、実施を見合わせたため。	B 県内路線バス利用者数の維持 (R4.10～R5.9)52,178人→ (R5.10～R6.9)37,029人 ※減少理由 令和6年能登半島地震によって利用が低迷したため。	地元利用者へは65歳以上対象の割引回数券や島内施設利用での運賃割引など七尾市の制度を利用し、観光客へは1日券の販売継続で利便性を維持していく。HPやSNSによる情報発信の継続。路線バスでアクセスできる観光スポットや観光施設への入場割引券を路線バスに設置する。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。
石川県生活交通の確保に関する地域協議会	加越能バス株式会社	系統名:南砺金沢 運行区間:井波～福光駅～金沢駅西口	地元観光協会(南砺市観光協会)と連携した企画切符の発行により、観光利用者等への利用促進やPRを図るほか、ホームページ・インスタグラム等SNSを活用した沿線地区の観光施設・資源の紹介や、JR金沢駅における北陸新幹線との接続や沿線学校への通学を考慮したダイヤの設定を検討する。	A 計画どおり実施された。	A 路線バス利用者数の維持 (R4.10～R5.9)59,740人→ (R5.10～R6.9)59,845人	南砺地区から金沢への通勤・通学の利便性と、金沢から南砺地区への観光利用での移動手段としての存在をこれまで以上にPRし、更なる利用者増を図っていく。また利用者の動向を注視し、より利用しやすいダイヤの設定を検討していく。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日

北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域間幹線系統確保維持費国庫補助金 ※R5

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
中能登町地域公共交通協議会	北鉄能登バス株式会社	中能登町コミュニティバス 通称:おりひめバス こしじ・みおやコース	<ul style="list-style-type: none"> ・免許返納者に進呈した回数券の利用把握は継続できている。 ・高齢者の方々の移動手段として貢献できた。 ・コロナのワクチン接種でバスの利用者の増加が図られた。 	A 事業は計画どおり適切に実施された。	C <ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数 目標31,200人 実績27,716人 (前年実績26,013人) ・免許返納者利用者数 目標643人 実績732人 (前年実績651人) ・収支率の達成状況 目標15.4% 実績8.0% (前年実績12.9%) ・年間利用者数は前年実績より上回ることができたが、目標には届かなかった。 ・免許返納者の利用者数については目標を上回ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数は前年度より増加しているが、今後も維持できるように、利用者の方へアンケート調査などを実施していきたい。 ・引き続き免許返納者に対する取り組みを実施していく。また、返納者から意見を聞くためアンケート調査をお願いする仕組みを検討したい。 ・観光施策との連携、交通系情報サイトへの情報提供の実施についてはオープンデータ化に向けて取り組みを続ける。 	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名：地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
中能登町地域公共交通協議会	北鉄能登バス株式会社	中能登町コミュニティバス 通称：おりひめバス こしじ・みおやコース	<ul style="list-style-type: none"> ・免許返納者に進呈した回数券の利用把握は継続して実施している。 ・観光施策との連携、交通系情報サイトへの情報提供を実施して、時刻表データのオープンデータ化をして、ダイヤ改正の反映の処理も実施している。 ・総合時刻表マップを更新し、令和6年3月末に発行した。乗り方についても継続して町のCATVで放映。併せてYou Tubeに配信済。 	A 事業は計画どおり適切に実施された。	C <ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数 目標31,200人 実績22,080人 (前年実績27,716人) ・免許返納者利用者数 目標656人 実績666人 (前年実績732人) ・収支率の達成状況 目標15.9% 実績9.0% (前年実績8.0%) ・1月1日に発生した地震の影響により、1月8日まで運行ルートの確認を行い、1月31日まで第5便の運行を休止したことにより年間利用者数が前年度より下回った。 ・免許返納者利用者数についても前年度の実績を下回った。 <p>収支率は、前年度より多少増加したが、目標には届かなかった。主な要因として考えられることは、1月1日に発生した地震の影響だと思われる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地震の影響で一時的に利用を控えている方がいましたが、徐々に利用者も増加してきているので、今後も利用者の方に利用しやすいようにして行けるようにアンケート調査や聞き取りなどを行っていききたい。 ・引き続き免許返納者に対する取り組みを実施する。 ・返納者からの意見を聞くため、利用後のアンケートをお願いする仕組みを構築したい。 ・観光施策との連携、交通系情報サイトへの情報提供を行い、利用向上につなげていきたい。 ・総合時刻表マップの更新、乗り方教室(CATVの番組作成)などの利用啓発事業は引き続き実施して行く。 	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名: 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
能美市地域公共交通協議会	北鉄白山バス株式会社	連携ルート(日中) <区間> 能美根上駅~先端大学 能美市立病院~先端大学 能美市立病院~大口~先端大学	(初年度のため無し)	A ・事業期間中、地域間幹線バス系統として「のみバス」連携ルートを運行した。 ・計画に掲げる事業(公共交通ガイド(市内公共交通の時刻表)作成、出前講座の実施、バス停命名権広告の新規獲得)を行った。	B ・コミュニティバスの年間利用者数目標160,000人に対し、実績170,555人と目標を大幅に上回り達成した。 ・コミュニティバスの年間収支率目標16.0%に対し、13.8%と、収入は増加しているものの、人件費等運行費用も高騰しており目標を下回った。	収支率改善に向け、引き続き、時刻表の発行・バスの乗り方教室(出前講座)の実施により周知を行い、利用者数(運賃収入)の増加に努める。また、バス広告の獲得により広告収入の増加に努める。	事業実施の適切性及び目標・効果達成状況並びに事業の今後の改善点については自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について、地域一体となって進めるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
村上市地域公共交通活性化協議会	新潟交通観光バス㈱	村上市まちなか循環バス(小回り循環)		A	A		
村上市地域公共交通活性化協議会	新潟交通観光バス㈱	村上市まちなか循環バス(大回り循環～小回り循環)	・路線バス再編に具体的に着手し、R6.10からの運行開始に向けダイヤ、運行経路、運賃等の見直しを行った。	事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	・1日当たりの平均利用者数を目標値として設定。計画に位置付けられた目標45人/日に対し、実績46人/日。冬季間の暖冬の影響などで市民の外出機会は増加したが、前年度(実績46人/日)と比べ利用は横ばいであった。	・利用促進のための市報・HP・時刻表を使ったPR活動の継続。路線バスの再編に伴い、当該系統を含む市内バス路線の維持を継続し、運行経路および運行ダイヤの見直しを行うことで、利便性の向上と利用者の増加を目指す。この取り組みは、地域全体で一体となって進めて行く。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
村上市地域公共交通活性化協議会	新潟交通観光バス㈱	村上～馬下～寒川線	・路線バス再編に具体的に着手し、R6.10からデマンド型乗合タクシーへの転換を図る。	A 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	B ・1日当たりの平均利用者数を目標値として設定。計画に位置付けられた目標12人/日に対し、実績11人/日。市民の外出機会が増加したことで、前年度(実績9人/日)に比べ利用者は増加傾向であるが、目標を達成には至らなかった。	・路線バス再編により、R6.10からデマンド型乗合タクシーへ運行の見直しを行う。これにより、路線バスから引き続き沿線住民の利用ニーズに応じた運行を実施し、運行の効率化を図る。この取り組みは、地域全体で一体となって進めて行く。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
村上市地域公共交通活性化協議会	新潟交通観光バス㈱	村上市せなみ巡回バス ※公有民営化方式車両購入費国庫補助金	・路線バス再編に具体的に着手し、R6.10からの運行開始に向けダイヤ、運行経路、運賃等の見直しを行った。	A 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	B ・1日当たりの平均利用者数を目標値として設定。計画に位置付けられた目標20人/日に対し、実績18人/日。市民の外出機会が増加したことで、前年度(実績16人/日)に比べ利用者は増加傾向であるが、目標を達成には至らなかった。 ・運行車両を低床EVバスに代替したことで、利用者の乗降時の負担軽減、運行経費の削減及び温室効果ガス排出量削減の効果が図られた。	・利用促進のための市報・HP・時刻表を使ったPR活動の継続。 ・JR村上駅と沿線医療機関及び瀬波温泉への利用者が多いため、ニーズに応じた運行の検証と検討を路線バスの再編と併せて実施する。これにより、当該系統を含めた市内バス路線の維持を引き続き行い、運行経路と運行ダイヤの見直しを実施することで利便性の向上と利用者の増加を目指す。その実施について、地域で一体的に進めて行く。 ・国庫補助を活用して導入した低床EVバス車両について、今後も継続使用することで市民の移動手段の確保及び温室効果ガス削減効果の普及推進につなげる。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
村上市地域公共交通活性化協議会	新潟交通観光バス㈱	村上～猿沢～北中線	<p>・路線バス再編に具体的に着手し、R6.10からの運行開始に向けダイヤ、運行経路、運賃等の見直しを実施。併せて他路線との調整を行い運行の効率化を図った。</p>	<p>A 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。</p>	<p>B 1日当たりの平均利用者数を目標値として設定。計画に位置付けられた目標35人/日に対し、実績34人/日。市民の外出機会が増加したことで、前年度(実績33人/日)に比べ利用者は増加傾向であるが、目標を達成には至らなかった。</p>	<p>・利用促進のための市報・HP・時刻表を使ったPR活動の継続。 ・路線の利用実績は高校生等の通学利用が大半を占めているため、当該系統をはじめとした路線バスの維持を図り、併せてニーズに応じた運行の検証と検討を路線バス再編と併せて実施する。これにより、運行経路と運行ダイヤの見直しを行い、その実施について、地域と一体的に進めて行く。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
阿賀野市地域公共交通協議会	阿賀野市	運行系統名: 前山線(700) 京和荘～前山 丁字路～阿賀 野市役所	路線別時刻表は見やすさを考えて作成し、市のホームページにも掲載して周知した。 オリジナル時刻表(マイ時刻表)の作成サービスを実施した。 GTFSデータ整備によりモバイル端末での乗換案内を可能とした。 75歳以上高齢者の利用料免除と高齢者運転免許証返納者への支援を継続実施した。 高校生への定期利用券発行と新1年生向けに利用促進パンフレットを配布した。 朝の通勤・通学時間帯において、鉄道への接続するダイヤを確保した。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	C 目標である1回平均2.0人に対し、0.5人で目標を達成できなかった。 高校生の通学利用で卒業等により減少したことが主な要因として考えられる。	・更なる利便性向上を図るため、AIオンデマンドシステムを活用したデマンド運行に移行する。(令和7年度より) ・市の広報紙、ホームページ等で利用促進を図る。 ・高校新1年生向け利用促進パンフレットの配布を行う。 ・75歳以上高齢者や免許返納者への支援を継続実施する。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
阿賀野市地域公共交通協議会	阿賀野市	運行系統名：前山線(702) 京和荘～前山丁字路～市野山(ウオロク脇)	路線別時刻表は見やすさを考えて作成し、市のホームページにも掲載して周知した。 オリジナル時刻表(マイ時刻表)の作成サービスを実施した。 GTFSデータ整備によりモバイル端末での乗換案内を可能とした。 75歳以上高齢者の利用料免除と高齢者運転免許証返納者への支援を継続実施した。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	A 目標である1回平均5.8人に対し、7.0人で目標を達成した。 買い物に利用できるダイヤを確保したことが利用者のニーズに合致したと考えられる。	・更なる利便性向上を図るため、AIオンデマンドシステムを活用したデマンド運行に移行する。(令和7年度より) ・市の広報紙、ホームページ等で利用促進を図る。 ・高校新1年生向け利用促進パンフレットの配布を行う。 ・75歳以上高齢者や免許返納者への支援を継続実施する。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
阿賀野市地域公共交通協議会	阿賀野市	運行系統名：前山線(703) ウオロク水原店～前山丁字路～京和荘	路線別時刻表は見やすさを考えて作成し、市のホームページにも掲載して周知した。 オリジナル時刻表(マイ時刻表)の作成サービスを実施した。 GTFSデータ整備によりモバイル端末での乗換案内を可能とした。 75歳以上高齢者の利用料免除と高齢者運転免許証返納者への支援を継続実施した。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	A 目標である1回平均6.0人に対し、7.5人で目標を達成した。 買い物に利用できるダイヤを確保したことが利用者のニーズに合致したと考えられる。	・更なる利便性向上を図るため、AIオンデマンドシステムを活用したデマンド運行に移行する。(令和7年度より) ・市の広報紙、ホームページ等で利用促進を図る。 ・高校新1年生向け利用促進パンフレットの配布を行う。 ・75歳以上高齢者や免許返納者への支援を継続実施する。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
阿賀野市地域公共交通協議会	阿賀野市	運行系統名： 神山線(902) 笹神支所～熊堂、神山駅前～阿賀野市役所	路線別時刻表は見やすさを考えて作成し、市のホームページにも掲載して周知した。 オリジナル時刻表(マイ時刻表)の作成サービスを実施した。 GTFSデータ整備によりモバイル端末での乗換案内を可能とした。 75歳以上高齢者の利用料免除と高齢者運転免許証返納者への支援を継続実施した。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	C 目標である1回平均9.8人に対し、9.4人で目標を達成できなかった。 人口の自然減少のほか、高齢者の通院利用で、身体的な理由等により減少したことが主な要因として考えられる。	・更なる利便性向上を図るため、AIオンデマンドシステムを活用したデマンド運行に移行する。(令和7年度より) ・市の広報紙、ホームページ等で利用促進を図る。 ・高校新1年生向け利用促進パンフレットの配布を行う。 ・75歳以上高齢者や免許返納者への支援を継続実施する。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
阿賀野市地域公共交通協議会	阿賀野市	運行系統名： 神山線(903) 阿賀野市役所～神山駅前～笹神支所	路線別時刻表は見やすさを考えて作成し、市のホームページにも掲載して周知した。 オリジナル時刻表(マイ時刻表)の作成サービスを実施した。 GTFSデータ整備によりモバイル端末での乗換案内を可能とした。 75歳以上高齢者の利用料免除と高齢者運転免許証返納者への支援を継続実施した。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	A 目標である1回平均4.7人に対し、5.2人で目標を達成することができた。 高齢者の買い物や通院に利用できるダイヤを確保したことが利用者のニーズに合致したと考えられる。	・更なる利便性向上を図るため、AIオンデマンドシステムを活用したデマンド運行に移行する。(令和7年度より) ・市の広報紙、ホームページ等で利用促進を図る。 ・高校新1年生向け利用促進パンフレットの配布を行う。 ・75歳以上高齢者や免許返納者への支援を継続実施する。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
阿賀野市地域公共交通協議会	阿賀野市	運行系統名： 神山線(904) 神山駅前～中ノ通～阿賀野市役所	路線別時刻表は見やすさを考えて作成し、市のホームページにも掲載して周知した。 オリジナル時刻表(マイ時刻表)の作成サービスを実施した。 GTFSデータ整備によりモバイル端末での乗換案内を可能とした。 75歳以上高齢者の利用料免除と高齢者運転免許証返納者への支援を継続実施した。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	C 目標である1回平均7.0人に対し、6.2人で目標を達成できなかった。 人口の自然減少のほか、高齢者の用事や通院利用で、身体的な理由等により減少したことが主な要因として考えられる。	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる利便性向上を図るため、AIオンデマンドシステムを活用したデマンド運行に移行する。(令和7年度より) ・市の広報紙、ホームページ等で利用促進を図る。 ・高校新1年生向け利用促進パンフレットの配布を行う。 ・75歳以上高齢者や免許返納者への支援を継続実施する。 	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
阿賀野市地域公共交通協議会	阿賀野市	運行系統名： 神山線(901) 阿賀野市役所～中ノ通～笹神支所	路線別時刻表は見やすさを考えて作成し、市のホームページにも掲載して周知した。 オリジナル時刻表(マイ時刻表)の作成サービスを実施した。 GTFSデータ整備によりモバイル端末での乗換案内を可能とした。 75歳以上高齢者の利用料免除と高齢者運転免許証返納者への支援を継続実施した。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	C 目標である1回平均5.5人に対し、5.0人で目標を達成できなかった。 人口の自然減少のほか、高齢者の用事や通院利用で、身体的な理由等により減少したことが主な要因として考えられる。	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる利便性向上を図るため、AIオンデマンドシステムを活用したデマンド運行に移行する。(令和7年度より) ・市の広報紙、ホームページ等で利用促進を図る。 ・高校新1年生向け利用促進パンフレットの配布を行う。 ・75歳以上高齢者や免許返納者への支援を継続実施する。 	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
阿賀野市地域公共交通協議会	阿賀野市	運行系統名： 神山線(907) 阿賀野市役所～熊堂、中ノ通～笹神支所	路線別時刻表は見やすさを考えて作成し、市のホームページにも掲載して周知した。 オリジナル時刻表(マイ時刻表)の作成サービスを実施した。 GTFSデータ整備によりモバイル端末での乗換案内を可能とした。 75歳以上高齢者の利用料免除と高齢者運転免許証返納者への支援を継続実施した。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	A 目標である1回平均6.8人に対し、7.2人で目標を達成することができた。 通学(下校)に利用できるダイヤを確保したことが利用者のニーズに合致したと考えられる。	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる利便性向上を図るため、AIオンデマンドシステムを活用したデマンド運行に移行する。(令和7年度より) ・市の広報紙、ホームページ等で利用促進を図る。 ・高校新1年生向け利用促進パンフレットの配布を行う。 ・75歳以上高齢者や免許返納者への支援を継続実施する。 	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
阿賀野市地域公共交通協議会	阿賀野市	運行系統名： 神山線(951) 阿賀野市役所～熊堂、中ノ通、笹神支所～阿賀野市役所	路線別時刻表は見やすさを考えて作成し、市のホームページにも掲載して周知した。 オリジナル時刻表(マイ時刻表)の作成サービスを実施した。 GTFSデータ整備によりモバイル端末での乗換案内を可能とした。 75歳以上高齢者の利用料免除と高齢者運転免許証返納者への支援を継続実施した。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	C 目標である1回平均4.7人に対し、3.8人で目標を達成できなかった。 人口の自然減少のほか、高齢者の用事や通院利用で、身体的な理由等により減少したことが主な要因として考えられる。	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる利便性向上を図るため、AIオンデマンドシステムを活用したデマンド運行に移行する。(令和7年度より) ・市の広報紙、ホームページ等で利用促進を図る。 ・高校新1年生向け利用促進パンフレットの配布を行う。 ・75歳以上高齢者や免許返納者への支援を継続実施する。 	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
阿賀野市地域公共交通協議会	阿賀野市	<p>運行系統名： 安田地域循環線(02AB) 安田支所～下草水～安田支所</p>	<p>路線別時刻表は見やすさを考えて作成し、市のホームページにも掲載して周知した。 オリジナル時刻表(マイ時刻表)の作成サービスを実施した。 GTFSデータ整備によりモバイル端末での乗換案内を可能とした。 75歳以上高齢者の利用料免除と高齢者運転免許証返納者への支援を継続実施した。</p>	A 計画どおり事業は適切に実施された。	C 目標である1回平均7.8人に対し、7.4人で目標を達成できなかった。 人口の自然減少のほか、高齢者の買い物利用で、身体的な理由等により減少したことが主な要因として考えられる。 日帰り入浴施設が休館となり、その利用者が減少した。	<p>・更なる利便性向上を図るため、AIオンデマンドシステムを活用したデマンド運行に移行する。(令和7年度より)</p> <p>・市の広報紙、ホームページ等で利用促進を図る。 ・高校新1年生向け利用促進パンフレットの配布を行う。 ・75歳以上高齢者や免許返納者への支援を継続実施する。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>
阿賀野市地域公共交通協議会	阿賀野市	<p>運行系統名： 安田地域循環線(04AB) 安田支所～下草水～安田支所</p>	<p>路線別時刻表は見やすさを考えて作成し、市のホームページにも掲載して周知した。 オリジナル時刻表(マイ時刻表)の作成サービスを実施した。 GTFSデータ整備によりモバイル端末での乗換案内を可能とした。 75歳以上高齢者の利用料免除と高齢者運転免許証返納者への支援を継続実施した。</p>	A 計画どおり事業は適切に実施された。	C 目標である1回平均4.1人に対し、3.6人で目標を達成できなかった。 人口の自然減少のほか、高齢者の買い物利用で、身体的な理由等により減少したことが主な要因として考えられる。	<p>・更なる利便性向上を図るため、AIオンデマンドシステムを活用したデマンド運行に移行する。(令和7年度より)</p> <p>・市の広報紙、ホームページ等で利用促進を図る。 ・高校新1年生向け利用促進パンフレットの配布を行う。 ・75歳以上高齢者や免許返納者への支援を継続実施する。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
阿賀野市地域公共交通協議会	阿賀野市	<p>運行系統名： 安田地域循環線(05AB) 安田公民館～下草水～安田支所</p>	<p>路線別時刻表は見やすさを考えて作成し、市のホームページにも掲載して周知した。 オリジナル時刻表(マイ時刻表)の作成サービスを実施した。 GTFSデータ整備によりモバイル端末での乗換案内を可能とした。 75歳以上高齢者の利用料免除と高齢者運転免許証返納者への支援を継続実施した。</p>	A 計画どおり事業は適切に実施された。	C 目標である1回平均2.0人に対し、1.8人で目標を達成できなかった。 人口の自然減少のほか、高齢者の買い物利用で、身体的な理由等により減少したことが主な要因として考えられる。	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる利便性向上を図るため、AIオンデマンドシステムを活用したデマンド運行に移行する。(令和7年度より) ・市の広報紙、ホームページ等で利用促進を図る。 ・高校新1年生向け利用促進パンフレットの配布を行う。 ・75歳以上高齢者や免許返納者への支援を継続実施する。 	<p>協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>
阿賀野市地域公共交通協議会	阿賀野市	<p>運行系統名： 安田地域循環線(22B)(03AB) 横町～下草水～安田支所</p>	<p>路線別時刻表は見やすさを考えて作成し、市のホームページにも掲載して周知した。 オリジナル時刻表(マイ時刻表)の作成サービスを実施した。 GTFSデータ整備によりモバイル端末での乗換案内を可能とした。 75歳以上高齢者の利用料免除と高齢者運転免許証返納者への支援を継続実施した。</p>	A 計画どおり事業は適切に実施された。	C 目標である1回平均6.5人に対し、5.8人で目標を達成できなかった。 人口の自然減少のほか、高齢者の買い物利用で、身体的な理由等により減少したことが主な要因として考えられる。 日帰り入浴施設が休館となり、その利用者が減少した。	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる利便性向上を図るため、AIオンデマンドシステムを活用したデマンド運行に移行する。(令和7年度より) ・市の広報紙、ホームページ等で利用促進を図る。 ・高校新1年生向け利用促進パンフレットの配布を行う。 ・75歳以上高齢者や免許返納者への支援を継続実施する。 	<p>協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
上越市地域公共交通活性化協議会	東頸バス(株)	運行路線:安塚線 うらがわら駅前~虫川大杉駅前~保健センター前	鉄道への接続に配慮したダイヤを設定し、学生を中心に利用者の移動手段を確保した。安塚区総合事務所と連携し、お得な乗車券の情報やバスロケーションシステム等を事務所だよりやチラシにより周知し利用促進を図った。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	C 目標:前年度収支率より改善もしくは維持する。 前年度16.5%に対して実績8.2%(未達成) 事業効果:路線維持により、沿線住民及び学生等の移動手段を確保(達成) 目標未達成の要因:新型コロナウイルス感染症の影響による一般利用者の減少及び高田高校安塚分校が令和6年3月末で閉校したことによる通学の利用減により、収入全般(現金・回数券・定期券)が減り、収支率が悪化した。(運送収入前年度比▲620千円・収支率前年度比▲8.3%)	令和6年4月に減便による運行の効率化を実施したことから、利用状況を把握しながら、引き続き鉄道や他のバス路線への接続に配慮したダイヤを検討することで、利用者の移動手段の維持確保に努める。また、令和7年3月に予定している運賃改定の実施により、収支率の改善を図るとともに、停留所の移設等により、利便性の向上を図る。加えて、安塚区総合事務所と連携し、お得な乗車券の情報やバスロケーションシステムの案内等を事務所だよりやチラシにより周知し利用促進を図る。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
上越市地域公共交通活性化協議会	くびき野バス(株)	運行路線: 島田線(1) 高田駅前～岡原～曾根田島田線(2) 高田駅前～岡原・東木島～曾根田	鉄道(高田駅)や幹線系統への接続に配慮したダイヤを設定し、沿線住民の移動手段を維持確保した。板倉区総合事務所と連携し、お得な乗車券の情報やバスロケーションシステムの案内等を事務所だよりやチラシにより周知し利用促進を図った。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	A 目標: 前年度収支率より改善もしくは維持する。 前年度15.3%に対して実績15.7%(達成) 事業効果: 路線維持により、沿線住民の通学、通院などの移動手段を確保(達成) 目標達成の要因: 燃料費や修繕費等の高止まりにより、運行経費は増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復により、運送収入のうち現金及び回数券収入が増加したため、トータルで収支率が改善した。(経常経費前年度比+766千円・運送収入前年度比+178千円・収支率前年度比+0.4%)	引き続き、鉄道や幹線系統への接続に配慮したダイヤを維持することで、沿線住民の移動手段の維持確保に努める。また、令和7年3月に予定している運賃改定の実施により、収支率の改善を図るとともに、令和7年4月から開始を予定している板倉区予約型コミュニティバスの運行により、接続性の向上を図る。加えて、板倉区総合事務所と連携し、お得な乗車券の情報やバスロケーションシステムの案内等を事務所だよりやチラシにより周知し利用促進を図る。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
上越市地域公共交通活性化協議会	頸城自動車(株)	運行路線: 佐内・直江津循環線直江津駅前～労災病院前～佐内入口	鉄道(直江津駅)や幹線系統への接続に配慮したダイヤを設定し、高齢者を中心に利用者の移動手段を維持確保した。お得な乗車券の情報やバスロケーションシステムの案内等を掲載した高齢者向けの啓発資料を労災病院や直江津ショッピングセンター前案内所へ設置し、利用促進を図った。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	C 目標: 前年度収支率より改善もしくは維持する。 前年度15.1%に対して実績9.3%(未達成) 事業効果: 路線維持により、沿線高齢者を中心に通院及び買い物等の移動手段を確保(達成) 目標未達成の要因: R4.11.28～R5.5.31の間運休していた昨年度に比べ、運行回数が多くなったことから経常費用は増加したが、それと比べて運送収入が伸びなかったことから、収支率が悪化した。(経常経費前年度比+2,954千円・運送収入前年度比+88千円・収支率前年度比▲5.8%)	引き続き、鉄道や幹線系統への接続に配慮したダイヤを維持することで、高齢者を中心に利用者の移動手段の維持確保に努める。また、令和7年3月に予定している運賃改定の実施により、収支率の改善を図る。加えて、お得な乗車券の情報やバスロケーションシステムの案内等を掲載した高齢者向けの啓発資料を労災病院へ設置するとともに、直江津ショッピングセンターでの買い物目的の利用者獲得のため、頸城自動車と連携して利用促進を図る。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
上越市地域公共交通活性化協議会	アイエムタクシー(株)	運行路線:岡沢ルート 新井バスターミナル～中郷区総合事務所前～岡沢・稲荷山	鉄道や幹線系統への接続、通学に配慮したダイヤを設定し、沿線の中学生や高齢者を中心に利用者の移動手段を維持確保した。乗合タクシーの利用方法等を事務所だよりやチラシにより周知し利用促進を図った。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	A 目標:前年度収支率より改善もしくは維持する。 前年度6.3%に対して実績8.7%(達成) 事業効果:路線維持により、沿線の中学生や高齢者を中心に通学、通院及び買い物等の移動手段を確保(達成) 目標達成の要因:令和5年11月から旧関山ルートの経路の一部を運行範囲としたため、経常経費は増加したが、運送収入も増加したため、トータルで収支率が改善した。(経常経費前年度比+57千円・運送収入前年度比+122千円・収支率前年度比+2.4%)	本路線は、令和7年3月末で運行は終了するとともに、令和7年4月からは、住民団体による自家用有償旅客運送を実施することの検討を進めている。そのため、本路線の運行期間中は、引き続き沿線の中学生や高齢者を中心に利用者の移動手段の維持確保に努め、令和7年4月の運行形態の転換に際しては、支障がないよう、本路線の利用者を中心とした住民への周知を徹底する。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
上越市地域公共交通活性化協議会	くびき野バス(株)	運行路線:真砂線 高田駅前～真砂寺前～三和体育館	鉄道(高田駅)との接続に配慮したダイヤを設定し、沿線住民の移動手段を維持確保した。三和区総合事務所と連携し、お得な乗車券の情報やバスロケーションシステム等を事務所だよりやチラシにより周知し利用促進を図った。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	A 目標:前年度収支率より改善もしくは維持する。 前年度17.4%に対して実績19.8%(達成) 事業効果:路線維持により、沿線住民及び学生等の移動手段を確保(達成) 目標達成の要因:燃料費や修繕費等の高止まりにより、運行経費は増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復により、運送収入全般(現金・回数券・定期券)も増加したため、収支率が改善した。(経常経費前年度比+149千円・運送収入前年度比+216千円・収支率前年度比+2.4%)	引き続き、鉄道との接続に配慮したダイヤを維持することで、沿線住民の移動手段の維持確保に努める。また、令和7年3月に予定している運賃改定の実施とともに、一部利用の少ない便の減便を検討する等により、収支率の改善を図る。加えて、三和区総合事務所と連携し、お得な乗車券の情報やバスロケーションシステムの案内等を事務所だよりやチラシにより周知し利用促進を図る。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
上越市地域公共交通活性化協議会	(有)浦川原タクシー	運行路線:安塚区予約型コミュニティバス 安塚区全域及び虫川大杉駅	区内の移動及び鉄道(虫川大杉駅)や幹線系統(安塚線)への接続の役割を果たし、沿線の高齢者や高校生を中心に利用者の移動手段の維持確保に努めた。 安塚区総合事務所と連携し、利用方法等、事務所だよりやチラシにより周知し利用促進を図った。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	C 目標:前年度収支率(R5.4~9)より改善もしくは維持する。 前年度4.1%に対して実績2.5%(未達成) 事業効果:路線維持により、沿線住民等の移動手段を確保(達成) 目標未達成の要因:燃料費や修繕費等の高止まりにより、運行経費は増加したことに加え、定期的な利用者が減少したことにより、運送収入が少なくなったことから、収支率が悪化した。(経常経費前年度比+8,705千円・運送収入前年度比+146千円・収支率前年度比▲1.6%)	引き続き、利用者の希望に応じた運行を維持し、沿線住民の移動手段の確保に努める。また、令和7年3月に予定している運賃改定の実施により、収支率の改善を図る。加えて、安塚区総合事務所と連携し、集落づくり推進員による高齢者世帯への訪問や、事務所だよりやチラシにより利用方法等を周知し利用促進を図る。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
上越市地域公共交通活性化協議会	上越市	運行路線:牧区予約型コミュニティバス 牧区全域	区内の移動及び幹線系統(宮口線)への接続の役割を果たし、沿線の高齢者を中心に利用者の移動手段の維持確保に努めた。牧区総合事務所と連携し、利用方法等、事務所だよりやチラシにより周知し利用促進を図った。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	A 目標:前年度収支率(R5.4~9)より改善もしくは維持する。 前年度2.5%に対して実績3.8%(達成) 事業効果:路線維持により、沿線住民等の移動手段を確保(達成) 目標達成の要因:燃料費や修繕費等の高止まりにより、運行経費は増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復や利用促進のための周知を継続的に実施したことにより、運送収入が増加したため、収支率が改善した。(経常経費前年度比+6,860千円・運送収入前年度比+328千円・収支率前年度比+1.3%)	引き続き、利用者の希望に応じた運行を維持し、沿線住民の移動手段の確保に努める。また、牧区総合事務所と連携し、利用方法等を事務所だよりやチラシにより周知し利用促進を図る。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
見附市地域公共交通活性化協議会	越後交通(株)	コミュニティバス(おはようライナー)※補助対象外(A直行)※補助対象外(B通常)(B2通常葛巻ルート)※R4.4.1から【運行期間R5.10.1～R6.9.30】	①R6年4月の時刻改正より、土曜日の乗車率を鑑みて、日祝ダイヤにて変更を行った。トータル便数としては減少しているが、利用者数は低下しておらず効率的な改正が行えた。 ②昨年度から継続し、中学生以下の無料券を配布するとともに、市内の小中学校、保育園等の事業での利用ができるよう調整を図った。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	B コミュニティバス利用者 ・実績191,072人 ・前年179,493人 ※目標達成率99.0%、対前年比106.0%(計画目標数は193,000人) ①昨年度から実施している中学生以下の無料化が浸透してきたことにより、ベースの利用者数が増えてきており、過去最高実績となった他、目標値にもあと一歩といった利用者数まで増加した。 ②見附まつり等のイベントにバスでの移動を促すため、まつりの広告等でバス利用について促した他、中学生の作成した動画を車内で流す等、乗車のきっかけづくりを行った。	・利用者目標193,000人(地域公共交通計画の目標数) ①運転手不足に対応した効率的な時刻表の作成、ダイヤの検討。 ②モビリティマネジメントの推進。浸透しつつある中学生以下の無料券配布事業の、活用方法を含め周知を行い、利用増進を図る。また、免許返納事業と併せて情報を発信する事で高齢世代の利用増進を図る。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果	
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果	
三条市地域公共交通協議会	越後交通株式会社	福沢線 (福沢～長沢駅跡)	三条市内の下田中学校及び大崎学園後期の卒業生に対し、利用時間、利用方法、循環バスや自転車駐車場の案内などを記載したチラシを配布し、周知を図った。(R6.3)	A	計画どおり事業は適切に実施された。	B 福沢線については、目標に掲げた日平均利用者数2人に対し、0.5人/日と前年度の実績(1.3人/日)より、0.8人減少し、目標を達成できなかった。 福沢地区の高校生の減少及び下田地区から三条高校及び県央工業高校への進学者の減少があったものと推察される。 高校生通学ライナーバス(東三条駅～県央工業高等学校)については、目標に掲げた日平均利用者数15人に対し、24.4人/日と前年度の実績(23.8人/日)を0.6上回る数値となり、目標を上回った。	下田地域の高校生の移動手段の確保といった観点から利用促進を図るよう、引き続きチラシの配布やホームページ等で情報発信に努める。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
		A		計画どおり事業は適切に実施された。				

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果			
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果			
三条市地域公共交通協議会	越後交通株式会社	市内循環バス 三条循環線 (市内)	路線バスと循環バスの時刻表と経路図をセットにした「三条市バスマップ」を引き続き窓口を設置し、情報発信に努めた。(R6.4~)	A	計画どおり事業は適切に実施された。	B	<p>目標に掲げた日平均利用者数が38人に対し、59.6人/日であり、前年度の実績(48.7人/日)から10.9人/日増加し、目標を上回った。※各コースの内訳(三条循環線 目標25人、実績48.7人)、(井栗線 目標8人、実績4.9人)、(嵐南コース 目標5人、実績6.0人)</p> <p>令和4年10月からのバスの再編に伴う路線見直しにより、増加したものと推察される。</p>	<p>利用促進策として、路線バスと循環バスの時刻表と経路図をセットにした「三条市バスマップ」を引き続き窓口を設置し、情報発信に努めていく。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。</p> <p>なお、⑥の事業の今後の改善点については、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>	
		市内循環バス 井栗線 (市内)		A						計画どおり事業は適切に実施された。
		市内循環バス 嵐南コース (市内)		A						計画どおり事業は適切に実施された。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果	
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果	
三條市地域公共交通協議会	株式会社エスタクシー	三條市デマンド交通(三條市内)	デマンド交通をより多くの方から利用していただけるよう、主な利用者である高齢者が集まる場に足を運び、デマンド交通の制度の概要や利用方法、停留所等について話をする出張説明会を51回開催した。(R5.10～R6.9)	A	B	<p>土日も含む全日運行について、目標に掲げた日平均利用者数が180人に対し、147.6人/日(前年度は168.1人/日)であり、目標を下回った。</p> <p>また、土日の運行について、目標に掲げた土曜日の日平均利用者数40人、日曜日の日平均利用者数15人/日に対し、土曜日が83.7人/日、日曜日が48.4人となった。前年度の実績と比較して、土曜日が8.8人(前年度は74.9人/日)、日曜日が3.9人(前年度は44.5人/日)の増加となり、目標を上回った。</p> <p>前年度(令和4年10月～令和10年9月)より、数値が少し減少しており、コロナ禍前の利用状況には戻っていない。</p>	<p>令和5年10月より市街地エリアにおいて乗合率や利便性の向上を図るAIオンデマンドによる運行を行っているため、その周知のために、以前より主な利用者である高齢者が集まる機会を捉えたデマンド交通出張説明会を行った。</p> <p>今後も引き続き、AIオンデマンドやデマンド交通の使い方も含めて丁寧に説明し、利用者の掘り起こしを図っていく。</p> <p>また、令和2年7月から運転免許証を返納した年に限り、利用方法によって、料金が割引となる「おでかけバス」の購入費用を免除する取組を開始したため、その内容の周知も同時に努めていく。(令和7年1月8日現在345人の利用者)</p>	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。なお、⑥の事業の今後の改善点については、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
	三條タクシー株式会社			A				
	中越交通株式会社			A				
	日の丸観光タクシー株式会社			A				

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
胎内市地域公共交通協議会	株式会社中条タクシー	中条築地(R6.3.31まで)	乗合自動車「のれんす号」の利便性を確保するため、令和6年4月からこれまで中心市街地行きと郊外行きの便で異なっていた時刻表を統一し、利用可能な時間の間隔を短縮するとともに、中条・築地エリア、乙エリア、黒川エリアの3つに分かれていたエリアを1エリアに統合して、エリアを跨ぐ移動を乗継不要で市内各エリアの移動を可能とするなど運行形態の見直しを図った。	A	事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	B	協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。 なお、⑤の目標・効果達成状況については、ここに掲げられた利用者数に関する目標のみならず、地域公共交通計画別紙に掲げる収支率及び財政負担額に関する目標の達成状況等についても分析し、これを明らかにするとともに、さらなる実績向上に向けて具体策及びその具体化について改めて検討し、これを⑥の事業の今後の改善点に反映するよう期待する。その上で、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
胎内市地域公共交通協議会	株式会社中条タクシー	乙(土日祝日)(R6.3.31まで)		A	事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	B	
胎内市地域公共交通協議会	株式会社中条タクシー	黒川(R6.3.31まで)		A	事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	B	
胎内市地域公共交通協議会	株式会社中条タクシー	奥胎内エリアを除く市内(R6.4.1より)		A	事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	B	
胎内市地域公共交通協議会	藤観光タクシー株式会社	乙(平日)(R6.3.31まで)		A	事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	B	
胎内市地域公共交通協議会	藤観光タクシー株式会社	奥胎内エリアを除く市内(R6.4.1より)		A	事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	B	
事業の目標:1日当たりの平均利用者数 155人 前年度(R4.10~R5.9)から延べ利用者数は1,459人減少の50,178人、平均利用者数は4.04人減少の139.0人であった。						利用者はコロナ禍前の令和3年度(R2.9~R3.10)を底に増加傾向にあったが、令和6年度(R5.10~R6.9)は、一転して前年度より僅かに減少した。 今後は減少要因を分析しつつ、利用者ニーズの把握や認知度向上に努め、利用の促進につなげていく。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
柏崎市地域公共交通活性化協議会	越後交通㈱	東市街地循環線(ひまわり) ・比角先回り ・半田先回り	(1)路線バス高齢者割引制度を実施し、高齢者に対する利用促進を図った。 (2)高校生等通学割引キャンペーンを実施し、高校生の通学における路線バスの利用を促した。 (3)路線バス利用促進を図るため、ダイヤや路線図を掲載した公共交通ガイドブックを公共施設や各関係機関等に配布した。	A 事業は、計画に基づき、適切に実施した。	B 【市民1人あたりの利用回数】 目標: 6.0回/年 実績: 4.25回 【路線の収支率】 目標: 32.0% 実績: 32.7% 【利用者1人乗車当たりの市の財政負担額】 目標: 212円/年 実績: 220円 利用者の増加に伴い、収支率は目標に到達し、市の財政負担額も大幅に改善された。	今後も生活交通を確保していくため、柏崎市地域公共交通計画に基づき、効果的な利用促進事業を検討し展開する。また、現在策定中である柏崎市地域公共交通利便増進実施計画に基づき、高校生等の通学利用を促進するため、ダイヤの見直しを実施していく。	協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。なお、⑤の目標・効果達成状況については、目標が達成されなかった理由について分析し、これを明らかにする必要がある。その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
柏崎市地域公共交通活性化協議会	越後交通(株)	柏崎駅前～野田線 ・日吉町経由 ・石塚経由 ・医療センター経由	(1)路線バス高齢者割引制度を実施し、高齢者に対する利用促進を図った。 (2)高校生等通学割引キャンペーンを実施し、高校生の通学における路線バスの利用を促した。 (3)路線バス利用促進を図るため、ダイヤや路線図を掲載した公共交通ガイドブックを公共施設や各関係機関等に配布した。	A 事業は、計画に基づき、適切に実施した。	C 【市民1人あたりの利用回数】 目標:6.0回/年 実績:4.25回 【路線の取支率】 目標:32.0% 実績:14.6% 【利用者1人乗車当たりの市の財政負担額】 目標:212円/年 実績:532円 各目標を達成できなかった。各実績値は利用者の減少により悪化している。	今後も生活交通を確保していくため、柏崎市地域公共交通計画に基づき、効果的な利用促進事業を検討し展開する。また、現在策定中である柏崎市地域公共交通利便増進実施計画に基づき、利用実態に応じた運行の効率化・見直しを実施していく。	協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。なお、⑤の目標・効果達成状況については、目標が達成されなかった理由について分析し、これを明らかにする必要がある。その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
柏崎市地域公共交通活性化協議会	越後交通(株)	柏崎駅前～久米線	(1)路線バス高齢者割引制度を実施し、高齢者に対する利用促進を図った。 (2)高校生等通学割引キャンペーンを実施し、高校生の通学における路線バスの利用を促した。 (3)路線バス利用促進を図るため、ダイヤや路線図を掲載した公共交通ガイドブックを公共施設や各関係機関等に配布した。	A 事業は、計画に基づき、適切に実施した。	C 【市民1人あたりの利用回数】 目標:6.0回/年 実績:4.25回 【路線の取支率】 目標:32.0% 実績:5.14% 【利用者1人乗車当たりの市の財政負担額】 目標:212円/年 実績:1,263円 各目標を達成できなかった。各実績値は利用者の減少により悪化している。	今後も生活交通を確保していくため、柏崎市地域公共交通計画に基づき、効果的な利用促進事業を検討し展開する。また、現在策定中である柏崎市地域公共交通利便増進実施計画に基づき、利用実態に応じた運行の効率化・見直しを実施していく。	協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。なお、⑤の目標・効果達成状況については、目標が達成されなかった理由について分析し、これを明らかにする必要がある。その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
新発田市地域公共交通活性化協議会	新潟交通観光バス(株)	あやめバス(外回り・内回り)申請番号1~7	・高校生や高齢者の利用を促進するために、通学や通院に対応したチラシを作成、配布した。 ・四半期に一度行う動態調査結果を基に、運行内容の検証を行い、現行の運行を維持・改善することとした。 ・利用者の不安解消に繋がるバス位置情報システムの利用促進を図るため、同システムのQRコードを添付したチラシを運行地区の全ての世帯に配布した。	A 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	<p>事業が計画に位置付けられた目標を達成できていない点があった。</p> <p><事業の目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 年間利用者数を前年度比100%以上とする。(前年度)70,053人→(今年度)74,936人 利用者のうち60代以上の乗車割合を40.0%以上とする。(前年度)39.3%→(今年度)46.5% 利用者のうち障害者手帳を提示した人の乗車割合を25.3%以上とする。(前年度)22.6%→(今年度)21.6% <p>※ただし、障害者手帳を提示した利用者数は増加した。(前年度)15,816人→(今年度)16,213人</p> <p><事業の効果></p> <ul style="list-style-type: none"> 新発田市街地における公共施設や商業施設、医療機関といった施設や観光資源へのアクセス性の確保と回遊性の向上を図れた。 <p><達成状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 年間利用者数については、前年度を上回り目標を達成した。 60歳以上の乗車割合は前年度は目標を達成できなかったが、今年度は目標を達成した。 障害者手帳を提示した人の乗車割合は前年度より低下し、目標を達成できなかったが、障害者手帳を提示した利用者数は増加した。 <p>今後さらに高齢者や障がい者のような交通弱者と言われる方々に多く利用していただけるよう、利用促進に努めていきたい。</p> <p>【指標①】新発田駅停留所の利用率(前年度動態調査)15.3%→(今年度動態調査)16.6%</p> <p>【指標②】回数券利用率(前年度)33.3%→(今年度)31.0%</p>	<p>・高校生や高齢者の利用を促進するために、通学や通院に対応したチラシの作成、配布を継続する。</p> <p>・四半期に一度行う動態調査結果を基に、運行内容を検証する。</p> <p>・利用者の利便性の向上を図ることで利用者の増加を目指し、あやめバスの新たな運行ルートの増設について検討する。</p> <p>・上記と同様の目的で、現行のキャッシュレス決済システムを見直し、新たなキャッシュレス決済システムの導入を検討する。</p>	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
新発田市地域公共交通活性化協議会	新潟交通観光バス㈱	川東コミュニティバス 申請番号8～13 ※公有民営化方式車両購入費国庫補助金	・高校生の通学へのバス利用の促進を図り、高校進学後、通学にバスを利用してもらえるように、中学3年生に無料券付きのチラシを配布した。 ・地域住民と一体となり、運行内容の検証を行い、現行の運行を維持することとした。 ・小・中学校の通学に配慮した運行を目指し、一部の地区で通学支援期間の延長や、運行ルートの延長を行った。 ・高校生の利用状況を確認し、実態に合わせた運行を継続した。 ・利用者の不安解消に繋がるバス位置情報システムの利用促進を図るため、同システムのQRコードを添付したチラシを運行地区の全ての世帯に配布した。	A 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	B 事業が計画に位置付けられた目標を達成できていない点があった。 <事業の目標> ・年間利用者数を前年度比100%以上とする。 (昨年度)45,208人→(今年度)45,976人 ・利用者のうち障害者手帳を提示した人の乗車割合を21.6%以上とする。 (昨年度)17.7%→(今年度)19.2% ※障害者手帳を提示した利用者数も増加した。 (前年度)7,981人→(今年度)8,815人 <事業の効果> ・川東地区における自家用車を運転できない高齢者や障がい者、高校生等の交通弱者の日常生活の移動ニーズに応じた移動手段の確保を図れた。 <達成状況> ・年間利用者数については、前年度を上回り目標を達成した。回数券の利用率も高い水準を維持しており、利用者の多くは定期利用者であると思われる。 ・障害者手帳を提示した方の利用者数は増加し、乗車割合も昨年度を上回ったが、目標は達成できなかった。 【指標①】川東地区高校生の自主登校率 (R5.7動態調査)26.2% → (R6.7動態調査)31.1% 【指標②】回数券利用率 (前年度)49.8%→(今年度)48.0% ・公有民営化方式車両購入費国庫補助金により、老朽化したバスを新たなノンステップバスに入れ替えたことで、修繕費や燃料費の削減が図れた。また、車両の低床構造により、高齢者や障がい者等の乗降時の負担軽減が図れた。	・高校生の通学へのバス利用の促進を図り、高校進学後、通学にバスを利用してもらえるように、中学校3年生にチラシを作成し配布する。 ・地域住民と一体となり、運行内容の検証を行う。 ・小・中学校の通学に配慮したダイヤ設定を継続するとともに、安全安心な通学環境を確保するため、運行内容の検証を行う。 ・高校生の利用状況を確認し、実態に合わせた運行を行う。 ・利用者の利便性の向上を図ることで利用者の増加を目指し、現行のキャッシュレス決済システムを見直し、新たなキャッシュレス決済システムの導入を検討する。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
佐渡市地域公共交通活性化協議会	新潟交通佐渡(株)	国仲・金丸線 ① 運行区間:佐和田BS～佐渡病院～新穂小学校前～佐和田BS 国仲・金丸線 ② 運行区間:佐和田BS～佐渡病院～新穂小学校前～佐和田BS	病院乗り入れ便時刻表を作成し、市内全戸及び各病院等へ配布した。学生のバス利用を取り込むため、新規の対象者(高校)へ中学校及び中等教育学校を通じて学生ワイドフリー定期券制度を案内し、利用促進を図った。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	B 目標利用者数18,000人(コロナ前の平日利用者数)に対し、利用者数15,980人(達成率:88.8%)と目標は達成できなかった。しかしながら、学生ワイドフリー定期券の利用促進効果により、学生利用が増加し、平日利用R5対比では利用者が6%上昇した。	病院乗り入れ便時刻表や路線バス割引サービス利用証、学生ワイドフリー定期券などの路線バス利用促進施策について、引き続き周知、PRに努める。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
粟島浦村地域公共交通協議会	粟島浦村	県道ルート	<p>【R5事業評価・改善点】各停留所の利用・設置状況のほか、利用時間帯などを調査・検討し、引き続き利用しやすい環境整備に努める。</p> <p>→令和5年度に1か所屋根付きのバス停を設置したが、それ以外のバス停は雨風を凌げる場所がなく課題となっている。雨風よけの設置検討を継続する。</p> <p>【R5事業評価・改善点】より良い運用方法を村内の事業者(宿泊、観光、農水産業)及び生活者から要望を汲み上げ、対費用的にも適切な公共交通体制の再構築を検討する。</p> <p>→令和5年度事業を対象としたアンケートを実施し、改善対策を検討し、住民利用回数の増加に寄与できる対策があれば実行する。</p>	<p>B</p> <p>雨風よけの設置は検討したが、予算の問題で実現はできなかった。アンケートは実施できなかったが、住民から利用時間帯とバス停の移動の要望があったので、令和7年度に検討したい。</p> <p>新しい試みとして、広報あわしまとホームページに、毎月コミュニティバスの時刻表を掲載し、住民がバスを利用しやすいように努めた。</p>	<p>B</p> <p>住民利用は2,337人(1人あたりの利用回数は7.3回)となり、目標2,464人(1人あたりの利用回数7.7回)は達成できなかった。</p> <p>収入の目標600,000円以上に対して実績は560,400円、収支率の目標4.48%以上に対して実績は4.19%であった。</p> <p>運行方法・体制と、利用者の要望・ニーズにズレが生じているのではないかと推測する。住民の要望を参考に運行時刻等を検討したい。</p>	<p>住民から要望のあった利用時間帯とバス停の移動に対して調査・検討し、引き続き利用しやすい環境整備に努める。</p> <p>コミュニティバス事業継続の要望は依然として高いため、より良い運用方法を村内の事業者(宿泊、観光、農水産業)及び生活者から要望を汲み上げ、対費用的にも適切な公共交通体制の再構築を検討する。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。</p> <p>なお、⑥の事業の今後の改善点については、地域公共交通計画に位置付けられたとおり適切に事業を実施するとともに、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
五泉市地域公共交通活性化協議会	泉観光バス(株) みどりハイヤー(株)	ごせん乗合タクシー 「さくら号」 (五泉東エリア)	<ul style="list-style-type: none"> 市広報・HP・時刻表を活用した各種周知活動を継続した。 高齢者を対象とした利用促進活動として、免許返納高齢者への制度説明を継続実施した。また、福祉部局との連携により高齢者向けの出前講座を実施した。 令和7年度の予約システムの更新に向け、類似市町村のシステム導入状況の調査を行い、システムの仕様の検討を行った。 	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	A 輸送人員の目標値である前年比100%以上に対し、100.1%であり目標を達成した。 当該エリアに立地している工業団地への通勤利用者、障がい者福祉施設等の利用者が多い状況である。	<ul style="list-style-type: none"> 市広報・HP・時刻表を活用した各種周知活動を継続する。 高齢者向けの利用促進活動。(免許返納高齢者への制度説明、高齢者向けの出前講座)を継続する。 R7年8月の予約システムの更新にあたり、スムーズに新システムへ移行できるよう、運行事業者および運行管理業務受託事業者と連携をとりながら作業の進捗を図る。 	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
五泉市地域公共交通活性化協議会	泉観光バス㈱ みどりハイヤー㈱	ごせん乗合タクシー 「さくら号」 (五泉西エリア)	<ul style="list-style-type: none"> ・市広報・HP・時刻表を活用した各種周知活動を継続した。 ・高齢者を対象とした利用促進活動として、免許返納高齢者への制度説明を継続実施した。また、福祉部局との連携により高齢者向けの出前講座を実施した。 ・令和7年度の予約システムの更新に向け、類似市町村のシステム導入状況の調査を行い、システムの仕様の検討を行った。 	A 事業が計画に位置づけられ たとおり、適切に実施された。	C 輸送人員の目標値である前年比100%以上に対し、88.4%であり目標を達成できなかった。 特に80代の利用者の減少が顕著であり、これは特定の高頻度利用者が利用しなくなったこと等に起因するものである。	<ul style="list-style-type: none"> ・市広報・HP・時刻表を活用した各種周知活動を継続する。 ・高齢者向けの利用促進活動。(免許返納高齢者への制度説明、高齢者向けの出前講座)を継続する。 ・R7年8月の予約システムの更新にあたり、スムーズに新システムへ移行できるよう、運行事業者および運行管理業務受託事業者と連携をとりながら作業の進捗を図る。 	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
五泉市地域公共交通活性化協議会	泉観光バス㈱ みどりハイヤー㈱	ごせん乗合タクシー 「さくら号」 (村松エリア)	<ul style="list-style-type: none"> ・市広報・HP・時刻表を活用した各種周知活動を継続した。 ・高齢者を対象とした利用促進活動として、免許返納高齢者への制度説明を継続実施した。また、福祉部局との連携により高齢者向けの出前講座を実施した。 ・令和7年度の予約システムの更新に向け、類似市町村のシステム導入状況の調査を行い、システムの仕様の検討を行った。 	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	C <ul style="list-style-type: none"> 輸送人員の目標値である前年比100%以上に対し、90.9%であり目標を達成できなかった。 特に50代と80代の利用者の減少が顕著であり、これは特定の高頻度利用者が利用しなくなったこと等に起因するものである。 また、R6.4から本格運行している通院サポートタクシーも影響していると考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市広報・HP・時刻表を活用した各種周知活動を継続する。 ・高齢者向けの利用促進活動。(免許返納高齢者への制度説明、高齢者向けの出前講座)を継続する。 ・R7年8月の予約システムの更新にあたり、スムーズに新システムへ移行できるよう、運行事業者および運行管理業務受託事業者と連携をとりながら作業の進捗を図る。 	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
魚沼市地域公共交通協議会	奥只見タクシー(株)	小出まちなか循環線(順回り)	<ul style="list-style-type: none"> ・利用促進月間を設け、利用者の新規開拓等に努めた。 ・各地区民生委員を通じて高齢者等への周知・啓発を行った。 ・免許証自主返納者に対する利用促進に向けて、共通回数券の交付及び啓発物等の配布を行った。 	A	*計画通り、適切に実施された。	C	<p>【達成状況】 輸送人員目標値比:96% 目標:1,330人→実績1,151人 【未達成の主な理由】 人口減少、高齢化等の進行による潜在的利用対象者の減</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・AIオンデマンド交通への転換を図り、利便性の向上及び、利用者の新規開拓を図る。(R7.2～実証運行開始) ・免許証自主返納者に対して、共通回数券の交付や啓発物等によって、引き続き利用を促す。 ・SNSや対面での機会等を活用し、利用方法の周知を行い、利用促進を図る。 	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
魚沼市地域公共交通協議会	奥只見タクシー(株)	小出まちなか循環線(逆回り)	<ul style="list-style-type: none"> ・利用促進月間を設け、利用者の新規開拓等に努めた。 ・各地区民生委員を通じて高齢者等への周知・啓発を行った。 ・免許証自主返納者に対する利用促進に向けて、共通回数券の交付及び啓発物等の配布を行った。 	A	*計画通り、適切に実施された。	C	<p>【達成状況】 輸送人員目標値比:99% 目標:1,160人→実績1,151人 【未達成の主な理由】 人口減少、高齢化等の進行による潜在的利用対象者の減</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・AIオンデマンド交通への転換を図り、利便性の向上及び、利用者の新規開拓を図る。(R7.2～実証運行開始) ・免許証自主返納者に対して、共通回数券の交付や啓発物等によって、引き続き利用を促す。 ・SNSや対面での機会等を活用し、利用方法の周知を行い、利用促進を図る。 	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
魚沼市地域公共交通協議会	㈱小出タクシー	小出地域乗合タクシー	<ul style="list-style-type: none"> ・利用促進月間を設け、利用者の新規開拓等に努めた。 ・各地区民生委員を通じて高齢者等への周知・啓発を行った。 ・免許証自主返納者に対する利用促進に向けて、共通回数券の交付及び啓発物等の配布を行った。 	A	* 計画通り、適切に実施された。	C	<p>【達成状況】 輸送人員目標値比: 83% 目標: 8,270人→実績6,899人</p> <p>【未達成の主な理由】 人口減少、高齢化等の進行による潜在的利用対象者の減</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・AIオンデマンド交通への転換を図り、利便性の向上及び、利用者の新規開拓を図る。(R7.2～実証運行開始) ・免許証自主返納者に対して、共通回数券の交付や啓発物等によって、引き続き利用を促す。 ・SNSや対面での機会等を活用し、利用方法の周知を行い、利用促進を図る。 	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
魚沼市地域公共交通協議会	㈱小出タクシー 奥只見タクシー(㈱)	湯之谷地域乗合タクシー	<ul style="list-style-type: none"> ・利用促進月間を設け、利用者の新規開拓等に努めた。 ・免許証自主返納者に対する利用促進に向けて、共通回数券の交付及び啓発物等の配布を行った。 	A	* 計画通り、適切に実施された。	A	<p>【達成状況】 輸送人員目標値比: 131% 目標: 1,700人→実績2,226人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等に対して、利便性の周知を図るとともに移動方法等の認知度を高め、利用者の新規開拓を図る。 ・免許証自主返納者に対して、共通回数券の交付や啓発物等によって、引き続き利用を促す。 ・SNSや対面での機会等を活用し、利用方法の周知を行い、利用促進を図る。 	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
魚沼市地域公共交通協議会	㈱小出タクシー	田中・清本・長松・米沢乗合タクシー	<ul style="list-style-type: none"> ・利用促進月間を設け、利用者の新規開拓等に努めた。 ・利用方法や運行形態等の説明など、地域の会合に向いて出前講座を行った。 ・免許証自主返納者に対する利用促進に向けて、共通回数券の交付及び啓発物等の配布を行った。 	A * 計画通り、適切に実施された。	A 【達成状況】 輸送人員目標値比: 108% 目標: 660人→実績: 715人	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等に対して、利便性の周知を図るとともに移動方法等の認知度を高め、利用者の新規開拓を図る。 ・免許証自主返納者に対して、共通回数券の交付や啓発物等によって、引き続き利用を促す。 ・SNSや対面での機会等を活用し、利用方法の周知を行い、利用促進を図る。 	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
魚沼市地域公共交通協議会	㈱小出タクシー	三ツ又乗合タクシー	<ul style="list-style-type: none"> ・利用促進月間を設け、利用者の新規開拓等に努めた。 ・利用方法や運行形態等の説明など、地域の会合に向いて出前講座を行った。 ・免許証自主返納者に対する利用促進に向けて、共通回数券の交付及び啓発物等の配布を行った。 	A * 計画通り、適切に実施された。	A 【達成状況】 輸送人員目標値比: 121% 目標: 680人→実績: 820人	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等に対して、利便性の周知を図るとともに移動方法等の認知度を高め、利用者の新規開拓を図る。 ・免許証自主返納者に対して、共通回数券の交付や啓発物等によって、引き続き利用を促す。 ・SNSや対面での機会等を活用し、利用方法の周知を行い、利用促進を図る。 	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
魚沼市地域公共交通協議会	ひかり交通㈱	上稲倉・魚野地乗合タクシー	<ul style="list-style-type: none"> ・利用促進月間を設け、利用者の新規開拓等に努めた。 ・免許証自主返納者に対する利用促進に向けて、共通回数券の交付及び啓発物等の配布を行った。 	A *計画通り、適切に実施された。	A 【達成状況】 輸送人員目標値比:115% 目標:3,230人→実績3,707人	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等に対して、利便性の周知を図るとともに移動方法等の認知度を高め、利用者の新規開拓を図る。 ・免許証自主返納者に対して、共通回数券の交付や啓発物等によって、引き続き利用を促す。 ・SNSや対面での機会等を活用し、利用方法の周知を行い、利用促進を図る。 	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
魚沼市地域公共交通協議会	ひかり交通㈱	新道島乗合タクシー	<ul style="list-style-type: none"> ・利用促進月間を設け、利用者の新規開拓等に努めた。 ・免許証自主返納者に対する利用促進に向けて、共通回数券の交付及び啓発物等の配布を行った。 	A *計画通り、適切に実施された。	A 【達成状況】 輸送人員目標値比:102% 目標:1,020人→実績:1,039人	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等に対して、利便性の周知を図るとともに移動方法等の認知度を高め、利用者の新規開拓を図る。 ・免許証自主返納者に対して、共通回数券の交付や啓発物等によって、引き続き利用を促す。 ・SNSや対面での機会等を活用し、利用方法の周知を行い、利用促進を図る。 	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
魚沼市地域公共交通協議会	奥只見タクシー(株)	滝之又乗合タクシー	<ul style="list-style-type: none"> ・利用促進月間を設け、利用者の新規開拓等に努めた。 ・免許証自主返納者に対する利用促進に向けて、共通回数券の交付及び啓発物等の配布を行った。 	A	* 計画通り、適切に実施された。	A	<p>【達成状況】 輸送人員目標値比:111% 目標:1,200人→実績:1,337人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等に対して、利便性の周知を図るとともに移動方法等の認知度を高め、利用者の新規開拓を図る。 ・免許証自主返納者に対して、共通回数券の交付や啓発物等によって、引き続き利用を促す。 ・SNSや対面での機会等を活用し、利用方法の周知を行い、利用促進を図る。 	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
魚沼市地域公共交通協議会	奥只見タクシー(株)	水沢・越又・泉沢乗合タクシー	<ul style="list-style-type: none"> ・利用促進月間を設け、利用者の新規開拓等に努めた。 ・免許証自主返納者に対する利用促進に向けて、共通回数券の交付及び啓発物等の配布を行った。 	A	* 計画通り、適切に実施された。	A	<p>【達成状況】 輸送人員目標値比:108% 目標:890人→実績:963人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等に対して、利便性の周知を図るとともに移動方法等の認知度を高め、利用者の新規開拓を図る。 ・免許証自主返納者に対して、共通回数券の交付や啓発物等によって、引き続き利用を促す。 ・SNSや対面での機会等を活用し、利用方法の周知を行い、利用促進を図る。 	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
魚沼市地域公共交通協議会	観光タクシー 株	赤土乗合タクシー(R6.3.31まで運行)	・利用促進月間を設け、利用者の新規開拓等に努めた。 ・免許証自主返納者に対する利用促進に向けて、共通回数券の交付及び啓発物等の配布を行った。	A *計画通り、適切に実施された。	C 【達成状況】 輸送人員目標値比:87% 目標:15人→実績:13人 【未達成の主な理由】 人口減少、高齢化等の進行による潜在的利用対象者の減	・高齢者等に対して、利便性の周知を図るとともに移動方法等の認知度を高め、利用者の新規開拓を図る。 ・免許証自主返納者に対して、共通回数券の交付や啓発物等によって、引き続き利用を促す。 ・SNSや対面での機会等を活用し、利用方法の周知を行い、利用促進を図る。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
魚沼市地域公共交通協議会	観光タクシー 株	福山新田乗合タクシー	・利用促進月間を設け、利用者の新規開拓等に努めた。 ・免許証自主返納者に対する利用促進に向けて、共通回数券の交付及び啓発物等の配布を行った。	A *計画通り、適切に実施された。	C 【達成状況】 輸送人員目標値比:45% 目標:870人→実績:390人 【未達成の主な理由】 人口減少、高齢化等の進行による潜在的利用対象者の減 定期利用者が利用しなくなったことによる減	・高齢者等に対して、利便性の周知を図るとともに移動方法等の認知度を高め、利用者の新規開拓を図る。 ・免許証自主返納者に対して、共通回数券の交付や啓発物等によって、引き続き利用を促す。 ・SNSや対面での機会等を活用し、利用方法の周知を行い、利用促進を図る。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
魚沼市地域公共交通協議会	観光タクシー 株	高倉乗合タクシー	<ul style="list-style-type: none"> ・利用促進月間を設け、利用者の新規開拓等に努めた。 ・免許証自主返納者に対する利用促進に向けて、共通回数券の交付及び啓発物等の配布を行った。 	A * 計画通り、適切に実施された。	C 【達成状況】 輸送人員目標値比: 79% 目標: 1,330人→実績: 1,056人 【未達成の主な理由】 人口減少、高齢化等の進行による潜在的利用対象者の減	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等に対して、利便性の周知を図るとともに移動方法等の認知度を高め、利用者の新規開拓を図る。 ・免許証自主返納者に対して、共通回数券の交付や啓発物等によって、引き続き利用を促す。 ・SNSや対面での機会等を活用し、利用方法の周知を行い、利用促進を図る。 	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
魚沼市地域公共交通協議会	観光タクシー 株	赤土・小出乗合タクシー (R6.3.31まで運行)	<ul style="list-style-type: none"> ・利用促進月間を設け、利用者の新規開拓等に努めた。 ・免許証自主返納者に対する利用促進に向けて、共通回数券の交付及び啓発物等の配布を行った。 	A * 計画通り、適切に実施された。	A 【達成状況】 輸送人員目標値比: 119% 目標: 70人→実績: 83人	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等に対して、利便性の周知を図るとともに移動方法等の認知度を高め、利用者の新規開拓を図る。 ・免許証自主返納者に対して、共通回数券の交付や啓発物等によって、引き続き利用を促す。 ・SNSや対面での機会等を活用し、利用方法の周知を行い、利用促進を図る。 	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
魚沼市地域公共交通協議会	観光タクシー 株	小出守門乗合タクシー (R6.4.1より運行)	・利用促進月間を設け、利用者の新規開拓等に努めた。 ・免許証自主返納者に対する利用促進に向けて、共通回数券の交付及び啓発物等の配布を行った。	A * 計画通り、適切に実施された。	A 【達成状況】 輸送人員目標値比:184% 目標:300人→実績:552人	・高齢者等に対して、利便性の周知を図るとともに移動方法等の認知度を高め、利用者の新規開拓を図る。 ・免許証自主返納者に対して、共通回数券の交付や啓発物等によって、引き続き利用を促す。 ・SNSや対面での機会等を活用し、利用方法の周知を行い、利用促進を図る。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
魚沼市地域公共交通協議会	観光タクシー 株	守門地域内フルデマンド便 (R6.4.1より運行)	・利用促進月間を設け、利用者の新規開拓等に努めた。 ・免許証自主返納者に対する利用促進に向けて、共通回数券の交付及び啓発物等の配布を行った。	A * 計画通り、適切に実施された。	A 【達成状況】 輸送人員目標値比:140% 目標:300人→実績:421人	・高齢者等に対して、利便性の周知を図るとともに移動方法等の認知度を高め、利用者の新規開拓を図る。 ・免許証自主返納者に対して、共通回数券の交付や啓発物等によって、引き続き利用を促す。 ・SNSや対面での機会等を活用し、利用方法の周知を行い、利用促進を図る。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
燕・弥彦地域公共交通会議	株式会社燕タクシー	燕市デマンド交通おでかけきららん号	広報紙への掲載やパンフレットで周知を図った。また、予約受付時や窓口・電話での問い合わせ対応時において、比較的空いている時間帯での利用を案内し、予約の分散化を図った。また、11月からWEB予約システムを導入し、電話混雑の軽減を図った。	A 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	A デマンド交通の1日平均利用者数が、目標の143人/日に対し、実績が145.5人/日と上回り、事業が計画に位置づけられた目標を達成できた。	気象状況によっては予約を制限することも必要であり、これからも利用者の安全を第一に考えた運行を行っていく。 また、利用時間帯の集中については、高齢者の通院利用が多いことが要因となっており、利用者数の増加に向け、今後も分散化を図る取組みを継続的に実施していく。 さらに、より多くの方々に利用してもらえよう、今後も啓発等による利用促進を図り、利用者数の増加に努める。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
燕・弥彦地域公共交通会議	株式会社中央タクシー						
燕・弥彦地域公共交通会議	中越交通株式会社						
燕・弥彦地域公共交通会議	まきタクシー有限公司						
燕・弥彦地域公共交通会議	地藏堂タクシー有限公司						
燕・弥彦地域公共交通会議	弥彦タクシー株式会社						

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
燕・弥彦地域公共交通会議	越佐観光バス株式会社	弥彦・燕広域循環バスやひこ号	広報紙への掲載など、利用促進のための啓発を行った。	A 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	A 広域循環バスの1日平均利用者数が、目標の64人/日に対し、実績が68.3人/日と上回り、事業が計画に位置づけられた目標を達成できた。	より多くの方々に利用してもらえるよう、今後も啓発等による利用促進を図り、利用者数の増加に努める。 また、令和6年10月よりバスロケーションシステムを導入しており、利便性向上を図っている。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
妙高市地域公共交通協議会	妙高市	市営バス関・燕温泉線(関山駅～大洞原～燕温泉)	・地域住民だけでなく来訪者も利用しやすいように、鉄道や観光路線である市営バス「妙高山麓線」との接続を考慮したダイヤを設定し、利便性の向上に努めた。 ・ホームページを修正し、より分かりやすい内容にするとともに、定期券や回数券の情報も掲載することで利用促進を図った。	A 事業が計画に位置付けられたとおり、適正に実施された。	A ●目標:直近年度(R4年度)の運賃収入水準(1,576千円)より2%の収入増加を目指す。 ●実績:1,779千円(達成) ●事業効果:路線維持により住民等の日常生活に必要な移動手段を確保 ●目標達成の要因:新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行や旅行支援の影響により、公共交通機関を利用する機会が観光客を中心に増加したことが要因と考えられる。	・鉄道との接続や観光路線である市営バス「妙高山麓線」との接続を考慮したダイヤとし、来訪者の移動手段の確保と利便性向上を図る。 ・今後も沿線住民の買い物等を目的とした日常生活を支える路線として維持していく。 ・引き続き、市ホームページ等を用いて情報発信を行い、わかりやすく正確な情報提供に努め、利用者の利便性向上に努める。 ・高齢者、障がい者等の利用割引制度の周知により、今まで以上に利用しやすい環境を整えることで運賃収入の増加を目指す。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
妙高市地域公共交通協議会	妙高市	市営バス杉野沢線C(妙高高原駅～いもり池入口～杉野沢上) 市営バス杉野沢線E(杉野沢上～関川関所前～妙高病院前) 市営バス杉野沢線F(妙高高原駅～関川関所前～杉野沢上)	・鉄道との接続を考慮したダイヤへ見直しを行うことができた。 ・ホームページを修正し、より分かりやすい内容にするとともに、定期券や回数券の情報も掲載することで利用促進を図った。	A 事業が計画に位置付けられたとおり、適正に実施された。	A ●目標:直近年度(R4年度)の運賃収入水準(2,154千円)より2%の収入増加を目指す。 ●実績:2,210千円(達成) ●事業効果:路線維持により住民等の日常生活に必要な移動手段を確保 ●目標達成の要因:新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行や旅行支援の影響により、公共交通機関を利用する機会が観光客を中心に増加したことが要因と考えられる。	・地域住民と観光客のニーズに合わせたダイヤを検討する。また、観光路線である「妙高山麓線」との接続を考慮したダイヤの見直しを行い、来訪者の移動手段の確保と利便性向上を図る。 ・今後も病院や公共施設への乗り入れによる利便性の向上を図り、利用者確保し路線を維持していく。 ・引き続き、市ホームページ等を用いて情報発信を行い、わかりやすく正確な情報提供に努め、利用者の利便性向上に努める。 ・高齢者、障がい者等の利用割引制度の周知により、今まで以上に利用しやすい環境を整えることで運賃収入の増加を目指す。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
南魚沼市地域公共交通協議会	南越後観光バス株式会社	・城内コース(南魚沼市役所～野際・若宮様～福祉センターしらゆり)	・交通結節点である六日町駅の除雪を随時実施した。 ・8月を市民バス利用促進月間とし、市民バス運賃を無料とすることで、認知度向上・新規集客を図った。 ・地元要望により、「美佐島」地内を通る経路変更を実施した。	A	計画通り適正に実施された。	A	利用者数目標値比:117.7% 目標 5,980人 実績 7,039人 ・コロナ禍での乗客数減少から大きく回復してきた。 ・福祉施設の利用が大きく増加した。	・引き続き、市と運行事業者で、利用者の利便性を高めるための方策を検討する。 ・市民バスの主な利用者である、高齢者を対象としたバスの乗り方教室を開催し、公共交通の周知を図る。 ・利用促進月間を実施し、公共交通の周知及び新規利用者の獲得を図る。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
南魚沼市地域公共交通協議会	南越後観光バス株式会社	・五十沢・大月コース(清水瀬～中川新田～福祉センターしらゆり)	・交通結節点である六日町駅の除雪を随時実施した。 ・8月を市民バス利用促進月間とし、市民バス運賃を無料とすることで、認知度向上・新規集客を図った。	A	計画通り適正に実施された。	A	利用者数目標値比:120.3% 目標 2,780人 実績 3,343人 ・コロナ禍の乗客数減少から大きく回復してきた。 ・全体的な乗降数の伸びが見られるが、特に六日町駅での乗降数が増加し、買い物目的の利用が増加したと考えられる。	・引き続き、市と運行事業者で、利用者の利便性を高めるための方策を検討する。 ・市民バスの主な利用者である、高齢者を対象としたバスの乗り方教室を開催し、公共交通の周知を図る。 ・利用促進月間を実施し、公共交通の周知及び新規利用者の獲得を図る。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
南魚沼市地域公共交通協議会	銀嶺タクシー株式会社	・大巻・泉コース(泉新田・保育園バス停～庄之又～銀嶺タクシー前)	・交通結節点である六日町駅の除雪を随時実施した。 ・8月を市民バス利用促進月間とし、市民バス運賃を無料とすることで、認知度向上・新規集客を図った。	A 計画通り適正に実施された。	A 利用者数目標値比:109.4% 目標 1,240人 実績 1,356人 ・コロナ禍の乗客数減少から緩やかながら回復してきた。 ・特に南魚沼市民病院での乗降数が増加し、通院目的の利用が増加したと考えられる。	・引き続き、市と運行事業者で、利用者の利便性を高めるための方策を検討する。 ・市民バスの主な利用者である、高齢者を対象としたバスの乗り方教室を開催し、公共交通の周知を図る。 ・利用促進月間を実施し、公共交通の周知及び新規利用者の獲得を図る。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
南魚沼市地域公共交通協議会	銀嶺タクシー株式会社	・上田・泉田コース(小松沢十字路～西泉田公民館～福祉センターしらゆり)	・交通結節点である六日町駅の除雪を随時実施した。 ・8月を市民バス利用促進月間とし、市民バス運賃を無料とすることで、認知度向上・新規集客を図った。	A 計画通り適正に実施された。	B 利用者数目標値比:83.5% 目標 2,010人 実績 1,679人 ・コロナ禍での乗客数減少からの回復が鈍化しており、塩沢地域全体で乗客数が落ち込んでいる。 ・帰りの便である2.4便は増加しているものの、行きである1.3便の乗降数が減少している。 ・病院利用者は増加しているが、六日町駅利用者が大幅に減少した。	・引き続き、市と運行事業者で、利用者の利便性を高めるための方策を検討する。 ・市民バスの主な利用者である、高齢者を対象としたバスの乗り方教室を開催し、公共交通の周知を図る。 ・利用促進月間を実施し、公共交通の周知及び新規利用者の獲得を図る。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
南魚沼市地域公共交通協議会	魚沼中央トランスポート株式会社	・石打・竹俣コース(五十嵐～塩沢庁舎～南魚沼市役所)	<ul style="list-style-type: none"> ・交通結節点である六日町駅の除雪を随時実施した。 ・市民バスの主な利用者である、高齢者を対象としたバスの乗り方教室を開催し、公共交通の周知を図った。 ・8月を市民バス利用促進月間とし、市民バス運賃を無料とすることで、認知度向上・新規集客を図った。 	A 計画通り適正に実施された。	<p>利用者数目標値比:99.4%</p> <p>目標 2,270人</p> <p>実績 2,256人</p> <p>B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍での乗客数減少からの回復が鈍化しており、塩沢地域全体で乗客数が落ち込んでいる。 ・午前の便である1.2便は増加しているが、午後の3.4便が減少している。 ・塩沢市街地での乗降数が特に減少しており、六日町市街地に乗客が流れていると考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市と運行事業者で、利用者の利便性を高めるための方策を検討する。 ・市民バスの主な利用者である、高齢者を対象としたバスの乗り方教室を開催し、公共交通の周知を図る。 ・利用促進月間を実施し、公共交通の周知及び新規利用者の獲得を図る。 	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
南魚沼市地域公共交通協議会	魚沼中央トランスポート株式会社	・中之島・吉里コース(柄沢～塩沢庁舎～南魚沼市役所)	<ul style="list-style-type: none"> ・交通結節点である六日町駅の除雪を随時実施した。 ・8月を市民バス利用促進月間とし、市民バス運賃を無料とすることで、認知度向上・新規集客を図った。 ・地元要望により、停留所位置の変更を実施し、利便性の向上を図った。 	A 計画通り適正に実施された。	<p>利用者数目標値比:90.6%</p> <p>目標 3,280人</p> <p>実績 2,972人</p> <p>B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍での乗客数減少からの回復が鈍化しており、塩沢地域全体で乗客数が落ち込んでいる。 ・顕著な増減は見られず、全体的に乗降数が減少している。 ・南魚沼市民病院の利用は減少せず、維持できている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市と運行事業者で、利用者の利便性を高めるための方策を検討する。 ・市民バスの主な利用者である、高齢者を対象としたバスの乗り方教室を開催し、公共交通の周知を図る。 ・利用促進月間を実施し、公共交通の周知及び新規利用者の獲得を図る。 	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
小千谷市地域公共交通協議会	越後交通株式会社	<p>循環バス 4便×2(内外回り)=計8便/日 ※土日祝日及び8/13~16、12/29~1/3計6便/日</p> <p>地域間幹線系統の他、市内バス路線の全てが停車する本町中央バス停で接続して運行</p>	<p>収支率向上のために利用促進の取り組みを実施</p> <p>【事業目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経常収支率15%以上 ・月間平均利用者数1,200人以上 <p>【利用促進の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通マップ作成全戸配布 ・循環バス利用促進記事の市広報紙掲載 	A	<p>事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。</p>	C	<p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経常収支率12%(目標未達成) ・月間平均利用者数1,080人(目標未達成) <p>令和5年10月から令和6年9月までの月間平均利用者数は1,080人と目標を達成できなかった。利用者の減少に対して、バス停への移動困難層への対応を検討する必要がある。</p>	<p>高齢化、人口減少に伴い、公共交通の利用者そのものが減少している現状は当面継続すると考えられる。引き続き、利用促進の取り組みの他、地域懇談会における住民説明、観光・商工会等との連携・協力により公共交通の利用促進に取り組む。大型バス車両での運行から、より小型の車両による新たな運行方式について、検討、実施を進めていく。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。なお、⑤の目標・効果達成状況については、目標が達成されなかった理由について分析し、これを明らかにする必要がある。その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
長岡市地域公共交通協議会	秋葉タクシー(株)	栃尾地域(西谷線) デマンド型乗合タクシー	学生・障害者割引制度や回数券販売を引き続き実施した。支所窓口に時刻表を設置、市ホームページへの掲載など利用周知を図った。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	A 目標値:390人/月 実績値:472人/月(達成度121.0%) 昨年度値:386人/月 1月あたりの利用者390人以上という目標に対し、実績は472人と目標を上回った。また、昨年度実績から122.3%増加していることから、生活交通として地域住民に定着してきていると考えられる。	・利用者は目標値を上回る結果であり、収支率については23.2%であった。 ・来年度は利用者数400人/月、収支率22%以上を目標としており、今年度実績値を維持していくため、地域の広報誌などで周知を図るとともに、地域住民の声を聞き、実情にあった運行を検討していく。また、学生・障害者割引制度や回数券販売を引き続き実施する。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
長岡市地域公共交通協議会	秋葉タクシー(株)	栃尾地域(塩谷線) デマンド型乗合タクシー	学生・障害者割引制度や回数券販売を引き続き実施した。支所窓口に時刻表を設置、市ホームページへの掲載など利用周知を図った。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	A 目標値:320人/月 実績値:363人/月(達成度113.4%) 1月あたりの利用者320人以上という目標に対し、実績は363人と目標を上回った。	・利用者は目標値を上回る結果であり、収支率については20.8%であった。 ・来年度は利用者数350人/月、収支率19%以上を目標としており、今年度実績値の維持と新規利用者への利用促進を図るため、地域の広報誌などで周知を行うとともに、地域住民の声を聞き、実情にあった運行を検討していく。また、学生・障害者割引制度や回数券販売を引き続き実施する。(来年度利用者数は令和7事業年度の計画策定時に再設定した。)	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
長岡市地域公共交通協議会	栃尾タクシー(株)	栃尾地域(東谷線) デマンド型乗合タクシー	学生・障害者割引制度や回数券販売を引き続き実施した。支所窓口時刻表を設置、市ホームページへの掲載など利用周知を図った。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	A 目標値:280人/月 実績値:319人/月 (達成度113.9%) 1月あたりの利用者280人以上という目標に対し、実績は319人と目標を上回った。	・利用者は目標値を上回る結果であり、収支率については25.4%であった。 ・来年度は利用者数300人/月、収支率16%以上を目標としており、今年度実績値の維持と新規利用者への利用促進を図るため、地域の広報誌などで周知を行うとともに、地域住民の声を聞き、実情にあった運行を検討していく。また、学生・障害者割引制度や回数券販売を引き続き実施する。(来年度利用者数は令和7事業年度の計画策定時に再設定した。)	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
長岡市地域公共交通協議会	寺泊交通(株)	寺泊・和島地域 デマンド型乗合タクシー	昨年度、利用促進のため、電話や冷蔵庫に貼る乗合タクシーのシールを作成して全戸配布し、広く周知を図った。また今年度、寺泊・和島地域生活交通事業委員会を立ち上げ、運行時間の見直しや利用促進について検討を重ねている。令和4年度に統合してからは以前では移動できなかった地域への利用もあることから、利便性のよい運行ができている。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	A 目標値:250人/月 実績値:253人/月 (達成度101.2%) 昨年度値:248人/月 1月あたりの利用者250人以上という目標に対し、実績は253人と目標を上回った。また昨年度実績から102.0%増加している。地域間で利用の偏りはあるが生活交通として定着しつつあると考える。	・利用者は、目標値を上回る結果であり、収支率については6.6%であった。 ・来年度は利用者数250人/月、収支率7.8%以上を目標としていることからさらに利用者の生活交通としての認識を高められるよう周知を図る。具体的には、分かりやすいチラシの作成、地域の広報紙への掲載、駅構内やバス停、スーパーなどへのポスターの掲示、乗り方動画の作成などを行い利用を促進する。(来年度利用者数は令和7事業年度の計画策定時に再設定した。)	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
加茂市地域公共交通活性化協議会	加茂市	七谷線※車両減価償却費等国庫補助金を活用	A	計画通り事業は適切に実施された。	・全体輸送人員は目標57,000人/年であったのに対し、59,137人/年であった。 ・七谷線の輸送人員は目標30,000人/年であったのに対し、27,218人/年であった。 ・須田線の輸送人員は目標24,600人/年であったのに対し、24,340人/年であった。 B 七谷線と須田線で目標を達成できなかった要因としては、七谷線沿線の早期路線の利用者が増加したことから、時刻表の都合上早期路線に移行したことが想定される。他に七谷エリア在住者のかもんタクシー(乗合タクシー)利用が多いことも要因と考えられる。また、輸送人員の増加には直接寄与しないが、バス2台のリースにより老朽化した車両を更新し、より安全な輸送を確保した。	・JR加茂駅発の電車の接続時間を引き続き考慮し、医療機関、観光施設及び商業施設の営業時間に合わせた時刻表に変更する。 ・利用券のデジタル化など、さらなる利便性向上を図る。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
加茂市地域公共交通活性化協議会	加茂市	須田線※車両減価償却費等国庫補助金を活用	A	計画通り事業は適切に実施された。			
加茂市地域公共交通活性化協議会	加茂市	早期高柳線	A	計画通り事業は適切に実施された。			
加茂市地域公共交通活性化協議会	加茂市	七谷帰宅便	A	計画通り事業は適切に実施された。			
加茂市地域公共交通活性化協議会	加茂市	早期土倉猿毛線	A	計画通り事業は適切に実施された。			
加茂市地域公共交通活性化協議会	加茂市	早期村松線	A	計画通り事業は適切に実施された。			
加茂市地域公共交通活性化協議会	加茂市	早期天神林・長福寺線	A	計画通り事業は適切に実施された。			

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
十日町市地域公共交通活性化協議会	南越後観光バス㈱	十日町車庫前＝新水＝菅沼＝後山＝浦佐駅東口＝魚沼基幹病院線	該当なし	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	B ・沿線地域の人口減少により、利用者数は、目標「前年比100%を上回る」(R4.10～R5.9:8,180人)に対し「前年比92.9%」(R5.10～R6.9:7,602人)であった。 ・燃料費の高騰及び利用者数の減少による収益の悪化により、収支率は、目標「前年比100%を上回る」(R4.10～R5.9:17.8%)に対し「前年比89.9%」(R5.10～R6.9:16.0%)であった。 ・地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金が交付されることにより、十日町市の負担額は、目標「前年比100%を下回る」(R4.10～R5.9:12,724千円)に対し「前年比85.5%」(R5.10～R6.9:10,883千円)であった。	・市の広報媒体を活用した周知等を行い、路線の認知度の向上を図る。 ・利用状況を適切に把握し、必要に応じて運行時刻等の見直しを行う。 (特記事項) 路線全体の利用者数は左記のとおり減少しているものの、「浦佐駅東口」及び「魚沼基幹病院」停留所における乗降者数は増加(R4.10～R5.9:1,341人、R5.10～R6.9:1,770人)しており、「十日町市内から浦佐駅・魚沼基幹病院までの直通便」としての利用は広がってきている。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名：地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
上田市公共交通活性化協議会	上田バス株式会社	上田駅～ 信州上田医療センター 運行系統名： 信州上田医療センター線	<p>◆利用者の利便性向上や利用促進を図るため、以下の取り組みを実施・継続した。</p> <p>①運賃低減バス事業実施継続 ②RS-10.28に開催されたバスまつりinNAGANOへ参加し、子供たちにバス乗車体験をしてもらうなど将来の利用促進のための事業を開催 ③小学生対象としたバス乗り方教室を各学校に赴き実施 ④保育園児を対象とした「バスの乗り方教室」を実施 実施：RS.11.7 塩田中央保育園 RS.11.21 神科第一保育園 RS.4.12 神川保育園(営業所内の花見も同時開催) RS.3.6 神川保育園 ⑤車いす・ベビーカーを利用してバスをご利用いただけることを周知するため、RS.11月アリオ上田・RS.9月に塩と川の駅にて「車いす・ベビーカー対象バスの乗り方教室」を開催 ⑥RS.4月、アリオ上田にて、「まちのバス大集合」として文化団体の作品をバスに展示したギャラリーバスを展示。 そのほかにも子供たちに運転席に乗ってもらい記念撮影会を開催したほか、QRコードを使い決済方法の体験会や乗車体験等バス利用促進を推進するための事業を実施。 ⑦9月20日のバスの日に合わせ、上田駅にてノベルティを配布し、バスの利用促進を図った。</p> <p>◆バス事業者の現金管理コスト等削減を目的の1つとして導入されたTicketQR利用促進のため、以下の取り組みを実施・継続した。</p> <p>①運賃のみ、市内小学生を対象にキッズバスとなる無料乗車券を配布し利用の促進を図る。その際、紙製QRカードによるキッズバスを作成し好評を得る 各路線結果は以下の通り 塩田センター線 24人 塩田線 4人 信濃線 14人 久保林線 16人 ②RS.9月開催の上田と川の駅イベントにて「公共交通を知ろう！」の企画を実施。公共交通の意義やTicketQRの説明、また、TicketQRアプリをダウンロードしていただいた方へノベルティを配布した。</p> <p>◆乗務員確保と経費削減を目的に以下の取組を実施・継続した。</p> <p>①バスの運転体験ができる会社説明会や説明説明会、移住相談セミナー等他社や自治体と連携し、運転手確保を行った ②燃料費高騰に伴い、経費削減のために乗務員に対しアイドリングストップの遠慮などをし、経費削減や環境に対する配慮を促した。</p>	<p>A 計画に位置された事業は、適切に実施された。</p>	<p>C</p> <p>・運行コストは目標値1キロ当たり466円79銭以内のところ、528円92銭で目標を達成できなかった。</p> <p>・収支率については目標値60%以上のところ、28.40%で目標を達成できなかった。</p> <p>・乗車人員は目標値43,120人以上のところ、実績は23,471人となり、達成できなかった。 (昨年度実績：35,749人 ※今年度減便を実施)</p>	<p>◆乗務員確保の取り組み ・2024年問題もあり、乗務員の不足が厳しさを増している状態である。そのため、まずは乗務員の確保を大きな課題とし、以下の取り組みを実施する。 ①他社や自治体と連携した会社説明会を実施するとともに、バスに実際に乗車し運転体験をしていただく説明会も開催する。 ②移住者の雇用開発のため、都内にてプレゼン開催 ③イベント開催時に会社紹介パンフレットを設置する。</p> <p>◆経費削減の取り組み ・燃料費高騰が続く中で、経費削減を図るため、以下の取り組みを実施する。 ①アイドリングストップの実施を継続する。</p> <p>◆利用促進・利便性向上の取り組み ・バスの乗り方や停留所の位置がわからないという理由から、公共交通の利用を避けている方も一定数いる。そのような方にバスを使用していただき、輸送人員を増加させる。また、利便性向上を目的に現在の利用者のバス離れを防ぐことを目的に以下の取り組みを実施する。 ①上田市公共交通活性化協議会との共催で市内ショッピングセンターでの野外イベントを継続して実施する。 ②公共交通への親しみを抱いていただくとともに、将来の通学・通勤の選択肢としてバスを認識していただくよう、保育園児を対象とした「バスの乗り方教室」を開催する。 ③普及公共交通を利用しない方に対し、停留所の位置や乗車方法を教える等の教室を開催し、利用促進に努める。 ④TicketQRの共通券化を行い、利用者にとってより利便性が高く、シームレスな移動を行えるようなシステムとしていく。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。 なお、⑤の目標・効果達成状況については、目標が達成されなかった理由について分析し、これを明らかにする必要がある。その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	
上田市公共交通活性化協議会	上田バス株式会社	上田駅～別所温泉 運行系統名：塩田線	<p>◆利用者の利便性向上や利用促進を図るため、以下の取り組みを実施・継続した。</p> <p>①運賃低減バス事業実施継続 ②RS10.28に開催された「バスまつりinNAGANO」へ参加し、子供たちにバス乗車体験をしてもらうなど将来の利用促進のための事業を開催 ③小学生対象としたバス乗り方教室を各学校に赴き実施 ④保育園児を対象とした「バスの乗り方教室」を実施</p> <p>実績： RS1.17 塩田中央保育園 RS1.121 神科第一保育園 RS4.12 神川保育園(営業所内の花見も同時開催) RS8.6 神川保育園</p> <p>⑤車いす・ベビーカーを利用していてもバスをご利用いただけることを周知するため、RS11月アリオ上田・RS9月に塩と川の駅にて「車いす・ベビーカー対象バスの乗り方教室」を開催 ⑥RS4月、アリオ上田にて、「まちのバス大集合」として文化団体の作品をバスに展示したギャラリーバスを展示。そのほかにも子供たちに運転席に乗ってもらい記念撮影会を開催したほか、QRコードを読み取り方法の体験会や乗車体験等バス利用促進を推進するための事業を実施。 ⑦9月20日のバスの日に合わせ、上田駅にてノベルティを配布し、バスの利用促進を図った。</p> <p>◆バス事業者の現金管理コスト等削減を目的の1つとして導入されたTicketQR利用促進のため、以下の取り組みを実施・継続した。 ①夏休み、市内小学生を対象にキッズバスなる無料乗車券を配布し利用の促進を図る。その際、紙製QRカードによるキッズバスを作成し対応する 各路線結果は以下の通り 医療センター線 24人 塩田線 4人 塩環線 14人 久保林線 16人 ②RS9月開催の上田と川の駅イベントにて「公共交通を知ろう！」の企画を実施。公共交通クイズの実施やTicketQRの説明、また、TicketQRアプリをダウンロードしていただいた方へノベルティを配布した。</p> <p>◆乗務員確保と経費削減を目的に以下の取組を実施・継続した。 ①バスの運転体験ができる会社説明会や就職説明会、移住相談セミナーを他社や自治体と連携し行い、運転手確保を行った ②燃料費削減に伴い、燃費削減のために乗務員に対しアイドリングストップの意識などを出し、経費削減や環境に対する配慮を促した。</p>	A 計画に位置された事業は、適切に実施された。	B <p>・運行コストは目標値1キロ当たり466円79銭以内のところ、528円92銭で目標を達成できなかった。</p> <p>・収支率については目標値15%以上のところ、10.41%で目標を達成できなかった。</p> <p>・輸送人員は目標値11,696人以上のところ、実績は12,406人となり、目標を達成した。 (昨年度実績:11,758人 ※今年度減便を実施)</p> <p>・輸送人員の改善は、通学定期が対前年1,092人増加した事が要因。</p>	<p>◆乗務員確保の取り組み ・2024年問題もあり、乗務員の不足が厳しさを増している状態である。そのため、まずは乗務員の確保を大きな課題とし、以下の取り組みを実施する。 ①他社や自治体と連携した会社説明会を実施するとともに、バスに実際に乗車し運転体験をしていただく説明会も開催する。 ②移住者の雇用開発の為に、都内にてプレゼン開催 ③イベント開催時に会社紹介パンフレットを設置する。</p> <p>◆経費削減の取り組み ・燃料費高騰が続く中で、経費削減を図るため、以下の取り組みを実施する。 ①アイドリングストップの実施を継続する。</p> <p>◆利用促進・利便性向上の取り組み ・バスの乗り方や停留所の位置がわからないという理由から、公共交通の利用を避けている方も一定数いる。そのような方にバスを使用していただき、輸送人員を増加させる。また、利便性向上を図り、現在の利用者のバス離れを防ぐことを目的に以下の取り組みを実施する。 ①上田市公共交通活性化協議会との共催で市内ショッピングセンターでの野外イベントを継続して実施する。 ②公共交通への親しみを抱いていただくとともに、将来の通学・通勤の選択肢としてバスを認識していただくよう、保育園児を対象とした「バスの乗り方教室」を開催する。 ③普段公共交通を利用しない方に対し、停留所の位置や乗車方法を教える等の教室を開催し、利用促進に努める。 ④TicketQRの共通券化を行い、利用者にとってより利便性が高く、シームレスな移動を行えるようなシステムとしていく。</p>	協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。 なお、⑤の目標・効果達成状況については、目標が達成されなかった理由について分析し、これを明らかにする必要がある。その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果	
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果	
上田市公共交通活性化協議会	上田バス株式会社	上田駅～染谷丘高校～上田駅 運行系統名：市街地循環バス(青バス 東回り)	<p>◆利用者の利便性向上や利用促進を図るため、以下の取り組みを実施・継続した。</p> <p>①運賃低減バス事業実施継続 ②R5.10.28に開催された「バスまつりinNAGANO」へ参加し、子供たちにバス乗車体験をしてもらうなど符条の利用促進のための事業を開催 ③小学生対象としたバス乗り方教室を各学校に赴き実施 ④保育園児を対象とした「バスの乗り方教室」を実施</p> <p>実績： R5.11.7 塩田中央保育園 R5.11.21 神科第一保育園 R6.4.12 神川保育園(営業所内の花見も同時開催) R6.8.6 神川保育園</p> <p>⑤車いす・ベビーカーを利用していてもバスをご利用いただけることを増やすため、R5.11月アリオ上田・R6.9月に道と川の駅にて「車いす・ベビーカー対象バスの乗り方教室」を開催 ⑥R6.4月、アリオ上田にて、「まちのバス大集合」として文化団体の作品をバスに展示したギャラリーバスを展示。 そのほかにも子供たちに運転席に乗ってもらい記念撮影会を開催したほか、QRコードを載せた方法の体験会や乗車体験等バス利用促進を推進するための事業を実施。 ⑦9月20日のバスの日に合わせ、上田駅にてノベルティを配布し、バスの利用促進を図った。</p> <p>◆バス事業者の現金管理コスト等削減を目的の1つとして導入されたTicketQR利用促進のため、以下の取り組みを実施・継続した。 ①夏休み、市内小学生を対象にキッズバスなる無料乗車券を配布し利用の促進を図る。その際、紙製QRカードによるキッズバスを作成し好評を得る 各路線結果は以下の通り 医療センター線 24人 塩田線 4人 塩環線 14人 久保林線 16人 ②R6.9月開催の上田道と川の駅イベントにて「公共交通を知ろう！」の企画を実施。公共交通クイズの実施やTicketQRの説明、また、TicketQRアプリをダウンロードしていただいた方へノベルティを配布した。</p> <p>◆乗務員確保と経費削減を目的に以下の取組を実施・継続した。 ①バスの運転体験ができる会社説明会や就職説明会、移住相談セミナーを他社や自治体と連携し行い、運転手確保を行った ②燃料費削減に伴い、燃費削減のために乗務員に対しアイドリングストップの遠慮などを出し、経費削減や環境に対する配慮を促した。</p>	A 計画に位置された事業は、適切に実施された。	B	<p>・運行コストは目標値1キロ当たり466円79銭以内のところ、528円92銭で目標を達成できなかった。</p> <p>・収支率については目標値15%以上のところ、11.82%で目標を達成できなかった。</p> <p>・輸送人員は目標値青バス18,805人以上、赤バス11,122人以上のところ、実績は青バス15,717人、赤バス11,657人となり、青バスは目標を達成できなかったが赤バスは達成した。(昨年度実績、青バス13,476人、赤バス、10,153人 ※今年度減便を実施)</p> <p>・乗車人員の増加による運収増が図られた。</p>	<p>◆乗務員確保の取り組み ・2024年問題もあり、乗務員の不足が厳しさを増している状態である。そのため、まずは乗務員の確保を大きな課題とし、以下の取り組みを実施する。 ①他社や自治体と連携した会社説明会を実施するとともに、バスに実際に乗車し運転体験をしていただく説明会も開催する。 ②移住者の雇用開発の為、都内にてプレゼン開催 ③イベント開催時に会社紹介パンフレットを設置する。</p> <p>◆経費削減の取り組み ・燃料費高騰が続く中で、経費削減を図るため、以下の取り組みを実施する。 ①アイドリングストップの実施を継続する。</p> <p>◆利用促進・利便性向上の取り組み ・バスの乗り方や停留所の位置がわからないという理由から、公共交通の利用を避けている方も一定数いる。そのような方にバスを使用していただき、輸送人員を増加させる。また、利便性向上を図り、現在の利用者のバス離れを防ぐことを目的に以下の取り組みを実施する。 ①上田市公共交通活性化協議会との共催で市内ショッピングセンターでの野外イベントを継続して実施する。 ②公共交通への親しみを抱いていただくとともに、将来の通学・通勤の選択肢としてバスを認識していただくよう、保育園児を対象とした「バスの乗り方教室」を開催する。 ③普段公共交通を利用しない方に対し、停留所の位置や乗車方法を教える等の教室を開催し、利用促進に努める。 ④TicketQRの共通券化を行い、利用者にとってより利便性が高く、シームレスな移動を行えるようなシステムとしていく。</p>	協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。 なお、⑤の目標・効果達成状況については、目標が達成されなかった理由について分析し、これを明らかにする必要がある。その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	
上田市公共交通活性化協議会	上田バス株式会社	上田駅～西上田駅～上田駅 運行系統名：市街地循環バス(青バス 西回り)	<p>◆利用者の利便性向上や利用促進を図るため、以下の取り組みを実施・継続した。</p> <p>①運賃低減バス事業実施継続 ②R5.10.28に開催された「バスまつりinNAGANO」へ参加し、子供たちにバス乗車体験をしてもらうなど符条の利用促進のための事業を開催 ③小学生対象としたバス乗り方教室を各学校に赴き実施 ④保育園児を対象とした「バスの乗り方教室」を実施</p> <p>実績： R5.11.7 塩田中央保育園 R5.11.21 神科第一保育園 R6.4.12 神川保育園(営業所内の花見も同時開催) R6.8.6 神川保育園</p> <p>⑤車いす・ベビーカーを利用していてもバスをご利用いただけることを増やすため、R5.11月アリオ上田・R6.9月に道と川の駅にて「車いす・ベビーカー対象バスの乗り方教室」を開催 ⑥R6.4月、アリオ上田にて、「まちのバス大集合」として文化団体の作品をバスに展示したギャラリーバスを展示。 そのほかにも子供たちに運転席に乗ってもらい記念撮影会を開催したほか、QRコードを載せた乗車方法の体験会や乗車体験等バス利用促進を推進するための事業を実施。 ⑦9月20日のバスの日に合わせ、上田駅にてノベルティを配布し、バスの利用促進を図った。</p> <p>◆バス事業者の現金管理コスト削減を目的の1つとして導入されたTicketQR利用促進のため、以下の取り組みを実施・継続した。 ①夏休み、市内小学生を対象にキッズバスなる無料乗車券を配布し利用の促進を図る。その際、紙製QRカードによるキッズバスを作成し好評を得る 各路線結果は以下の通り 医療センター線 24人 塩田線 4人 塩環線 14人 久保線 16人 ②R6.9月開催の上田道と川の駅イベントにて「公共交通を知ろう！」の企画を実施。公共交通クイズの実施やTicketQRの説明、また、TicketQRアプリをダウンロードしていただいた方へノベルティを配布した。</p> <p>◆乗務員確保と経費削減を目的に以下の取組を実施・継続した。 ①バスの運転体験ができる会社説明会や就職説明会、移住相談セミナーを他社や自治体と連携し行い、運転手確保を行った ②燃料費削減に伴い、燃費削減のために乗務員に対しアイドリングストップの意識などを出し、経費削減や環境に対する配慮を促した。</p>	A 計画に位置された事業は、適切に実施された。	B <p>・運行コストは目標値1キロ当たり466円79銭以内のところ、528円92銭で目標を達成できなかった。</p> <p>・収支率については目標値15%以上のところ、11.82%で目標を達成できなかった。</p> <p>・輸送人員は目標値青バス18,805人以上、赤バス11,122人以上のところ、実績は青バス15,717人、赤バス11,657人となり、青バスは目標を達成できなかったが赤バスは達成した。(昨年度実績、青バス13,476人、赤バス、10,153人 ※今年度減便を実施)</p> <p>・乗車人員の増加による運収増が図られた。</p>	<p>◆乗務員確保の取り組み ・2024年問題もあり、乗務員の不足が厳しさを増している状態である。そのため、まずは乗務員の確保を大きな課題とし、以下の取り組みを実施する。 ①他社や自治体と連携した会社説明会を実施するとともに、バスに実際に乗車し運転体験をしていただく説明会も開催する。 ②移住者の雇用開発の為、都内にてプレゼン開催 ③イベント開催時に会社紹介パンフレットを設置する。</p> <p>◆経費削減の取り組み ・燃料費高騰が続く中で、経費削減を図るため、以下の取り組みを実施する。 ①アイドリングストップの実施を継続する。</p> <p>◆利用促進・利便性向上の取り組み ・バスの乗り方や停留所の位置がわからないという理由から、公共交通の利用を避けている方も一定数いる。そのような方にバスを使用していただき、輸送人員を増加させる。また、利便性向上を図り、現在の利用者のバス離れを防ぐことを目的に以下の取り組みを実施する。 ①上田市公共交通活性化協議会との共催で市内ショッピングセンターでの野外イベントを継続して実施する。 ②公共交通への親しみを抱いていただくとともに、将来の通学・通勤の選択肢としてバスを認識していただくよう、保育園児を対象とした「バスの乗り方教室」を開催する。 ③普段公共交通を利用しない方に対し、停留所の位置や乗車方法を教える等の教室を開催し、利用促進に努める。 ④TicketQRの共通券化を行い、利用者にとってより利便性が高く、シームレスな移動を行えるようなシステムとしていく。</p>	協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。 なお、⑤の目標・効果達成状況については、目標が達成されなかった理由について分析し、これを明らかにする必要がある。その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
上田市公共交通活性化協議会	上田バス株式会社	上田駅～西上田駅～上田駅 運行系統名：市街地循環バス(赤バス 西回り)	<p>◆利用者の利便性向上や利用促進を図るため、以下の取り組みを実施・継続した。</p> <p>①運賃低減バス事業実施継続 ②R5.10.28に開催された「バスまつりinNAGANO」へ参加し、子供たちにバス乗車体験をしてみようなど符条の利用促進のための事業を開催 ③小学生対象としたバス乗り方教室を各学校に赴き実施 ④保育園児を対象とした「バスの乗り方教室」を実施 実績： R5.11.7 塩田中央保育園 R5.11.21 神科第一保育園 R6.4.12 神川保育園(営業所内の花見も同時開催) R6.8.6 神川保育園 ⑤車いす・ベビーカーを利用していてもバスをご利用いただけることを周知するため、R5.11月アリオ上田・R6.9月に道と川の駅にて「車いす・ベビーカー対象バスの乗り方教室」を開催 ⑥R6.4月、アリオ上田にて、「まちのバス大集合」として文化団体の作品をバスに展示したギャラリーバスを展示。 そのほかにも子供たちに運転席に乗ってもらい記念撮影会を開催したほか、QR碼実を扱い決済方法の体験会や乗車体験等バス利用促進を推進するための事業を実施。 ⑦9月20日のバスの日に合わせ、上田駅にてノベルティを配布し、バスの利用促進を図った。</p> <p>◆バス事業者の現金管理コスト等削減を目的の1つとして導入されたTicketQR利用促進のため、以下の取り組みを実施・継続した。 ①夏休み、市内小学生を対象にキッズバスなる無料乗車券を配布し利用の促進を図る。その際、紙製QRカードによるキッズバスを作成し好評を得る 各路線結果は以下の通り 医療センター線 24人 塩田線 4人 塩環線 14人 久保林線 16人 ②R6.9月開催の上田道と川の駅イベントにて「公共交通を知ろう！」の企画を実施。公共交通クイズの実施やTicketQRの説明、また、TicketQRアプリをダウンロードしていただいた方へノベルティを配布した。</p> <p>◆乗務員確保と経費削減を目的に以下の取組を実施・継続した。 ①バスの運転体験ができる会社説明会や就職説明会、移住相談セミナーを他社や自治体と連携し行い、運転手確保を行った ②燃料費削減に伴い、燃費削減のために乗務員に対しアイドリングストップの遠慮などを出し、経費削減や環境に対する配慮を促した。</p>	A 計画に位置された事業は、適切に実施された。	B ・運行コストは目標値1キロ当たり466円79銭以内のところ、528円92銭で目標を達成できなかった。 ・収支率については目標値15%以上のところ、11.82%で目標を達成できなかった。 ・輸送人員は目標値青バス18,805人以上、赤バス11,122人以上のところ、実績は青バス15,717人、赤バス11,657人となり、青バスは目標を達成できなかったが赤バスは達成した。(昨年度実績、青バス13,476人、赤バス、10,153人 ※今年度減便を実施) ・乗車人員の増加による運収増が図られた。	<p>◆乗務員確保の取り組み ・2024年問題もあり、乗務員の不足が厳しさを増している状態である。そのため、まずは乗務員の確保を大きな課題とし、以下の取り組みを実施する。 ①他社や自治体と連携した会社説明会を実施するとともに、バスに実際に乗車し運転体験をしていただく説明会も開催する。 ②移住者の雇用開発の為、都内にてプレゼン開催 ③イベント開催時に会社紹介パンフレットを設置する。</p> <p>◆経費削減の取り組み ・燃料費高騰が続く中で、経費削減を図るため、以下の取り組みを実施する。 ①アイドリングストップの実施を継続する。</p> <p>◆利用促進・利便性向上の取り組み ・バスの乗り方や停留所の位置がわからないという理由から、公共交通の利用を避けている方も一定数いる。そのような方にバスを使用していただき、輸送人員を増加させる。また、利便性向上を図り、現在の利用者のバス離れを防ぐことを目的に以下の取り組みを実施する。 ①上田市公共交通活性化協議会との共催で市内ショッピングセンターでの野外イベントを継続して実施する。 ②公共交通への親しみを抱いていただくとともに、将来の通学・通勤の選択肢としてバスを認識していただくよう、保育園児を対象とした「バスの乗り方教室」を開催する。 ③普段公共交通を利用しない方に対し、停留所の位置や乗車方法を教える等の教室を開催し、利用促進に努める。 ④TicketQRの共通券化を行い、利用者にとってより利便性が高く、シームレスな移動を行えるようなシステムとしていく。</p>	協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。 なお、⑤の目標・効果達成状況については、目標が達成されなかった理由について分析し、これを明らかにする必要がある。その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
上田市公共交通活性化協議会	上田バス株式会社	上田駅～染谷丘高校～上田駅 運行系統名：市街地循環バス(赤バス 東回り)	<p>◆利用者の利便性向上や利用促進を図るため、以下の取り組みを実施・継続した。</p> <p>①運賃低減バス事業実施継続 ②R5.10.28に開催された「バスまつりinNAGANO」へ参加し、子供たちにバス乗車体験をしてもらうなど将来の利用促進のための事業を開催 ③小学生対象としたバス乗り方教室を各学校に赴き実施 ④保育園児を対象とした「バスの乗り方教室」を実施</p> <p>実績： R5.11.7 塩田中央保育園 R5.11.21 神科第一保育園 R6.4.12 神川保育園(営業所内の花見も同時開催) R6.8.6 神川保育園</p> <p>⑤車いす・ベビーカーを利用していてもバスをご利用いただけることを周知するため、R5.11月アリオ上田・R6.9月に道と川の駅にて「車いす・ベビーカー対象バスの乗り方教室」を開催 ⑥R6.4月、アリオ上田にて、「まちのバス大集合」として文化団体の作品をバスに展示したギャラリーバスを展示。 そのほかにも子供たちに運転席に乗ってもらい記念撮影会を開催したほか、QR碼実を載い決済方法の体験会や乗車体験等バス利用促進を推進するための事業を実施。 ⑦9月20日のバスの日に合わせ、上田駅にてノベルティを配布し、バスの利用促進を図った。</p> <p>◆バス事業者の現金管理コスト等削減を目的の1つとして導入されたTicketQR利用促進のため、以下の取り組みを実施・継続した。 ①夏休み、市内小学生を対象にキッズバスなる無料乗車券を配布し利用の促進を図る。その際、紙製QRカードによるキッズバスを作成し好評を得る 各路線結果は以下の通り 医療センター線 24人 塩田線 4人 塩環線 14人 久保林線 16人 ②R6.9月開催の上田道と川の駅イベントにて「公共交通を知ろう！」の企画を実施。公共交通クイズの実施やTicketQRの説明、また、TicketQRアプリをダウンロードしていただいた方へノベルティを配布した。</p> <p>◆乗務員確保と経費削減を目的に以下の取組を実施・継続した。 ①バスの運転体験ができる会社説明会や就職説明会、移住相談セミナーを他社や自治体と連携し行い、運転手確保を行った ②燃料費削減に伴い、燃費削減のために乗務員に対しアイドリングストップの意識などを出し、経費削減や環境に対する配慮を促した。</p>	A 計画に位置された事業は、適切に実施された。	B <p>・運行コストは目標値1キロ当たり466円79銭以内のところ、528円92銭で目標を達成できなかった。</p> <p>・収支率については目標値15%以上のところ、11.82%で目標を達成できなかった。</p> <p>・輸送人員は目標値青バス18,805人以上、赤バス11,122人以上のところ、実績は青バス15,717人、赤バス11,657人となり、青バスは目標を達成できなかったが赤バスは達成した。(昨年度実績、青バス13,476人、赤バス、10,153人 ※今年度減便を実施)</p> <p>・乗車人員の増加による運収増が図られた。</p>	<p>◆乗務員確保の取り組み ・2024年問題もあり、乗務員の不足が厳しさを増している状態である。そのため、まずは乗務員の確保を大きな課題とし、以下の取り組みを実施する。 ①他社や自治体と連携した会社説明会を実施するとともに、バスに実際に乗車し運転体験をしていただく説明会も開催する。 ②移住者の雇用開発の為、都内にてプレゼン開催 ③イベント開催時に会社紹介パンフレットを設置する。</p> <p>◆経費削減の取り組み ・燃料費高騰が続く中で、経費削減を図るため、以下の取り組みを実施する。 ①アイドリングストップの実施を継続する。</p> <p>◆利用促進・利便性向上の取り組み ・バスの乗り方や停留所の位置がわからないという理由から、公共交通の利用を避けている方も一定数いる。そのような方にバスを使用していただき、輸送人員を増加させる。また、利便性向上を図り、現在の利用者のバス離れを防ぐことを目的に以下の取り組みを実施する。 ①上田市公共交通活性化協議会との共催で市内ショッピングセンターでの野外イベントを継続して実施する。 ②公共交通への親しみを抱いていただくとともに、将来の通学・通勤の選択肢としてバスを認識していただくよう、保育園児を対象とした「バスの乗り方教室」を開催する。 ③普段公共交通を利用しない方に対し、停留所の位置や乗車方法を教える等の教室を開催し、利用促進に努める。 ④TicketQRの共通券化を行い、利用者にとってより利便性が高く、シームレスな移動を行えるようなシステムとしていく。</p>	協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。 なお、⑤の目標・効果達成状況については、目標が達成されなかった理由について分析し、これを明らかにする必要がある。その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
上田市公共交通活性化協議会	上田バス株式会社	<p>上田駅～イオン上田ショッピングセンター前～久保林公民館前</p> <p>運行系統名：久保林線</p>	<p>◆利用者の利便性向上や利用促進を図るため、以下の取り組みを実施・継続した。</p> <p>①運賃低減バス事業実施継続</p> <p>②R5.10.28に開催された「バスまつりinNAGANO」へ参加し、子供たちにバス乗車体験をしてもらうなど将来の利用促進のための事業を開催</p> <p>③小学生対象としたバス乗り方教室を各学校に赴き実施</p> <p>④保育園児を対象とした「バスの乗り方教室」を実施</p> <p>実績： R5.11.7 塩田中央保育園 R5.11.21 神科第一保育園 R6.4.12 神川保育園(営業所内の花見も同時開催) R6.8.6 神川保育園</p> <p>⑤車いす・ベビーカーを利用していてもバスをご利用いただけることを増やすため、R5.11月アリオ上田・R6.9月に塩と川の駅にて「車いす・ベビーカー対象バスの乗り方教室」を開催</p> <p>⑥R6.4月、アリオ上田にて、「まちのバス大集合」として文化団体の作品をバスに展示したギャラリーバスを展示。そのほかにも子供たちに運転席に乗ってもらい記念撮影会を開催したほか、QRコードを読み取り方法の体験会や乗車体験等バス利用促進を推進するための事業を実施。</p> <p>⑦9月20日のバスの日に合わせ、上田駅にてノベルティを配布し、バスの利用促進を図った。</p> <p>◆バス事業者の現金管理コスト等削減を目的の1つとして導入されたTicketQR利用促進のため、以下の取り組みを実施・継続した。</p> <p>①夏休み、市内小学生を対象にキッズバスなる無料乗車券を配布し利用の促進を図る。その際、紙製QRカードによるキッズバスを作成し好評を得る</p> <p>各路線結果は以下の通り</p> <p>医療センター線 24人 塩田線 4人 塩環線 14人 久保林線 16人</p> <p>②R6.9月開催の上田と川の駅イベントにて「公共交通を知ろう！」の企画を実施。公共交通クイズの実施やTicketQRの説明、また、TicketQRアプリをダウンロードしていただいた方へノベルティを配布した。</p> <p>◆乗務員確保と経費削減を目的に以下の取組を実施・継続した。</p> <p>①バスの運転体験ができる会社説明会や就職説明会、移住相談セミナーを他社や自治体と連携し行い、運転手確保を行った</p> <p>②燃料費削減に伴い、燃費削減のために乗務員に対しアイドリングストップの意識などを出し、経費削減や環境に対する配慮を促した。</p>	<p>A 計画に位置された事業は、適切に実施された。</p>	<p>C</p> <p>・運行コストは目標値1キロ当たり466円79銭以内のところ、528円92銭で目標を達成できなかった。</p> <p>・収支率については目標値15%以上のところ3.7%で目標を達成できなかった。</p> <p>・乗車人員は目標値3,456人以上のところ、実績は2,177人となり、達成できなかった。 (昨年度実績:2,370人 ※今年度減便を実施)</p>	<p>◆乗務員確保の取り組み</p> <p>・2024年問題もあり、乗務員の不足が厳しさを増している状態である。そのため、まずは乗務員の確保を大きな課題とし、以下の取り組みを実施する。</p> <p>①他社や自治体と連携した会社説明会を実施するとともに、バスに実際に乗車し運転体験をしていただく説明会も開催する。</p> <p>②移住者の雇用開発の為、都内にてプレゼン開催</p> <p>③イベント開催時に会社紹介パンフレットを設置する。</p> <p>◆経費削減の取り組み</p> <p>・燃料費高騰が続く中で、経費削減を図るため、以下の取り組みを実施する。</p> <p>①アイドリングストップの実施を継続する。</p> <p>◆利用促進・利便性向上の取り組み</p> <p>・バスの乗り方や停留所の位置がわからないという理由から、公共交通の利用を避けている方も一定数いる。そのような方にバスを使用していただき、輸送人員を増加させる。また、利便性向上を図り、現在の利用者のバス離れを防ぐことを目的に以下の取り組みを実施する。</p> <p>①上田市公共交通活性化協議会との共催で市内ショッピングセンターでの野外イベントを継続して実施する。</p> <p>②公共交通への親しみを抱いていただくとともに、将来の通学・通勤の選択肢としてバスを認識していただくよう、保育園児を対象とした「バスの乗り方教室」を開催する。</p> <p>③普段公共交通を利用しない方に対し、停留所の位置や乗車方法を教える等の教室を開催し、利用促進に努める。</p> <p>④TicketQRの共通券化を行い、利用者にとってより利便性が高く、シームレスな移動を行えるようなシステムとしていく。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。</p> <p>なお、⑤の目標・効果達成状況については、目標が達成されなかった理由について分析し、これを明らかにする必要がある。その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	
上田市公共交通活性化協議会	千曲バス株式会社	室質線 下秋和～小泉 ～入組	<p>◆市と連携したバス利用啓発活動として以下の取り組みを実施・継続した。</p> <p>①運賃低減バス事業実施継続 ②園児対象としたバス乗り方教室を各保育園に赴き実施 実績: RS11.8 中丸子保育園 RS6.5 まるこ保育園 RS8.7 室質・浦里保育園 ③高校入学を迎えた中学3年生に対し、通学のための利用促進チラシの配布や、上田駅などで公共交通利用促進チラシの配布を行い利用に向けたPRを行った ④車いす・ベビーカーを利用していてもバスをご利用いただけることを周知するため、RS11月にアリオ上田にて「車いす・ベビーカー対象バスの乗り方教室」を開催 ⑤RS4月、アリオ上田にて、「まちのバス大集合」として文化団体の作品をバスに展示したギャラリーバスを展示。 そのほかにも子供たちに運転席に乗ってもらい記念撮影会を開催したほか、QR読みを早い学習方法の体験会や乗車体験等バス利用促進を推進するための事業を実施。 ⑥9月14日、バスまつりinNAGANOに参加し、バス乗車体験をしてもらうなど利用促進のための事業を開催 ⑦9月20日のバスの日に合わせ、上田駅にてノベルティを配布し、バスの利用促進を図った</p> <p>◆バス事業者の現金管理コスト等削減を目的の1つとして導入されたTicketQR利用促進のため、以下の取り組みを実施・継続した。 ①夏休み、市内小学生を対象にキッズバスなる無料乗車券を配布し利用の促進を図る。その際、紙製QRカードによるキッズバスを作成し好評を得る 各路線結果は以下の通り 室質線実績 28人 ②RS9月開催の上田道と川の駅イベントにて「公共交通を知る1」の企画を実施。公共交通のイズの実施やTicketQRの説明。また、TicketQRアプリをダウンロードしていただいた方へノベルティを配布した。</p> <p>◆乗務員確保と経費削減を目的に以下の取組を実施・継続した。 ①バスの運転体験ができる会社説明会や就職説明会、移住相談セミナーを他社や自治体と連携し行い、運転手確保を行った(採用2名、内1名退職) ②燃料費高騰に伴い、燃費削減のために乗務員に対しアイドリングストップの適速などを出し、経費削減や環境に対する配慮を促した</p>	A 事業が計画に位置付けられた通り、適切に実施された。	B <p>・運行コストは542円以内に対し577円20銭で目標を達成できなかった。</p> <p>・収支率については、目標26%以上に対し26.04%となり目標を達成した。</p> <p>・乗車人数は29,100人以上に対し31,446人となり目標を達成した。(昨年度実績:30,111人)</p> <p>・収支率、乗車人員については目標を達成できたが、運行コストは達成できなかった。理由としては、賃金の上昇、物価・燃料等の高騰、車両修繕費による経費の増加により運行コストの増加となったため。</p>	<p>◆乗務員確保・経費削減の取り組み ・昨年度同様、物価の高騰や乗務員不足が問題である。乗務員確保に向けた活動は継続して行う。また、乗務員確保に関する人件費およびその他費用が引き続き増加することは目に見えているため、経費削減に向け、以下の取り組みを実施する。 ①アイドリングストップを継続して周知徹底する。 ②他社や自治体と連携した会社説明会を実施するとともに、バスに実際に乗車し運転体験をしていただく説明会を継続し開催する。 ③イベント開催時に会社紹介パンフレットを設置する。</p> <p>◆利用促進・利便性向上の取り組み ・バスの乗り方や停留所の位置がわからないという理由から、公共交通の利用を避けている方も一定数いる。そのような方にバスを使用していただき、輸送人員を増加させる。また、利便性向上を図り、現在の利用者のバス離れを防ぐことを目的に以下の取り組みを実施する。 ①今後も利用啓発活動を行い利用者の声を反映させたダイヤの策定を継続していく。 ②市と連携して普段公共交通を利用しない方に向けた講座等を継続的に実施し、需要の掘起しを図る。 ③公共交通利用啓発の一環として、上田市公共交通活性化協議会との共催で市内ショッピングセンターでの野外イベントを継続して実施する。 ④公共交通への親しみを抱いていただくとともに、将来の通学・通勤の選択肢としてバスを認識していただくよう、保育園児を対象とした「バスの乗り方教室」を開催する。 ⑤TicketQRの共通券化を実施し、利用者にとってより利便性が高く、シームレスな移動を行えるようなシステムとしていく。</p>	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。」

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点		評価結果	
上田市公共交通活性化協議会	千曲バス株式会社	室賀線 入組～小泉～房山	<p>◆市と連携したバス利用啓発活動として以下の取り組みを実施・継続した。</p> <p>①運賃低減バス事業実施継続 ②園児対象としたバス乗り方教室を各保育園に赴き実施 実施：R5.11.8 中丸子保育園 R6.8.5 まるこ保育園 R6.8.7 室賀・浦里保育園 ③高校生を招いた中学3年生に対し、通学のための利用促進チラシの配布や、上田駅などで公共交通利用促進チラシの配布を行い利用に向けたPRを行った ④車いす・ベビーカーを利用していてもバスをご利用いただけることを周知するため、R5.11月にアリオ上田にて「車いす・ベビーカー対象バスの乗り方教室」を開催 ⑤R6.4月、アリオ上田にて、「まちのバス大集合」として文化団体の作品をバスに展示したギャラリーバスを展示。 そのほかにも子供たちに運転席に乗ってもらい記念撮影会を開催したほか、QRコードを扱い決済方法の体験会や乗車体験等バス利用促進を推進するための事業を実施。 ⑥9月14日、バスまつりinNAGANOに参加し、バス乗車体験をしてもらうなど利用促進のための事業を開催 ⑦9月20日のバスの日に合わせ、上田駅にてノベルティを配布し、バスの利用促進を図った</p> <p>◆バス事業者の現金管理コスト等削減を目的の1つとして導入されたTicketQR利用促進のため、以下の取り組みを実施・継続した。 ①夏休み、市内小学生を対象にキッズバスなる無料乗車券を配布し利用の促進を図る。その際、紙製QRカードによるキッズバスを作成し好評を得る 各路線結果は以下の通り 室賀線実績 28人 ②R6.9月開催の上田運と川の駅イベントにて「公共交通を知る」1.の企画を実施。公共交通のサイズの実施やTicketQRの説明、また、TicketQRアプリをダウンロードしていただいた方へノベルティを配布した。</p> <p>◆乗務員確保と経費削減を目的に以下の取組を実施・継続した。 ①バスの運転体験ができる会社説明会や就職説明会、移住相談セミナーを他社や自治体と連携し行い、運転手確保を行った(採用2名、内1名退職) ②燃料費高騰に伴い、燃費削減のために乗務員に対しアイドリングストップの適速などを出し、経費削減や環境に対する配慮を促した</p>	A	<p>事業が計画に位置付けられた通り、適切に実施された。</p>	B	<p>◆運行コストは542円以内にに対し577円20銭で目標を達成できなかった。</p> <p>◆収支率については、目標26%以上に対し26.04%となり目標を達成した。</p> <p>◆乗車人数は29,100人以上に対し31,446人となり目標を達成した。(昨年度実績：30,111人)</p> <p>◆収支率、乗車人員については目標を達成できたが、運行コストは達成できなかった。理由としては、賃金の上昇、物価・燃料等の高騰、車両修繕費による経費の増加により運行コストの増加となったため。</p>	<p>◆乗務員確保・経費削減の取り組み ・燃料価格の不安定さや乗務員不足、またそれに伴う労働環境の改善といった問題がある。乗務員確保に向けた活動は継続して行う。また、乗務員確保に関する人件費およびその他費用が今後増加することは目に見えているため、経費削減に向け、以下の取り組みを実施する。 ①アイドリングストップを継続して周知徹底する。 ②他社や自治体と連携した会社説明会を実施するとともに、バスに実際に乗車し運転体験をしていただく説明会も開催する。 ②イベント開催時に会社紹介パンフレットを設置する。</p> <p>◆利用促進・利便性向上の取り組み ・バスの乗り方や停留所の位置がわからないという理由から、公共交通の利用を避けている方も一定数いる。そのような方にバスを使用していただき、輸送人員を増加させる。また、利便性向上を図り、現在の利用者のバス離れを防ぐことを目的に以下の取り組みを実施する。 ①今後も利用啓発活動を行い利用者の声を反映させたダイヤの策定を継続していく。 ②体の不自由な方やベビーカーを利用するお客様に対しても簡単に安心して乗れる乗り物であることを発信して行く。 ③市とも連携して普段公共交通を利用しない方に向けた講座等を継続的に実施し、需要の掘起しを図る。 ④公共交通利用啓発の一環として、上田市公共交通活性化協議会との共催で市内ショッピングセンターでの野外イベントを継続して実施する。 ⑤公共交通への親しみを抱いていただくとともに、将来の通学・通勤の選択肢としてバスを認識していただくよう、保育園児を対象とした「バスの乗り方教室」を開催する。 ⑥TicketQRに関するアンケートを実施し、利用者にとってより利便性が高く、シームレスな移動を行えるようなシステムとしていく。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となつて適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。」</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
伊那市地域公共交通協議会	事業者名 ・伊那バス株式会社 運行系統名 ・若宮・美原線	MEGAドン・キホーテ UNY伊那店～美原5～ MEGAドン・キホーテ UNY伊那店	<p>【前回の事業評価結果】</p> <p>〈1〉高齢者教室等での説明(情報発信)による利用促進策を実施する。</p> <p>〈2〉バス育の市内保育園への横展開を計画する。</p> <p>〈3〉利用促進の取組を継続する。</p> <p>【反映状況】</p> <p>〈1〉高齢者教室、地域の会合などで公共交通の利用説明を行った。</p> <p>〈2〉対面型のイベントであるバス育を竜西保育園で実施した。</p> <p>〈3〉引き続き免許証返納による運賃の割引を行った。</p>	A コロナの影響により実施を見送ってきたバス育が実施できた。民生委員の報告会で乗合タクシーの説明、公共交通の広報ができた。	A R6年度目標5.24人/1運行に対してR5.10月からR6.9月の実績は5.74人/1運行となっており、利用者も徐々に増加している。	市内保育園児へのバス育を広範囲に実施し、公共交通のPRIにつなげる。また商業施設との連携とあわせ利用促進につなげる。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
伊那市地域公共交通協議会	事業者名 ・ジェイアールバス関東(株) 運行系統名 ・藤沢線	高遠駅～松倉～古屋敷	<p>【前回の事業評価結果】</p> <p>〈1〉高齢者教室等での説明(情報発信)による利用促進策を実施する。</p> <p>〈2〉バス育の市内保育園への横展開を計画する。</p> <p>〈3〉利用促進の取組を継続する。</p> <p>【反映状況】</p> <p>〈1〉高齢者教室、地域の会合などで公共交通の利用説明を行った。</p> <p>〈2〉対面型のイベントであるバス育を竜西保育園で実施した。</p> <p>〈3〉引き続き免許証返納による運賃の割引を行った。</p>	B	<p>コロナの影響により実施を見送ってきたバス育が実施できたが、高齢者教室での利用促進策が実施できなかった。</p>	A	<p>R6年度目標3.19人/1運行に対してR5.10月からR6.9月の実績は4.11人/1運行となっており、利用者も徐々に増加している。</p>	<p>市内保育園児へのバス育を広範囲に実施し、公共交通のPRIにつなげる。また商業施設との連携とあわせて利用促進につなげる。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。</p> <p>なお、⑥の事業の今後の改善点としては、生活交通確保維持改善計画に位置付けられたとおり適切に事業を実施し、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>
伊那市地域公共交通協議会	事業者名 ・ジェイアールバス関東株式会社 運行系統名 ・長谷循環	高遠駅～非持～杉島公民館・ざんざ亭前	<p>【前回の事業評価結果】</p> <p>〈1〉高齢者教室等での説明(情報発信)による利用促進策を実施する。</p> <p>〈2〉バス育の市内保育園への横展開を計画する。</p> <p>〈3〉利用促進の取組を継続する。</p> <p>【反映状況】</p> <p>〈1〉高齢者教室、地域の会合などで公共交通の利用説明を行った。</p> <p>〈2〉対面型のイベントであるバス育を竜西保育園で実施した。</p> <p>〈3〉引き続き免許証返納による運賃の割引を行った。</p>	B	<p>コロナの影響により実施を見送ってきたバス育が実施できたが、高齢者教室での利用促進策が実施できなかった。</p>	B	<p>R6年度目標2.61人/1運行に対してR5.10月からR6.9月の実績は2.47人/1運行となっており、目標に達していない。</p>	<p>運行事業者より、ドライバー不足に対応できるダイヤ改正の要望があり、効率の良い運行と利用者の利便性にあった見直しを検討したい。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。</p> <p>なお、⑥の事業の今後の改善点については、生活交通確保維持改善計画に位置付けられたとおり適切に事業を実施するとともに、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
長野市公共交通活性化・再生協議会	長野市	R5.10～R6.3 中条線 (中条地区) R6.4～R6.9 中条・信州新町線 (中条地区・信州新町地区)	<p>(1)前回の事業評価結果 実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p> <p>(2)反映状況 中条線を運行している中条地域とともに隣接する信州新町地域の人口減少も把握し、それぞれの地域で運行している路線の利用・移動実態を地区役員等と共有した。 また、支所、地区役員等と協議を行い、現状の運行方法、運行経路、運行便数の適切性について検討を行った。 その結果、需要が地域内に点在しており、従来の定時定路線型の運行方法では、収支率および利用率ともに維持することが困難であることから、両地域で市が運行しているすべての路線をオンデマンド交通システムを利用した区域型運行に一本化し、信州新町地域と運行エリアを統合して、中条・信州新町線に移行した。運行方法の変更にあたっては、利用者の利便性を損なわないように運行時間帯や乗降場所を再検討し、小中学生の登下校については一括予約方式とした。 また、地区説明会やチラシの配布のほか、ホームページでの情報発信など、利用促進に向けた取り組みを実施した。</p>	A	<p>事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された</p>	A	<p>輸送人員7,700人以上確保する目標に対し、令和6年度実績は14,394人であった。 輸送人員の目標値を達成し、前年度(1,058人)比でも大幅な増加となった。 定時定路線ではまかないきれない地域内に点在する需要に対して、需要に応じた柔軟な運行に切り替えたことから、利用者の生活に必要な時間帯に移動支援が行うことができた。 また、小中学生の登下校に対応したことにより、通学利用者の逸走を抑制することができた。 ただし、この増加は運行方式の変更による定時定路線型路線からの移行分や、隣接地域との運行エリア統合によるものを中心であり、運行開始当初の体験的な利用分も含まれていると考えられる。</p>	<p>引き続き地区人口の減少状況を年齢階層ごとに把握するとともに、利用需要が生じている場所を把握し、地域公共交通計画に基づき利用実態データを整理する。 人口減少を考慮した利用者数の維持だけでなく、目的とする施設および移動時間帯を把握することで、利用者の生活に必要な移動目的が達成できているか確認する。 持続可能性も考慮しつつ、適切な乗降ポイントの設定と運行時間帯等の設定を地域住民と連携しながら検討する。 これらを円滑に進めるため、引き続き地区役員等と情報共有を図っていく。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
長野市公共交通活性化・再生協議会	アルピコタクシー株式会社	篠ノ井共和線 川中島駅～Aコープ・篠ノ井店～篠ノ井病院前	<p>(1)前回の事業評価結果実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p> <p>(2)反映状況 当該地区の人口減少を把握し、各路線の移動実態を地区役員等と共有した。支所、地区役員等と協議を行い、現状の運行方法、運行経路、運行便数の適切性について検討を行った。乗降調査を実施し、川中島駅やAコープ・篠ノ井店、篠ノ井病院への接続が主な目的で、時間帯により大きく変動するが、概ね全ての便に利用者があることが分かった。多くの人に利用してもらうため、利用促進を目的としたチラシの配布やホームページでの情報発信などを実施した。</p>	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	A 輸送人員1,400人以上確保する目標に対し、令和6年度実績は1,453人であった。輸送人員の目標値は達成したが、前年度(1,500人)比では若干減少した。 なお、前年度比で若干減少しているものの、目標値を達成していることは、本路線の利用者が川中島駅やAコープ・篠ノ井店、篠ノ井病院など生活に必要な施設にアクセスできていることが大きく影響していると考えられる。 また、コロナ禍が収束し、利用状況がやや持ち直してきていることも目標値を達成した要因と考えられる。	利用が時間帯により大きく変動していることから、利用者の移動利便性を高めるために、引き続き当該路線の移動実態を利用者の年齢階層も合わせて把握し、必要に応じて適切な運行時刻への見直しを検討する。 また、移動実態の状況を路線沿線住民と共有するとともに、利用率および収支率の向上により当該路線を維持する必要があることを十分に説明する。 引き続き沿線地区役員や事業者と連携し、利用者数を維持できるよう利用促進を図る。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
長野市公共交通活性化・再生協議会	アルピコタクシー株式会社	安茂里線 安茂里駅～ 安茂里支所～ 長野ターミナル	<p>(1)前回の事業評価結果 実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p> <p>(2)反映状況 当該地区の人口減少を把握し、各路線の移動実態を地区役員等と共有した。 支所、地区役員等と協議を行い、現状の運行方法、運行経路、運行便数の適切性について検討を行った。 乗降調査を実施し、安茂里駅や長野ターミナルへの接続が主な目的で、時間帯により大きく変動するが、概ね全ての便に利用者がいることが分かった。 多くの人に利用してもらうため、利用促進を目的としたチラシの配布やホームページでの情報発信などを実施した。</p>	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	A 輸送人員3,300人以上確保する目標に対し、令和6年度実績は3,342人であった。 輸送人員の目標値を達成し、前年度(3,118人)比でも若干増加した。 これは、利用実態調査に基づき、安茂里駅や長野ターミナルへの接続を適切に行っているためと考えられる。 また、コロナ禍が収束し、利用状況がやや持ち直してきていると考えられる。	<p>利用が時間帯により大きく変動していることから、利用者の移動利便性を高めるために、引き続き当該路線の移動実態を利用者の年齢階層も合わせて把握し、必要に応じて適切な運行時刻への見直しを検討する。</p> <p>また、移動実態の状況を路線沿線住民と共有するとともに、利用率および収支率の向上により当該路線を維持する必要があることを十分に説明する。 引き続き沿線地区役員や事業者と連携し、利用者数を維持できるよう利用促進を図る。</p>	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
安曇野市地域公共交通協議会	南安タクシー(有) 安曇観光タクシー(株) あづみの第一交通(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・デマンド交通「あづみん」区域型運行。 ・地域間幹線系統路線に接続する7系統を運行。 ・車両減価償却費国庫補助金(南安タクシー(有)3台)を受給。 	<p>デマンド交通については、実証運行を経て、令和6年4月から土日祝日の通年運行を開始した。また、利用者の意向を踏まえ、一部運行エリアを改善する措置を行った。観光周遊バスとの役割分担(輸送範囲の連携)を行ったことで、観光客等来訪者の利用の獲得につながっている。</p> <p>また、市の公共交通体系の在り方を検討するため、人流データを活用した市内の移動ニーズを分析、デマンド交通以外の移動手段の導入可能性について検討を行った。</p>	A	<p>当初の計画どおり事業を実施することができた。</p>	A	<p>デマンド交通の年間目標利用者数を87,000人に設定していたが、R6事業年度の実績は92,316人で目標を達成した。</p> <p>前年度と比べると利用者数は約8,400人増加した。交通不便者(高齢者、障がい者)の移動については一定程度確保できている状態だが、利用が集中する時間帯(特に朝と夕方)は供給量に対して需要が超過しており予約が取りづらい状況が発生している。デマンド交通を軸とした既存の交通体系に依存しすぎることなく、メインユーザーごとのニーズをとらえた移動手段の役割分担の必要性を感じており、在り方の再編成が求められている。</p>	<p>デマンド交通については、利用者の意見を踏まえながら引き続き改良、改善を図っていく。具体的には、運行効率の改善と利用者への広報周知に取り組む。</p> <p>上記と合わせて、デマンド交通を含めた市の地域公共交通の在り方について引き続き研究する。高齢者の通院や買い物、障がい者等の事業所への通勤、来訪者の輸送など異なる目的の移動ニーズに対してどのような交通手段が最適となるかを検討し関係者間で調整を進める。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。</p> <p>なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸越後運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
信濃町地域公共交通協議会	長電バス株式会社	(路線名)熊坂・野尻線(運行区間)熊坂～信濃小中学校 ※車両減価償却費国庫補助と一体で実施	<p>・「利用者数の増加」、「利用者ひとりあたりの財政負担の抑制」を目標として事業を実施した。</p> <p>・運行の維持、利便性の確保・向上に努めた。</p> <p>・乗降データの分析を実施しニーズ把握に努めるとともに、高齢者サロンへ出向いて利用者の意見を聴取し、改善点等の把握に努めた。</p> <p>・町HP・広報等にてデマンドタクシーのPRを行ったほか、町民対象にデマンド利用説明会を実施するほか、高齢者サロンへ出向いて制度の周知等を行った。</p>	A 計画どおり事業は適切に実施された。	B <p>1. 目標 ・路線バスの一般利用者数目標値 5,353人/年 デマンドタクシー(ふれあいコスモス号)の利用者数目標値11,348人/年 ・利用者ひとりあたり財政負担の抑制</p> <p>2. 目標・効果達成状況 ・利用者数の増加 路線バス利用:4,716人(前年6,528人)、デマンドタクシー:10,475人(前年9,538人)と路線バス利用者が27.8%減少、デマンドタクシーの利用者が9.8%増加している。 ・財政負担の抑制 財政負担については、7,159円(前年実績7,511円)であり、前年度を4.7%下回った。R5年度は路線バスの車両更新があったことで経費が増加したが、R6年度はそれが無かったことと、デマンド利用者が増加したことが改善の要因である。(過去の推移: H30年5,309円/R元年5,790円/R2年5,998円/R3年6,483円/R4年6,636円)</p> <p>路線バスについては、フィーダー系統を含む全9路線のうち、高沢・六月線と石橋・板橋線では若干の増加となった。一方で、古海・菅川線、黒姫高原・瑞穂線はR6.3月末で路線を廃止し、国道線を含む7路線はR6.4月より時刻の見直しや減便を実施したこともあり、全体として利用者は減少したため目標値を達成出来なかった。 デマンドタクシーでは、主な利用目的は病院への通院で、利用者の属性に大きな変化はなかったが、R6.4月よりAIオンデマンドシステムを導入し、スマホ予約の開始、運行のフルデマンド化、利用エリア制限を撤廃することで利便性の向上を図ったことで、目標には届かなかったものの、利用者が増加している。</p>	<p>・R6.4月からの見直し後運行について、利用者等からの意見聴取等の調査は継続して行い、利用状況による運行内容の見直しや地域ニーズに合った公共交通全体の在り方について、引き続き検討を行う。町民生活に不可欠な町公共交通を存続するためにも、真に必要な交通サービスを中心として効率的で利便性・安全性を確保した運行を実施し、人口減少や高齢化の進行、社会情勢等も考慮しながら、引き続き当町に最適な公共交通の検討を進める。</p> <p>・R6.4月より見直しを行ったデマンドタクシーの制度周知、利用促進施策として広報誌や町HPにてPRを積極的に行い、高齢者向けに個別相談や利用方法説明、スマホ予約のサポートなどを実施することで利用を促す。また、見直し後の運行実績や利用者からの意見等を分析を行い、AIオンデマンドシステムの利点を生かした利便性の向上、運行をする中で改善点への対応を図りながら、更なる利用者増に繋げる。</p> <p>・収支状況については、R6年度はやや改善したものの、年々増加傾向にあることは変わりなく、物価高騰や人件費増加、ドライバー不足などの要因から維持費や更新費の経費は増加する見込みである。一方、利用者の中心が割引対象となることが多い高齢者であり、利用者が増加しても運賃収入の大幅な増加は見込めないため、利用促進に努めつつ、地域公共交通計画に基づく運行路線の縮小や統合等を引き続き慎重に検討・実施し、財政負担の増加抑制に努める。</p>	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
信濃町地域公共交通協議会	長電バス株式会社	(路線名)高沢・六月線(運行区間)高沢～信濃小中学校 ※車両減価償却費国庫補助と一体で実施	<p>・「利用者数の増加」、「利用者ひとりあたりの財政負担の抑制」を目標として事業を実施した。</p> <p>・運行の維持、利便性の確保・向上に努めた。</p> <p>・乗降データの分析を実施しニーズ把握に努めるとともに、高齢者サロンへ出向いて利用者の意見を聴取し、改善点等の把握に努めた。</p> <p>・町HP・広報等にてデマンドタクシーのPRを行ったほか、町民対象にデマンド利用説明会を実施するほか、高齢者サロンへ出向いて制度の周知等を行った。</p>	A 計画どおり事業は適切に実施された。	B <p>1. 目標 ・路線バスの一般利用者数目標値 5,353人/年 デマンドタクシー(ふれあいコスモス号)の利用者数目標値 11,348人/年 ・利用者ひとりあたり財政負担の抑制</p> <p>2. 目標・効果達成状況 ・利用者数の増加 路線バス利用: 4,716人(前年6,528人)、デマンドタクシー: 10,475人(前年9,538人)と路線バス利用者が27.8%減少、デマンドタクシーの利用者が9.8%増加している。 ・財政負担の抑制 財政負担については、7,159円(前年実績7,511円)であり、前年度を4.7%下回った。R5年度は路線バスの車両更新があったことで経費が増加したが、R6年度はそれが無かったこと、デマンド利用者が増加したことが改善の要因である。 (過去の推移: H30年5,309円/R元年5,790円/R2年5,998円/R3年6,483円/R4年6,636円)</p> <p>路線バスについては、フィーダー系統を含む全9路線のうち、高沢・六月線と石橋・板橋線では若干の増加となった。一方で、古海・菅川線、黒姫高原・瑞穂線はR6.3月末で路線を廃止し、国道線を含む7路線はR6.4月より時刻の見直しや減便を実施したこともあり、全体として利用者は減少したため目標値を達成出来なかった。 デマンドタクシーでは、主な利用目的は病院への通院で、利用者の属性に大きな変化はなかったが、R6.4月よりAIオンデマンドシステムを導入し、スマホ予約の開始、運行のフルデマンド化、利用エリア制限を撤廃することで利便性の向上を図ったことで、目標には届かなかったものの、利用者が増加している。</p>	<p>・R6.4月からの見直し後運行について、利用者等からの意見聴取等の調査は継続して行い、利用状況による運行内容の見直しや地域ニーズに合った公共交通全体の在り方について、引き続き検討を行う。町民生活に不可欠な町公共交通を存続するためにも、真に必要な交通サービスを中心として効率的で利便性・安全性を確保した運行を実施し、人口減少や高齢化の進行、社会情勢等も考慮しながら、引き続き当町に最適な公共交通の検討を進める。</p> <p>・R6.4月より見直しを行ったデマンドタクシーの制度周知、利用促進施策として広報誌や町HPにてPRを積極的に行い、高齢者向けに個別相談や利用方法説明、スマホ予約のサポートなどを実施することで利用を促す。また、見直し後の運行実績や利用者からの意見等を分析を行い、AIオンデマンドシステムの利点を生かした利便性の向上、運行をする中での改善点への対応を図りながら、更なる利用者増に繋げる。</p> <p>・収支状況については、R6年度はやや改善したものの、年々増加傾向にあることは変わりなく、物価高騰や人件費増加、ドライバー不足などの要因から維持費や更新費の経費は増加する見込みである。一方、利用者の中心が割引対象となることが多い高齢者であり、利用者が増加しても運賃収入の大幅な増加は見込めないため、利用促進に努めつつ、地域公共交通計画に基づく運行路線の縮小や統合等を引き続き慎重に検討・実施し、財政負担の増加抑制に努める。</p>	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
信濃町地域公共交通協議会	長電バス株式会社	(路線名)石橋・板橋線(運行区間)石橋東～黒姫駅 ※車両減価償却費国庫補助と一体で実施	<p>・「利用者数の増加」、「利用者ひとりあたりの財政負担の抑制」を目標として事業を実施した。</p> <p>・運行の維持、利便性の確保・向上に努めた。</p> <p>・乗降データの分析を実施しニーズ把握に努めるとともに、高齢者サロンへ出向いて利用者の意見を聴取し、改善点等の把握に努めた。</p> <p>・町HP・広報等にてデマンドタクシーのPRを行ったほか、町民対象にデマンド利用説明会を実施するほか、高齢者サロンへ出向いて制度の周知等を行った。</p>	A 計画どおり事業は適切に実施された。	B <p>1. 目標 ・路線バスの一般利用者数目標値 5,353人/年 デマンドタクシー(ふれあいコスモス号)の利用者数目標値 11,348人/年 ・利用者ひとりあたり財政負担の抑制</p> <p>2. 目標・効果達成状況 ・利用者数の増加 路線バス利用:4,716人(前年6,528人)、デマンドタクシー:10,475人(前年9,538人)と路線バス利用者が27.8%減少、デマンドタクシーの利用者が9.8%増加している。 ・財政負担の抑制 財政負担については、7,159円(前年実績7,511円)であり、前年度を4.7%下回った。R5年度は路線バスの車両更新があったことで経費が増加したが、R6年度はそれが無かったことと、デマンド利用者が増加したことが改善の要因である。 (過去の推移: H30年5,309円/R元年5,790円/R2年5,998円/R3年6,483円/R4年6,636円)</p> <p>路線バスについては、フィーダー系統を含む全9路線のうち、高沢・六月線と石橋・板橋線では若干の増加となった。一方で、古海・菅川線、黒姫高原・瑞穂線はR6.3月末で路線を廃止し、国道線を含む7路線はR6.4月より時刻の見直しや減便を実施したこともあり、全体として利用者は減少したため目標値を達成出来なかった。 デマンドタクシーでは、主な利用目的は病院への通院で、利用者の属性に大きな変化はなかったが、R6.4月よりAIオンデマンドシステムを導入し、スマホ予約の開始、運行のフルデマンド化、利用エリア制限を撤廃することで利便性の向上を図ったことで、目標には届かなかったものの、利用者が増加している。</p>	<p>・R6.4月からの見直し後運行について、利用者等からの意見聴取等の調査は継続して行い、利用状況による運行内容の見直しや地域ニーズに合った公共交通全体の在り方について、引き続き検討を行う。町民生活に不可欠な町公共交通を存続するためにも、真に必要な交通サービスを中心として効率的で利便性・安全性を確保した運行を実施し、人口減少や高齢化の進行、社会情勢等も考慮しながら、引き続き当町に最適な公共交通の検討を進める。</p> <p>・R6.4月より見直しを行ったデマンドタクシーの制度周知、利用促進施策として広報誌や町HPにてPRを積極的に行い、高齢者向けに個別相談や利用方法説明、スマホ予約のサポートなどを実施することで利用を促す。また、見直し後の運行実績や利用者からの意見等を分析を行い、AIオンデマンドシステムの利点を生かした利便性の向上、運行をする中での改善点への対応を図りながら、更なる利用者増に繋げる。</p> <p>・収支状況については、R6年度はやや改善したものの、年々増加傾向にあることは変わりなく、物価高騰や人件費増加、ドライバー不足などの要因から維持費や更新費の経費は増加する見込みである。一方、利用者の中心が割引対象となることが多い高齢者であり、利用者が増加しても運賃収入の大幅な増加は見込めないため、利用促進に努めつつ、地域公共交通計画に基づく運行路線の縮小や統合等を引き続き慎重に検討・実施し、財政負担の増加抑制に努める。</p>	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
信濃町地域公共交通協議会	長電バス株式会社	(路線名)国道線(黒姫駅～いこいの家) (運行区間)黒姫駅～いこいの家 ※車両減価償却費国庫補助と一体で実施	<p>・「利用者数の増加」、「利用者ひとりあたりの財政負担の抑制」を目標として事業を実施した。</p> <p>・運行の維持、利便性の確保・向上に努めた。</p> <p>・乗降データの分析を実施しニーズ把握に努めるとともに、高齢者サロンへ出向いて利用者の意見を聴取し、改善点等の把握に努めた。</p> <p>・町HP・広報等にてデマンドタクシーのPRを行ったほか、町民対象にデマンド利用説明会を実施するほか、高齢者サロンへ出向いて制度の周知等を行った。</p>	A 計画どおり事業は適切に実施された。	B <p>1. 目標 ・路線バスの一般利用者数目標値 5,353人/年 デマンドタクシー(ふれあいコスモス号)の利用者数目標値 11,348人/年 ・利用者ひとりあたり財政負担の抑制</p> <p>2. 目標・効果達成状況 ・利用者数の増加 路線バス利用:4,716人(前年6,528人)、デマンドタクシー:10,475人(前年9,538人)と路線バス利用者が27.8%減少、デマンドタクシーの利用者が9.8%増加している。 ・財政負担の抑制 財政負担については、7,159円(前年実績7,511円)であり、前年度を4.7%下回った。R5年度は路線バスの車両更新があったことで経費が増加したが、R6年度はそれが無かったこと、デマンド利用者が増加したことが改善の要因である。 (過去の推移: H30年5,309円/R元年5,790円/R2年5,998円/R3年6,483円/R4年6,636円)</p> <p>路線バスについては、フィーダー系統を含む全9路線のうち、高沢・六月線と石橋・板橋線では若干の増加となった。一方で、古海・菅川線、黒姫高原・瑞穂線はR6.3月末で路線を廃止し、国道線を含む7路線はR6.4月より時刻の見直しや減便を実施したこともあり、全体として利用者は減少したため目標値を達成出来なかった。 デマンドタクシーでは、主な利用目的は病院への通院で、利用者の属性に大きな変化はなかったが、R6.4月よりAIオンデマンドシステムを導入し、スマホ予約の開始、運行のフルデマンド化、利用エリア制限を撤廃することで利便性の向上を図ったことで、目標には届かなかったものの、利用者が増加している。</p>	<p>・R6.4月からの見直し後運行について、利用者等からの意見聴取等の調査は継続して行い、利用状況による運行内容の見直しや地域ニーズに合った公共交通全体の在り方について、引き続き検討を行う。町民生活に不可欠な町公共交通を存続するためにも、真に必要な交通サービスを中心として効率的で利便性・安全性を確保した運行を実施し、人口減少や高齢化の進行、社会情勢等も考慮しながら、引き続き当町に最適な公共交通の検討を進める。</p> <p>・R6.4月より見直しを行ったデマンドタクシーの制度周知、利用促進施策として広報誌や町HPにてPRを積極的に行い、高齢者向けに個別相談や利用方法説明、スマホ予約のサポートなどを実施することで利用を促す。また、見直し後の運行実績や利用者からの意見等を分析を行い、AIオンデマンドシステムの利点を生かした利便性の向上、運行をする中での改善点への対応を図りながら、更なる利用者増に繋げる。</p> <p>・収支状況については、R6年度はやや改善したものの、年々増加傾向にあることは変わりなく、物価高騰や人件費増加、ドライバー不足などの要因から維持費や更新費の経費は増加する見込みである。一方、利用者の中心が割引対象となることが多い高齢者であり、利用者が増加しても運賃収入の大幅な増加は見込めないため、利用促進に努めつつ、地域公共交通計画に基づく運行路線の縮小や統合等を引き続き慎重に検討・実施し、財政負担の増加抑制に努める。</p>	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
信濃町地域公共交通協議会	長電バス株式会社	(路線名)信濃町デマンドタクシー (運行区間)信濃町内及び妙高高原駅	<p>・「利用者数の増加」、「利用者ひとりあたりの財政負担の抑制」を目標として事業を実施した。</p> <p>・運行の維持、利便性の確保・向上に努めた。</p> <p>・乗降データの分析を実施しニーズ把握に努めるとともに、高齢者サロンへ出向いて利用者の意見を聴取し、改善点等の把握に努めた。</p> <p>・町HP・広報等にてデマンドタクシーのPRを行ったほか、町民対象にデマンド利用説明会を実施するほか、高齢者サロンへ出向いて制度の周知等を行った。</p>	A 計画どおり事業は適切に実施された。	B <p>1. 目標</p> <p>・路線バスの一般利用者数目標値 5,353人/年 デマンドタクシー(ふれあいコスモス号)の利用者数目標値 11,348人/年 ・利用者ひとりあたり財政負担の抑制</p> <p>2. 目標・効果達成状況</p> <p>・利用者数の増加 路線バス利用:4,716人(前年6,528人)、デマンドタクシー:10,475人(前年9,538人)と路線バス利用者が27.8%減少、デマンドタクシーの利用者が9.8%増加している。</p> <p>・財政負担の抑制 財政負担については、7,159円(前年実績7,511円)であり、前年度を4.7%下回った。R5年度は路線バスの車両更新があったことで経費が増加したが、R6年度はそれが無かったことと、デマンド利用者が増加したことが改善の要因である。 (過去の推移: H30年5,309円/R元年5,790円/R2年5,998円/R3年6,483円/R4年6,636円)</p> <p>路線バスについては、フィーダー系統を含む全9路線のうち、高沢・六月線と石橋・板橋線では若干の増加となった。一方で、古海・菅川線、黒姫高原・瑞穂線はR6.3月末で路線を廃止し、国道線を含む7路線はR6.4月より時刻の見直しや減便を実施したこともあり、全体として利用者は減少したため目標値を達成出来なかった。</p> <p>デマンドタクシーでは、主な利用目的は病院への通院で、利用者の属性に大きな変化はなかったが、R6.4月よりAIオンデマンドシステムを導入し、スマホ予約の開始、運行のフルデマンド化、利用エリア制限を撤廃することで利便性の向上を図ったことで、目標には届かなかったものの、利用者が増加している。</p>	<p>・R6.4月からの見直し後運行について、利用者等からの意見聴取等の調査は継続して行い、利用状況による運行内容の見直しや地域ニーズに合った公共交通全体の在り方について、引き続き検討を行う。町民生活に不可欠な町公共交通を存続するためにも、真に必要な交通サービスを中心として効率的で利便性・安全性を確保した運行を実施し、人口減少や高齢化の進行、社会情勢等も考慮しながら、引き続き当町に最適な公共交通の検討を進める。</p> <p>・R6.4月より見直しを行ったデマンドタクシーの制度周知、利用促進施策として広報誌や町HPにてPRを積極的に行い、高齢者向けに個別相談や利用方法説明、スマホ予約のサポートなどを実施することで利用を促す。また、見直し後の運行実績や利用者からの意見等を分析を行い、AIオンデマンドシステムの利点を生かした利便性の向上、運行をする中での改善点への対応を図りながら、更なる利用者増に繋げる。</p> <p>・収支状況については、R6年度はやや改善したものの、年々増加傾向にあることは変わりなく、物価高騰や人件費増加、ドライバー不足などの要因から維持費や更新費の経費は増加する見込みである。一方、利用者の中心が割引対象となることが多い高齢者であり、利用者が増加しても運賃収入の大幅な増加は見込めないため、利用促進に努めつつ、地域公共交通計画に基づく運行路線の縮小や統合等を引き続き慎重に検討・実施し、財政負担の増加抑制に努める。</p>	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
信濃町地域公共交通協議会	野尻湖タクシー株式会社	(路線名)信濃町デマンドタクシー (運行区間)信濃町内及び妙高高原駅	<p>・「利用者数の増加」、「利用者ひとりあたりの財政負担の抑制」を目標として事業を実施した。</p> <p>・運行の維持、利便性の確保・向上に努めた。</p> <p>・乗降データの分析を実施しニーズ把握に努めるとともに、高齢者サロンへ出向いて利用者の意見を聴取し、改善点等の把握に努めた。</p> <p>・町HP・広報等にてデマンドタクシーのPRを行ったほか、町民対象にデマンド利用説明会を実施するほか、高齢者サロンへ出向いて制度の周知等を行った。</p>	A 計画どおり事業は適切に実施された。	B <p>1. 目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路線バスの一般利用者数目標値 5,353人/年 ・デマンドタクシー(ふれあいコスモス号)の利用者数目標値 11,348人/年 ・利用者ひとりあたり財政負担の抑制 <p>2. 目標・効果達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数の増加 ・路線バス利用: 4,716人(前年6,528人)、デマンドタクシー: 10,475人(前年9,538人)と路線バス利用者が27.8%減少、デマンドタクシーの利用者が9.8%増加している。 ・財政負担の抑制 <p>財政負担については、7,159円(前年実績7,511円)であり、前年度を4.7%下回った。R5年度は路線バスの車両更新があったことで経費が増加したが、R6年度はそれが無かったこと、デマンド利用者が増加したことが改善の要因である。(過去の推移: H30年5,309円/R元年5,790円/R2年5,998円/R3年6,483円/R4年6,636円)</p> <p>路線バスについては、フィーダー系統を含む全9路線のうち、高沢・六月線と石橋・板橋線では若干の増加となった。一方で、古海・菅川線、黒姫高原・瑞穂線はR6.3月末で路線を廃止し、国道線を含む7路線はR6.4月より時刻の見直しや減便を実施したこともあり、全体として利用者は減少したため目標値を達成出来なかった。</p> <p>デマンドタクシーでは、主な利用目的は病院への通院で、利用者の属性に大きな変化はなかったが、R6.4月よりAIオンデマンドシステムを導入し、スマホ予約の開始、運行のフルデマンド化、利用エリア制限を撤廃することで利便性の向上を図ったことで、目標には届かなかったものの、利用者が増加している。</p>	<p>・R6.4月からの見直し後運行について、利用者等からの意見聴取等の調査は継続して行い、利用状況による運行内容の見直しや地域ニーズに合った公共交通全体の在り方について、引き続き検討を行う。町民生活に不可欠な町公共交通を存続するためにも、真に必要な交通サービスを中心として効率的で利便性・安全性を確保した運行を実施し、人口減少や高齢化の進行、社会情勢等も考慮しながら、引き続き当町に最適な公共交通の検討を進める。</p> <p>・R6.4月より見直しを行ったデマンドタクシーの制度周知、利用促進施策として広報誌や町HPにてPRを積極的に行い、高齢者向けに個別相談や利用方法説明、スマホ予約のサポートなどを実施することで利用を促す。また、見直し後の運行実績や利用者からの意見を分析を行い、AIオンデマンドシステムの利点を生かした利便性の向上、運行をする中での改善点への対応を図りながら、更なる利用者増に繋げる。</p> <p>・収支状況については、R6年度はやや改善したものの、年々増加傾向にあることは変わりなく、物価高騰や人件費増加、ドライバー不足などの要因から維持費や更新費の経費は増加する見込みである。一方、利用者の中心が割引対象となることが多い高齢者であり、利用者が増加しても運賃収入の大幅な増加は見込めないため、利用促進に努めつつ、地域公共交通計画に基づく運行路線の縮小や統合等を引き続き慎重に検討・実施し、財政負担の増加抑制に努める。</p>	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
岡谷市地域公共交通活性化協議会	アルビコタクシー株式会社	市街地循環東ルート線 やまびこ公園線	<p>バスの利用者数については、令和2年度の大規模な減少以降、人口減少や高齢者の運転免許保有率の上昇により、横ばいの状態が続いている。今後も以前の水準まで戻るのは難しいと思われるが、高齢化社会により公共交通の需要は依然として高い。更なる実績の向上を目指し、以下の利用促進策を実施した。</p> <p>①園児が塗ったバスの塗り絵を車内に展示する「シルキーバスこども美術館」事業(令和3年度～)にて、令和5年度から年長児を対象にしたバスの乗り方教室及び体験乗車を新たに実施。令和6年度は市高齢者クラブ連合会より開催の要望を受け、乗り方教室を実施。</p> <p>②地域公共交通の最適化を狙いとした岡谷市地域公共交通計画を策定。(令和5年度)</p> <p>③シルキーバス運行情報のGTFSデータ作成、Googleマップへの掲載(令和5年度～)</p> <p>④エコドライブ推進事業所に登録した事業所に対して、無料回数乗車券を配布する「岡谷市エコドライブ推進事業所支援事業」を実施(令和5年度～)</p>	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	B <p>①シルキーバス路線の1日平均利用者数については、目標の290人以上/日に対して292人で、目標達成率は100.7%。 <理由> 様々な利用促進策の継続的な実施や、定期的な車両の更新により、目標値を達成できた。</p> <p>②シルキーバス路線の収支状況については、目標の19.0%以上に対して、16.1%であった。 <理由> 運転手の人件費上昇、バス会社管理費(本社経費や支社経費などの一般管理費)の増加、物価高騰による修繕費の増高、急な車両修繕の発生等の理由により、運行経費が増加した。</p>	<p>・令和5年度に策定した岡谷市地域公共交通計画については、令和6～10年度が計画期間となっているため、目標達成に向け計画内の様々な施策を実施する。</p> <p>・バス利用者の声を反映した時刻改正を令和6年10月1日より実施した。バス発着点の変更やデマンド区間の新設等の取り組みを行ったほか、運行事業者の声を反映し、運転手の休憩時間を十分確保できるよう全面的に改正した。引き続き、利用者の声を反映できるよう努めていく。利用者への周知活動として、この時刻改正を契機として、時刻表を改訂したほか、ホームページや広報等を活用した周知に努めたが、引き続き、利用促進により一層力を入れる。</p> <p>・収支状況については、車両の老朽化による維持修繕費や事業者の一般管理費の増加、人件費の高騰等により、経費が上昇傾向にある。引き続き運賃の見直しも検討しながら、運賃収入以外の収入確保にも努め、利便性の高い運行を確保する。</p>	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
須坂市地域公共交通会議	長電バス株式会社	<p>すざか市民バス</p> <p>運行系統名: 仙仁線、米子線、明徳団地線、北相之島線、おはようライナー-仙仁豊丘・おかえりライナー、おはようライナー-米子明徳</p> <p>※車両減価償却費等国庫補助金を活用し車両を導入</p>	<p>・市内の公共交通を紹介したポスター・リーフレット・時刻表等を公共施設、商業施設等へ広く配布し広報に努めた。各バス停へのKURURUカード案内看板の設置や、随時HP・SNSを活用し広報を強化した。</p> <p>・長野電鉄のこども無料デーに合わせ、バスこども無料デーを夏・冬2回実施し、さらなる利用促進を図った。</p> <p>・高齢者向けバス利用促進事業を市内観光施設と連携して新たに企画し、高齢者へのバス利用促進を図った。</p> <p>・バス停へのバスロケを追加設置を計画実施し、利用環境のさらなる改善を図った。</p> <p>・ノンステップバスを1台更新導入し、利便性を向上を図った。</p>	A 計画通り事業は適切に実施された。	B <p>①すざか市民バス 年間利用者数 目標:90,000人 実績:92,228人</p> <p>②すざか市民バスのICカード利用割合 目標:40% 実績:43%</p> <p>③すざか市民バス・すざか乗合タクシー収支差(合計) 目標▲57,206千円 実績:▲59,681千円</p> <p>概ね目標値を上回る結果となったが、③については引き続き改善を図る必要がある。</p>	<p>収支の改善等目標の達成を図るため以下の項目を計画実施する。</p> <p>・地域公共交通計画に基づき、一部バス路線の改良とダイヤの見直しにより、利便性を向上させて利用者数の増加を図る。</p> <p>・メインユーザーである通勤・通学の利用者、昼間の通院や買い物利用者に対し、Googleマップ掲載、チラシ・ポスター・HP・SNS等広報活動を今後も継続的に行い、利用者数の増加を目指す。</p> <p>・バス利用促進に関する公共交通企画内容を改良させて、さらなる利用促進を図る。</p> <p>・現在の利用状況の維持とバス利用環境の改善を図るため、バスロケーションシステムやバス待合環境の維持改良を継続実施する。</p>	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
須崎市地域公共交通会議	北信タクシー(株) つばめ長電タクシー(株)	すざか乗合タクシー 日野・豊洲地域及び福島・中島町・松川町	<p>・運行地域の区長に利用状況等を説明し、地域での利用促進及び広報について連携を図った。</p> <p>・利用促進策として、運行区域の地区に対し、利用方法を掲載したチラシを全戸配布した。</p> <p>・停留所の点検を実施し、案内板やベンチの設置を行った。また、利用者意見に基づき停留所の追加設置を行った。</p>	A 計画通り事業は適切に実施された。	B <p>①すざか乗合タクシー 年間利用者数 目標:2,000人 実績:1,997人</p> <p>②すざか市民バス・すざか乗合タクシー収支差(合計) 目標▲57,206千円 実績:▲59,681千円</p>	<p>目標の達成を図るため以下の項目を計画実施する。</p> <p>・期間中実際の利用者から、停留所の環境改善に関する意見要望について反映させることができたが、今後も継続的に利用者意見を取り入れる体制を整え、改善を図っていく。</p> <p>・各媒体を活用した乗合タクシーの周知活動を継続的に行い、認知度を高めるよう努める。</p> <p>・運行エリアでの乗合タクシー乗り方教室等を実施する機会を検討し、広報の強化を図りながら市民が利用するきっかけを作っていく。</p>	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸越後運輸局

評価対象事業名：地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点			
中野市・山ノ内町地域公共交通対策協議会	長電バス株式会社	立ヶ花線 中野駅⇄ 立ヶ花駅	<ul style="list-style-type: none"> ・利用促進を図るため、路線図・時刻表を作成し、市HPや広報紙での記事掲載を行った。 ・交通施策の見直しを図るため、新たな交通施策として「ふれAIタクシー」の実証運行を開始した。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。 	C	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が計画に位置付けられた目標を達成しなかった。 【1日あたり利用者数】 目標…20.0人 実績…17.2人 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後は、利用者や人口の減少に対応した妥当な運行形態(路線やダイヤ等)の検証を行うとともに、広報等を通じ利用促進を図る。 	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
中野市・山ノ内町地域公共交通対策協議会	中野市	ふれあいバス間山線 温泉公園⇄ 市役所	<ul style="list-style-type: none"> ・利用促進を図るため、路線図・時刻表を作成し、市HPや広報紙での記事掲載を行った。 ・交通施策の見直しを図るため、新たな交通施策として「ふれAIタクシー」の実証運行を開始した。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。 	C	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が計画に位置付けられた目標を達成しなかった。 ・利用者数が前年度実績(24.6)を下回る結果となってしまった原因として、沿線住民の人口減少が影響していると思われる。 【1日あたり利用者数】 目標…26.0人 実績…22.7人 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後は、利用者や人口の減少に対応した妥当な運行形態(路線やダイヤ等)の検証を行うとともに、広報等を通じ利用促進を図る。 	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果	
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果	
中野市・山ノ内町地域公共交通対策協議会	中野市	ふれあいバス倭・科野地区 岩井東⇄市役所	<ul style="list-style-type: none"> ・利用促進を図るため、路線図・時刻表を作成し、市HPや広報紙での記事掲載を行った。 ・交通施策の見直しを図るため、新たな交通施策として「ふれAIタクシー」の実証運行を開始した。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。 	C <ul style="list-style-type: none"> ・前年度実績(10.0人)を上回る結果となったが、事業が計画に位置付けられた目標を達成しなかった。 ・前年度実績を上回ったものの、他路線と同様に沿線住民の人口は減少傾向であることから、目標を達成できなかった原因であると思われる。 【1日あたり利用者数】 目標…11.0人 実績…10.8人	<ul style="list-style-type: none"> ・今後は、このまま利用者数が回復傾向に向かうように、運行形態(路線やダイヤ等)の検証を行うとともに、広報等を通じ利用促進を図る。 	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。</p> <p>なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>
中野市・山ノ内町地域公共交通対策協議会	中野市	ふれあいバス豊田地域 三俣⇄上今井	<ul style="list-style-type: none"> ・利用促進を図るため、路線図・時刻表を作成し、市HPや広報紙での記事掲載を行った。 ・交通施策の見直しを図るため、新たな交通施策として「ふれAIタクシー」の実証運行を開始した。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。 	A <ul style="list-style-type: none"> ・事業が計画に位置付けられた目標を達成した。 【1日あたり利用者数】 目標…4.0人 実績…4.2人	<ul style="list-style-type: none"> ・利便性の向上及び新規利用者の確保のため、新規停留所の設置や、一部フリー乗降区間の設定などを実施している。 ・前年度に引き続き目標を達成することができたが、引き続き広報等を通じPRに努めるとともに、利便性が向上するようなダイヤの見直しについても検討する。 	<p>協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>
中野市・山ノ内町地域公共交通対策協議会	中野ハイヤー株式会社 株式会社山田タクシー 長電バス株式会社 (共同運行)	お出かけタクシー 中野・高丘・平野・延徳地域	<ul style="list-style-type: none"> ・利用促進を図るため、路線図・時刻表を作成し、市HPや広報紙での記事掲載を行った。 ・交通施策の見直しを図るため、新たな交通施策として「ふれAIタクシー」の実証運行を開始した。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。 	C <ul style="list-style-type: none"> ・事業が計画に位置付けられた目標を達成しなかった。 ・事業の利便性の低さや対象地域における利用者の高齢化による利用者数減少が原因だと思われる。 【1日あたり利用者数】 目標…3.0人 実績…2.0人	<ul style="list-style-type: none"> ・お出かけタクシーの利便性を考慮し、運行形態の見直しを図るため、新たな交通施策として「ふれAIタクシー」の実証運行を開始し、今後の運行について検討を行っている。 	<p>協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。</p> <p>なお、⑤の目標・効果達成状況については、目標が達成されなかった理由について分析し、これを明らかにする必要がある。その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
中野市・山ノ内町地域公共交通対策協議会	山ノ内町	西北部ルート①	<ul style="list-style-type: none"> ・利用促進のため、中野市への直接乗り入れ及び交通空白地解消のニーズに対応するデマンド交通を導入した。 ・路線図・時刻表を作成し、町HPや広報紙での記事掲載を行った。 	A	計画通り適切に実施された。	A	前年度1運行回数あたりの利用者数4.08人に対し、本年度は4.82人であった。	西北部ルートにデマンド運行を導入したことに伴い、運行時間について検討を行う。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
中野市・山ノ内町地域公共交通対策協議会	山ノ内町	西北部ルート②	<ul style="list-style-type: none"> ・利用促進のため、中野市への直接乗り入れ及び交通空白地解消のニーズに対応するデマンド交通を導入した。 ・路線図・時刻表を作成し、町HPや広報紙での記事掲載を行った。 	A	計画通り適切に実施された。	C	西北部ルートにデマンド運行導入に伴い、便数を減らしたことから、結果として利用者数が減った原因であると思われる。 前年度1運行回数あたりの利用者数2.41人に対し、本年度は1.89であった。	今後は、デマンド運行の導入による利用者減少を考慮し、西北部ルートの朝・夕の運行について、検討を行う。	協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。 なお、⑤の目標・効果達成状況については、目標が達成されなかった理由について分析し、これを明らかにする必要がある。その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
中野市・山ノ内町地域公共交通対策協議会	山ノ内町	南部ルート	<ul style="list-style-type: none"> ・中野市まで運行している路線バスの乗降調査を実施し、その調査結果を基にデマンド交通の検討を行った。 ・路線図・時刻表を作成し、町HPや広報紙での記事掲載を行った。 	A	計画通り適切に実施された。	A	前年度1運行回数あたりの利用者数1.74人に対し、本年度は2.24人であった。	前年度1運行回数あたりの利用者数1.74人から本年度2.24人に増加したが、引き続き利用促進を図る。中野市への直接乗り入れのニーズに対応するため、デマンド交通を南部ルートへも導入を検討する。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性		⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果	
中野市・山ノ内町地域公共交通対策協議会	山ノ内町	チヨインコやまのうち	—	A	計画通り適切に実施された。	A	中野市への直接乗り入れが可能となり、利便性の向上となった。	西北部ルートに導入できたことから、中野市への直接乗り入れのニーズに対応するため、南部ルートへも導入を検討し、新たに停留所の追加検討を行う。	協議会における事業評価結果の④については自己評価のとおりである。 なお、⑤の目標・効果達成状況については、定量的な目標の達成のみならず、生活交通確保維持改善計画に掲げる目標の達成状況等についても分析し、これを明らかにするとともに、さらなる実績向上に向けて具体策及びその具体化について改めて検討し、これを⑥の事業の今後の改善点に反映するよう期待する。その上で、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名：地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
生坂村地域公共交通協議会	生坂村	系統名：犀川線 運行区間：古坂～明科駅ほか	利用促進に向けて啓発活動の推進や利用者のニーズに沿った運行形態を目指し、要望の把握を行うなど、誰もが利用しやすい環境づくりに努めた。 また、高齢者にも分かりやすいよう乗換時間の標記などを時刻表等に掲載し、周知や学生を対象とした利便性の向上を図った。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	B	目標である直近5年間の平均年間利用者数21,373人の維持に対し、本年度は23,071人と増加しており、昨年度と比べても増加している。要因の一つとしてはR2～R3年度における新型コロナウイルスの影響により平均乗車率の低下、及びR5年からの学生向け支援による増加が考えられる。	引き続き、利用者のニーズを活かした運行形態及び目標達成に向けた改善策の検討・協議を行い、利用者が必要とされる持続可能な運行に努めていく。また、住民の通勤通学・通院・買い物に極めて必要な事業であると判断する。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
生坂村地域公共交通協議会	生坂村	系統名：北回り、南回り 運行区間：北部、南部	利用促進に向けた啓発活動の推進や運行形態、懇談会での要望把握等に継続的に努め、利用方法についてはチラシや広報等により広く周知を図った。また、地域支え合い推進会議では高齢者にも分かりやすいように乗換の例なども取り上げてもらい、パンフレットや動画の作成を行っている。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	C	目標である直近5年間の平均年間利用者数997人の維持に対し、本年度は955人と減少した。要因としては、高齢化に伴う利用者の減少が考えられる。	過疎化・高齢化が進む当村では、山間地がほとんどで犀川線との接続や日常の移動手段として欠かす事のできない路線であることから、今後も引き続き利用促進に向けた啓発活動や、新規利用者の確保に向けた効果的な取組みの検討・推進に努める。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
生坂村地域公共交通協議会	生坂村	系統名：26便 運行区間：明科駅～古坂	利用促進に向けた啓発活動の推進や運行形態、懇談会での要望把握等に継続的に努めるとともに、チラシや広報等により広く周知を図った。しかし、松本方面へ通う学生の数によって利用者数が変動するため改善策や目標を具体化することが難しい。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	B	学生専用の最終便として平成22年に新規に運行した便で、目標である直近5年間の平均年間利用者数286人の維持に対し、本年度は257人と減少した。学生数の減少が主な原因と考えられる。	学生数が減少する中ではあるが、学生の通学に必要な便であることから、今後も引き続き、利用促進に向けたチラシ・広報等による啓発活動を行い、効果的な取組みが行えるよう推進していく。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
青木村地域公共交通会議	青木村	路線型 ・A路線 ・B路線 ・C路線 ・D路線	昼間の便をデマンド運行にしたことで運行の効率化につながっている。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施させた。	C 路線型事業は、通園・通学者の利用が多いため、当該年度の利用児童数が全体の利用者数の増減に密接に関連している。本年度についても、通園・通学で利用する児童が昨年度より減少したため、輸送人員目標39.2人/日に対して、実績は34.8人/日であった。	通園・通学利用をはじめ、一般の利用者にも、利用に関する情報提供を行い、利用促進を図っていく。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
青木村地域公共交通会議	青木村	区域型(全域デマンド)	デマンド運行の利用方法などが周知されてきており、定期的な利用につながってきている。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施させた	A 事前予約制のデマンド運行は前年度比246人増加の一方、当日対応型のデマンド運行は338人減少。デマンド運行全体としては92名減少し、輸送人員目標16.7人/日に対して、実績は15.4人/日であった。	広報誌への掲載や村内施設にチラシを置くなどして利用方法等のさらなる周知をはかり、デマンド運行全体の利用促進に努める。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:エリア一括協定運行事業

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
松本地域公共交通協議会	アルピコ交通株式会社	【山形線】 ・車両減価償却費等国庫補助金 ・公有民営方式車両購入費国庫補助金	・関係自治体などと連携して利便性の高いダイヤの検討、利用者への時刻表配布などを行い、公共交通利用促進を図っている。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	B 目標輸送量54.2に対して、利用者が伸びなかったことから、実績輸送量は34.0であった。	引き続き、利便性を向上させるダイヤ設定・運賃の適正化、計画的な車両更新を実施するなど、より一層の利用促進を図るべく、関係自治体と連携しながら事業を進めていく。	協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。 なお、⑤の目標・効果達成状況については、目標が達成されなかった理由について分析し、これを明らかにする必要がある。その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
松本地域公共交通協議会	アルピコ交通株式会社	【四賀線】 ・車両減価償却費等国庫補助金 ・公有民営方式車両購入費国庫補助金	・関係自治体などと連携して利便性の高いダイヤの検討、利用者への時刻表配布などを行い、公共交通利用促進を図っている。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	B 目標輸送量24.0に対して、利用者が伸びなかったことから、実績輸送量は23.5であった。	引き続き、利便性を向上させるダイヤ設定・運賃の適正化、計画的な車両更新を実施するなど、より一層の利用促進を図るべく、関係自治体と連携しながら事業を進めていく。	協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。 なお、⑤の目標・効果達成状況については、目標が達成されなかった理由について分析し、これを明らかにする必要がある。その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
松本地域公共交通協議会	アルピコ交通株式会社 (再委託先:アルピコタクシー株式会社)	【松本・島内線】 ラーラ松本～島内駅～松本駅アルプス口 小宮会館～田川公民館～松本駅アルプス口 【梓川・波田線】 波田駅～梓川支所～梓橋駅	【松本・島内線】 ・利用実績に基づき、起終点を小宮団地から小宮会館に変更 ・運行事業者に聞き取りを行い、鉄道との接続を考慮しながら実際の道路状況に即したダイヤに変更 【梓川・波田線】 ・運行事業者に聞き取りを行い、鉄道との接続を考慮しながら実際の道路状況に即したダイヤに変更	A 計画どおり事業は適切に実施された。	A 【事業の目標】 R4年度実績値に対して同等以上 利用者数 20,628人 【達成状況】 目標達成 ※R5.10～R6.9 利用者数 37,742人 (目標比 183%) <内訳> 松本・島内線:28,438人 梓川・波田線:9,304人	利用実績について乗降データを収集し、再編した結果について評価・検証を行う。 日々寄せられる住民や利用者からの意見を吸いあげ、運行事業者とともに検討を行い、路線再編やダイヤの見直しを実施する。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
松本地域公共交通協議会	松本市	【市営バス四賀循環線】 会吉車庫～四賀支所～明科駅～保福寺下町	・利用の少ない朝6時台の「会吉車庫」～「四賀支所」の便を減便 ・篠ノ井線との接続のため「四賀支所」～「明科」のダイヤ変更 ・土曜日にデマンド運行を廃止 ・地元要望によりぐるっとまつもとバス四賀線との乗継ぎを是正 ※上記は令和6年3月から変更	A 計画どおり事業は適切に実施された。	C 【事業の目標】 R4年度実績値に対して同等以上 利用者数19,001人 【達成状況】※R5.10～R6.9 利用者数16,621人(目標比87%) ・目標未達 ・前年の便数削減により、利用者が減少 ・令和6年3月以降に乗継ぎを考慮したダイヤとし4月以降は前年より利用者増 ・デマンド利用について周知等が今後も課題	・四賀地区の人口が毎年減少し、R5からR6に対して年間100人程度減少しており、目標未達の要因の一つと考えられる。 ・利用実績について乗降データを収集・分析し、今後の路線再編やダイヤ見直しを実施する。 ・デマンド利用が伸展していないため、利用方法を含め周知を図る。 ・地元要望で設置した停留所の利用が少ないため、地元主導による利用促進を推進する。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
松本地域公共交通協議会	松本市	【市営バス奈川・安曇線】 松本市立病院～波田駅～新島々駅～奈川渡ダム～野麦峠スキー場～川浦	・利用の少ない土曜日の予約制運行を令和6年4月から廃止	A 計画どおり事業は適切に実施された。	C 【事業の目標】 R4年度実績値に対して同等以上 利用者数7,774人 【達成状況】※R5.10～R6.9 利用者数7,479人(目標比 96%) ・目標未達 ・高齢者の自然減により利用者が減少	・奈川及び路線沿線の安曇地区の人口が毎年減少し、R5からR6に対して年間60人程度減少しており、目標未達の要因の一つと考えられる。 ・利用実績について乗降データを収集・分析し、今後の路線再編やダイヤ見直しを実施する。 ・データを地元と共有し、地元主導による利用促進を推進する。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
松本地域公共交通協議会	アルピコタクシー株式会社	【朝日広丘線バス】朝日村～JR広丘駅	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者へのアンケート調査実施 ・朝日村ホームページより、意見・要望受付実施 ・協議会が再編され近隣市村(松本市・山形村)との連携の強化 ・ニーズ調査に基づく複便化実施 	A	<p>事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。</p>	A	<p>【事業の目標】 R4年度実績値に対して同等以上 利用者数 19,768人</p> <p>【達成状況】 利用者数 23,110人(目標比:117%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標達成 ・主要利用者である高校生利用が増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページからの意見要望の受付 ・ニーズに合った経路やダイヤの見直し ・松本地域公共交通協議会として、松本市・山形村との連携を密にし、朝日広丘線バスのルート変更等により運行体系の充実を図る ・キャッシュレス決済利用率の向上を図る 	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
松本地域公共交通協議会	アルピコタクシー株式会社	【デマンドタクシー(くるりん号)】朝日村全域	<ul style="list-style-type: none"> ・朝日村ホームページより、意見・要望受付実施 ・村内の広報誌等での利用促進 ・新たな買い物需要に対応する便の運行実施 	A	<p>事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された</p>	C	<p>【事業の目標】 R4年度実績値に対して同等以上 利用者数 5,753人</p> <p>【達成状況】 利用者数 5,014人(目標比:87.2%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標未達 ・利用客の固定化 ・高齢者の自然減により利用者が減少 ・利用の周知が課題 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページからの意見要望の受付 ・社会福祉協議会と連携した高齢者に対する利用の呼びかけ ・近隣市村と連携し、より充実した運行体系を検討する ・交通ガイドへの利用案内の改善 	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
立科町地域公共交通活性化協議会	立科町	<p>【運行系統名】 幹線ルート(1便) ※立科町役場前～蓼科高校～立科町役場前</p> <p>車両減価償却費等国庫補助金</p>	<p>当該系統は、日常的に利用者がいるバス停を結ぶ「幹線ルート」の中で、朝の通学のための利用を想定して。年度毎の学生数により利用者が増減するため利用促進による効果は小さいが、特に例年寒さや降雪によって利用が増える冬季には対象となる地域の住民に対し、広報誌等で利用の呼びかけなどのPRを行った。また、町内小学校から対象の家庭あてに配布されるバス利用に関する通知作成に協力し、小学校を通じて個別に利用の呼び掛けを行った。その他、バス利用案内(利用方法、時刻表)を行政情報配信アプリ上に配信し、ホームページやGoogleマップ等への運行情報掲載などを実施した。</p>	A	<p>事業は、計画通り適切に実施された。</p>	C	<p>幹線ルート全体で収支率5%という目標に対し2.5%、系統別では5.6%という結果であった。(前年度全体3.7%、当該系統10.7%) 延利用者数では前年度806人に対し505人で300人以上減少した。通学に利用する学生数やその年の降雪、積雪量等環境の変化による影響を受ける系統であるため、年度毎の増減はあるが今後も一定の利用は見込むことができると推測する。</p> <p>【車両減価償却費等国庫補助にかかる目標達成状況】 車両修繕費前年度並み維持(49千円)に対し、97.5千円という結果となり目標は達成できなかったが、事故や故障等による修繕ではなく日常的なメンテナンスにかかるものであるため適正な管理は維持できているものとする。</p> <p>【全路線での目標達成状況】 ・乗車効率 目標値3.5人/便⇒2.1人/便(前年度2.0人/便) ・乗車率 目標値2.8回/年・人⇒2.2回/年・人(前年度2.1回) ・満足度 目標値80%⇒72.4%(前年度70%)</p>	<p>当該系統では前年度と比較して、収支率-5.1%、利用者数-301人と大幅に減少した。利用の対象として想定している地域の学生数が減少したことに起因し、利用促進による利用者の増加や収支改善は難しいが、利用する子供は存在するため引き続き学校等と協力し利用ニーズを再確認するなどして、系統を維持していく。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
立科町地域公共交通活性化協議会	立科町	<p>【運行系統名】 幹線ルート(2便) ※立科町役場前～塩沢公民館～立科町役場前</p> <p>車両減価償却費等国庫補助金</p>	<p>当該系統は、日常的に利用者がいるバス停を結ぶ「幹線ルート」の中で、朝の通学、通勤、通院での利用を想定している。特に障がい者作業所に通所する利用者が延利用者数の大半を占めており、運行計画の段階で同所の予定を基準にしたことで、ニーズに沿った運行となった。</p> <p>その他、バス利用案内(利用方法、時刻表)を行政情報配信アプリ上に配信し、ホームページやGoogleマップ等への運行情報掲載などを実施した。</p>	A	<p>事業は、計画通り適切に実施された。</p>	B	<p>幹線ルート全体で収支率5%という目標に対し2.5%、系統別では11.3%という結果で、系統としては目標を達した。(前年度全体3.7%、当該系統17.6%) 前年度と比較すると収支率は下回る結果となったが、依然として障がい者作業所への通所者が日常的に利用しているため、運行を継続していく必要がある。</p> <p>【車両減価償却費等国庫補助にかかる目標達成状況】 車両修繕費前年度並み維持(49千円)に対し、97.5千円という結果となり目標は達成できなかったが、故障等による修繕ではなく日常的なメンテナンスによるものであるため適正な管理は維持できているものとする。</p> <p>【全路線での目標達成状況】 ・乗車効率 目標値3.5人/便⇒2.1人/便(前年度2.0人/便) ・乗車率 目標値2.8回/年・人⇒2.2回/年・人(前年度2.1回) ・満足度 目標値80%⇒72.4%(前年度70%)</p>	<p>幹線ルートの系統の中で収支率が最も高く、当該系統の主な利用者である障がい者作業所への通所者のニーズに沿った運行を実施できているものとする。利用者の多くは、町内の障がい者支援施設で生活しており、この施設から最寄りのバス停までは徒歩で10分ほどの場所にあり、高齢の通所者もいるため、バス停位置の見直しが必要として出されている。</p> <p>これに対応するため、周辺住民や障がい者支援施設等と調整を図り今後も継続してバスを利用してもらえよう改善を図りたい。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。</p> <p>なお、⑥の事業の今後の改善点については、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
立科町地域公共交通活性化協議会	立科町	<p>【運行系統名】 幹線ルート(3、7便) ※立科町役場前～駒形神社～立科町役場前</p> <p>車両減価償却費等国庫補助金</p>	<p>当該系統は、日常的に利用者がいるバス停を結ぶ「幹線ルート」の中で、3便は午前の早い時間帯、7便は午後の早い時間帯での通院、買い物等の外出時利用を想定しており、商業施設の開店時間や病院の診察開始に間に合うようダイヤ設定をしている。前年度と同様に利用者が少ない系統ではあるが、バス利用案内(利用方法、時刻表)を行政情報配信アプリ上に配信し、ホームページやGoogleマップ等への運行情報掲載などを実施した。</p>	A	<p>事業は、計画通り適切に実施された。</p>	C	<p>幹線ルート全体で収支率5%という目標に対し2.5%、系統では0.9%で目標を達成することができず、系統別でも前年度をやや下回る結果となった。(前年度全体3.7%、当該系統1.2%) ダイヤ設定時には主な利用者である高齢者の1日に行動パターンを調査し、この結果に則した設定としたが利用者は限定的である。</p> <p>【車両減価償却費等国庫補助にかかる目標達成状況】 車両修繕費前年度並み維持(49千円)に対し、97.5千円という結果となり目標は達成できなかったが、故障等による修繕ではなく日常的なメンテナンスによるものであるため適正な管理は維持できているものとする。</p> <p>【全路線での目標達成状況】 ・乗車効率 目標値3.5人/便⇒2.1人/便 (前年度2.0人/便) ・乗車率 目標値2.8回/年・人⇒2.2回/年・人(前年度2.1回) ・満足度 目標値80%⇒72.4%(前年度70%)</p>	<p>幹線ルートの中でも最も収支率が低く、利用者も限定的である。改善のため、令和7年10月からデマンド型運行への切り替えを計画しており、現在詳細について検討中である。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、示された改善策と目標が達成されなかった理由との関連性が不明確であることから、目標が達成されなかった理由に対応した新たな具体策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切に検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
立科町地域公共交通活性化協議会	立科町	<p>【運行系統名】 幹線ルート(4~6、8~10便) 車両減価償却費等国庫補助金</p>	<p>当該系統は、日常的に利用者がいるバス停を結ぶ「幹線ルート」の中で、日中及び夕方の移動に対応することを目的としている。 便によっては非常に利用者が少ない便があり、一部デマンド型への切り替えも検討している。 しかし、住民の生活のためには維持・確保が必要な系統であり、利用者増に向けてバス利用案内(利用方法、時刻表)を行政情報配信アプリ上に配信し、ホームページやGoogleマップ等への運行情報掲載などを実施した。</p>	A 事業は、計画通り適切に実施された。	C <p>幹線ルート全体で収支率5%という目標に対し2.5%、系統別では2.2%で目標を達成できなかった。(前年度全体3.7%、当該系統2.9%) 便別の利用者数では、4~6便(午前~お昼)が360人、8~10便(夕方)が1,289人で特にお昼の時間帯の第6便は25人と非常に利用者が少ない。一方で、夕方第8便は1,130人の利用者があり、日中の便の利用者が少ないことが系統の収支率を下げる要因となったと考えられる。</p> <p>【車両減価償却費等国庫補助にかかる目標達成状況】 車両修繕費前年度並み維持(49千円)に対し、97.5千円という結果となり目標は達成できなかったが、故障等による修繕ではなく日常的なメンテナンスによるものであるため適正な管理は維持できているものとする。</p> <p>【全路線での目標達成状況】 ・乗車効率 目標値3.5人/便⇒2.1人/便(前年度2.0人/便) ・乗車率 目標値2.8回/年・人⇒2.2回/年・人(前年度2.1回) ・満足度 目標値80%⇒72.4%(前年度70%)</p>	<p>左記のとおり、8便~10便の夕方の運行は日常的に一定数の利用があり、主な利用は障がい者作業所からの帰宅等である。 この結果から、日中の時間帯(4~6便)はデマンド型運行への切り替えを計画しており、夕方の便(8~10便)は定時定路線型を維持する。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
立科町地域公共交通活性化協議会	立科町	<p>【運行系統名】 西・南回り線(1,2便) ※立科町役場前～蟹窪～立科町役場前</p>	<p>当該系統は、当町の中心地である芦田地区をハブとして西部地区、南部地区を運行している「西・南回り線」の中で、午前中の早い時間帯の外出に対応することを目的としている。また、運行対象地域は過去の実績からバス利用者が限定的であるため乗車率向上のため曜日運行を採用し月・水・金曜日に運行している。</p> <p>1便については例年利用者が少ないが、2便については一定数の利用者がおり、地域住民の外出のために欠かすことができない生活交通であるため、利用促進策としてバス利用案内(利用方法、時刻表)を行政情報配信アプリ上に配信し、ホームページやGoogleマップ等への運行情報掲載などを実施した。</p>	A	<p>事業は、計画通り適切に実施された。</p>	B	<p>西・南回り線全体で収支率5%という目標に対し3.4%、系統別では4.8%という結果で目標を達成できなかった。(前年度全体3.7%、当該系統4.6%) 昨年に引き続き第1便の利用者は非常に少なく、収支率を下げる要因となった。2便については、延利用者数332人で前年度374人から42人減少したが、午前中の外出に対応する目的は果たしているものと考えられる。</p> <p>【全路線での目標達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乗車効率 目標値3.5人/便⇒2.1人/便(前年度2.0人/便) ・乗車率 目標値2.8回/年・人⇒2.2回/年・人(前年度2.1回) ・満足度 目標値80%⇒72.4%(前年度70%) 	<p>元々、利用者が少ない地域を運行する設定のため利用促進による効果は薄いと考えられる。利用者は限定的であり、効率化のため令和7年10月からはデマンド型運行への切り替えを計画している。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。</p> <p>なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
立科町地域公共交通活性化協議会	立科町	<p>【運行系統名】 西・南回り線(3~6便) ※老人福祉センター~蟹窪~立科町役場前</p>	<p>当該系統は。当町の中心地である芦田地区をハブとし西部地区、南部地区を運行している「西・南回り線」の中で、日中の時間帯(概ね午前10時~午後5時台)の外出及び外出先からの帰宅での利用を想定している。また、運行対象地域は過去の実績からバス利用者が限定的であるため乗車率向上のため曜日運行を採用し月・水・金曜日に運行している。</p> <p>利用者は少ないものの、地域住民の外出のために欠かすことができない生活交通であるため、利用促進策としてバス利用案内(利用方法、時刻表)を行政情報配信アプリ上に配信し、ホームページやGoogleマップ等への運行情報掲載などを実施した。</p>	A	<p>事業は、計画通り適切に実施された。</p>	C	<p>西・南回り線全体で収支率5%という目標に対し3.4%、系統別では2.9%という結果で目標を達成できなかった。(前年度全体3.7%、当該系統3.3%) 系統全体では508人の利用があったが、第5便は37人、第6便では17人の利用に留まり収支率を下げる要因となった。</p> <p>【全路線での目標達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乗車効率 目標値3.5人/便⇒2.1人/便(前年度2.0人/便) ・乗車率 目標値2.8回/年・人⇒2.2回/年・人(前年度2.1回) ・満足度 目標値80%⇒72.4%(前年度70%) 	<p>元々、利用者が少ない地域を運行する設定のため利用促進による効果は薄いと考えられる。利用者は限定的であり、効率化のため令和7年10月からはデマンド型運行への切り替えを計画している。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
立科町地域公共交通活性化協議会	立科町	<p>【運行系統名】 東回り線(1～3便) ※立科町役場前～藤沢公民館～立科町役場前</p>	<p>当該系統は、当町の中心地である芦田地区と東部地区を結ぶ「東回り線」の中で午前中の時間帯に運行している。運行対象の地域は過去の実績からバス利用者が限定的であるため乗車率向上のため、火、木、土曜日の曜日運行を採用している。 1便、2便に比べお昼前の時間帯まで運行する第3便は利用者が特に少ない状態であるが、地域住民の外出のために欠かすことができない生活交通であるため、利用促進策としてバス利用案内(利用方法、時刻表)を行政情報配信アプリ上に配信し、ホームページやGoogleマップ等への運行情報掲載などを実施した。</p>	<p>A 事業は、計画通り適切に実施された。</p>	<p>B 東回り線全体で収支率5%という目標に対し4.6%で目標値を下回ったが、系統別では5.7%で前年度並みの数値を維持した。(前年度全体4.4%、当該系統5.8%)</p> <p>【全路線での目標達成状況】 ・乗車効率 目標値3.5人/便⇒2.1人/便(前年度2.0人/便) ・乗車率 目標値2.8回/年・人⇒2.2回/年・人(前年度2.1回) ・満足度 目標値80%⇒72.4%(前年度70%)</p>	<p>収支率は前年度並みの数値を維持したが、利用者数は364人と少なく、改善のため令和7年10月からデマンド型運行の切り替えを計画している。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果	
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果	
立科町地域公共交通活性化協議会	立科町	<p>【運行系統名】 東回り線(4便) ※老人福祉センター～藤沢公民館～立科町役場前</p>	<p>当該系統は、当町の中心地である芦田地区と東部地区を結ぶ「東回り線」の中で正午前後の時間帯を運行している。運行対象地域は過去の実績からバス利用者が限定的であるため乗車率向上のため、火、木、土曜日の曜日運行を導入している。 利用者は少ないものの、地域住民の外出のために欠かすことができない生活交通であるため、利用促進策としてバス利用案内(利用方法、時刻表)を行政情報配信アプリ上に配信し、ホームページやGoogleマップ等への運行情報掲載などを実施した。</p>	<p>A 事業は、計画通り適切に実施された。</p>	<p>B 【全路線での目標達成状況】 ・乗車効率 目標値3.5人/便⇒2.1人/便(前年度2.0人/便) ・乗車率 目標値2.8回/年・人⇒2.2回/年・人(前年度2.1回) ・満足度 目標値80%⇒72.4%(前年度70%)</p>	<p>東回り線全体で収支率5%という目標に対し4.6%で目標値を下回ったが、系統別では9.1%という結果になった。(前年度全体4.4%、当該系統8.0%) 午前中に外出した利用者がお昼頃帰宅するために利用されており、行動パターンやニーズに沿った運行を実施できているものと考えられる。</p>	<p>収支率は前年度から改善されているが、利用者は227人と少なく、改善のため令和7年10月からデマンド型運行の切り替えを計画している。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
立科町地域公共交通活性化協議会	立科町	<p>【運行系統名】 東回り線(5、6便) ※老人福祉センター～藤沢公民館～立科町役場前</p>	<p>当該系統は、当町の中心地である芦田地区と東部地区を結ぶ「東回り線」の中で午後から夕方の時間帯を運行している。運行対象地域は過去の実績からバス利用者が限定的であるため乗車率向上のため、火、木、土曜日の曜日運行を導入している。利用者は少ないものの、地域住民の外出のために欠かすことができない生活交通であるため、利用促進策としてバス利用案内(利用方法、時刻表)を行政情報配信アプリ上に配信し、ホームページやGoogleマップ等への運行情報掲載などを実施した。</p>	A	<p>事業は、計画通り適切に実施された。</p>	C	<p>東回り線全体で収支率5%という目標に対し4.6%、系統別では0.2%と目標を大きく下回る結果となった。(前年度全体4.4%、当該系統0.2%) 前年度同様に利用者が非常に少なく東回り線全体の収支率を下げる原因と考える。</p> <p>【全路線での目標達成状況】 ・乗車効率 目標値3.5人/便⇒2.1人/便(前年度2.0人/便) ・乗車率 目標値2.8回/年・人⇒2.2回/年・人(前年度2.1回) ・満足度 目標値80%⇒72.4%(前年度70%)</p>	<p>前年度と同様、5便、6便ともにほとんど利用がない状態であり、改善のため令和7年10月からデマンド型運行の切り替えを計画している。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
立科町地域公共交通活性化協議会	立科町	<p>【運行系統名】 シラカバ線 ※立科町役場前～女神湖～東白樺湖</p>	<p>当該系統は、町民の生活交通と観光交通の両方の役割を担っており、当町の中心地である芦田地区(立科町役場前)と観光地である白樺高原エリアを結んでいる。</p> <p>令和2年度の再編時には生活交通と観光交通のバランスを考え、可能な限り両方に対応するため平日のみ午前中の買い物や通院での利用を想定した便を増設するなど、観光事業者として白樺高原エリアで生活する住民の意見を反映したダイヤ設定としている。</p> <p>また、同エリアから通学、通園する子供たちはシラカバ線をスクールバスの代替として日常的に利用しており、学校等と連携して毎月の運行計画を立てるなど、地域のニーズに則した運行に努めている。</p> <p>観光客への対応としては、町観光部署等と連携し、毎月の運行予定を白樺高原エリアにある役場「蓼科出張所」に共有し観光客等からの問い合わせに対応したほか、バス利用案内(利用方法、時刻表)を行政情報配信アプリ上に配信し、ホームページやGoogleマップ等への運行情報掲載などを実施した。</p>	A	<p>事業は、計画通り適切に実施された。</p>	A	<p>【全路線での目標達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乗車効率 目標値3.5人/便⇒2.1人/便(前年度2.0人/便) ・乗車率 目標値2.8回/年・人⇒2.2回/年・人(前年度2.1回) ・満足度 目標値80%⇒72.4%(前年度70%) 	<p>当該系統は、観光のトップシーズンである7～9月を除き、学生、保育園児のスクールバスとしての通学、通園での利用が主であり、学生数が年度毎変動するため利用促進による効果は薄い。今年度も7月～9月の利用者数は2,456人で前年度の2,571人から115人減少しているが、年間の延利用者数では前年度8,147人から76人増の8,223人で微増となっている。</p> <p>生活交通としての利便性は維持しつつ、観光事業者、観光協会、町観光部署との連携により利用促進等の施策を実施し観光客利用を増やすことで、更なる収支改善を図る。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
茅野市・原村地域公共交通活性化協議会	アルピコ交通株式会社	メルヘン街道バス	持続可能な公共交通に向け、令和4年10月より新たな市内交通体系での運行を開始しつつ、従来から取り組んでいる市内全路線の時刻表作成や市HPに路線別の路線図、時刻表、バスやデマンド交通の乗り案内など利用促進に向けた情報発信にも取り組んだ。 さらに、事業評価結果を踏まえ、利用者アンケートを実施し問題点の把握、検討に取り組んだ。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	A 目標値: 25人/日 達成状況: 27人/日 (108.0%) 実績を上回る目標値を設定したが、沿道住民への利用促進の取り組みに、観光行動の増加も相まって目標を達成できた。	利用状況や利用者意識の把握、改善に向けた検討を行い、改善に向けた取り組みを行っていく予定であるが、利用促進に向けても地域一帯で取り組み、持続可能な交通体系の検討を進展させる。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
茅野市・原村地域公共交通活性化協議会	茅野バス観光株式会社	穴山・原村線	茅野市と原村で地域公共交通計画策定の協議の中、2市村で連携し、令和6年4月より、運賃の見直しと日中の特急運行を開始した。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	C 目標値: 35人/日 達成状況: 22人/日 (62.9%) 通学の利便性向上により利用者の増加を狙い、実績を大きく上回る、目標地を設定したが達成することができなかった。 しかし、令和6年9月には、令和3年12月以来、最大となる月別日平均利用者数27人を記録した。	茅野市と原村を結ぶ重要な路線であり、今後も利用状況を注視しつつ、利用者アンケートの実施や住民の意見も聴取しながら必要に応じた利用者行動に合わせた利便性の向上、利用促進に取り組んでいく。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
茅野市・原村地域公共交通活性化協議会	アルピコタクシー株式会社	原村循環線	令和4年10月から翌年5月の間の実証運行、地域公共交通計画策定策定と並行し検討を進め、「乗合オンデマンド交通 のらざあ【原村】」の運行に際し、令和6年1月末で運行を終了した。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	C 目標値: 73人/日 達成状況: 43人/日 (58.9%) 目標値は、小中学生の通学にも利用されていた時期の実績をもとにした高い目標設定であり、小中学生の通学に特化したバスの運行を別途開始したことにより、目標値を大きく下回った。	令和6年2月より「乗合オンデマンド交通 のらざあ【原村】」の運行に移行。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
茅野市・原村地域公共交通活性化協議会	アルピコ交通株式会社	通学・通勤バス 御狩野線	<p>持続可能な公共交通に向け、令和4年10月からの新たな市内交通体系での運行に先立ち、令和4年4月より運行を開始し、従来から取り組んでいる市内全路線の時刻表作成や市HPに路線別の路線図、時刻表、バスやデマンド交通の乗り方案内など利用促進に向けた情報発信にも取り組んだ。</p> <p>さらに、事業評価結果を踏まえ、利用者アンケートを実施し問題点の把握、検討に取り組んだ。</p>	A 計画どおり事業は適切に実施された。	C <p>目標値:55人/日 達成状況:52人/日(94.5%)</p> <p>主な利用者が長峰中学校の生徒であることから、利用し対象者数と過去の実績より目標値を設定したが、塾や私用により夕方の帰宅便の利用者が想定より少なく、目標を達成することができなかった。</p>	<p>今後も学生の移動手段を確保するため、地域住民と協働、学校側との継続的な協議を行いつつ運行を継続していくとともに、新入学生なども含めたバス利用の呼びかけなど、利用者増加に向けた取り組みを行っていく。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。</p> <p>なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>
茅野市・原村地域公共交通活性化協議会	茅野バス観光株式会社	通学・通勤バス 丸山線	<p>持続可能な公共交通に向け、令和4年10月からの新たな市内交通体系での運行に先立ち、令和4年4月より運行を開始し、従来から取り組んでいる市内全路線の時刻表作成や市HPに路線別の路線図、時刻表、バスやデマンド交通の乗り方案内など利用促進に向けた情報発信にも取り組んだ。</p> <p>さらに、事業評価結果を踏まえ、利用者アンケートを実施し問題点の把握、検討に取り組んだ。</p>	A 計画どおり事業は適切に実施された。	A <p>目標値:34人/日 達成状況:42人/日(123.5%)</p> <p>沿線地域住民やPTAとも協働で周知活動を行い、目標を大きく上回る結果となった。</p>	<p>今後も学生の移動手段を確保するため、地域住民やPTAで継続的な協議を行いつつ運行を継続していくとともに、新入学生なども含めたバス利用の呼びかけなど、利用者増加に向けた取り組みを行っていく。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。</p> <p>なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
茅野市・原村地域公共交通活性化協議会	茅野バス観光株式会社	通学・通勤バス ピアみどり線	持続可能な公共交通に向け、令和4年10月からの新たな市内交通体系での運行に先立ち、令和4年4月より運行を開始し、従来から取り組んでいる市内全路線の時刻表作成や市HPに路線別の路線図、時刻表、バスやデマンド交通の乗り案内など利用促進に向けた情報発信にも取り組んだ。 さらに、事業評価結果を踏まえ、利用者アンケートを実施し問題点の把握、検討に取り組んだ。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	A 目標値:53人/日 達成状況:61人/日(115.1%) 沿線地域住民やPTAとも協働で周知活動を行い、目標を大きく上回る結果となった。	今後も学生の移動手段を確保するため、地域住民やPTAで継続的な協議を行いつつ運行を継続していくとともに、新入学生なども含めたバス利用の呼びかけなど、利用者増加に向けた取り組みを行っていく。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
茅野市・原村地域公共交通活性化協議会	アルピコ交通株式会社	通学・通勤バス 米沢線	持続可能な公共交通に向け、令和4年10月からの新たな市内交通体系での運行に先立ち、令和4年4月より運行を開始し、従来から取り組んでいる市内全路線の時刻表作成や市HPに路線別の路線図、時刻表、バスやデマンド交通の乗り案内など利用促進に向けた情報発信にも取り組んだ。 さらに、事業評価結果を踏まえ、利用者アンケートを実施し問題点の把握、検討に取り組んだ。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	A 目標値:36人/日 達成状況:56人/日(155.6%) 沿線地域住民やPTAとも協働で周知活動を行い、目標を大きく上回る結果となった。	今後も学生の移動手段を確保するため、地域住民やPTAで継続的な協議を行いつつ運行を継続していくとともに、新入学生なども含めたバス利用の呼びかけなど、利用者増加に向けた取り組みを行っていく。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
茅野市・原村地域公共交通活性化協議会	アルピコ交通株式会社	通学・通勤バス 泉野・玉川線	持続可能な公共交通に向け、令和4年10月からの新たな市内交通体系での運行に先立ち、令和4年4月より運行を開始し、従来から取り組んでいる市内全路線の時刻表作成や市HPに路線別の路線図、時刻表、バスやデマンド交通の乗り案内など利用促進に向けた情報発信にも取り組んだ。 さらに、事業評価結果を踏まえ、利用者アンケートを実施し問題点の把握、検討に取り組んだ。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	A 目標値:25人/日 達成状況:37人/日(148.0%) 沿線地域住民やPTAとも協働で周知活動を行い、目標を大きく上回る結果となった。	今後も学生の移動手段を確保するため、地域住民やPTAで継続的な協議を行いつつ運行を継続していくとともに、新入学生なども含めたバス利用の呼びかけなど、利用者増加に向けた取り組みを行っていく。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
茅野市・原村地域公共交通活性化協議会	アルピコタクシー株式会社 茅野バス観光株式会社 第一交通株式会社 諏訪交通株式会社	乗合オンデマンド交通のらざあ【茅野市】	持続可能な公共交通に向け、令和4年10月からの新たな市内交通体系での運行に先立ち、令和4年4月より運行を開始し、従来から取り組んでいる市内全路線の時刻表作成や市HPに路線別の路線図、時刻表、バスやデマンド交通の乗り案内など利用促進に向けた情報発信にも取り組んだ。 さらに、事業評価結果を踏まえ、利用者アンケートを実施し問題点の把握、検討に取り組んだ。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	A 目標値:138人/日 達成状況:165人/日(119.6%) 令和4年10月から本格運行を開始したものであり、目標値は、昨年度実績より設定したが、住民への周知活動を行い、目標を大きく上回る結果となった。	利用者アンケートにおいては、予約が取れない状況等の意見もあり、乗合率や相乗率の向上に向けた情報発信、システム改善を継続的に行うとともに、運行台数の増大するなど、潜在需要への顕在化に取り組んでいく。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
茅野市・原村地域公共交通活性化協議会	諏訪交通株式会社	乗合オンデマンド交通のらざあ【原村】	令和4年10月から翌年5月の間の実証運行を経て、地域公共交通計画策定策定と並行し検討を進め令和6年2月より運行を開始した。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	A 目標値:20人/日 達成状況:22人/日(110.0%) 従来のバス利用者数より目標値を設定したが、住民への周知活動を行い、新規利用者も取り込み目標を上回る結果となった。	さらなる利用者の増加を目指し、今後も継続的に利用状況の把握、利用者意識の把握を行い、乗合率や相乗率の向上をすすめる使い方などの周知も行い、住民への浸透、運行改善を図っていく。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
川上村地域公共交通活性化協議会	事業者名:川上村 運行系統名:川上村営バス	川上村内(川端下地区～樋沢地区)の運行	<p>高校生の通学利用者のさらなる増加を図るため、中学校卒業生や保護者を対象にバス利用のメリットや高校生通学バス助成制度の説明を実施し、バス利用の促進を図った。</p> <p>村営バスとJRの時刻表を掲載したオリジナルカレンダーを引き続き作成し、利用促進についての記載と、無料お試し乗車券を備えつけるなどして新規利用者の開拓に取り組んだ。</p> <p>外国人農業従事者等や外国人観光客向けに村営バス利用促進チラシと観光パンフレットを役場、駅待合室及びバス車内に設置し、利用リピート率の向上に取り組んだ。</p> <p>また、外国人農業従事者等に対しては、村内で実施された講習会や住民登録の際に村営バス利用促進チラシを配付した。</p> <p>JR小海線と村営バスとの接続改善のダイヤ改正をJR東日本に要望した。</p>	A	<p>計画に位置付けられた事業は適切に実施した。</p> <p>しかしながら、地域間幹線系統であるJR小海線の上下線の発着の時差が解消されず、その双方と村営バスとを接続することが引き続き困難であり、地域間交通ネットワークを充足することができなかった。</p>	B	<p>一日平均利用者数は、春夏季81.9人、秋冬季41.1人で、秋冬季は目標値55人をクリアできなかったが、春夏季は目標値の70人をクリアできた。</p> <p>春夏季は、外国人農業従事者等によるバスやJRの利用が増加したとが影響していると考えられる。</p> <p>また、高校生の保護者が自家用車で駅まで送迎する家庭が多く、特に冬季はバスの利用が少ない。</p>	<p>高校生の通学利用者のさらなる増加を図るため、利用促進のための事業を引き続き実施する。</p> <p>外国人農業従事者等の利用促進、リピート率の向上に向け、周知方法や利用チラシの改善を図る。</p> <p>JR小海線と村営バスとの接続改善を目指し、信濃川上駅での同時発着のダイヤ改正について、引き続きJR東日本に要望していく。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。</p> <p>なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	
辰野町地域公共交通協議会	事業者:辰野町 運行系統名:町営バス川島線	○辰野町役場～デリシア・かやぶきの館～中谷の館	<p><前回の評価結果の概要> 利用者からの聞き取り等により、さらなる利便性向上とニーズ把握に努め目標達成水準の維持を目指す。</p> <p><評価結果の反映状況> 住民座談会や住民アンケート調査にて意見聴取を行った。その上で、運行ダイヤ及び広報などの情報提供に対する満足度が低い状況にあったことから、その改善に向けて継続した。</p>	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	B <p>○輸送人員 目標値:9,703人 実績:9,914人</p> <p>○収支率 目標値:10.45% 実績:9.23%</p> <p>昨年度と同様に輸送人員の目標値を達成することはできているものの、収支率の目標値は達成できていない。</p>	<p>輸送人員においては目標値を達成しているが、昨年度と比較すると減少傾向にある。</p> <p>通学・通院等の利用が多い重要な路線であることから、引き続き利用促進の研究を継続するとともに、運行ダイヤの最適化に向けて沿線地区や事業者と調整を図る。</p>	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
辰野町地域公共交通協議会	事業者:辰野町 運行系統名:町営バス飯沼線	○小野駅前～明倫館～JA支所前	<p><前回の評価結果の概要> 1便あたりの乗車人数が1人に満たない状況を踏まえ、運行方式の見直しも含めて研究していく。</p> <p><評価結果の反映状況> アンケート調査等の結果を踏まえ、令和6年10月より運行方式を見直し、実証実験を実施することとした。</p>	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	B <p>○輸送人員 目標値:2,851人 実績:1,478人</p> <p>○収支率 目標値:7.07% 実績:3.23%</p> <p>輸送人員と収支率ともに目標値を下回る結果となった。</p>	<p>1便あたりの乗車人数が1人未満であることから、今年度についても補助対象外路線となってしまった。</p> <p>辰野町地域公共交通計画の策定時に集約したアンケート調査等の意見を反映させ、実証実験を行い輸送人員の増加及び収支率の改善を図ることとした。</p>	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
辰野町地域公共交通協議会	事業者:辰野タクシー(株) 運行系統名:デマンド型乗合タクシー	○集落～交通不便地域～JA、辰野駅	<p><前回の評価結果の概要> 事業の採算性などを考慮し、更なる利用者の拡大を図り、定額利用運賃利用者の増加を図る。</p> <p><評価結果の反映状況> 乗降できる施設にてチャシの配布を呼びかけるなど、継続的な周知により、利用者数の増加や収支率の改善が図られた。</p>	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	A <p>○輸送人員 目標値:4,999人 実績:8,282人</p> <p>○収支率 目標値:8.08% 実績:13.87%</p> <p>利用者数は年々増加し、収支率も改善されている。</p>	<p>運転免許証自主返納者に対してデマンドタクシーの案内を継続して実施する。</p> <p>案内チャシの刷新や運行区域内へ配布するなど、周知方法の強化を図る。</p>	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
佐久市地域公共交通確保維持改善協議会	千曲バス株式会社	山手線 佐久総合病院～前山～望月バスターミナル	主な利用者である高校生を対象に前年度実施したアンケート調査の結果を基に、臼田地域から浅科・望月地域への通学の利便性向上を図るため夕方の部活動対応便の運行を実施した。また、今後の運行内容の見直しに向けたアンケート調査を実施した。	A 計画通り事業は適切に実施された。	B 【利用者数】 目標: 22,703人/年 実績: 16,867人/年 【収支率】 目標: 15.6% 実績: 17.5% 【公的資金投入額】 目標: 20,778,720円 実績: 20,428,000円 収支率及び公的資金投入額については目標を達成することができた。 利用者数は、目標を下回ったが、高校生の部活動対応便の運行を実施したことにより前年度実績より増加した。	アンケート調査の結果を踏まえ、た運行内容の見直しのほか、令和5年3月に策定した佐久市地域公共交通計画に基づき、利便性向上のための各種事業を実施していく。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
佐久市地域公共交通確保維持改善協議会	千曲バス株式会社	市内全域デマンド交通 野沢エリア・野沢地区 市街地エリア・市街地地区	<p>更なる利便性向上を図るための取組みとして、停留所の設置基準を策定し、個人医院・クリニックへの停留所設置など利用状況や利用者のニーズを考慮した停留所の見直しを実施した。また、運賃収入以外の収入確保の取組について検討を行った。</p>	<p>A 計画通り事業は適切に実施された。</p>	<p>A</p> <p>【利用者数】 目標：42,631人／年 実績：64,825人／年</p> <p>【収支率】 目標：7.1% 実績：7.5%</p> <p>【公的資金投入額】 目標：102,000,000円 実績：86,722,810円</p> <p>利用者数、収支率及び公的資金投入額について、目標を達成することができた。これは、現在の運行体系への移行により利便性・効率性の向上を図ることができた結果と言える。</p>	<p>佐久市地域公共交通計画に基づき各種事業の実施により利用者数の水準を維持しつつ、収支率及び公的資金投入額の更なる改善のため、運賃収入以外の収入確保の取組を引き続き検討していく。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>
佐久市地域公共交通確保維持改善協議会	ニュー交通有限公司	市内全域デマンド交通 浅間エリア・浅間地区 浅科エリア・浅科地区					
佐久市地域公共交通確保維持改善協議会	松葉タクシー有限公司	市内全域デマンド交通 中込エリア・中込地区 市街地エリア・市街地地区					
佐久市地域公共交通確保維持改善協議会	岩村田観光タクシー株式会社	市内全域デマンド交通 東エリア・東地区 中込エリア・中込地区					
佐久市地域公共交通確保維持改善協議会	望月ハイヤー有限公司	市内全域デマンド交通 浅科エリア・浅科地区 望月エリア・望月地区					

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
飯山市地域公共交通会議	長電バス株式会社	小境線(デマンド)	従来の路線図・時刻表に加え、高齢者にも理解しやすく見やすくするため、目的地である商業施設や医療施設を分かりやすく表示した、生活支援向けの「飯山市地区別おでかけマップ」を新たに作成し、市内全戸に配布した。	A 事業が計画に位置付けられたとおり適切に実施された。	B 1便平均2.0人の利用者を目指したが、当年度の実績値は1.5人であった。昨年度も1.5人であった。	<p>運行事業者からの利用状況報告を基に年度毎の利用状況を比較すると、6月、7月の利用者数が大きく減少していることが分かった。</p> <p>今後は、引き続き利用状況報告を基に利用状況の分析を行うほか、一定数の利用者を通年で確保するため「飯山市地区別おでかけマップ」を活用するなどして利用者の増加に努めたい。</p>	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
飯山市地域公共交通会議	長電バス株式会社	温井線(デマンド)	昨年度は3月と4月の利用者が減少傾向にあったため、年度の切り替わりの時期に時刻表の配布を行うとともに、新たに住民一人一人の要望に合わせて時刻表を作成する「マイ時刻表」サービスを開始した。	A 事業が計画に位置付けられたとおり適切に実施された。	B 1便平均2.0人の利用者を目指したが、当年度の実績値は1.7人であった。昨年度も1.7人であった。	<p>運行事業者からの利用状況報告を基に年度毎の利用状況を比較すると、ある一部の乗降場所の利用者数は伸びているが、その他多くの乗降場所で利用者数が減少していることが分かった。</p> <p>今後は、利用者数が減少している地域に対して、積極的に「マイ時刻表サービス」をPRするなどして、利用者の増加に努めたい。</p>	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名：地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
塩尻市地域公共交通会議	アルピコタクシー株式会社	<p>●北小野線(勝弦先廻り) 塩尻駅前～塩尻東保育園前～塩嶺別荘口～勝弦詰所前～小野駅～小野駅西～塩尻東保育園前～塩尻駅前(古町先廻り) 塩尻駅前～塩尻東保育園前～小野駅西～小野駅～勝弦詰所前～塩嶺別荘口～塩尻東保育園前～塩尻駅前</p>	<p>前回計画では、目標値は達成できなかったが、利用者は増加し目標値に近づくことができた。 北小野線は令和4年5月に実施したダイヤ改正により、利用者の利便性向上のためフリー降車制度を導入した。 フリー降車制度の利用は北小野線が全体の約64%を占めており利用率がとて高い状況にある。 本制度が認知されてきたことも利用者増加の要因の一つとして考えられる。</p>	<p>A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された</p>	<p>B 1回当たり10人、年間利用者数11,640人の目標値に対し、それぞれ9.7人、11,457人と目標値は達成できなかった。 しかし、利用者の減少を食い止めるという観点から見ると利用者は増加傾向にあるため、該地域の居住人口が同水準であることを考えると、目標値に近付いたことは一定の成果が出ていると考える。</p>	<p>目標値達成に向けては制度の認知度を高めるため、引き続き利便性の高い制度があることを広報誌や地区回覧等でPRし利用者の増加に努める。 現状で1回あたりの利用者が9.7人であるとともに利用者が増加していることから、一度で大量に輸送できる体制が必要のため、定時定路線型のバスの運行維持は必須である。 また、ダイヤ改正を近々予定しているため、他の交通モードとの連携を含めた最適な運行形態の検討を進めていく。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
諏訪市地域公共交通活性化協議会	<p>■事業者名 ・アルピコ交通株式会社</p> <p>■運行系統名 ・すわライナー時計回り線</p>	<p>・すわライナー時計回り線 (※原則毎日運行) 日赤病院⇒上諏訪駅(霧ヶ峰口)・上社⇒上諏訪駅(諏訪湖口)</p>	<p>■市内を運行する公共交通全体の利用促進を図るため、市民に対してのかりんちゃんバスの周知活動を行った。 ・「広報すわ」を活用した利用案内を行った ・ライドアすわ、諏訪市社会福祉協議会と連携し、高齢者を対象とした無料体験乗車企画を計画した。 ・市内高校の新入生向けに利用案内のチラシを配布した。</p> <p>■GTFS-JPデータの整備を行い、利便性向上を図っている。</p> <p>■スマホ乗車券を販売し、キャッシュレスに対応することで、利便性向上を図っている。</p> <p>■令和5年10月に地域の実情に合わせて一部ダイヤ路線改正を行った。</p>	<p>A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。</p>	<p>B</p> <p>■令和4年2月に当市で策定した「第六次諏訪市総合計画後期基本計画」に記載されている、対象路線を含むかりんちゃんバス全体の目標値である363日運行、年間利用者数84,397人は達成することが出来たが、1便当たりの利用者目標数値(7.5人/便)は達成することが出来なかった。</p> <p>■かりんちゃんバス7系統利用者実績(補助対象期間中) 364日運行、14,961便、利用者数102,701人、6.9人/便</p> <p>■免許返納者に回数券を配布しているが、利用につながらなかったものとする。</p> <p>■利用者は高齢者が多いため、GTFS-JPデータ整備やキャッシュレス化に伴う効果が薄かったものとする。</p>	<p>■目標値の維持及び向上に向け、市内で運行する公共交通全体の利用促進を図るため、引き続き市民に対しての周知活動やイベント等でのモビリティマネジメント事業を継続的に実施する。</p> <p>■市高齢者福祉課や社会福祉協議会と連携して、高齢者を対象にした体験乗車企画を計画し、バスの利用促進を図る。</p> <p>■利用者の利便性向上のために、時刻表の見直しを検討する。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
諏訪市地域公共交通活性化協議会	<p>■事業者名 ・諏訪交通株式会社</p> <p>■運行系統名 ・かりんちゃんバス東山線反時計回り ・かりんちゃんバス東山線時計回り ・かりんちゃんバス東西線反時計回り ・かりんちゃんバス東西線時計回り</p>	<p>・東山線反時計回り (※原則毎日運行) 上諏訪駅(諏訪湖口)⇒日赤病院⇒上諏訪駅(諏訪湖口)</p> <p>・東山線時計回り (※原則毎日運行) 上諏訪駅(諏訪湖口)⇒尾玉町入口⇒上諏訪駅(諏訪湖口)</p> <p>・東西線反時計回り (※原則毎日運行) 新田上⇒上諏訪駅(諏訪湖口)⇒大熊⇒上諏訪駅(諏訪湖口)⇒新田上</p> <p>・東西線時計回り (※原則毎日運行) 新田上⇒上諏訪駅(諏訪湖口)⇒大熊⇒上諏訪駅(諏訪湖口)⇒新田上</p>	<p>■市内を運行する公共交通全体の利用促進を図るため、市民に対してのかりんちゃんバスの周知活動を行った。 ・「広報すわ」を活用した利用案内を行った ・ライフドアすわ、諏訪市社会福祉協議会と連携し、高齢者を対象とした無料体験乗車企画を計画した。 ・市内高校の新入生向けに利用案内のチラシを配布した。</p> <p>■GTFS-JPデータの整備を行い、利便性向上を図っている。</p> <p>■スマホ乗車券を販売し、キャッシュレスに対応することで、利便性向上を図っている。</p> <p>■令和5年10月に地域の実情に合わせて一部ダイヤ路線改正を行った。</p>	<p>A</p> <p>事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。</p>	<p>B</p> <p>■令和4年2月に当市で策定した「第六次諏訪市総合計画後期基本計画」に記載されている、対象路線を含むかりんちゃんバス全体の目標値である363日運行、年間利用者数84,397人は達成することが出来たが、1便当たりの利用者目標数値(7.5人/便)は達成することが出来なかった。</p> <p>■かりんちゃんバス7系統利用者実績(補助対象期間中) 364日運行、14,961便、利用者数102,701人、6.9人/便</p> <p>■免許返納者に回数券を配布しているが、利用にならなかったものと考え。</p> <p>■利用者は高齢者が多いため、GTFS-JPデータ整備やキャッシュレス化に伴う効果が薄かったものと考え。</p>	<p>■目標値の維持及び向上に向け、市内で運行する公共交通全体の利用促進を図るため、引き続き市民に対しての周知活動やイベント等でのモビリティマネジメント事業を継続的に実施する。</p> <p>■市高齢者福祉課や社会福祉協議会と連携して、高齢者を対象にした体験乗車企画を計画し、バスの利用促進を図る。</p> <p>■利用者の利便性向上のために、時刻表の見直しを検討する。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
諏訪市地域公共交通活性化協議会	<p>■事業者名 ・諏訪交通株式会社 ・アルピコタクシー株式会社 ・第一交通株式会社</p> <p>■運行系統名 ・かりんちゃんバス大和四賀線</p>	<p>・かりんちゃんバス大和四賀線(※原則毎日運行) 大和1区⇒上諏訪駅(霧ヶ峰口)⇒神戸公民館前</p>	<p>■市内を運行する公共交通全体の利用促進を図るため、市民に対してのかりんちゃんバスの周知活動を行った。 ・「広報すわ」を活用した利用案内を行った ・ライフドアすわ、諏訪市社会福祉協議会と連携し、高齢者を対象とした無料体験乗車企画を計画した。 ・市内高校の新入生向けに利用案内のチラシを配布した。</p> <p>■GTFS-JPデータの整備を行い、利便性向上を図っている。</p> <p>■スマホ乗車券を販売し、キャッシュレスに対応することで、利便性向上を図っている。</p> <p>■令和5年10月に地域の実情に合わせて一部ダイヤ路線改正を行った。</p>	<p>A</p> <p>事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。</p>	<p>B</p> <p>■令和4年2月に当市で策定した「第六次諏訪市総合計画後期基本計画」に記載されている、対象路線を含むかりんちゃんバス全体の目標値である363日運行、年間利用者数84,397人は達成することが出来たが、1便当たりの利用者目標数値(7.5人/便)は達成することが出来なかった。</p> <p>■かりんちゃんバス7系統利用者実績(補助対象期間中) 364日運行、14,961便、利用者数102,701人、6.9人/便</p> <p>■免許返納者に回数券を配布しているが、利用にならなかったものと考ええる。</p> <p>■利用者は高齢者が多いため、GTFS-JPデータ整備やキャッシュレス化に伴う効果が薄かったものと考ええる。</p>	<p>■目標値の維持及び向上に向け、市内で運行する公共交通全体の利用促進を図るため、引き続き市民に対しての周知活動やイベント等でのモビリティマネジメント事業を継続的に実施する。</p> <p>■市高齢者福祉課や社会福祉協議会と連携して、高齢者を対象にした体験乗車企画を計画し、バスの利用促進を図る。</p> <p>■利用者の利便性向上のために、時刻表の見直しを検討する。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
駒ヶ根市地域公共交通協議会	伊南乗用自動車有限公司	<「ア・イ・ウ」エリア> 【こまつく】竜東地区～共通指定目的地(JR駒ヶ根駅含む)	<ul style="list-style-type: none"> ■平日毎日運行を継続的に実施 ■市報やHP等で広報活動を展開 ■高齢者サロンに出張説明会を実施。 ■公共交通利用促進イベントでこまつくの広報ブースを設置。 ■運転免許証自主返納支援事業を継続的に実施し、利用登録者数の増加に寄与 ■高齢者関連部署と連携した割引タクシー券・福祉タクシー券の交付を毎年実施 ■予約配車システムによる効果的な運行 ■アプリ・ネットによる24時間予約が可能になり、利便性向上 	A 計画どおり適切に実施された	B 1. 利用登録者数 【目標】1,815人以上 【実績】1,809人 【考察】運転免許証自主返納支援事業の推進、その他広報展開により新規登録者は堅調。 2. 収支率 【目標】8.1%以上 【実績】6.7% 【考察】利用者数の減少に対し一方で、人件費や燃料費の価格が大きく高騰したため収支率は低迷。 3. 財政負担 【目標】3,800万以内 【実績】3,875万 【考察】燃料費や人件費の高騰もあり、目標値をやや超える結果となった。 4. 総利用者数 【目標】4,931人以上 【実績】4,528人 【考察】コロナで激減した人の流れは戻りつつあるが、そもそもの移動する母体数が減少しており、利用者も減少している。 5. 運行率 【目標】80%以上 【実績】87% 【考察】病院等の定期的な利用が多く、稼働率は好調。 6. 人口カバー率 【目標】100% 【実績】100% 【考察】現状維持を継続	登録者数・利用者数の増加に向けて、引き続き「平日毎日運行」を実施するとともに、ドライバー不足である事業者負担を軽減するためにも、効果的な配車システムの運用を展開していく必要がある。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
駒ヶ根市地域公共交通協議会	赤穂タクシー 有限会社	<「エ・オ」エリア> 【こまタク】竜西地区～共通指定目的地(JR駒ヶ根駅含む)	<p>■平日毎日運行を継続的に実施</p> <p>■利便性向上のための実証実験を実施</p> <p>■市報やHP等で広報活動を展開</p> <p>■運転免許証自主返納支援事業を継続的に実施し、利用登録者数の増加に寄与</p> <p>■高齢者関連部署と連携した割引タクシー券・福祉タクシー券の交付を通年実施</p> <p>■予約配車システム導入による効果的な運行</p> <p>■アプリ・ネットによる24時間予約が可能になり、利便性向上</p>	A 計画どおり適切に実施された	B <p>1. 利用登録者数 【目標】1,815人以上 【実績】1,809人 【考察】運転免許証自主返納支援事業の推進、その他広報展開により新規登録者は堅調。</p> <p>2. 収支率 【目標】8.1%以上 【実績】6.7% 【考察】利用者数の減少に対し一方で、人件費や燃料費の価格が大きく高騰したため収支率は低迷。</p> <p>3. 財政負担 【目標】3,800万以内 【実績】3,875万 【考察】燃料費や人件費の高騰もあり、目標値をやや超える結果となった。</p> <p>4. 総利用者数 【目標】4,931人以上 【実績】4,528人 【考察】コロナで激減した人の流れは戻りつつあるが、そもその移動する母体数が減少しており、利用者も減少している。</p> <p>5. 運行率 【目標】80%以上 【実績】87% 【考察】病院等の定期的な利用が多く、稼働率は好調。</p> <p>6. 人口カバー率 【目標】100% 【実績】100% 【考察】現状維持を継続</p>	登録者数・利用者数の増加に向けて、引き続き「平日毎日運行」を実施するとともに、ドライバー不足である事業者負担を軽減するためにも、効果的な配車システムの運用を展開していく必要がある。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
中川村地域公共交通会議	中川村	地域内フィーダー系統確保維持国庫補助金 1)村営巡回バス 北回り線・南回り線	R3年度末に策定した地域公共交通計画に従い、村内の交通事業の再編を行っている。巡回バスについては、朝夕の通学便に絞るとともに、高校生には通学定期券の無償配布を行っている。過年度の状況も鑑み、中学卒業時の保護者説明会など、利用促進の働きかけを継続している。これも奏功し利用は好調に推移してきている。	A 事業は計画に位置付けられたとおり適切に実施された。	A 月平均利用者目標値1,538人に対して、実績値2,274人(147%:R6.12月末暫定値)。単にコロナ禍から回復しただけでなく、村の交通事業の再編による効果も大きく、高校生の利用が定着したものとみられる。利用者は計画策定前に比べて大幅に増加している。	R3年度の地域公共交通計画の策定における村内交通体系の再編の効果が現れ、定着してきている。巡回バスとAIオンデマンドの併用が、試験期間中の早い帰宅などへも対応が図られ、相乗効果が得られたとみている。ボリュームゾーンである高校生への働きかけの有用性が確認でき、今後も継続を図っていく。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
中川村地域公共交通会議	中川村	地域内フィーダー系統確保維持国庫補助金 2)乗合タクシー チャイソコ ながかわ	計画策定に際し、日中便を巡回バスから乗合タクシーに移行させたことできめ細かく、柔軟な輸送が可能となった。高齢者のみならず、高校生の早い帰宅などにも対応させた。対象者層に対して、継続的に説明会などを開催することで、利用は好調に推移してきている。課題であった高校生の帰宅時間帯の相乗りも進んできている。	A 事業は計画に位置付けられたとおり適切に実施された。	A 月平均利用者数目標値187人に対して、実績値870人(465%)で、引き続きの増加傾向にある。R4年度下半期からの実証を含めて3年目の施策であるが、導入の効果が顕著である。上述のとおり、既存の村営巡回バスとの親和性、相乗効果もみられる。利用者の主ターゲットである高齢者層からの評価の声も大きい。	利用は好調であり、今後も引き続き利用促進を呼びかけていく。チャイソコはスマホ予約の優位性もあるが、高齢者の利用予約は電話が主である。高齢者のスマホ保有率も高まりつつあるため、高齢者のスマホ予約の推進などにも努めていく。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
千曲市地域公共交通活性化協議会	更埴観光タクシー株式会社	系統名:東部地区デマンド型乗合タクシー 運行エリア:千曲市東部地区	◆前回事業評価結果(今後の改善点) 時刻表の表現方法を工夫し、見やすさ、分かりやすさの向上を図る。 65歳以上の高齢者や、運転免許証自主返納者への支援を継続実施する。 ◆上記の反映状況 バスとデマンド型乗合タクシーの掲載ページを区分するなどし、時刻表マップの見やすさ、分かりやすさの向上を図った。65歳以上の市民を対象とした運賃割引、運転免許証自主返納者への3,600円分の補助については、今年度も引き続き実施した。	A 計画通り事業は適切に実施された。	C 計画に位置づけられた目標を達成できなかった 目標値:1便あたり 2.0人 実績値:1便あたり 1.4人 停留所の増設等により、運行回数は増加したものの、利用者の発着地点にばらつきが多く、また、エリア内の遠距離移動も多かったことから乗合が進まず、目標値に達しなかった。 R5 1便あたり 1.7人 運行回数:1,510回 利用者数:2,642人 R6 1便あたり 1.6人 運行回数:1,555回 利用者数:2,566人	乗合率を向上させるため、様々な機会を通してグループ利用の呼びかけを行うとともに、配車する際に、出来る限り乗合となるよう利用者との調整を行う。 また、地域の福祉団体等と連携し、説明会を開催するなど、事業内容の周知と乗合利用の促進に向けた取り組みを進める。 65歳以上の高齢者や、運転免許証自主返納者への支援については継続実施する。運転免許証自主返納者への支援については、拡充を検討する。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
高山村地域公共交通協議会	北信タクシー株式会社 つばめ長電タクシー株式会社	高井中山線	デマンド乗合タクシーの運行開始から6年が経過した。新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、イベントの再開や外出する傾向が増えたことにより、利用者が増加傾向となった。老人クラブや民生委員の会議及び研修会の場において、利用方法に関する説明等は継続して実施した。また、村広報紙により案内周知を行った。	A 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	A 【利用者数(人/日)】 目標値 2.0人/日 実績値 3.8人/日 (延利用者369人÷計画日数96日) 新型コロナウイルス感染症の感染症が5類に移行し、特に高齢者が、医療機関への通院利用者や温泉施設利用者の、また再開となった高齢者サロンの利用者数が増加したため、目標値を達成することが出来た。	デマンド乗合タクシー(高井中山線)は、幹線系統が行き届かない地域内移動の円滑性を確保するために、平成30年10月から新たに導入したものである。利用者は概ね高齢者であり、高齢者センターの温泉利用、診療所等の通院、保健福祉総合センターで開催されるサロンに行くための足として特定の者が利用している。現状においては、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し利用者が増加したが、本系統を維持するため各地区への説明会を継続していくことや、老人クラブや民生委員等の会議や研修会の場を活用するなど、あらゆる機会を捉えながら周知を行い、新規利用者の増加を図っていききたい。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
飯綱町地域公共交通活性化協議会	長電バス株式会社	(区域型運行:牟礼西A地区) 予約型デマンドワゴン まち行き便:3便 お帰り便:4便……計7便/日 (運行区間:牟礼西A地区:北川、横手、東高原、上村、夏川	-	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	B 【目標】 ①利用者数の維持 R3年度(令和3年4月～令和4年3月)と同程度とする8,963人の実績維持を目指したデマンド全体の利用者数目標 9,000人以上 ②予約型デマンドワゴンへの年間公的負担額1,700万円未満 ③1乗車あたりの公的負担額1,900円/人 【達成状況】 利用者については、2事業者合わせて9,026人となり、目標は達成した。目標値を達成している点において、日中の利用者が生活に必要な施設にアクセスできていることが推測される。(達成) 一方経費面では、予約型デマンドワゴンの年間公的負担額が2,325万円であり目標値(年間1,700万円未満)を36.8%上回り、1乗車あたりの公的負担額も、2,575円/人であり目標値(1,900円/人)よりも35.5%上回った。燃料高騰による運行委託費の増加が影響している。(未達成)	利便性向上のため、R6.10月より運行時間帯30分拡大するとともに、時間・行先を自由とするフルデマンド化に切り替え、運行を始めている。 人員に限られる中、フルデマンドの効率的なオペレーションやスムーズな運行に向け、住民の声を第一に反映しつつ、事業者と連携して改善を進めて行く。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	
飯綱町地域公共交通活性化協議会	長電バス株式会社	(区域型運行:牟礼東地区) 予約型デマンドワゴン まち行き便:3便 お帰り便:4便……計7便/日 (運行区間:牟礼東地区:東黒川、牟礼、栄町、四ツ屋、福井、坂上、福井団地、番匠、平出、袖之山)	-	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	B [目標] ①利用者数の維持 R3年度(令和3年4月～令和4年3月)と同程度とする8,963人の実績維持を目指したデマンド全体の利用者数目標 9,000人以上 ②予約型デマンドワゴンへの年間公的負担額1,700万円未満 ③1乗車あたりの公的負担額1,900円/人 [達成状況] 利用者については、2事業者合わせて9,026人となり、目標は達成した。目標値を達成している点において、日中の利用者が生活に必要な施設にアクセスできていることが推測される。(達成) 一方経費面では、予約型デマンドワゴンの年間公的負担額が2,325万円で目標値(年間1,700万円未満)を36.8%上回り、1乗車あたりの公的負担額も、2,575円/人であり目標値(1,900円/人)よりも35.5%上回った。燃料高騰による運行委託費の増加が影響している。(未達成)	利便性向上のため、R6.10月より運行時間帯30分拡大するとともに、時間・行先を自由とするフルデマンド化に切り替え、運行を始めている。 人員に限られる中、フルデマンドの効率的なオペレーションやスムーズな運行に向け、住民の声を第一に反映しつつ、事業者と連携して改善を進めて行く。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
飯綱町地域公共交通活性化協議会	長電バス株式会社	(区域型運行:三水東地区) 予約型デマンドワゴン まち行き便:3便 お帰り便:4便……計7便/日 (運行区間:三水東地区:倉井、赤東)	-	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	B [目標] ①利用者数の維持 R3年度(令和3年4月～令和4年3月)と同程度とする8,963人の実績維持を目指したデマンド全体の利用者数目標 9,000人以上 ②予約型デマンドワゴンへの年間公的負担額1,700万円未満 ③1乗車あたりの公的負担額1,900円/人 [達成状況] 利用者については、2事業者合わせて9,026人となり、目標は達成した。目標値を達成している点において、日中の利用者が生活に必要な施設にアクセスできていることが推測される。(達成) 一方経費面では、予約型デマンドワゴンの年間公的負担額が2,325万円で目標値(年間1,700万円未満)を36.8%上回り、1乗車あたりの公的負担額も、2,575円/人であり目標値(1,900円/人)よりも35.5%上回った。燃料高騰による運行委託費の増加が影響している。(未達成)	利便性向上のため、R6.10月より運行時間帯30分拡大するとともに、時間・行先を自由とするフルデマンド化に切り替え、運行を始めている。 人員に限られる中、フルデマンドの効率的なオペレーションやスムーズな運行に向け、住民の声を第一に反映しつつ、事業者と連携して改善を進めて行く。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	
飯綱町地域公共交通活性化協議会	有限会社飯綱ハイヤー	(区域型運行:牟礼西B地区) 予約型デマンドワゴン まち行き便:3便 お帰り便:4便……計7便/日 (運行区間:牟礼西B地区:地蔵久保、坂口、高坂、野村上、中宿、古町、小玉、西黒川)	-	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	B [目標] ①利用者数の維持 R3年度(令和3年4月~令和4年3月)と同程度とする8,963人の実績維持を目指したデマンド全体の利用者数目標 9,000人以上 ②予約型デマンドワゴンへの年間公的負担額1,700万円未満 ③1乗車あたりの公的負担額1,900円/人 [達成状況] 利用者については、2事業者合わせて9,026人となり、目標は達成した。目標値を達成している点において、日中の利用者が生活に必要な施設にアクセスできていることが推測される。(達成) 一方経費面では、予約型デマンドワゴンの年間公的負担額が2,325万円で目標値(年間1,700万円未満)を36.8%上回り、1乗車あたりの公的負担額も、2,575円/人であり目標値(1,900円/人)よりも35.5%上回った。燃料高騰による運行委託費の増加が影響している。(未達成)	利便性向上のため、R6.10月より運行時間帯30分拡大するとともに、時間・行先を自由とするフルデマンド化に切り替え、運行を始めている。 人員に限られる中、フルデマンドの効率的なオペレーションやスムーズな運行に向け、住民の声を第一に反映しつつ、事業者と連携して改善を進めて行く。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
飯綱町地域公共交通活性化協議会	有限会社飯綱ハイヤー	(区域型運行:三水西地区) 予約型デマンドワゴン まち行き便:3便 お帰り便:4便……計7便/日 (運行区間:三水東地区:普光寺、芋川)	-	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	B [目標] ①利用者数の維持 R3年度(令和3年4月~令和4年3月)と同程度とする8,963人の実績維持を目指したデマンド全体の利用者数目標 9,000人以上 ②予約型デマンドワゴンへの年間公的負担額1,700万円未満 ③1乗車あたりの公的負担額1,900円/人 [達成状況] 利用者については、2事業者合わせて9,026人となり、目標は達成した。目標値を達成している点において、日中の利用者が生活に必要な施設にアクセスできていることが推測される。(達成) 一方経費面では、予約型デマンドワゴンの年間公的負担額が2,325万円で目標値(年間1,700万円未満)を36.8%上回り、1乗車あたりの公的負担額も、2,575円/人であり目標値(1,900円/人)よりも35.5%上回った。燃料高騰による運行委託費の増加が影響している。(未達成)	利便性向上のため、R6.10月より運行時間帯30分拡大するとともに、時間・行先を自由とするフルデマンド化に切り替え、運行を始めている。 人員に限られる中、フルデマンドの効率的なオペレーションやスムーズな運行に向け、住民の声を第一に反映しつつ、事業者と連携して改善を進めて行く。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
飯田市地域公共交通改善市民協議会	信南交通㈱	【系統名】 広域バス遠山郷線 【運行区間】 かぐらの湯～上町～飯田駅前	地域住民・事業者・行政で構成する市民会議部会を8月に開催し、路線維持のための意見交換を行った。バスの乗り方や時刻表の見方を説明する出前講座を実施し、公共交通の周知・利用促進を図った。夏休み中の利用促進を目的として、高校生以下をターゲットに「公共交通の日」(運賃割引)を実施した。	A 計画通り事業は適切に実施された。	A 目標である1運行あたりの乗車人数6.2人に対し、実績は8.9人で、目標達成率は144%となった。	ダイヤ及び経路を地区外からの通学児童・生徒が利用できるように調整し、利用者増を図る。 乗車体験を含めた出前講座の開催、市広報誌での周知により、新たな利用者の開拓、確保に取り組む。免許返納者に対する回数券交付制度を継続し、丁寧な説明により利用促進を図る。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
飯田市地域公共交通改善市民協議会	遠山タクシー(有)	【系統名】 広域バス平岡線 【運行区間】 和田～名古屋～平岡	地域住民・事業者・行政で構成する市民会議部会を8月に開催し、路線維持のための意見交換を行った。バスの乗り方や時刻表の見方を説明する出前講座を実施し、公共交通の周知・利用促進を図った。夏休み中の利用促進を目的として、高校生以下をターゲットに「公共交通の日」(運賃割引)を実施した。	A 計画通り事業は適切に実施された。	A 目標である1運行あたりの乗車人数2.0人に対し、実績は3.1人で、目標達成率は155%となった。	乗車体験を含めた出前講座の開催、市広報誌での周知により、新たな利用者の開拓、確保に取り組む。免許返納者に対する回数券交付制度を継続し、丁寧な説明により利用促進を図る。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
飯田市地域公共交通改善市民協議会	信南交通株	<p>【系統名】 広域バス阿島線</p> <p>【運行区間】 飯田病院前～イオン～飯田病院前</p>	<p>地域住民・事業者・行政で構成する市民会議部会を8月に開催し、路線維持のための意見交換を行った。バスの乗り方や時刻表の見方を説明する出前講座を実施し、公共交通の周知・利用促進を図った。夏休み中の利用促進を目的として、高校生以下をターゲットに「公共交通の日」(運賃割引)を実施した。</p>	A	<p>計画通り事業は適切に実施された。</p>	A	<p>目標である1運行あたりの乗車人数12.2人に対し、実績は16.7人で、目標達成率は137%となった。</p>	<p>乗車体験を含めた出前講座の開催、市広報誌での周知により、新たな利用者の開拓、確保に取り組む。免許返納者に対する回数券交付制度を継続し、丁寧な説明により利用促進を図る。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>
飯田市地域公共交通改善市民協議会	信南交通株	<p>【系統名】 広域バス阿島線(ほっ湯アップル経由)</p> <p>【運行区間】 飯田病院前～ほっ湯アップル～飯田病院前</p>	<p>地域住民・事業者・行政で構成する市民会議部会を8月に開催し、路線維持のための意見交換を行った。バスの乗り方や時刻表の見方を説明する出前講座を実施し、公共交通の周知・利用促進を図った。夏休み中の利用促進を目的として、高校生以下をターゲットに「公共交通の日」(運賃割引)を実施した。</p>	A	<p>計画通り事業は適切に実施された。</p>	A	<p>目標である1運行あたりの乗車人数8.3人に対し、実績は12.1人で、目標達成率は146%となった。</p>	<p>乗車体験を含めた出前講座の開催、市広報誌での周知により、新たな利用者の開拓、確保に取り組む。免許返納者に対する回数券交付制度を継続し、丁寧な説明により利用促進を図る。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
飯田市地域公共交通改善市民協議会	南信州広域タクシー(有)	【系統名】 市民バス千代線 【運行区間】 法全寺～市立病院～飯田駅前	地域住民・事業者・行政で構成する市民会議部会を8月に開催し、路線維持のための意見交換を行った。バスの乗り方や時刻表の見方を説明する出前講座を実施し、公共交通の周知・利用促進を図った。夏休み中の利用促進を目的として、高校生以下をターゲットに「公共交通の日」(運賃割引)を実施した。	A 計画通り事業は適切に実施された。	C 目標である1運行あたりの乗車人数6.3人に対し、実績は6.1人で、目標達成率は97%となった。沿線住民の人口減少、特に少子化により通学に利用する学生の減少が考えられる。	乗車体験を含めた出前講座の開催、市広報誌での周知により、新たな利用者の開拓、確保に取り組む。免許返納者に対する回数券交付制度を継続し、丁寧な説明により利用促進を図る。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
飯田市地域公共交通改善市民協議会	南信州広域タクシー(有)	【系統名】 市民バス久堅線 【運行区間】 平栗車庫～市立病院～飯田駅前	地域住民・事業者・行政で構成する市民会議部会を8月に開催し、路線維持のための意見交換を行った。バスの乗り方や時刻表の見方を説明する出前講座を実施し、公共交通の周知・利用促進を図った。夏休み中の利用促進を目的として、高校生以下をターゲットに「公共交通の日」(運賃割引)を実施した。	A 計画通り事業は適切に実施された。	A 目標である1運行あたりの乗車人数4.5人に対し、実績は5.9人で、目標達成率は131%となった。	乗車体験を含めた出前講座の開催、市広報誌での周知により、新たな利用者の開拓、確保に取り組む。免許返納者に対する回数券交付制度を継続し、丁寧な説明により利用促進を図る。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
飯田市地域公共交通改善市民協議会	南信州広域タクシー(有)	【系統名】 市民バス三種線 【運行区間】 立石～市立病院～飯田駅前	地域住民・事業者・行政で構成する市民会議部会を8月に開催し、路線維持のための意見交換を行った。バスの乗り方や時刻表の見方を説明する出前講座を実施し、公共交通の周知・利用促進を図った。夏休み中の利用促進を目的として、高校生以下をターゲットに「公共交通の日」(運賃割引)を実施した。	A 計画通り事業は適切に実施された。	C 目標である1運行あたりの乗車人数7.5人に対し、実績は5.8人で、目標達成率は77%となった。沿線住民の人口減少、特に少子化により通学に利用する学生の減少が影響していると推測する。	乗車体験を含めた出前講座の開催、市広報誌での周知により、新たな利用者の開拓、確保に取り組む。免許返納者に対する回数券交付制度を継続し、丁寧な説明により利用促進を図る。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
飯田市地域公共交通改善市民協議会	南信州広域タクシー(有)	【系統名】 乗合タクシー 竜東線(千代系統) 【運行区間】 千代、龍江、竜丘、松尾	地域住民・事業者・行政で構成する市民会議部会を8月に開催し、路線維持のための意見交換を行った。乗合タクシーの乗り方や時刻表の見方を説明する出前講座を実施し、公共交通の周知・利用促進を図った。	A 計画通り事業は適切に実施された。	A 目標である1運行あたりの乗車人数2.0人に対し、実績は2.0人で、目標達成率は100%となった。	運行エリア内の全保険医療機関での乗降を可能として利便性向上を図り、利用者増を目指す。 乗車体験を含めた出前講座の開催、市広報誌での周知により、新たな利用者の開拓、確保に取り組む。免許返納者に対する回数券交付制度を継続し、丁寧な説明により利用促進を図る。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
飯田市地域公共交通改善市民協議会	南信州広域タクシー(有) 飯田タクシー	【系統名】 乗合タクシー 竜東線(久堅系統) 【運行区間】 上久堅、下久堅、松尾	地域住民・事業者・行政で構成する市民会議部会を8月に開催し、路線維持のための意見交換を行った。乗合タクシーの乗り方や時刻表の見方を説明する出前講座を実施し、公共交通の周知・利用促進を図った。	A 計画通り事業は適切に実施された。	A 目標である1運行あたりの乗車人数2.0人に対し、実績は2.1人で、目標達成率は105%となった。	運行エリア内の全保険医療機関での乗降を可能として利便性向上を図り、利用者増を目指す。 乗車体験を含めた出前講座の開催、市広報誌での周知により、新たな利用者の開拓、確保に取り組む。免許返納者に対する回数券交付制度を継続し、丁寧な説明により利用促進を図る。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
飯田市地域 地域公共交通 改善市民 協議会	南信州広域 タクシー(有)	【系統名】 乗合タクシー 遠山郷高校通 学支援線 【運行区間】 飯田高校前～ 和田	地域住民・事業者・行政で構成する 市民会議部会を8月に開催し、路線 維持のための意見交換を行った。	A 計画通り事業は適切に実施 された。	C 目標である1運行あたりの乗車人数2.7人に対し、実績は 1.6人で、目標達成率は59%となった。 少子化により通学に利用する高校生の減少が影響してい ると推測する。	高校からの帰宅に特化した路線と して、地元地区と連携し対象者への 周知に取り組む。	協議会における事業評価結果の③から⑥までにつ いては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて 具体的な改善策について引き続き検討し、その実施 について地域一体となって適切に進めていくととも に、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさら なる持続性向上や利用促進が図られるよう期待す る。
飯田市地域 地域公共交通 改善市民 協議会	朝日交通(株)	【系統名】 乗合タクシー 三穂線 【運行区間】 三穂、山本、 伊賀良	地域住民・事業者・行政で構成する 市民会議部会を8月に開催し、路線 維持のための意見交換を行った。乗 合タクシーの乗り方や時刻表の見方 を説明する出前講座を実施し、公共 交通の周知・利用促進を図った。	A 計画通り事業は適切に実施 された。	C 目標である1運行あたりの乗車人数2.0人に対し、実績は 1.7人で、目標達成率は85%となった。 利用者高齢化による固定客の減少や新規利用者がなかな か増えてこないことが影響していると推測する。	運行エリア内の全保険医療機関で の乗降を可能として利便性向上を図 り、利用者増を目指す。 乗車体験を含めた出前講座の開 催、市広報誌での周知により、新た な利用者の開拓、確保に取り組む。 免許返納者に対する回数券交付制 度を継続し、丁寧な説明により利用 促進を図る。	協議会における事業評価結果の③から⑤までにつ いては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで 示された改善策のみならず、実績向上に向けて新た な改善策及びその具体化についても改めて検討し、 その実施について地域一体となって適切に進めてい くとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交 通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期 待する。
飯田市地域 地域公共交通 改善市民 協議会	遠山タクシー (有)	【系統名】 乗合タクシー 平岡線 【運行区間】 南信濃地区、 天龍村	地域住民・事業者・行政で構成する 市民会議部会を8月に開催し、路線 維持のための意見交換を行った。乗 合タクシーの乗り方や時刻表の見方 を説明する出前講座を実施し、公共 交通の周知・利用促進を図った。	A 計画通り事業は適切に実施 された。	C 目標である1運行あたりの乗車人数2.0人に対し、実績は 0.9人で、目標達成率は45%となった。 沿線住民の人口減少、特に少子化により通学に利用する 学生の減少、利用者高齢化による固定客の減少、新規利 用者がなかなか増えてこないことが影響していると推測す る。	利用が少ない始発便を減便し、他 の交通との接続及び住民生活を考 慮して最終ダイヤの新設により利用 者増を目指す。 乗車体験を含めた出前講座の開 催、市広報誌での周知により、新た な利用者の開拓、確保に取り組む。 免許返納者に対する回数券交付制 度を継続し、丁寧な説明により利用 促進を図る。	協議会における事業評価結果の③から⑤までにつ いては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで 示された改善策のみならず、実績向上に向けて新た な改善策及びその具体化についても改めて検討し、 その実施について地域一体となって適切に進めてい くとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交 通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期 待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
飯田市地域公共交通改善市民協議会	北部タクシー(有) 第一観光タクシー(株)	【系統名】 乗合タクシー 上市田線 【運行区間】 高森町、座光寺、上郷	地域住民・事業者・行政で構成する市民会議部会を8月に開催し、路線維持のための意見交換を行った。乗合タクシーの乗り方や時刻表の見方を説明する出前講座を実施し、公共交通の周知・利用促進を図った。	A 計画通り事業は適切に実施された。	C 目標である1運行あたりの乗車人数2.0人に対し、実績は1.8人で、目標達成率は90%となった。利用者高齢化による固定客の減少や新規利用者がなかなか増えてこないことが影響していると推測する。	運行エリア内の全保険医療機関での乗降を可能として利便性向上を図り、利用者増を目指す。 乗車体験を含めた出前講座の開催、市広報誌での周知により、新たな利用者の開拓、確保に取り組む。免許返納者に対する回数券交付制度を継続し、丁寧な説明により利用促進を図る。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
松川町地域公共交通対策協議会	伊那バス(株)	・大島循環(午前3便)(午後便) 役場前～キラヤ前	利用状況の低迷を踏まえ、R5.4以降はデマンド交通への切り替えを予定していた系統。計画どおり、R5.3末で運行を終了した。	A 事業は計画どおり適切に実施された。	C R5事業年度における輸送人員は1,013人(対前年比▲560人)となり、目標値1,350人を下回る結果となった。	当事業年度をもって事業完了。今後は後継のデマンド交通(チョイソコマツかわ)の運行改善に注力する。	協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。 なお、⑤の目標・効果達成状況については、目標が達成されなかった理由について分析し、これを明らかにする必要がある。その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
松川町地域公共交通対策協議会	伊那バス(株)	上片桐・大島通学便 役場前～伊那大島駅	子育て支援に繋がる全町的な取り組みとして、小中学生の通学定期券無料交付を実施している。町内の小中学校と連携して、新入生の保護者向け説明会を実施し、定期券利用の促進を図った。	A 事業は計画どおり適切に実施された。	A R6事業年度における輸送人員は、8,275人(対前年比▲284人)となり、目標値8,000人を達成した。	通学利用に特化したダイヤの系統であり、輸送人員は児童生徒数の増減に左右される。少子化の進行を踏まえると、より一層の利用増は見込めないため、利用実態を分析し運行本数の見直しを検討する。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
松川町地域公共交通対策協議会	伊那バス(株)	チョイソコマつかわ(区域運行) 町内全域	前事業年度評価の改善点に基づき、以下の2点を計画に反映し、実施した。 (1) 運行車両のダウンサイジング → 小回りの効く運行を実現。より多くの利用者の自宅前発着ニーズに対応した。 (2) 免許返納者への対応 → 対象者からの申請に応じ、回数券22枚/年を交付。公共交通を活用した高齢者の免許返納対策を展開した。	A 事業は計画どおり適切に実施された。	B R6事業年度における輸送人員は、6,213人(対前年比+4,108人※ただしR5事業年度の運行月数は6ヶ月)となり、目標値7,000人を下回る結果になった。ただし、月毎の利用状況を見た場合、R5.10～R6.3は平均464人のところ、R6.4～9は平均571人と増加傾向が続いている。	(2)を実施したことにより、高齢者に対してはチョイソコがおでかけに役立つ公共交通という認識が広がりつつあり、利用が伸びてきている。今後は町の子育て支援策と連携し、運転免許取得前の子どもに対するおでかけ支援を検討していく。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
松川町地域公共交通対策協議会	丸茂自動車(有)	チョイソコマつかわ(区域運行) 町内全域	前事業年度評価の改善点に基づき、以下の2点を計画に反映し、実施した。 (1) 運行車両のダウンサイジング → 小回りの効く運行を実現。より多くの利用者の自宅前発着ニーズに対応した。 (2) 免許返納者への対応 → 対象者からの申請に応じ、回数券22枚/年を交付。公共交通を活用した高齢者の免許返納対策を展開した。	A 事業は計画どおり適切に実施された。	B R6事業年度における輸送人員は、6,213人(対前年比+4,108人※ただしR5事業年度の運行月数は6ヶ月)となり、目標値7,000人を下回る結果になった。ただし、月毎の利用状況を見た場合、R5.10～R6.3は平均464人のところ、R6.4～9は平均571人と増加傾向が続いている。	(2)を実施したことにより、高齢者に対してはチョイソコがおでかけに役立つ公共交通という認識が広がりつつあり、利用が伸びてきている。今後は町の子育て支援策と連携し、運転免許取得前の子どもに対するおでかけ支援を検討していく。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
松川町地域公共交通対策協議会	丸茂自動車(有)	・チョイソコマつかわ(区域運行) 町内全域	定時路線のうち利用状況が不芳だった系統を廃止し、その後継としてR5.4より計画どおり運行を開始した。	A 事業は計画どおり適切に実施された。	C R5事業年度における系統の輸送人員は2,105人となり、目標値4,100人の半分程度に留まる結果となってしまった。運行開始当初の住民周知が足りず、4～6月の利用が伸び悩んだ。事業年度末にかけて利用状況は増加傾向にある。	⑤の主な要因は住民周知の出遅れであり、挽回策として自治会や福祉団体等に出向き住民説明会を開催したほか、通勤通学時間帯に駅前街頭PRを実施するなど取り組んできた。結果として月次の輸送人員もR5.5単月272人からR5.12単月487人まで増加してきており、引き続き住民周知を主軸とした利用促進策を展開していく。 また、追加の改善策として、 (1) 利用状況やゼロカーボンの推進を考慮した運行車両の更新(ダウンサイジング) (2) 現在効果実証中の「高齢者の免許返納の推進に向けた地方自治体の対策」の本格導入の2点により新しい公共交通の地位向上と利用促進を図っていく。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
阿智村地域公共交通協議会	阿智村	【申請番号1】春日・智里西線第1便(月火木土) (駒場～智里西～駒場～春日～駒場～昼神)	・地域間幹線系統「駒場線」との円滑な接続を確保する為、関係市村・事業者と協議を継続。 ・デマンド運行により既存路線の補完を維持。 ・高齢者対象の教室で、公共交通、運転免許自主返納制度について周知を行い、利用促進に努めた。 ・公共交通マップの作成、村内全戸配布。	A	・計画に位置付けられた事業適切に実施された。 ・高齢者等の日常生活に必要な不可欠な移動手段を確保するよう、継続運行を行った。	A	目標の1運行あたり平均乗車人数(2022年4月～2023年3月)2.0人に対し、実績2.1人であった。 今後も地域住民の社会参加の機会提供・地域振興、通院・買い物等日常生活に必要な路線として、また「駒場線」に接続する重要な支線として効率的で効果的な運行形態を目指して改善を行い、持続的な運行を目指す必要がある。	⑥事業の今後の改善点 広報誌で利用例を紹介、また実施体験も含めた乗り方教室等で具体的に利用をイメージしてもらえるような手段を検討し、利用者の獲得、確保に取り組む。高齢者が免許返納後も移動手段を確保し、安心して公共交通を利用できるよう支援制度を見直す。 引き続き、利用者や運転手へのヒアリング等により、現利用者のニーズの把握に努め、公共交通利用促進を目指す。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
阿智村地域公共交通協議会	阿智村	【申請番号1】春日・智里西線第1便(月火木土) (駒場～智里西～駒場～春日～駒場～昼神)	・地域間幹線系統「駒場線」との円滑な接続を確保する為、関係市村・事業者と協議を継続。 ・デマンド運行により既存路線の補完を維持。 ・高齢者対象の教室で、公共交通、運転免許自主返納制度について周知を行い、利用促進に努めた。 ・公共交通マップ(時刻表)の作成、村内全戸配布。	A	・計画に位置付けられた事業は適切に実施された。 ・高齢者等の日常生活に必要な不可欠な移動手段を確保するよう、継続運行を行った。	A	目標の1運行あたり平均乗車人数(2023年4月～2024年3月)2.0人に対し、実績2.2人であった。 「駒場線」に接続する重要な支線であり、地域住民の日常生活に必要な買い物・通院をはじめ、社会参加・地域振興につながる路線として、今後も持続的な運行を目指し、効果的で効率的な運行形態へ改善していく必要がある。	地域の実情にあった交通ガイドを作成し、高齢者サロンや地域の会合で利用方法を紹介したり、乗車体験も含めた教室の開催を検討し、実際に利用する姿を想像してもらえるよう働きかけ、利用者の獲得、確保に取り組む。 免許返納後の移動手段とするきっかけ作りとして高齢者の利用料の無料化を実施していく。 引き続き、利用者や運転手へのヒアリング等により、現利用者のニーズの把握に努め、公共交通利用促進を目指す。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
阿智村地域公共交通協議会	阿智村	【申請番号2】春日・智里西線第1便(水金) (駒場～横川～智里西～駒場～春日～駒場～昼神)	・地域間幹線系統「駒場線」との円滑な接続を確保する為、関係市村・事業者と協議を継続。 ・デマンド運行により既存路線の補完を維持。 ・高齢者対象の教室で、公共交通、運転免許自主返納制度について周知を行い、利用促進に努めた。 ・公共交通マップ(時刻表)の作成、村内全戸配布。	A	・計画に位置付けられた事業は適切に実施された。 ・高齢者等の日常生活に必要な不可欠な移動手段を確保するよう、継続運行を行った。	A	目標の1運行あたり平均乗車人数(2023年4月～2024年3月)4.2人に対し、実績5.4人であった。 「駒場線」に接続する重要な支線であり、地域住民の日常生活に必要な買い物・通院をはじめ、社会参加・地域振興につながる路線として、今後も持続的な運行を目指し、効果的で効率的な運行形態へ改善していく必要がある。	地域の実情にあった交通ガイドを作成し、高齢者サロンや地域の会合で利用方法を紹介したり、乗車体験も含めた教室の開催を検討し、実際に利用する姿を想像してもらえるよう働きかけ、利用者の獲得、確保に取り組む。 免許返納後の移動手段とするきっかけ作りとして高齢者の利用料の無料化を実施していく。 引き続き、利用者や運転手へのヒアリング等により、現利用者のニーズの把握に努め、公共交通利用促進を目指す。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
阿智村地域公共交通協議会	阿智村	【申請番号3】 春日・智里西線第2便(月火木土) (昼神～駒場～春日～駒場～智里西～駒場)	・地域間幹線系統「駒場線」との円滑な接続を確保する為、関係市村・事業者と協議を継続。 ・デマンド運行により既存路線の補完を維持。 ・高齢者対象の教室で、公共交通、運転免許自主返納制度について周知を行い、利用促進に努めた。 ・公共交通マップ(時刻表)の作成、村内全戸配布。	A ・計画に位置付けられた事業は適切に実施された。 ・高齢者等の日常生活に必要な不可欠な移動手段を確保するよう、継続運行を行った。	C 目標の1運行あたり平均乗車人数(2023年4月～2024年3月)2.0人に対し、実績1.5人であった。目標には達しないが、前年度実績より0.1人増加。 「駒場線」に接続する重要な支線であり、地域住民の日常生活に必要な買い物・通院をはじめ、社会参加・地域振興につながる路線として、今後も持続的な運行を目指し、効果的で効率的な運行形態へ改善していく必要がある。	地域の实情にあった交通ガイドを作成し、高齢者サロンや地域の会合で利用方法を紹介したり、乗車体験も含めた教室の開催を検討し、実際に利用する姿を想像してもらえるよう働きかけ、利用者の獲得、確保に取り組む。 免許返納後の移動手段とするきっかけ作りとして高齢者の利用料の無料化を実施していく。 引き続き、利用者や運転手へのヒアリング等により、現利用者のニーズの把握に努め、公共交通利用促進を目指す。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
阿智村地域公共交通協議会	阿智村	【申請番号4】 春日・智里西線第2便(水金) (昼神～駒場～春日～駒場～智里西～横川～駒場)	・地域間幹線系統「駒場線」との円滑な接続を確保する為、関係市村・事業者と協議を継続。 ・デマンド運行により既存路線の補完を維持。 ・高齢者対象の教室で、公共交通、運転免許自主返納制度について周知を行い、利用促進に努めた。 ・公共交通マップ(時刻表)の作成、村内全戸配布。	A ・計画に位置付けられた事業は適切に実施された。 ・高齢者等の日常生活に必要な不可欠な移動手段を確保するよう、継続運行を行った。	A 目標の1運行あたり平均乗車人数(2023年4月～2024年3月)2.7人に対し、実績3.3人であった。 「駒場線」に接続する重要な支線であり、地域住民の日常生活に必要な買い物・通院をはじめ、社会参加・地域振興につながる路線として、今後も持続的な運行を目指し、効果的で効率的な運行形態へ改善していく必要がある。	地域の实情にあった交通ガイドを作成し、高齢者サロンや地域の会合で利用方法を紹介したり、乗車体験も含めた教室の開催を検討し、実際に利用する姿を想像してもらえるよう働きかけ、利用者の獲得、確保に取り組む。 免許返納後の移動手段とするきっかけ作りとして高齢者の利用料の無料化を実施していく。 引き続き、利用者や運転手へのヒアリング等により、現利用者のニーズの把握に努め、公共交通利用促進を目指す。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
阿智村地域公共交通協議会	阿智村	【申請番号5】 春日・智里西線第3便(月火木土) (昼神～駒場～春日～駒場～智里西)	・地域間幹線系統「駒場線」との円滑な接続を確保する為、関係市村・事業者と協議を継続。 ・デマンド運行により既存路線の補完を維持。 ・高齢者対象の教室で、公共交通、運転免許自主返納制度について周知を行い、利用促進に努めた。 ・公共交通マップ(時刻表)の作成、村内全戸配布。	A ・計画に位置付けられた事業は適切に実施された。 ・高齢者等の日常生活に必要な不可欠な移動手段を確保するよう、継続運行を行った。	C 目標の1運行あたり平均乗車人数(2023年4月～2024年3月)2.0人に対し、実績0.5人であった。目標には達しないが、前年度実績より0.3人増加。 「駒場線」に接続する重要な支線であり、地域住民の日常生活に必要な買い物・通院をはじめ、社会参加・地域振興につながる路線として、今後も持続的な運行を目指し、効果的で効率的な運行形態へ改善していく必要がある。	地域の实情にあった交通ガイドを作成し、高齢者サロンや地域の会合で利用方法を紹介したり、乗車体験も含めた教室の開催を検討し、実際に利用する姿を想像してもらえるよう働きかけ、利用者の獲得、確保に取り組む。 免許返納後の移動手段とするきっかけ作りとして高齢者の利用料の無料化を実施していく。 引き続き、利用者や運転手へのヒアリング等により、現利用者のニーズの把握に努め、公共交通利用促進を目指す。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
阿智村地域公共交通協議会	阿智村	【申請番号6】 春日・智里西線第3便(水金) (昼神～駒場～春日～駒場～智里西～横川)	・地域間幹線系統「駒場線」との円滑な接続を確保する為、関係市村・事業者と協議を継続。 ・デマンド運行により既存路線の補完を維持。 ・高齢者対象の教室で、公共交通、運転免許自主返納制度について周知を行い、利用促進に努めた。 ・公共交通マップ(時刻表)の作成、村内全戸配布。	A	・計画に位置付けられた事業は適切に実施された。 ・高齢者等の日常生活に必要な不可欠な移動手段を確保するよう、継続運行を行った。	C	目標の1運行あたり平均乗車人数(2023年4月～2024年3月)2.0人に対し、実績0.3人であった。 定期利用者の生活環境の変化等により、利用者が減少したと思われるが、「駒場線」に接続する重要な支線であり、地域住民の日常生活に必要な買い物・通院をはじめ、社会参加・地域振興につながる路線として、今後も持続的な運行を目指し、効果的で効率的な運行形態へ改善していく必要がある。	地域の実情にあった交通ガイドを作成し、高齢者サロンや地域の会合で利用方法を紹介したり、乗車体験も含めた教室の開催を検討し、実際に利用する姿を想像してもらえるよう働きかけ、利用者の獲得、確保に取り組む。 免許返納後の移動手段とするきっかけ作りとして高齢者の利用料の無料化を実施していく。 引き続き、利用者や運転手へのヒアリング等により、現利用者のニーズの把握に努め、公共交通利用促進を目指す。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
阿智村地域公共交通協議会	阿智村	【申請番号7】 清内路線第1.5便 (清内路～駒場～清内路) ※車両減価償却費等国庫補助金	・地域間幹線系統「駒場線」との円滑な接続を確保する為、関係市村・事業者と協議を継続。 ・デマンド運行により既存路線の補完を維持。 ・高齢者対象の教室で、公共交通、運転免許自主返納制度について周知を行い、利用促進に努めた。 ・公共交通マップ(時刻表)の作成、村内全戸配布。	A	・計画に位置付けられた事業は適切に実施された。 ・高齢者等の日常生活に必要な不可欠な移動手段を確保するよう、継続運行を行った。	A	目標の1運行あたり平均乗車人数(2023年4月～2024年3月)4.8人に対し、実績5.9人であった。 「駒場線」に接続する重要な支線であり、地域住民の日常生活に必要な買い物・通院をはじめ、社会参加・地域振興につながる路線として、今後も持続的な運行を目指し、効果的で効率的な運行形態へ改善していく必要がある。	地域の実情にあった交通ガイドを作成し、高齢者サロンや地域の会合で利用方法を紹介したり、乗車体験も含めた教室の開催を検討し、実際に利用する姿を想像してもらえるよう働きかけ、利用者の獲得、確保に取り組む。 免許返納後の移動手段とするきっかけ作りとして高齢者の利用料の無料化を実施していく。 引き続き、利用者や運転手へのヒアリング等により、現利用者のニーズの把握に努め、公共交通利用促進を目指す。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
阿智村地域公共交通協議会	阿智村	【申請番号8】 清内路線第2.3便 (清内路～駒場～ラック～清内路) ※車両減価償却費等国庫補助金	・地域間幹線系統「駒場線」との円滑な接続を確保する為、関係市村・事業者と協議を継続。 ・デマンド運行により既存路線の補完を維持。 ・高齢者対象の教室で、公共交通、運転免許自主返納制度について周知を行い、利用促進に努めた。 ・公共交通マップ(時刻表)の作成、村内全戸配布。	A	・計画に位置付けられた事業は適切に実施された。 ・高齢者等の日常生活に必要な不可欠な移動手段を確保するよう、継続運行を行った。	A	目標の1運行あたり平均乗車人数(2023年4月～2024年3月)4.8人に対し、実績5.2人であった。 「駒場線」に接続する重要な支線であり、地域住民の日常生活に必要な買い物・通院をはじめ、社会参加・地域振興につながる路線として、今後も持続的な運行を目指し、効果的で効率的な運行形態へ改善していく必要がある。	地域の実情にあった交通ガイドを作成し、高齢者サロンや地域の会合で利用方法を紹介したり、乗車体験も含めた教室の開催を検討し、実際に利用する姿を想像してもらえるよう働きかけ、利用者の獲得、確保に取り組む。 免許返納後の移動手段とするきっかけ作りとして高齢者の利用料の無料化を実施していく。 引き続き、利用者や運転手へのヒアリング等により、現利用者のニーズの把握に努め、公共交通利用促進を目指す。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
阿智村地域公共交通協議会	阿智村	【申請番号9】 清内路線第4便 (清内路～駒場～ラック～清内路) ※車両減価償却費等国庫補助金	・地域間幹線系統「駒場線」との円滑な接続を確保する為、関係市村・事業者と協議を継続。 ・デマンド運行により既存路線の補完を維持。 ・高齢者対象の教室で、公共交通、運転免許自主返納制度について周知を行い、利用促進に努めた。 ・公共交通マップ(時刻表)の作成、村内全戸配布。	A ・計画に位置付けられた事業は適切に実施された。 ・高齢者等の日常生活に必要な不可欠な移動手段を確保するよう、継続運行を行った。	A 目標の1運行あたり平均乗車人数(2023年4月～2024年3月)3.8人に対し、実績4.7人であった。 「駒場線」に接続する重要な支線であり、地域住民の日常生活に必要な買い物・通院をはじめ、社会参加・地域振興につながる路線として、今後も持続的な運行を目指し、効果的で効率的な運行形態へ改善していく必要がある。	地域の实情にあった交通ガイドを作成し、高齢者サロンや地域の会合で利用方法を紹介したり、乗車体験も含めた教室の開催を検討し、実際に利用する姿を想像してもらえるよう働きかけ、利用者の獲得、確保に取り組む。 免許返納後の移動手段とするきっかけ作りとして高齢者の利用料の無料化を実施していく。 引き続き、利用者や運転手へのヒアリング等により、現利用者のニーズの把握に努め、公共交通利用促進を目指す。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
阿智村地域公共交通協議会	阿智村	【申請番号10】 伍和線第1便 (伍和～駒場)	・地域間幹線系統「駒場線」との円滑な接続を確保する為、関係市村・事業者と協議を継続。 ・デマンド運行により既存路線の補完を維持。 ・高齢者対象の教室で、公共交通、運転免許自主返納制度について周知を行い、利用促進に努めた。 ・公共交通マップ(時刻表)の作成、村内全戸配布。	A ・計画に位置付けられた事業は適切に実施された。 ・高齢者等の日常生活に必要な不可欠な移動手段を確保するよう、継続運行を行った。	C 目標の1運行あたり平均乗車人数(2023年4月～2024年3月)2.7人に対し、実績2.5人であった。 沿線の学生の利用者が減少したが、「駒場線」に接続する重要な支線であり、地域住民の日常生活に必要な買い物・通院をはじめ、社会参加・地域振興につながる路線として、今後も持続的な運行を目指し、効果的で効率的な運行形態へ改善していく必要がある。	地域の实情にあった交通ガイドを作成し、高齢者サロンや地域の会合で利用方法を紹介したり、乗車体験も含めた教室の開催を検討し、実際に利用する姿を想像してもらえるよう働きかけ、利用者の獲得、確保に取り組む。 免許返納後の移動手段とするきっかけ作りとして高齢者の利用料の無料化を実施していく。 引き続き、利用者や運転手へのヒアリング等により、現利用者のニーズの把握に努め、公共交通利用促進を目指す。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
阿智村地域公共交通協議会	阿智村	【申請番号11】 伍和線第2便 (駒場～伍和～駒場～昼神～駒場)	・地域間幹線系統「駒場線」との円滑な接続を確保する為、関係市村・事業者と協議を継続。 ・デマンド運行により既存路線の補完を維持。 ・高齢者対象の教室で、公共交通、運転免許自主返納制度について周知を行い、利用促進に努めた。 ・公共交通マップ(時刻表)の作成、村内全戸配布。	A ・計画に位置付けられた事業は適切に実施された。 ・高齢者等の日常生活に必要な不可欠な移動手段を確保するよう、継続運行を行った。	A 目標の1運行あたり平均乗車人数(2023年4月～2024年3月)2.2人に対し、実績2.4人であった。 「駒場線」に接続する重要な支線であり、地域住民の日常生活に必要な買い物・通院をはじめ、社会参加・地域振興につながる路線として、今後も持続的な運行を目指し、効果的で効率的な運行形態へ改善していく必要がある。	地域の实情にあった交通ガイドを作成し、高齢者サロンや地域の会合で利用方法を紹介したり、乗車体験も含めた教室の開催を検討し、実際に利用する姿を想像してもらえるよう働きかけ、利用者の獲得、確保に取り組む。 免許返納後の移動手段とするきっかけ作りとして高齢者の利用料の無料化を実施していく。 引き続き、利用者や運転手へのヒアリング等により、現利用者のニーズの把握に努め、公共交通利用促進を目指す。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
阿智村地域公共交通協議会	阿智村	【申請番号12】 伍和線第3便(駒場～屋神～駒場～屋神)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域間幹線系統「駒場線」との円滑な接続を確保する為、関係市村・事業者と協議を継続。 ・デマンド運行により既存路線の補完を維持。 ・高齢者対象の教室で、公共交通、運転免許自主返納制度について周知を行い、利用促進に努めた。 ・公共交通マップ(時刻表)の作成、村内全戸配布。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に位置付けられた事業は適切に実施された。 ・高齢者等の日常生活に必要な不可欠な移動手段を確保するよう、継続運行を行った。 	A	<p>目標の1運行あたり平均乗車人数(2023年4月～2024年3月)3.9人に対し、実績5.3人であった。</p> <p>「駒場線」に接続する重要な支線であり、地域住民の日常生活に必要な買い物・通院をはじめ、社会参加・地域振興につながる路線として、今後も持続的な運行を目指し、効果的で効率的な運行形態へ改善していく必要がある。</p>	<p>地域の実情にあった交通ガイドを作成し、高齢者サロンや地域の会合で利用方法を紹介したり、乗車体験も含めた教室の開催を検討し、実際に利用する姿を想像してもらえるよう働きかけ、利用者の獲得、確保に取り組む。</p> <p>免許返納後の移動手段とするきっかけ作りとして高齢者の利用料の無料化を実施していく。引き続き、利用者や運転手へのヒアリング等により、現利用者のニーズの把握に努め、公共交通利用促進を目指す。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。</p> <p>なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>
阿智村地域公共交通協議会	阿智村	【申請番号13】 伍和線第4便(駒場～屋神～駒場～伍和)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域間幹線系統「駒場線」との円滑な接続を確保する為、関係市村・事業者と協議を継続。 ・デマンド運行により既存路線の補完を維持。 ・高齢者対象の教室で、公共交通、運転免許自主返納制度について周知を行い、利用促進に努めた。 ・公共交通マップ(時刻表)の作成、村内全戸配布。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に位置付けられた事業は適切に実施された。 ・高齢者等の日常生活に必要な不可欠な移動手段を確保するよう、継続運行を行った。 	A	<p>目標の1運行あたり平均乗車人数(2023年4月～2024年3月)2.5人に対し、実績4.6人であった。</p> <p>「駒場線」に接続する重要な支線であり、地域住民の日常生活に必要な買い物・通院をはじめ、社会参加・地域振興につながる路線として、今後も持続的な運行を目指し、効果的で効率的な運行形態へ改善していく必要がある。</p>	<p>地域の実情にあった交通ガイドを作成し、高齢者サロンや地域の会合で利用方法を紹介したり、乗車体験も含めた教室の開催を検討し、実際に利用する姿を想像してもらえるよう働きかけ、利用者の獲得、確保に取り組む。</p> <p>免許返納後の移動手段とするきっかけ作りとして高齢者の利用料の無料化を実施していく。引き続き、利用者や運転手へのヒアリング等により、現利用者のニーズの把握に努め、公共交通利用促進を目指す。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。</p> <p>なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>
阿智村地域公共交通協議会	阿智村	【申請番号14】 伍和線第5便(駒場～屋神～駒場～伍和)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域間幹線系統「駒場線」との円滑な接続を確保する為、関係市村・事業者と協議を継続。 ・デマンド運行により既存路線の補完を維持。 ・高齢者対象の教室で、公共交通、運転免許自主返納制度について周知を行い、利用促進に努めた。 ・公共交通マップ(時刻表)の作成、村内全戸配布。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に位置付けられた事業は適切に実施された。 ・高齢者等の日常生活に必要な不可欠な移動手段を確保するよう、継続運行を行った。 	C	<p>目標の1運行あたり平均乗車人数(2023年4月～2024年3月)2.0人に対し、実績0.8人であった。</p> <p>学生の減少や定期利用者の生活環境の変化による利用者の減少と思われるが、「駒場線」に接続する重要な支線であり、地域住民の日常生活に必要な買い物・通院をはじめ、社会参加・地域振興につながる路線として、今後も持続的な運行を目指し、効果的で効率的な運行形態へ改善していく必要がある。</p>	<p>地域の実情にあった交通ガイドを作成し、高齢者サロンや地域の会合で利用方法を紹介したり、乗車体験も含めた教室の開催を検討し、実際に利用する姿を想像してもらえるよう働きかけ、利用者の獲得、確保に取り組む。</p> <p>免許返納後の移動手段とするきっかけ作りとして高齢者の利用料の無料化を実施していく。引き続き、利用者や運転手へのヒアリング等により、現利用者のニーズの把握に努め、公共交通利用促進を目指す。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。</p> <p>なお、⑥の事業の今後の改善点については、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
阿智村地域公共交通協議会	阿智村	【申請番号15】 浪合線第1便～第3便(浪合～昼神～駒場～昼神～浪合)	・地域間幹線系統「駒場線」との円滑な接続を確保する為、関係市村・事業者と協議を継続。 ・デマンド運行により既存路線の補完を維持。 ・高齢者対象の教室で、公共交通、運転免許自主返納制度について周知を行い、利用促進に努めた。 ・公共交通マップ(時刻表)の作成、村内全戸配布。	A ・計画に位置付けられた事業は適切に実施された。 ・高齢者等の日常生活に必要な不可欠な移動手段を確保するよう、継続運行を行った。	A 目標の1運行あたり平均乗車人数(2023年4月～2024年3月)3.7人に対し、実績4.4人であった。 「駒場線」に接続する重要な支線であり、地域住民の日常生活に必要な買い物・通院をはじめ、社会参加・地域振興につながる路線として、今後も持続的な運行を目指し、効果的で効率的な運行形態へ改善していく必要がある。	地域の実情にあった交通ガイドを作成し、高齢者サロンや地域の会合で利用方法を紹介したり、乗車体験も含めた教室の開催を検討し、実際に利用する姿を想像してもらえるよう働きかけ、利用者の獲得、確保に取り組む。 免許返納後の移動手段とするきっかけ作りとして高齢者の利用料の無料化を実施していく。 引き続き、利用者や運転手へのヒアリング等により、現利用者のニーズの把握に努め、公共交通利用促進を目指す。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
阿智村地域公共交通協議会	阿智村	【申請番号16】 智里東線第1便(智里東～駒場～昼神～駒場) ※車両減価償却費等国庫補助金	・地域間幹線系統「駒場線」との円滑な接続を確保する為、関係市村・事業者と協議を継続。 ・デマンド運行により既存路線の補完を維持。 ・高齢者対象の教室で、公共交通、運転免許自主返納制度について周知を行い、利用促進に努めた。 ・公共交通マップ(時刻表)の作成、村内全戸配布。	A ・計画に位置付けられた事業は適切に実施された。 ・高齢者等の日常生活に必要な不可欠な移動手段を確保するよう、継続運行を行った。	A 目標の1運行あたり平均乗車人数(2023年4月～2024年3月)3.1人に対し、実績3.8人であった。 「駒場線」に接続する重要な支線であり、地域住民の日常生活に必要な買い物・通院をはじめ、社会参加・地域振興につながる路線として、今後も持続的な運行を目指し、効果的で効率的な運行形態へ改善していく必要がある。	地域の実情にあった交通ガイドを作成し、高齢者サロンや地域の会合で利用方法を紹介したり、乗車体験も含めた教室の開催を検討し、実際に利用する姿を想像してもらえるよう働きかけ、利用者の獲得、確保に取り組む。 免許返納後の移動手段とするきっかけ作りとして高齢者の利用料の無料化を実施していく。 引き続き、利用者や運転手へのヒアリング等により、現利用者のニーズの把握に努め、公共交通利用促進を目指す。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
阿智村地域公共交通協議会	阿智村	【申請番号17】 智里東線第2便(駒場～智里東～駒場) ※車両減価償却費等国庫補助金	・地域間幹線系統「駒場線」との円滑な接続を確保する為、関係市村・事業者と協議を継続。 ・デマンド運行により既存路線の補完を維持。 ・高齢者対象の教室で、公共交通、運転免許自主返納制度について周知を行い、利用促進に努めた。 ・公共交通マップ(時刻表)の作成、村内全戸配布。	A ・計画に位置付けられた事業は適切に実施された。 ・高齢者等の日常生活に必要な不可欠な移動手段を確保するよう、継続運行を行った。	A 目標の1運行あたり平均乗車人数(2023年4月～2024年3月)2.4人に対し、実績2.9人であった。 「駒場線」に接続する重要な支線であり、地域住民の日常生活に必要な買い物・通院をはじめ、社会参加・地域振興につながる路線として、今後も持続的な運行を目指し、効果的で効率的な運行形態へ改善していく必要がある。	地域の実情にあった交通ガイドを作成し、高齢者サロンや地域の会合で利用方法を紹介したり、乗車体験も含めた教室の開催を検討し、実際に利用する姿を想像してもらえるよう働きかけ、利用者の獲得、確保に取り組む。 免許返納後の移動手段とするきっかけ作りとして高齢者の利用料の無料化を実施していく。 引き続き、利用者や運転手へのヒアリング等により、現利用者のニーズの把握に努め、公共交通利用促進を目指す。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
阿智村地域公共交通協議会	阿智村	<p>【申請番号18】 智里東線第3便(駒場～智里東～駒場) ※車両減価償却費等国庫補助金</p>	<p>・地域間幹線系統「駒場線」との円滑な接続を確保する為、関係市村・事業者と協議を継続。 ・デマンド運行により既存路線の補完を維持。 ・高齢者対象の教室で、公共交通、運転免許自主返納制度について周知を行い、利用促進に努めた。 ・公共交通マップ(時刻表)の作成、村内全戸配布。</p>	A	<p>・計画に位置付けられた事業は適切に実施された。 ・高齢者等の日常生活に必要な不可欠な移動手段を確保するよう、継続運行を行った。</p>	C	<p>目標の1運行あたり平均乗車人数(2023年4月～2024年3月)2.0人に対し、実績1.6人であった。目標には達しないが、前年実績より0.1人増加。 定期利用者の生活環境の変化等による影響もあるが、「駒場線」に接続する重要な支線であり、地域住民の日常生活に必要な買い物・通院をはじめ、社会参加・地域振興につながる路線として、今後も持続的な運行を目指し、効果的で効率的な運行形態へ改善していく必要がある。</p>	<p>地域の実情にあった交通ガイドを作成し、高齢者サロンや地域の会合で利用方法を紹介したり、乗車体験も含めた教室の開催を検討し、実際に利用する姿を想像してもらえよう働きかけ、利用者の獲得、確保に取り組む。 免許返納後の移動手段とするきっかけ作りとして高齢者の利用料の無料化を実施していく。 引き続き、利用者や運転手へのヒアリング等により、現利用者のニーズの把握に努め、公共交通利用促進を目指す。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>
下伊那南部地域公共交通対策協議会	阿南町	<p>(阿南線) 伝承センター前⇄川路駅(往路1便・復路1便) ※購入補助対象車両での運行(平成30年度購入)</p>	<p>■利便性向上の取り組み ・温田駅前⇄飯田病院前のバス停で遠回りになっていた部分をなくすなど運行ルートの見直しを行い、駅・病院間の運行時間短縮を図った。 ・こまどりの湯⇄温田駅前の一便を減らし、代わりに温田駅前⇄川路駅で一便を増やした。このことで利用増の効果も得られた。 ■広報・情報発信 ・グーグルマップへのバス運行情報の掲載を行った。 ・時刻表を更新し冊子を協議会構成町村(阿南町、下條村、売木村、天龍村、泰阜村)で全戸配付した。</p>	A	<p>事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された</p>	C	<p>【利用者数(人/月)】 目標:362、実績:249(前年比81.7%) ※主に高校生の通学に利用される路線</p>	<p>5路線のうち4路線で目標を達成しており、概ね順調な利用状況となっている。今後も以下の取り組みを進めながら、引き続き利用を促し路線を維持していく。 ■利便性向上の取り組み ・高齢者等からバスのステップの高さが不便だという声が上がっているため、低床バス車両を導入する。 ・利用状況やJRとの接続を踏まえてダイヤを更新する。 ・伝承センター前⇄川路駅の出発地を伝承センターからこまどりの湯に変更し、これまで利用できなかった住民の利用につなげることを検討する。 ■広報・情報発信 ・中学生および高齢者を対象としたバスの乗り方教室の開催を検討する。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
下伊那南部地域公共交通対策協議会	阿南町	(阿南線) 温田駅前⇄川路駅 (往路4便・復路4便) ※購入補助対象車両での運行(令和2年度購入)	<p>■利便性向上の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温田駅前⇄飯田病院前のバス停で遠回りになっていた部分をなくすなど運行ルートの見直しを行い、駅・病院間の運行時間短縮を図った。 ・こまどりの湯⇄温田駅前の一便を減らし、代わりに温田駅前⇄川路駅で一便を増やした。このことで利用増の効果も得られた。 <p>■広報・情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グーグルマップへのバス運行情報の掲載を行った。 ・時刻表を更新し冊子を協議会構成町村(阿南町、下條村、売木村、天龍村、泰阜村)で全戸配付した。 	A	<p>事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された</p>	A	<p>【利用者数(人/月)】</p> <p>目標:873、実績:953(前年比112.2%)</p> <p>※主に高校生の通学や高齢者の通院に利用される路線</p>	<p>5路線のうち4路線で目標を達成しており、概ね順調な利用状況となっている。今後も以下の取り組みを進めながら、引き続き利用を促し路線を維持していく。</p> <p>■利便性向上の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等からバスのステップの高さが不便だという声が上がっているため、低床バス車両を導入する。 ・利用状況やJRとの接続を踏まえてダイヤを更新する。 ・伝承センター前⇄川路駅の出発地を伝承センターからこまどりの湯に変更し、これまで利用できなかった住民の利用につなげることを検討する。 <p>■広報・情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生および高齢者を対象としたバスの乗り方教室の開催を検討する。 	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。</p> <p>なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>
下伊那南部地域公共交通対策協議会	阿南町	(阿南線) 温田駅前⇄飯田病院前 (往路3便・復路3便) ※購入補助対象車両での運行(令和元年度購入)	<p>■利便性向上の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温田駅前⇄飯田病院前のバス停で遠回りになっていた部分をなくすなど運行ルートの見直しを行い、駅・病院間の運行時間短縮を図った。 ・こまどりの湯⇄温田駅前の一便を減らし、代わりに温田駅前⇄川路駅で一便を増やした。このことで利用増の効果も得られた。 <p>■広報・情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グーグルマップへのバス運行情報の掲載を行った。 ・時刻表を更新し冊子を協議会構成町村(阿南町、下條村、売木村、天龍村、泰阜村)で全戸配付した。 	A	<p>事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された</p>	A	<p>【利用者数(人/月)】</p> <p>目標:558、実績:618(前年比110.2%)</p> <p>※主に高齢者の通院(阿南病院及び飯田市内の病院)に利用される路線</p>	<p>5路線のうち4路線で目標を達成しており、概ね順調な利用状況となっている。今後も以下の取り組みを進めながら、引き続き利用を促し路線を維持していく。</p> <p>■利便性向上の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等からバスのステップの高さが不便だという声が上がっているため、低床バス車両を導入する。 ・利用状況やJRとの接続を踏まえてダイヤを更新する。 ・伝承センター前⇄川路駅の出発地を伝承センターからこまどりの湯に変更し、これまで利用できなかった住民の利用につなげることを検討する。 <p>■広報・情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生および高齢者を対象としたバスの乗り方教室の開催を検討する。 	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。</p> <p>なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
下伊那南部地域公共交通対策協議会	阿南町	(温田線) こだりの湯⇨温田駅前(往路4便・復路7便)	<p>■利便性向上の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温田駅前⇨飯田病院前のバス停で遠回りになっていた部分をなくすなど運行ルートの見直しを行い、駅・病院間の運行時間短縮を図った。 ・こだりの湯⇨温田駅前の一便を減らし、代わりに温田駅前⇨川路駅で一便を増やした。このことで利用増の効果も得られた。 <p>■広報・情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グーグルマップへのバス運行情報の掲載を行った。 ・時刻表を更新し冊子を協議会構成町村(阿南町、下條村、売木村、天龍村、泰阜村)で全戸配付した。 	A	事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された	A	<p>【利用者数(人/月)】</p> <p>目標:600、実績:643(前年比95.8%)</p> <p>※主に高齢者の通院(阿南病院)や高校生の通学(阿南高校)に利用される路線</p>	<p>5路線のうち4路線で目標を達成しており、概ね順調な利用状況となっている。今後も以下の取組みを進めながら、引き続き利用を促し路線を維持していく。</p> <p>■利便性向上の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等からバスのステップの高さが不便だという声が上がっているため、低床バス車両を導入する。 ・利用状況やJRとの接続を踏まえてタイヤを更新する。 ・伝承センター前⇨川路駅の出発地を伝承センターからこだりの湯に変更し、これまで利用できなかった住民の利用につなげることを検討する。 <p>■広報・情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生および高齢者を対象としたバスの乗り方教室の開催を検討する。 	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
下伊那南部地域公共交通対策協議会	阿南町	(温田線) 車庫前⇨温田駅前(往路2便) ※購入補助対象車両での運行(令和3年度購入)	<p>■利便性向上の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温田駅前⇨飯田病院前のバス停で遠回りになっていた部分をなくすなど運行ルートの見直しを行い、駅・病院間の運行時間短縮を図った。 ・こだりの湯⇨温田駅前⇨川路駅で一便を増やした。このことで利用増の効果も得られた。 <p>■広報・情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グーグルマップへのバス運行情報の掲載を行った。 ・時刻表を更新し冊子を協議会構成町村(阿南町、下條村、売木村、天龍村、泰阜村)で全戸配付した。 	A	事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された	A	<p>【利用者数(人/月)】</p> <p>目標:57、実績:79(前年比139.7%)</p> <p>※主に高校生の通学(阿南高校)に利用される路線</p>	<p>5路線のうち4路線で目標を達成しており、概ね順調な利用状況となっている。今後も以下の取組みを進めながら、引き続き利用を促し路線を維持していく。</p> <p>■利便性向上の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等からバスのステップの高さが不便だという声が上がっているため、低床バス車両を導入する。 ・利用状況やJRとの接続を踏まえてタイヤを更新する。 ・伝承センター前⇨川路駅の出発地を伝承センターからこだりの湯に変更し、これまで利用できなかった住民の利用につなげることを検討する。 <p>■広報・情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生および高齢者を対象としたバスの乗り方教室の開催を検討する。 	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
下伊那南部地域公共交通対策協議会	天龍村	(神原線)大河内⇄平岡郵便局(往路6便・復路6便) ※購入補助対象車両での運行(令和2年度購入)	・通学・通院利用の呼びかけを行いつつ継続に努めた。	A 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された	C 【利用者数(人/月)】 目標:156、実績:149(前年比85.7%) ※主に高齢者の通院や高校生の通学に利用される路線	・本路線は継続しつつ、デマンド運行に力点をおいて住民の移動手段を確保していく。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
豊丘村地域公共交通会議	豊丘村	堀越線(系統①) 役場～堀越～役場	本年は、令和6年6月からの、橋梁修繕工事に伴う一部路線変更とダイヤ改正の状況を継続する形となったが、利用者の利便性を減少させることなく事業を実施することができた。	A 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	A 令和6年度の生活交通確保維持改善計画における事業の目標数値は、豊丘村が運行する全9系統の年間利用者総数を人口の140.0%にするというもので、全9系統を包括した目標設定である。 事業実施期間(令和5年10月～令和6年9月)における年間利用者総数は10,877人で、令和6年9月末時点の人口が6,515人であることから166.9%という結果となり、新型コロナウイルス感染症の流行以前を含めても、最も高い利用状況であり、目標数値を達成することができた。 これは、中高生へのチラシ配布や周知等によるバス利用促進策実施の効果が大きいと分析している。 実績値は令和3年130.0%(年間利用者数8,736人)、令和4年度140.3%(年間利用者数9,267人)、令和5年度164.8%(年間利用者数10,834人)と推移しており、率・人数ともに上昇している。	当村のような地方部では多くの方が自動車運転免許証を所持しているが、高齢化社会の進展に伴い、免許返納者等の交通弱者の増加が予想される。 特に山間部の集落と村中心部や、圏域の中心市である飯田市へとつながるJR飯田線市田駅とを結ぶ公共交通の役割は極めて重要であり、それを担う地域内フィーダー系統の必要性・重要性も増加しており高校生を主とした通学等の利用が引続き見込まれるため、村内全戸への時刻表の配布を継続して行う。 村外からのアクセスに対しては、道の駅 南信州とよおかマルシェを中心としたスムーズな利用が行えるよう、JRや近隣自治体へ運行されている広域バスなど、他の公共交通との乗継を随時見直すとともに、時刻表のオープンデータ更新に継続的に取り組む。 今後も、利用者の利便性を考慮しつつ、必要なダイヤ改正等を実施しながら、公共交通機関の利用促進に一層力を入れていく。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
豊丘村地域公共交通会議	豊丘村	堀越線(系統②) 役場～堀越～役場	<p>本年は、令和6年6月からの、橋梁修繕工事に伴う一部路線変更とダイヤ改正の状況を継続する形となったが、利用者の利便性を減少させることなく事業を実施することができた。</p>	A	<p>事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。</p>	A	<p>令和6年度の生活交通確保維持改善計画における事業の目標数値は、豊丘村が運行する全9系統の年間利用者総数を人口の140.0%にするというもので、全9系統を包括した目標設定である。 事業実施期間(令和5年10月～令和6年9月)における年間利用者総数は10,877人で、令和6年9月末時点の人口が6,515人であることから166.9%という結果となり、新型コロナウイルス感染症の流行以前を含めても、最も高い利用状況であり、目標数値を達成することができた。 これは、中高生へのチラシ配布や周知等によるバス利用促進策実施の効果が大きいと分析している。 実績値は令和3年130.0%(年間利用者数8,736人)、令和4年度140.3%(年間利用者数9,267人)、令和5年度164.8%(年間利用者数10,834人)と推移しており、率・人数ともに上昇している。</p>	<p>当村のような地方部では多くの方が自動車運転免許証を所持しているが、高齢化社会の進展に伴い、免許返納者等の交通弱者の増加が予想される。 特に山間部の集落と村中心部や、圏域の中心市である飯田市へとつながるJR飯田線市田駅とを結ぶ公共交通の役割は極めて重要であり、それを担う地域内フィーダー系統の必要性・重要性も増加しており高校生を主とした通学等の利用が引き続き見込まれるため、村内全戸への時刻表の配布を継続して行う。 村外からのアクセスに対しては、道の駅 南信州とよおかマルシェを中心としたスムーズな利用が行えるよう、JRや近隣自治体へ運行されている広域バスなど、他の公共交通との乗継を随時見直すと共に、時刻表のオープンデータ更新に継続的に取り組む。 今後も、利用者の利便性を考慮しつつ、必要なダイヤ改正等を実施しながら、公共交通機関の利用促進に一層力を入れていく。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
豊丘村地域公共交通会議	豊丘村	佐原線(系統①)役場～長沢～役場	<p>本年は、令和6年6月からの、橋梁修繕工事に伴う一部路線変更とダイヤ改正の状況を継続する形となったが、利用者の利便性を減少させることなく事業を実施することができた。</p>	A <p>事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。</p>	A <p>令和6年度の生活交通確保維持改善計画における事業の目標数値は、豊丘村が運行する全9系統の年間利用者総数を人口の140.0%にするというもので、全9系統を包括した目標設定である。 事業実施期間(令和5年10月～令和6年9月)における年間利用者総数は10,877人で、令和6年9月末時点の人口が6,515人であることから166.9%という結果となり、新型コロナウイルス感染症の流行以前を含めても、最も高い利用状況であり、目標数値を達成することができた。 これは、中高生へのチラシ配布や周知等によるバス利用促進策実施の効果が大きいと分析している。 実績値は令和3年130.0%(年間利用者数8,736人)、令和4年度140.3%(年間利用者数9,267人)、令和5年度164.8%(年間利用者数10,834人)と推移しており、率・人数ともに上昇している。</p>	<p>当村のような地方部では多くの方が自動車運転免許証を所持しているが、高齢化社会の進展に伴い、免許返納者等の交通弱者の増加が予想される。 特に山間部の集落と村中心部や、圏域の中心市である飯田市へとつながるJR飯田線市田駅とを結ぶ公共交通の役割は極めて重要であり、それを担う地域内フィーダー系統の必要性・重要性も増加しており高校生を主とした通学等の利用が引き続き見込まれるため、村内全戸への時刻表の配布を継続して行う。 村外からのアクセスに対しては、道の駅 南信州とよおかマルシェを中心としたスムーズな利用が行えるよう、JRや近隣自治体へ運行されている広域バスなど、他の公共交通との乗継を随時見直すと共に、時刻表のオープンデータ更新に継続的に取り組む。 今後も、利用者の利便性を考慮しつつ、必要なダイヤ改正等を実施しながら、公共交通機関の利用促進に一層力を入れていく。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
豊丘村地域公共交通会議	豊丘村	佐原線(系統②)役場～長沢～役場	<p>本年は、令和6年6月からの、橋梁修繕工事に伴う一部路線変更とダイヤ改正の状況を継続する形となったが、利用者の利便性を減少させることなく事業を実施することができた。</p>	A	<p>事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。</p>	A	<p>令和6年度の生活交通確保維持改善計画における事業の目標数値は、豊丘村が運行する全9系統の年間利用者総数を人口の140.0%にするというもので、全9系統を包括した目標設定である。 事業実施期間(令和5年10月～令和6年9月)における年間利用者総数は10,877人で、令和6年9月末時点の人口が6,515人であることから166.9%という結果となり、新型コロナウイルス感染症の流行以前を含めても、最も高い利用状況であり、目標数値を達成することができた。 これは、中高生へのチラシ配布や周知等によるバス利用促進策実施の効果が大きいと分析している。 実績値は令和3年130.0%(年間利用者数8,736人)、令和4年度140.3%(年間利用者数9,267人)、令和5年度164.8%(年間利用者数10,834人)と推移しており、率・人数ともに上昇している。</p>	<p>当村のような地方部では多くの方が自動車運転免許証を所持しているが、高齢化社会の進展に伴い、免許返納者等の交通弱者の増加が予想される。 特に山間部の集落と村中心部や、圏域の中心市である飯田市へとつながるJR飯田線市田駅とを結ぶ公共交通の役割は極めて重要であり、それを担う地域内フィーダー系統の必要性・重要性も増加しており高校生を主とした通学等の利用が引き続き見込まれるため、村内全戸への時刻表の配布を継続して行う。 村外からのアクセスに対しては、道の駅 南信州とよおかマルシェを中心としたスムーズな利用が行えるよう、JRや近隣自治体へ運行されている広域バスなど、他の公共交通との乗継を随時見直すと共に、時刻表のオープンデータ更新に継続的に取り組む。 今後も、利用者の利便性を考慮しつつ、必要なダイヤ改正等を実施しながら、公共交通機関の利用促進に一層力を入れていく。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
豊丘村地域公共交通会議	豊丘村	福島線役場～福島～役場	<p>本年は、令和6年6月からの、橋梁修繕工事に伴う一部路線変更とダイヤ改正の状況を継続する形となったが、利用者の利便性を減少させることなく事業を実施することができた。</p>	A <p>事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。</p>	A <p>令和6年度の生活交通確保維持改善計画における事業の目標数値は、豊丘村が運行する全9系統の年間利用者総数を人口の140.0%にするというもので、全9系統を包括した目標設定である。 事業実施期間(令和5年10月～令和6年9月)における年間利用者総数は10,877人で、令和6年9月末時点の人口が6,515人であることから166.9%という結果となり、新型コロナウイルス感染症の流行以前を含めても、最も高い利用状況であり、目標数値を達成することができた。 これは、中高生へのチラシ配布や周知等によるバス利用促進策実施の効果が大きいと分析している。 実績値は令和3年130.0%(年間利用者数8,736人)、令和4年度140.3%(年間利用者数9,267人)、令和5年度164.8%(年間利用者数10,834人)と推移しており、率・人数ともに上昇している。</p>	<p>当村のような地方部では多くの方が自動車運転免許証を所持しているが、高齢化社会の進展に伴い、免許返納者等の交通弱者の増加が予想される。 特に山間部の集落と村中心部や、圏域の中心市である飯田市へとつながるJR飯田線市田駅とを結ぶ公共交通の役割は極めて重要であり、それを担う地域内フィーダー系統の必要性・重要性も増加しており高校生を主とした通学等の利用が引き続き見込まれるため、村内全戸への時刻表の配布を継続して行う。 村外からのアクセスに対しては、道の駅 南信州とよおかマルシェを中心としたスムーズな利用が行えるよう、JRや近隣自治体へ運行されている広域バスなど、他の公共交通との乗継を随時見直すと共に、時刻表のオープンデータ更新に継続的に取り組む。 今後も、利用者の利便性を考慮しつつ、必要なダイヤ改正等を実施しながら、公共交通機関の利用促進に一層力を入れていく。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
豊丘村地域公共交通会議	豊丘村	壬生沢線 役場～壬生沢～役場	<p>本年は、令和6年6月からの、橋梁修繕工事に伴う一部路線変更とダイヤ改正の状況を継続する形となったが、利用者の利便性を減少させることなく事業を実施することができた。</p>	A <p>事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。</p>	A <p>令和6年度の生活交通確保維持改善計画における事業の目標数値は、豊丘村が運行する全9系統の年間利用者総数を人口の140.0%にするというもので、全9系統を包括した目標設定である。 事業実施期間(令和5年10月～令和6年9月)における年間利用者総数は10,877人で、令和6年9月末時点の人口が6,515人であることから166.9%という結果となり、新型コロナウイルス感染症の流行以前を含めても、最も高い利用状況であり、目標数値を達成することができた。 これは、中高生へのチラシ配布や周知等によるバス利用促進策実施の効果が大きいと分析している。 実績値は令和3年130.0%(年間利用者数8,736人)、令和4年度140.3%(年間利用者数9,267人)、令和5年度164.8%(年間利用者数10,834人)と推移しており、率・人数ともに上昇している。</p>	<p>当村のような地方部では多くの方が自動車運転免許証を所持しているが、高齢化社会の進展に伴い、免許返納者等の交通弱者の増加が予想される。 特に山間部の集落と村中心部や、圏域の中心市である飯田市へとつながるJR飯田線市田駅とを結ぶ公共交通の役割は極めて重要であり、それを担う地域内フィーダー系統の必要性・重要性も増加しており高校生を主とした通学等の利用が引き続き見込まれるため、村内全戸への時刻表の配布を継続して行う。 村外からのアクセスに対しては、道の駅 南信州とよおかマルシェを中心としたスムーズな利用が行えるよう、JRや近隣自治体へ運行されている広域バスなど、他の公共交通との乗継を随時見直すと共に、時刻表のオープンデータ更新に継続的に取り組む。 今後も、利用者の利便性を考慮しつつ、必要なダイヤ改正等を実施しながら、公共交通機関の利用促進に一層力を入れていく。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
豊丘村地域公共交通会議	豊丘村	壬生沢福島線(系統①)役場～千駄木～役場	<p>本年は、令和6年6月からの、橋梁修繕工事に伴う一部路線変更とダイヤ改正の状況を継続する形となったが、利用者の利便性を減少させることなく事業を実施することができた。</p>	A	<p>事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。</p>	A	<p>令和6年度の生活交通確保維持改善計画における事業の目標数値は、豊丘村が運行する全9系統の年間利用者総数を人口の140.0%にするというもので、全9系統を包括した目標設定である。 事業実施期間(令和5年10月～令和6年9月)における年間利用者総数は10,877人で、令和6年9月末時点の人口が6,515人であることから166.9%という結果となり、新型コロナウイルス感染症の流行以前を含めても、最も高い利用状況であり、目標数値を達成することができた。 これは、中高生へのチラシ配布や周知等によるバス利用促進策実施の効果が大きいと分析している。 実績値は令和3年130.0%(年間利用者数8,736人)、令和4年度140.3%(年間利用者数9,267人)、令和5年度164.8%(年間利用者数10,834人)と推移しており、率・人数ともに上昇している。</p>	<p>当村のような地方部では多くの方が自動車運転免許証を所持しているが、高齢化社会の進展に伴い、免許返納者等の交通弱者の増加が予想される。 特に山間部の集落と村中心部や、圏域の中心市である飯田市へとつながるJR飯田線市田駅とを結ぶ公共交通の役割は極めて重要であり、それを担う地域内フィーダー系統の必要性・重要性も増加しており高校生を主とした通学等の利用が引き続き見込まれるため、村内全戸への時刻表の配布を継続して行う。 村外からのアクセスに対しては、道の駅 南信州とよおかマルシェを中心としたスムーズな利用が行えるよう、JRや近隣自治体へ運行されている広域バスなど、他の公共交通との乗継を随時見直すと共に、時刻表のオープンデータ更新に継続的に取り組む。 今後も、利用者の利便性を考慮しつつ、必要なダイヤ改正等を実施しながら、公共交通機関の利用促進に一層力を入れていく。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
豊丘村地域公共交通会議	豊丘村	壬生沢福島線(系統②)役場～千駄木～役場	<p>本年は、令和6年6月からの、橋梁修繕工事に伴う一部路線変更とダイヤ改正の状況を継続する形となったが、利用者の利便性を減少させることなく事業を実施することができた。</p>	A	<p>事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。</p>	A	<p>令和6年度の生活交通確保維持改善計画における事業の目標数値は、豊丘村が運行する全9系統の年間利用者総数を人口の140.0%にするというもので、全9系統を包括した目標設定である。 事業実施期間(令和5年10月～令和6年9月)における年間利用者総数は10,877人で、令和6年9月末時点の人口が6,515人であることから166.9%という結果となり、新型コロナウイルス感染症の流行以前を含めても、最も高い利用状況であり、目標数値を達成することができた。 これは、中高生へのチラシ配布や周知等によるバス利用促進策実施の効果が大きいと分析している。 実績値は令和3年130.0%(年間利用者数8,736人)、令和4年度140.3%(年間利用者数9,267人)、令和5年度164.8%(年間利用者数10,834人)と推移しており、率・人数ともに上昇している。</p>	<p>当村のような地方部では多くの方が自動車運転免許証を所持しているが、高齢化社会の進展に伴い、免許返納者等の交通弱者の増加が予想される。 特に山間部の集落と村中心部や、圏域の中心市である飯田市へとつながるJR飯田線市田駅とを結ぶ公共交通の役割は極めて重要であり、それを担う地域内フィーダー系統の必要性・重要性も増加しており高校生を主とした通学等の利用が引き続き見込まれるため、村内全戸への時刻表の配布を継続して行う。 村外からのアクセスに対しては、道の駅 南信州とよおかマルシェを中心としたスムーズな利用が行えるよう、JRや近隣自治体へ運行されている広域バスなど、他の公共交通との乗継を随時見直すと共に、時刻表のオープンデータ更新に継続的に取り組む。 今後も、利用者の利便性を考慮しつつ、必要なダイヤ改正等を実施しながら、公共交通機関の利用促進に一層力を入れていく。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
豊丘村地域公共交通会議	豊丘村	滝川阿島北 県道線 役場～阿島 北～役場	<p>本年は、令和6年6月からの、橋梁修繕工事に伴う一部路線変更とダイヤ改正の状況を継続する形となったが、利用者の利便性を減少させることなく事業を実施することができた。</p>	A	<p>事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。</p>	A	<p>令和6年度の生活交通確保維持改善計画における事業の目標数値は、豊丘村が運行する全9系統の年間利用者総数を人口の140.0%にするというもので、全9系統を包括した目標設定である。</p> <p>事業実施期間(令和5年10月～令和6年9月)における年間利用者総数は10,877人で、令和6年9月末時点の人口が6,515人であることから166.9%という結果となり、新型コロナウイルス感染症の流行以前を含めても、最も高い利用状況であり、目標数値を達成することができた。</p> <p>これは、中高生へのチラシ配布や周知等によるバス利用促進策実施の効果が大きいと分析している。</p> <p>実績値は令和3年130.0%(年間利用者数8,736人)、令和4年度140.3%(年間利用者数9,267人)、令和5年度164.8%(年間利用者数10,834人)と推移しており、率・人数ともに上昇している。</p>	<p>当村のような地方部では多くの方が自動車運転免許証を所持しているが、高齢化社会の進展に伴い、免許返納者等の交通弱者の増加が予想される。</p> <p>特に山間部の集落と村中心部や、圏域の中心市である飯田市へとつながるJR飯田線市田駅とを結ぶ公共交通の役割は極めて重要であり、それを担う地域内フィーダー系統の必要性・重要性も増加しており高校生を主とした通学等の利用が引き続き見込まれるため、村内全戸への時刻表の配布を継続して行う。</p> <p>村外からのアクセスに対しては、道の駅 南信州とよおかマルシェを中心としたスムーズな利用が行えるよう、JRや近隣自治体へ運行されている広域バスなど、他の公共交通との乗継を随時見直すと共に、時刻表のオープンデータ更新に継続的に取り組む。</p> <p>今後も利用者の利便性を考慮しつつ、必要なダイヤ改正等を実施しながら、公共交通機関の利用促進に一層力を入れていく。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。</p> <p>なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
西部コミュニティバスを守り育てる会	事業者:根羽村	運行系統名:西部コミュニティバス(阿智中学校行き) 運行区間:根羽村~阿智中学校	減少傾向にある学生の利用について、適切な目標設定に努め地域内の利用者の他にも、観光での利用等、近隣自治体等とも連携してPRを積極的に行っていくとともに、高齢者の無料化についての検討を引き続き行う。	A 学校の長期休業実施期間と事業計画において、事業計画を多く設定してしまっただけで1便分運行回数が増えたが、ほぼ計画どおりの運行回数となった。	A 令和5年6月の計画策定時における年間利用目標は9,452人(令和5年4月から令和6年3月)に対し、学生及び一般利用者の増により利用者は9,785人と目標を達成することができた。 一方で、運行経費17,031千円に対し運賃収入は1,428千円と前年度収支に対し752千円の赤字が増加してしまった。運賃収入自体は若干の増であるが、燃料費の高騰により運行経費が増加したためこのような結果になったと考えられる。	学生数により利用者数が増えるため、適切な目標設定に努める。 地域内の利用者の他にも、観光での利用等、近隣自治体等とも連携してPRを積極的に行っていくとともに、高齢者の無料化を実施し安定した利用者の確保について検討を引き続き行う。 運行経費については、現在も必要な経費のみを計上しているため、大幅な改善は見込めないが、適正な車両管理により継続した営業努力に努める。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
西部コミュニティバスを守り育てる会	事業者:根羽村	運行系統名:西部コミュニティバス(阿智高校止まり) 運行区間:根羽村~阿智高校	減少傾向にある学生の利用について、適切な目標設定に努め地域内の利用者の他にも、観光での利用等、近隣自治体等とも連携してPRを積極的に行っていくとともに、高齢者の無料化についての検討を引き続き行う。	A 交通事故に起因する道路規制により1便減となったが、ほぼ計画どおりの運行回数となった。	A 令和5年6月の計画策定時における年間利用目標は9,452人(令和5年4月から令和6年3月)に対し、学生及び一般利用者の増により利用者は9,785人と目標を達成することができた。 一方で、運行経費17,031千円に対し運賃収入は1,428千円と前年度収支に対し752千円の赤字が増加してしまった。運賃収入自体は若干の増であるが、燃料費の高騰により運行経費が増加したためこのような結果になったと考えられる。	学生数により利用者数が増えるため、適切な目標設定に努める。 地域内の利用者の他にも、観光での利用等、近隣自治体等とも連携してPRを積極的に行っていくとともに、高齢者の無料化を実施し安定した利用者の確保について検討を引き続き行う。 運行経費については、現在も必要な経費のみを計上しているため、大幅な改善は見込めないが、適正な車両管理により継続した営業努力に努める。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
大鹿村地域公共交通会議	伊那バス株式会社	①大鹿線(鹿塩・大河原) ②大鹿線(松川インター・日赤) ③大鹿線(松川インター)	<p>高校等に通う学生の利便性向上のために早朝に1便増便をして運行を行った。 利用として一定数あり今後も継続して運行を行うとともに周知にも努めていく。</p>	A	<p>本路線は村外とを結ぶ唯一の公共交通であり、通学する学生、通院等で使用する方には必要不可欠である。今後も利用者の状況を把握しながらバス事業者と協働してより良い運行に努める必要がある。</p>	A	<p>目標値:7.43 実績:7.88 高校生の乗車数は生徒の数により減少傾向であるが、観光客の増加が年々増えており目標値を上回った。</p>	<p>今後も、村内から高校等へ通学してもらえよう新高校1年生へのワークショップを引続き行う予定である。 大鹿線の運行しているバスが老朽化してきているため事業者と協議を行い更新をする必要がある。</p>	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
喬木村地域公共交通会議	北部タクシー(有)	氏乗線(第5・6便) 矢笠こんにやく～飯田駅前	<p>目標達成のため、年間432人以上の増加(1週間に1回利用する方を9人増加)を目指し、目標設定及び計画の策定を行った。</p> <p>高齢者の利用促進を図るため、無料バス制度やバスの利用方法について、後期高齢者の医療制度説明会等で毎月説明を行った。 関連して、自身が利用する便だけを記録することができる「マイバスポート」の作成支援を行った。 また、高校進学前の中学3年生に対してバス通学について周知を行うとともに、各世帯に配布される村情報誌にGoogleマップを使用した時刻・経路検索方法等を掲載することで利用促進を図った。</p>	A	<p>事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された</p>	C	<p>目標利用者数2,506人に対して、利用者は1,770人と目標値の70.6%となった。(前年度比:△103人) 収入については、目標収入127,000円に対して、有料利用者が878人収入87,800円で目標の69.1%となった。 無料バスを利用する高齢者の乗車数は毎月ほぼ横ばいで推移していたが、有料利用者の乗車数が月ごとに大きく増減し、これが影響したものと思われる。 一方で、65歳以上の村民の方に発行する無料バスは20名から申請があり、新規利用につながった。 実績は以下のとおり。</p> <p>【氏乗線】 R4:利用者 2,063人 収入 98,300円 R5:利用者 1,873人 収入 93,600円 R6:利用者 1,770人 収入 87,800円</p>	<p>高齢者の利用促進を図るため、引き続き後期高齢者医療制度説明会や役場窓口・家庭訪問(包括)などで、無料バスやバス利用方法の周知を行うとともに、「マイバスポート」の作成支援を行うことで継続的なバス利用者の増加を図る。</p> <p>有料利用者の乗車数向上のため、利用者の年齢層や乗降停留所等を調査し、時刻表の見直し等利便性を高める取組を行う。 また、高校進学を間近に控えた中学3年生に対し、通学時のバス利用に関する周知を実施する。さらに、継続してGoogleマップを利用したバス時刻検索や乗り継ぎなどの情報が利用できることを周知し、利用促進を図る。</p>	協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。 なお、⑤の目標・効果達成状況については、目標が達成されなかった理由について分析し、これを明らかにする必要がある。その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
高森町地域公共交通協議会	北部タクシー株式会社	系統名: 柿丸あつたかバス市田上段先回り(R3.04.01~) 運行区間: 下伊那厚生病院~高森ショッピングセンターバス~下伊那厚生病院(車両減価償却費等国庫補助金)	1) 前回評価結果=改善点(目標) R5年度に引き続き、ターゲットの年代やバスの用途別にPR活動を展開し、バスを住民生活に広く浸透させると共に、新たな利用機会の創出を図る。 2) 具体的な取り組み [改善点①]高齢者向け ・R4~地域の高齢者サロンを対象に実施している免許返納者とその予備車(主に後期高齢者)を対象にした出前講座の継続開催。 ・免許返納はまだ先と思っている世代(主に65歳以上75歳未満の前期高齢者)向けの啓発や利用促進を図るため、新たにサロン以外の広報場所を開拓する。 [反映状況①] ・サロンでの出前講座の実施は募集をしたものの応募がなく未実施。 ・シニア向けの交通安全教室でバスの利用をPRした。	A 運休や大幅な遅延はなく、所定の事業計画通りの運行が実施された。	B 1) 計画目標 コロナ禍前水準(目安: R2年度実績)への復調 ■1 運行あたりの平均乗車人数 ①循環型(柿丸あつたか、おはよう): 3.0人 ②区域型(ただいま): 0.7人 ■年間利用者数: 6,350人 ※参考 R3実績: 4,155人 R4実績: 3,916人(前年比▲239人) R5実績: 5,225人(前年比+1,309人) 2) 結果 ■1 運行あたりの平均乗車人数 ①循環型(柿丸あつたか、おはよう): 2.43人 ②区域型(ただいま): 2.12人 ■年間利用者数: 6,403人(前年比+1,178人) 3) 評価 ■1 運行あたりの平均乗車人数 ①循環型(柿丸あつたか、おはよう): 未達成 ②区域型(ただいま): 達成 ■年間利用者数: 達成 4) 目標達成・未達成の要因 《目標達成できた要因》 ①年間利用者数については、世代別・用途別にアプローチ方法を変えながら各種啓発活動を実施してきたことで、毎月安定的に利用者を確保することができた結果。 ②平均乗車率については、通学で利用する学生等への働きかけにより、主にただいまバスの通学利用者数が大幅に伸び、リピーターの獲得にも成功した結果。 《達成できなかった要因》 ①主に学生が利用する、おはようバスとただいまバスについては、取り組みの効果によってR5年4月以降に利用人数が大幅に伸びてはいるものの、内訳で見るとR6年4月以降はおはようバスの利用者数は前年に比べて減少している。 ②柿丸あつたかバスの利用者数は、前半は300人台後半だったものの、後半までその勢いを保つことができなかった。要因としては、リピーターだった高齢者が亡くなったり身体的な要因で利用できなくなったことに加え、新規リピーターを獲得できていない状況を反映した結果と言える。	1) 今後の改善点(目標) これまで「バス文化」の定着に向けて、認知度向上や試乗から継続利用に繋げる等の取り組みを実施し、着実に認知度が向上し利用者の獲得に成功している。 この流れを継続しつつより安定的なものとするため、今後はブランディングによって、さらなるバス文化の浸透を図る。 ※「ブランディング」の定義…バスに係るすべてのステークホルダー(利用者、バス運行事業者、町等)が、バスに対するイメージだけでなく、事業目的や提供される価値に至るまで共通認識を有する状態(ブランド化)を目指すこと。 2) 具体的な取り組み ①ブランドイメージの決定 【新規】ブランド化を進めるに当たり、まずは町やバス事業者が明確なビジョン(共通認識)を持つことで、足並みの揃った統一感のある取り組みが行えるよう、協議会でバスのブランドイメージを話し合い決定する。 ②高齢者向け 【新規】これまで高齢者本人へ直接的に利用を促す取り組みを中心に行ってきたが、今後は家族から免許返納を促す際の取り組みと合わせてバス利用を促進する流れを新たに取り入れる。 ⇒「あつたかより親孝行バスチケット(仮称)」: 離れて暮らす年老いた親の運転を心配する子ども等が、免許返納を促す手段としてバスのチケットをプレゼントできるサービス。 ③高校生向け 【継続】卒業を控えた中学3年生向け説明会の開催及び期限付きのお試し利用券の配布により、進学当初からのバス利用の定着を目指す。 【新規】中学生3年生が年間を通して取り組み地域学習の授業で「地域公共交通バス」をテーマとして取り扱ってもらい、当事者目線からの利用促進や卒業後の円滑な利用に繋げる。 ④自家用車中心の世代向け 【継続】これまでの実績から、「はじめてのバス」事業を今後も継続。 ⑤利便性の向上 【継続】R6年度に集約した現バス路線等に係る意見を元に、利用者や地域住民のニーズを踏まえて令和7年度中の路線変更を実施し、より利便性の高い路線を目指す。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
高森町地域公共交通協議会	北部タクシー株式会社	系統名: 柿丸あつたかバス山吹上段先回り(R3.04.01~) 運行区間: 下伊那厚生病院~高森ショッピングセンターバス~下伊那厚生病院(車両減価償却費等国庫補助金)	[改善点②]現役ドライバー世代向け 「バスは高齢者等が利用するもの」という従来のイメージを払拭するため、現役で自動車を運転している世代等がバスに親しみ馴染みを持つ機会を用意する。 ⇒春・夏休みを利用した、小学校低学年向けの「はじめてのバスたび」企画の継続。 [反映状況②] 春・夏休み中の小学校低学年を対象に、児童だけでバスに乗って町内を放するイベント「はじめてのバスたび」を3回実施し、合計50人(重複なし)の児童が参加。イベント後の参加者アンケートでは、児童・保護者共に満足度はほぼ満点評価でバスへの肯定的なイメージを持つきっかけを作れたほか、97%の児童が「また利用したい」、8割の保護者が「子どもと一緒に利用してみたい」と回答。 事業費は参加者が支払う参加費で金額が賅われているため公費投入率はゼロであり、非常にコストが低い。 この他、テレビ2局の密着取材によってイベントの全容がニュース等で放送され、自前の広報媒体以外で町民に広くバスの存在を知ってもらうことができた。 中長期的な視点に立った「バス文化の定着」と、参加者の将来的なバス利用等に繋がる取り組みと評価できる。				
高森町地域公共交通協議会	北部タクシー株式会社	系統名: 柿丸あつたかバス市田下段先回り①(R4.04.01~) 運行区間: 下伊那厚生病院~健康センターあさぎり~下伊那厚生病院(車両減価償却費等国庫補助金)	[改善点③]利便性の向上 運行開始から5年目を迎えることを受け、これまで乗降実績が著しく少ないバス停に対し、自治会等を通じた検討・意見集約を図り、利用者のニーズを反映した利便性の高い路線を検討する。 [反映状況③] 協議会で決定した8つのバス停について、自治会を通じて地域住民の意見を集約した他、添乗員による利用者へのヒアリング等により住民のニーズを把握。この結果を元に、令和7年度中の路線見直しを実施する予定。				
高森町地域公共交通協議会	北部タクシー株式会社	系統名: 柿丸あつたかバス山吹下段先回り②(R4.04.01~) 運行区間: 下伊那厚生病院~山吹駅南~下伊那厚生病院					
高森町地域公共交通協議会	北部タクシー株式会社	系統名: 柿丸あつたかバス山吹下段先回り②(R4.04.01~) 運行区間: 下伊那厚生病院~坊トンキネーテUNY高森店西口~下伊那厚生病院					

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	
高森町地域公共交通協議会	北部タクシー有限公司	系統名:おはようバス山吹(R4.04.01~) 運行区間:旬彩館~下平駅~市田駅前	1) 前回評価結果=改善点(目標) 主に高校生やその保護者を対象とした取り組みについては、R5.4以降の大幅な利用者増に繋がったことから、朝夕バスを通学利用してもらえるよう活動を継続する。		1) 計画目標 コロナ禍前水準(目安:R2年度実績)への復調 ■1 運行あたりの平均乗車人数 ①循環型(柿丸あったか、おはよう):3.0人 ②区域型(ただいま):0.7人 ■年間利用者数:6,350人 ※参考 R3実績:4,155人 R4実績:3,916人(前年比▲239人) R5実績:5,225人(前年比+1,309人)	1) 今後の改善点(目標) これまで「バス文化」の定着に向けて、認知度向上や試乗から継続利用に繋げる等の取り組みを実施し、着実に認知度が向上し利用者の獲得に成功している。 この流れを継続しつつより安定的なものとするため、今後は ブランディング によって、さらなる バス文化の浸透 を図る。	
高森町地域公共交通協議会	北部タクシー有限公司	系統名:おはようバス市田(R4.04.01~) 運行区間:こぐるみ~市田駅前(お祭り広場)(車両減価償却費等国庫補助金)	2) 具体的な取り組み [改善点①]高校生及び保護者向けPR・卒業を控えた中学3年生向け説明会の開催及び期限付きのお試し利用券の配布により、進学当初からのバス利用の定着を目指す。 ・保護者向けの利用案内通知の送付 [反映状況①] ・R6年3月に中学3年生139人を対象に説明会を実施。 同説明会において、バス利用を促すチラシと1人当たり4回分のお試し無料券(使用期限:R6年6月末)を配布。利用率15% ・R6年8月に高校1年生の保護者向けに利用案内チラシを送付。 ⇒学生の卒入学によって内訳こそ変わっているものの、R5年4月以降に急増したおはよう・ただいまバスを合わせた利用者数の水準を安定的に維持できており、取り組みが効果を発揮していると言える。	A	2) 結果 ■1 運行あたりの平均乗車人数 ①循環型(柿丸あったか、おはよう):2.43人 ②区域型(ただいま):2.12人 ■年間利用者数:6,403人(前年比+1,178人)	※「ブランディング」の定義…バスに係るすべてのステークホルダー(利用者、バス運行事業者、町等)が、バスに対するイメージだけでなく、事業目的や提供される価値に至るまで共通認識を有する状態(ブランド化)を目指すこと。	
高森町地域公共交通協議会	北部タクシー有限公司	系統名:ただいまバス下平(R4.04.01~) 運行区間:下平駅(カドンキホーテ)UNY高森店西口~町内全停留所(車両減価償却費等国庫補助金)	[改善点②]現役ドライバー世代への啓発宴会場への移動手段としてのデマンドバス利用(「バス×呑み」企画)を提案することで、現役ドライバー世代に非日常的なシーンでのスポット的な利用を促し、実際のバス利用を通じた啓発活動を展開する。 [反映状況②] 宴会でのデマンドバス利用を呼びかけるチラシを作成した他、ホームページ等を通じて非日常的な利用の具体例を示す形で情報発信し活用を促した。	B	3) 評価 ■1 運行あたりの平均乗車人数 ①循環型(柿丸あったか、おはよう):未達成 ②区域型(ただいま):達成 ■年間利用者数:達成	2) 具体的な取り組み ① ブランドイメージの決定 【新規】ブランド化を進めるに当たり、まずは町やバス事業者が明確なビジョン(共通認識)を持つことで、足並みの揃った統一感のある取り組みが行えるよう、 協議会でバスのブランドイメージを話し合い決定 する。 ② 高齢者向け 【新規】これまで高齢者本人へ直接的に利用を促す取り組みを中心に行ってきたが、今後は 家族から免許返納を促す際の取り組みと合わせてバス利用を促進する流れを新たに取り入れる 。 ⇒「あったかもり親孝行バスチケット(仮称)」:離れて暮らす年老いた親の運転を心配する子ども等が、免許返納を促す手段としてバスのチケットをプレゼントできるサービス。 ③ 高校生向け 【継続】卒業を控えた中学3年生向け説明会の開催及び期限付きのお試し利用券の配布により、進学当初からのバス利用の定着を目指す。 【新規】中学生3年生が年間を通して取り組む地域学習の授業で「地域公共交通バス」をテーマとして取り扱ってもらい、当事者目線からの利用促進や卒業後の円滑な利用に繋げる。 ④ 自家用車中心の世代向け 【継続】これまでの実績から、「はじめてのバスたび」事業を今後も継続。 ⑤ 利便性の向上 【継続】R6年度に集約した現バス路線等に係る意見を元に、利用者や地域住民のニーズを踏まえて令和7年度中の路線変更を実施し、より利便性の高い路線を目指す。	
高森町地域公共交通協議会	北部タクシー有限公司	系統名:ただいまバス市田(R4.04.01~) 運行区間:市田駅~町内全停留所			4) 目標達成・未達成の要因 【目標達成できた要因】 ①年間利用者数については、世代別・用途別にアプローチ方法を変えながら各種啓発活動を実施してきたことで、毎月安定的に利用者数を確保することができた結果。 ②平均乗車率については、通学で利用する学生等への働きかけにより、主にただいまバスの通学利用者数が大幅に伸び、リピーターの獲得にも成功した結果。 【達成できなかった要因】 ①主に学生が利用する、おはようバスとただいまバスについては、取り組みの効果によってR5年4月以降に利用人数が大幅に伸びてはいるものの、内訳で見るとR6年4月以降はおはようバスの利用者数は前年に比べて減少している。 ②柿丸あったかバスの利用者数は、前半は300人台後半だったものの、後半までその勢いを保つことができなかった。要因としては、リピーターだった高齢者が亡くなり身体的な要因で利用できなくなったことに加え、新規リピーターを獲得できていない状況を反映した結果と言える。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
南木曽町地域公共交通協議会	株式会社南木曽観光タクシー	路線定期運行 木曽病院線 妻籠～南木曽駅～木曽病院	経由地に民間診療所があり、住民アンケートの結果、利用が一定数あったことから、新たにバス停を新設した。	A 計画通り事業は適切に実施された。	B 高齢化に伴い利用者の想定を下回ったことにより、目標349人のところ309人となった。	木曽病院線利用者から利用実態をヒアリングするとともに、運行する曜日やダイヤの見直しを検討する。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
南木曽町地域公共交通協議会	株式会社南木曽観光タクシー	区域運行 北部線 北部地区	住民要望もあり、通院バスとの接続を考慮した運行時間を設定した。	A 計画通り事業は適切に実施された。	C 高齢化に伴い利用者の想定を下回ったことにより、目標1日あたり3人のところ0.7人となった。また運行計画より実績が低下していることでCとした。	事前登録制により登録者数は増加しているが、利用者が限られるため、登録者へのアンケート調査を実施し、運行時間や曜日の見直しを検討する。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、示された改善策と目標が達成されなかった理由との関連性が不明確であることから、目標が達成されなかった理由に対応した新たな具体策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切に検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
南木曽町地域公共交通協議会	株式会社南木曽観光タクシー	区域運行 与川線 与川地区	住民要望もあり、通院バスとの接続を考慮した運行時間を設定した。	A 計画通り事業は適切に実施された。	B 高齢化に伴い利用者の想定を下回ったことにより、目標1日あたり3人のところ1.2人となった。	事前登録制により登録者数は増加しているが、利用者が限られるため、登録者へのアンケート調査を実施し、運行時間や曜日の見直しを検討する。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
南木曽町地域公共交通協議会	株式会社南木曽観光タクシー	路線定期運行 田立線 南木曽駅～坂下診療所	市営診療所や民間診療所があり、住民アンケートの結果、利用が一定数あることから運行時間を設定した。	A 計画通り事業は適切に実施された。	B 高齢化に伴い利用者の想定を下回ったことにより、目標2,934人のところ1,295人となった。	田立線利用者から利用実態をヒアリングするとともに、ダイヤの見直しを検討する。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
南木曽町地域公共交通協議会	おんたけ交通株式会社	路線定期運行 保神線 南木曽駅～保神	住民要望もあり、通院バスとの接続を考慮した運行時間を設定した。	A 計画通り事業は適切に実施された。	A 観光客利用が高まり、目標5,647人のところ27,516人と増加となった。	保神線利用者から利用実態をヒアリングするとともに、ダイヤの見直しを検討する。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
南木曽町地域公共交通協議会	株式会社南木曽観光タクシー	区域運行 田立線 田立地区	住民要望もあり、通院バスとの接続を考慮した運行時間を設定した。	A 計画通り事業は適切に実施された。	B 高齢化に伴い利用者の想定を下回ったことにより、目標1日あたり3人のところ0.9人となった。	事前登録制により登録者数は増加しているが、利用者が限られるため、登録者へのアンケート調査を実施し、運行時間や曜日の見直しを検討する。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
滑川市地域公共交通会議	滑川市	<p>養輪① (みのわ温泉～中新～市民交流プラザエール前)</p>	<p>新規利用者獲得のため、市内公共交通の路線図や時刻を掲載したコミュニティバスの時刻表を全世帯に配布したほか、市内の学校、病院、商業施設、観光施設等に時刻表を設置した。令和4年6月1日から、一部区間で「自由乗降」の試験運用を開始し、令和5年6月1日には自由乗降区間を拡大し、令和6年6月1日から本格実施を開始した。コミュニティバスの認知度向上のため、県内交通事業者と連携し、小学生の運賃を無料にする「親子でおでかけ事業」を夏休みに実施した。また、滑川市内で行われたイベントに合わせて、『「のる my car」無料デー』を実施した。通勤・通学者の利便性向上のため、滑川駅での鉄道との乗り継ぎを検証しダイヤに反映させた。また、「とやまロケーションシステム」により、路線バスの位置情報、運行状況、遅延情報を案内し、利用促進及び利便性向上を図っている。ダイヤの見直しを行い、第1便の終着を「市民交流プラザ」から「滑川駅前」に変更した。</p>	<p>A 計画通り事業は適切に実施された。</p>	<p>C 利用者数は8,624人(前年同期9,040人)、1便あたりの輸送人員は4.5人(目標7.0人)であった。令和5事業年度と比べると利用者減となっており、目標・効果は未達成であった。その理由として、新型コロナウイルス感染症の影響による入院・死者等の増加により、既存利用者が減少したことに加え、新規利用者の伸び悩みが考えられる。今後、バス利用状況の検証及び施策等の工夫により、利便性の向上が必要であるものと思料される。</p>	<p>感染症対策を確実にしながら、新規利用者獲得のための事業を継続する。必要に応じて停留所やルート及び「自由乗降」区間の見直しを検討するほか、鉄道のダイヤ改正時には、乗り継ぎの利便性を向上できるよう、コミュニティバスのダイヤを検証する。また今後コミュニティバスのデマンド交通実証事業を予定しており、タクシー及びコミュニティバス非利用者の利用を増やしていきたいと考える。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。なお、⑤の目標・効果達成状況については、目標が達成されなかった理由についてコロナ関連以外の理由について分析し、これを明らかにする必要がある。その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
滑川市地域公共交通会議	滑川市	表輪② (滑川駅前～みのわ温泉～市民交流プラザエール前)	新規利用者獲得のため、市内公共交通の路線図や時刻を掲載したコミュニティバスの時刻表を全世帯に配布したほか、市内の学校、病院、商業施設、観光施設等に時刻表を設置した。令和4年6月1日から、一部区間で「自由乗降」の試験運用を開始し、令和5年6月1日には自由乗降区間を拡大し、令和6年6月1日から本格実施を開始した。 コミュニティバスの認知度向上のため、県内交通事業者と連携し、小学生の運賃を無料にする「親子でおでかけ事業」を夏休みに実施した。また、滑川市内で行われたイベントに合わせて、『「のる my car」無料デー』を実施した。 通勤・通学者の利便性向上のため、滑川駅での鉄道との乗り継ぎを検証しダイヤに反映させた。 また、「とやまロケーションシステム」により、路線バスの位置情報、運行状況、遅延情報を案内し、利用促進及び利便性向上を図っている。 第5便の「滑川駅前」発の始発時刻を繰り下げ、中学生の下校時間に配慮した。また第6便(最終便)を第5便に統合した。	A 計画通り事業は適切に実施された。	C 利用者は8,624人(前年同期9,040人)、1便あたりの輸送人員は4.5人(目標7.0人)であった。 令和5事業年度と比べると利用者減となっており、目標・効果は未達成であった。その理由として、新型コロナウイルス感染症の影響による入院・死亡者等の増加により、既存利用者が減少したことに加え、新規利用者の伸び悩みが考えられる。 今後、バス利用状況の検証及び施策等の工夫により、利便性の向上が必要であるものと思料される。	感染症対策を確実にしながら、新規利用者獲得のための事業を継続する。 必要に応じて停留所やルート及び「自由乗降」区間の見直しを検討するほか、鉄道のダイヤ改正時には、乗り継ぎの利便性を向上できるよう、コミュニティバスのダイヤを検証する。 また今後コミュニティバスのデマンド交通実証事業を予定しており、タクシー及びコミュニティバス非利用者の利用を増やしていきたいと考える。	協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。 なお、⑤の目標・効果達成状況については、目標が達成されなかった理由についてコロナ関連以外の理由について分析し、これを明らかにする必要がある。 その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
滑川市地域公共交通会議	滑川市	養輪③ (滑川駅前～中新～みのわ温泉)	新規利用者獲得のため、市内公共交通の路線図や時刻を掲載したコミュニティバスの時刻表を全世帯に配布したほか、市内の学校、病院、商業施設、観光施設等に時刻表を設置した。令和4年6月1日から、一部区間で「自由乗降」の試験運用を開始し、令和5年6月1日には自由乗降区間を拡大し、令和6年6月1日から本格実施を開始した。 コミュニティバスの認知度向上のため、県内交通事業者と連携し、小学生の運賃を無料にする「親子でおでかけ事業」を夏休みに実施した。また、滑川市内で行われたイベントに合わせて、『「のる my car」無料デー』を実施した。 通勤・通学者の利便性向上のため、滑川駅での鉄道との乗り継ぎを検証しダイヤに反映させた。 また、「とやまロケーションシステム」により、路線バスの位置情報、運行状況、遅延情報を案内し、利用促進及び利便性向上を図っている。 第5便の「滑川駅前」発の始発時刻を繰り下げ、中学生の下校時間に配慮した。また第6便(最終便)を第5便に統合した。	A 計画通り事業は適切に実施された。	C 利用者数は8,624人(前年同期9,040人)、1便あたりの輸送人員は4.5人(目標7.0人)であった。 令和5事業年度と比べると利用者減となっており、目標・効果は未達成であった。その理由として、新型コロナウイルス感染症の影響による入院・死者等の増加により、既存利用者が減少したことに加え、新規利用者の伸び悩みが考えられる。 今後、バス利用状況の検証及び施策等の工夫により、利便性の向上が必要であるものと思料される。	感染症対策を確実にしながら、新規利用者獲得のための事業を継続する。 必要に応じて停留所やルート及び「自由乗降」区間の見直しを検討するほか、鉄道のダイヤ改正時には、乗り継ぎの利便性を向上できるよう、コミュニティバスのダイヤを検証する。 また今後コミュニティバスのデマンド交通実証事業を予定しており、タクシー及びコミュニティバス非利用者の利用を増やしていきたいと考える。	協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。 なお、⑤の目標・効果達成状況については、目標が達成されなかった理由についてコロナ関連以外の理由について分析し、これを明らかにする必要がある。 その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
滑川市地域公共交通会議	滑川市	大日室山①(博物館前～大日～市民交流プラザエール前)車両減価償却費等国庫補助金	新規利用者獲得のため、市内公共交通の路線図や時刻を掲載したコミュニティバスの時刻表を全世帯に配布したほか、市内の学校、病院、商業施設、観光施設等に時刻表を設置した。令和4年6月1日から、一部区間で「自由乗降」の試験運用を開始し、令和5年6月1日には自由乗降区間を拡大し、令和6年6月1日から本格実施を開始した。 コミュニティバスの認知度向上のため、県内交通事業者と連携し、小学生の運賃を無料にする「親子でおでかけ事業」を夏休みに実施した。また、滑川市内で行われたイベントに合わせて、『「のる my car」無料デー』を実施した。 通勤・通学者の利便性向上のため、滑川駅での鉄道との乗り継ぎを検証しダイヤに反映させた。 また、「とやまロケーションシステム」により、路線バスの位置情報、運行状況、遅延情報を案内し、利用促進及び利便性向上を図っている。 ダイヤの見直しを行い、第1便の終着を「市民交流プラザ」から「滑川駅前」に変更した。また第1便の始発時間を繰り上げ、滑川駅でのあいの風とやま地方鉄道の下り(7時26分発泊行き)と接続を図った。	A 計画通り事業は適切に実施された。	C 利用者数は8,374人(前年同期9,302人)、1便あたりの輸送人員は4.4人(目標7.0人)であった。 令和5事業年度と比べると利用者減となっており、目標・効果は未達成であった。その理由として、新型コロナウイルス感染症の影響による入院・死者等の増加により、既存利用者が減少したことに加え、新規利用者の伸び悩みが考えられる。 今後、バス利用状況の検証及び施策等の工夫により、利便性の向上が必要であるものと思料される。	感染症対策を確実にしながら、新規利用者獲得のための事業を継続する。 必要に応じて停留所やルート及び「自由乗降」区間の見直しを検討するほか、鉄道のダイヤ改正時には、乗り継ぎの利便性を向上できるよう、コミュニティバスのダイヤを検証する。 また今後コミュニティバスのデマンド交通実証事業を予定しており、タクシー及びコミュニティバス非利用者の	協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。 なお、⑤の目標・効果達成状況については、目標が達成されなかった理由についてコロナ関連以外の理由について分析し、これを明らかにする必要がある。 その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
滑川市地域公共交通会議	滑川市	大日室山②(滑川駅前～大日～市民交流プラザエール前)車両減価償却費等国庫補助金	新規利用者獲得のため、市内公共交通の路線図や時刻を掲載したコミュニティバスの時刻表を全世帯に配布したほか、市内の学校、病院、商業施設、観光施設等に時刻表を設置した。令和4年6月1日から、一部区間で「自由乗降」の試験運用を開始し、令和5年6月1日には自由乗降区間を拡大し、令和6年6月1日から本格実施を開始した。 コミュニティバスの認知度向上のため、県内交通事業者と連携し、小学生の運賃を無料にする「親子でおでかけ事業」を夏休みに実施した。また、滑川市内で行われたイベントに合わせて、『「のる my car」無料デー』を実施した。 通勤・通学者の利便性向上のため、滑川駅での鉄道との乗り継ぎを検証しダイヤに反映させた。 また、「とやまロケーションシステム」により、路線バスの位置情報、運行状況、遅延情報を案内し、利用促進及び利便性向上を図っている。 第5便の「滑川駅前」発の始発時刻を繰り下げ、中学生の下校時間に配慮した。また第6便(最終便)を第5便に統合した。	A 計画通り事業は適切に実施された。	C 利用者数は8,374人(前年同期9,302人)、1便あたりの輸送人員は4.4人(目標7.0人)であった。 令和5事業年度と比べると利用者減となっており、目標・効果は未達成であった。その理由として、新型コロナウイルス感染症の影響による入院・死者等の増加により、既存利用者が減少したことに加え、新規利用者の伸び悩みが考えられる。 今後、バス利用状況の検証及び施策等の工夫により、利便性の向上が必要であるものと思料される。	感染症対策を確実にしながら、新規利用者獲得のための事業を継続する。 必要に応じて停留所やルート及び「自由乗降」区間の見直しを検討するほか、鉄道のダイヤ改正時には、乗り継ぎの利便性を向上できるよう、コミュニティバスのダイヤを検証する。 また今後コミュニティバスのデマンド交通実証事業を予定しており、タクシー及びコミュニティバス非利用者の	協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。 なお、⑤の目標・効果達成状況については、目標が達成されなかった理由についてコロナ関連以外の理由について分析し、これを明らかにする必要がある。 その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
滑川市地域公共交通会議	滑川市	大日室山③(滑川駅前～大日～中開)車両減価償却費等国庫補助金	新規利用者獲得のため、市内公共交通の路線図や時刻を掲載したコミュニティバスの時刻表を全世帯に配布したほか、市内の学校、病院、商業施設、観光施設等に時刻表を設置した。令和4年6月1日から、一部区間で「自由乗降」の試験運用を開始し、令和5年6月1日には自由乗降区間を拡大し、令和6年6月1日から本格実施を開始した。 コミュニティバスの認知度向上のため、県内交通事業者と連携し、小学生の運賃を無料にする「親子でおでかけ事業」を夏休みに実施した。また、滑川市内で行われたイベントに合わせて、『「のる my car」無料デー』を実施した。 通勤・通学者の利便性向上のため、滑川駅での鉄道との乗り継ぎを検証しダイヤに反映させた。 また、「とやまロケーションシステム」により、路線バスの位置情報、運行状況、遅延情報を案内し、利用促進及び利便性向上を図っている。 第5便の「滑川駅前」発の始発時刻を繰り下げ、中学生の下校時間に配慮した。また第6便(最終便)を第5便に統合した。	A 計画通り事業は適切に実施された。	C 利用者数は8,374人(前年同期9,302人)、1便あたりの輸送人員は4.4人(目標7.0人)であった。 令和5事業年度と比べると利用者減となっており、目標・効果は未達成であった。その理由として、新型コロナウイルス感染症の影響による入院・死亡者等の増加により、既存利用者が減少したことに加え、新規利用者の伸び悩みが考えられる。 今後、バス利用状況の検証及び施策等の工夫により、利便性の向上が必要であるものと思料される。	感染症対策を確実にしながら、新規利用者獲得のための事業を継続する。 必要に応じて停留所やルート及び「自由乗降」区間の見直しを検討するほか、鉄道のダイヤ改正時には、乗り継ぎの利便性を向上できるよう、コミュニティバスのダイヤを検証する。 また今後コミュニティバスのデマンド交通実証事業を予定しており、タクシー及びコミュニティバス非利用者の	協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。 なお、⑤の目標・効果達成状況については、目標が達成されなかった理由についてコロナ関連以外の理由について分析し、これを明らかにする必要がある。 その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
滑川市地域公共交通会議	滑川市	小森① (田林公民館前～小森～市民交流プラザエール前)	新規利用者獲得のため、市内公共交通の路線図や時刻を掲載したコミュニティバスの時刻表を全世帯に配布したほか、市内の学校、病院、商業施設、観光施設等に時刻表を設置した。令和4年6月1日から、一部区間で「自由乗降」の試験運用を開始し、令和5年6月1日には自由乗降区間を拡大し、令和6年6月1日から本格実施を開始した。 コミュニティバスの認知度向上のため、県内交通事業者と連携し、小学生の運賃を無料にする「親子でおでかけ事業」を夏休みに実施した。また、滑川市内で行われたイベントに合わせて、『「のる my car」無料デー』を実施した。 通勤・通学者の利便性向上のため、滑川駅での鉄道との乗り継ぎを検証しダイヤに反映させた。 また、「とやまロケーションシステム」により、路線バスの位置情報、運行状況、遅延情報を案内し、利用促進及び利便性向上を図っている。 ダイヤの見直しを行い、第1便の終着を「市民交流プラザ」から「滑川駅前」に変更した。また第1便の始発時間を繰り上げ、滑川駅でのあいの風とやま地方鉄道の下り(7時26分発泊行き)と接続を図った。	A 計画通り事業は適切に実施された。	C 利用者数は11,697人(前年同期12,472人)、1便あたりの輸送人員は6.1人(目標7.0人)であった。令和5事業年度と比べると利用者減となっており、目標・効果は未達成であった。その理由として、新型コロナウイルス感染症の影響による入院・死者等の増加により、既存利用者が減少したことに加え、新規利用者の伸び悩みが考えられる。 今後、バス利用状況の検証及び施策等の工夫により、利便性の向上が必要であるものと思料される。	感染症対策を確実にしながら、新規利用者獲得のための事業を継続する。 必要に応じて停留所やルート及び「自由乗降」区間の見直しを検討するほか、鉄道のダイヤ改正時には、乗り継ぎの利便性を向上できるように、コミュニティバスのダイヤを検証する。 また今後コミュニティバスのデマンド交通実証事業を予定しており、タクシー及びコミュニティバス非利用者の利用を増やしていきたいと考える。	協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。 なお、⑤の目標・効果達成状況については、目標が達成されなかった理由についてコロナ関連以外の理由について分析し、これを明らかにする必要がある。 その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
滑川市地域公共交通会議	滑川市	小森② (滑川駅前～小森～市民交流プラザエール前)	新規利用者獲得のため、市内公共交通の路線図や時刻を掲載したコミュニティバスの時刻表を全世帯に配布したほか、市内の学校、病院、商業施設、観光施設等に時刻表を設置した。令和4年6月1日から、一部区間で「自由乗降」の試験運用を開始し、令和5年6月1日には自由乗降区間を拡大し、令和6年6月1日から本格実施を開始した。 コミュニティバスの認知度向上のため、県内交通事業者と連携し、小学生の運賃を無料にする「親子でおでかけ事業」を夏休みに実施した。また、滑川市内で行われたイベントに合わせて、『「のる my car」無料デー』を実施した。 通勤・通学者の利便性向上のため、滑川駅での鉄道との乗り継ぎを検証しダイヤに反映させた。 また、「とやまロケーションシステム」により、路線バスの位置情報、運行状況、遅延情報を案内し、利用促進及び利便性向上を図っている。 第5便の「滑川駅前」発の始発時刻を繰り下げ、中学生の下校時間に配慮した。また第6便(最終便)を第5便に統合した。 第2便から第5便までの「東福寺野」ー「東福寺野自然公園」間を、1月～2月までの間運休する。	A 計画通り事業は適切に実施された。	C 利用者数は11,697人(前年同期12,472人)、1便あたりの輸送人員は6.1人(目標7.0人)であった。令和5事業年度と比べると利用者減となっており、目標・効果は未達成であった。その理由として、新型コロナウイルス感染症の影響による入院・死者等の増加により、既存利用者が減少したことに加え、新規利用者の伸び悩みが考えられる。 今後、バス利用状況の検証及び施策等の工夫により、利便性の向上が必要であるものと思料される。	感染症対策を確実にしながら、新規利用者獲得のための事業を継続する。 必要に応じて停留所やルート及び「自由乗降」区間の見直しを検討するほか、鉄道のダイヤ改正時には、乗り継ぎの利便性を向上できるように、コミュニティバスのダイヤを検証する。また今後コミュニティバスのデマンド交通実証事業を予定しており、タクシー及びコミュニティバス非利用者の利用を増やしていきたいと考える。	協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。 なお、⑤の目標・効果達成状況については、目標が達成されなかった理由についてコロナ関連以外の理由について分析し、これを明らかにする必要がある。 その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
滑川市地域公共交通会議	滑川市	小森③ (滑川駅前～小森～本江)	新規利用者獲得のため、市内公共交通の路線図や時刻を掲載したコミュニティバスの時刻表を全世帯に配布したほか、市内の学校、病院、商業施設、観光施設等に時刻表を設置した。令和4年6月1日から、一部区間で「自由乗降」の試験運用を開始し、令和5年6月1日には自由乗降区間を拡大し、令和6年6月1日から本格実施を開始した。 コミュニティバスの認知度向上のため、県内交通事業者と連携し、小学生の運賃を無料にする「親子でおでかけ事業」を夏休みに実施した。また、滑川市内で行われたイベントに合わせて、『「のる my car」無料デー』を実施した。 通勤・通学者の利便性向上のため、滑川駅での鉄道との乗り継ぎを検証しダイヤに反映させた。 また、「とやまロケーションシステム」により、路線バスの位置情報、運行状況、遅延情報を案内し、利用促進及び利便性向上を図っている。 第5便の「滑川駅前」発の始発時刻を繰り下げ、中学生の下校時間に配慮した。また第6便(最終便)を第5便に統合した。	A 計画通り事業は適切に実施された。	C 利用者数は11,697人(前年同期12,472人)、1便あたりの輸送人員は6.1人(目標7.0人)であった。 令和5事業年度と比べると利用者減となっており、目標・効果は未達成であった。その理由として、新型コロナウイルス感染症の影響による入院・死亡者等の増加により、既存利用者が減少したことに加え、新規利用者の伸び悩みが考えられる。 今後、バス利用状況の検証及び施策等の工夫により、利便性の向上が必要であるものと思料される。	感染症対策を確実にしながら、新規利用者獲得のための事業を継続する。 必要に応じて停留所やルート及び「自由乗降」区間の見直しを検討するほか、鉄道のダイヤ改正時には、乗り継ぎの利便性を向上できるよう、コミュニティバスのダイヤを検証する。 また今後コミュニティバスのデマンド交通実証事業を予定しており、タクシー及びコミュニティバス非利用者の	協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。 なお、⑤の目標・効果達成状況については、目標が達成されなかった理由についてコロナ関連以外の理由について分析し、これを明らかにする必要がある。 その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果	
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果	
滑川市地域公共交通会議	滑川市	<p>栗山①(グリーンタウン北野口～杉本～市民交流プラザエール前)</p> <p>新規利用者獲得のため、市内公共交通の路線図や時刻を掲載したコミュニティバスの時刻表を全世帯に配布したほか、市内の学校、病院、商業施設、観光施設等に時刻表を設置した。令和4年6月1日から、一部区間で「自由乗降」の試験運用を開始し、令和5年6月1日には自由乗降区間を拡大し、令和6年6月1日から本格実施を開始した。</p> <p>コミュニティバスの認知度向上のため、県内交通事業者と連携し、小学生の運賃を無料にする「親子でおでかけ事業」を夏休みに実施した。また、滑川市内で行われたイベントに合わせて、『「のる my car」無料デー』を実施した。</p> <p>通勤・通学者の利便性向上のため、滑川駅での鉄道との乗り継ぎを検証しダイヤに反映させた。</p> <p>また、「とやまロケーションシステム」により、路線バスの位置情報、運行状況、遅延情報を案内し、利用促進及び利便性向上を図っている。</p> <p>ダイヤの見直しを行い、第1便の終着を「市民交流プラザ」から「滑川駅前」に変更した。また「滑川駅南口」→「中野島公民館」間ルートを「早月中学校口」経由に変更し、そのほか「早月中学校口」、「野町」、「野町口」、「柳原大橋」のバス停を新設し、「JAアルプスなめりかわ支店前」のバス停の位置を養輪ルートのバス停と統合した。</p>	A	計画通り事業は適切に実施された。	C	<p>利用者数は8,448人(前年同期9,445人)、1便あたりの輸送人員は4.6人(目標7.0人)であった。</p> <p>令和5事業年度と比べると利用者減となっており、目標・効果は未達成であった。その理由として、新型コロナウイルス感染症の影響による入院・死亡者等の増加により、既存利用者が減少したことに加え、新規利用者の伸び悩みが考えられる。</p> <p>今後、バス利用状況の検証及び施策等の工夫により、利便性の向上が必要であるものと思料される。</p>	<p>感染症対策を確実にしながら、新規利用者獲得のための事業を継続する。</p> <p>必要に応じて停留所やルート及び「自由乗降」区間の見直しを検討するほか、鉄道のダイヤ改正時には、乗り継ぎの利便性を向上できるよう、コミュニティバスのダイヤを検証する。</p> <p>また今後コミュニティバスのデマンド交通実証事業を予定しており、タクシー及びコミュニティバス非利用者の利用を増やしていきたいと考える。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。</p> <p>なお、⑤の目標・効果達成状況については、目標が達成されなかった理由についてコロナ関連以外の理由について分析し、これを明らかにする必要がある。</p> <p>その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
滑川市地域公共交通会議	滑川市	栗山② (滑川駅前～杉本～市民交流プラザエール前)	新規利用者獲得のため、市内公共交通の路線図や時刻を掲載したコミュニティバスの時刻表を全世帯に配布したほか、市内の学校、病院、商業施設、観光施設等に時刻表を設置した。令和4年6月1日から、一部区間で「自由乗降」の試験運用を開始し、令和5年6月1日には自由乗降区間を拡大し、令和6年6月1日から本格実施を開始した。 コミュニティバスの認知度向上のため、県内交通事業者と連携し、小学生の運賃を無料にする「親子でおでかけ事業」を夏休みに実施した。また、滑川市内で行われたイベントに合わせて、『「のる my car」無料デー』を実施した。 通勤・通学者の利便性向上のため、滑川駅での鉄道との乗り継ぎを検証しダイヤに反映させた。 また、「とやまロケーションシステム」により、路線バスの位置情報、運行状況、遅延情報を案内し、利用促進及び利便性向上を図っている。第5便の「滑川駅前」発の始発時刻を繰り下げ、中学生の下校時間に配慮した。また第6便(最終便)を第5便に統合した。「滑川駅南口」-「中野島公民館」間ルートを「早月中学校口」経由に変更し、そのほか「早月中学校口」、「野町」、「野町口」、「柳原大橋」のバス停を新設し、「JAアルブスなめりかわ支店前」のバス停の位置を蕨ルートとのバス停と統合した。	A 計画通り事業は適切に実施された。	C 利用者数は8,448人(前年同期9,445人)、1便あたりの輸送人員は4.6人(目標7.0人)であった。令和5事業年度と比べると利用者減となっており、目標・効果は未達成であった。その理由として、新型コロナウイルス感染症の影響による入院・死亡者等の増加により、既存利用者が減少したことに加え、新規利用者の伸び悩みが考えられる。 今後、バス利用状況の検証及び施策等の工夫により、利便性の向上が必要であるものと思料される。	感染症対策を確実にしながら、新規利用者獲得のための事業を継続する。 必要に応じて停留所やルート及び「自由乗降」区間の見直しを検討するほか、鉄道のダイヤ改正時には、乗り継ぎの利便性を向上できるよう、コミュニティバスのダイヤを検証する。また今後コミュニティバスのデマンド交通実証事業を予定しており、タクシー及びコミュニティバス非利用者の利用を増やしていきたいと考える。	協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。 なお、⑤の目標・効果達成状況については、目標が達成されなかった理由についてコロナ関連以外の理由について分析し、これを明らかにする必要がある。 その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
滑川市地域公共交通会議	滑川市	栗山③ (滑川駅前～杉本～栗山北)	新規利用者獲得のため、市内公共交通の路線図や時刻を掲載したコミュニティバスの時刻表を全世帯に配布したほか、市内の学校、病院、商業施設、観光施設等に時刻表を設置した。令和4年6月1日から、一部区間で「自由乗降」の試験運用を開始し、令和5年6月1日には自由乗降区間を拡大し、令和6年6月1日から本格実施を開始した。 コミュニティバスの認知度向上のため、県内交通事業者と連携し、小学生の運賃を無料にする「親子でおでかけ事業」を夏休みに実施した。また、滑川市内で行われたイベントに合わせて、『「のる my car」無料デー』を実施した。 通勤・通学者の利便性向上のため、滑川駅での鉄道との乗り継ぎを検証しダイヤに反映させた。 また、「とやまロケーションシステム」により、路線バスの位置情報、運行状況、遅延情報を案内し、利用促進及び利便性向上を図っている。 第5便の「滑川駅前」発の始発時刻を繰り下げ、中学生の下校時間に配慮した。また第6便(最終便)を第5便に統合した。「滑川駅南口」-「中野島公民館」間ルートを「早月中学校口」経由に変更し、そのほか「早月中学校口」、「野町」、「野町口」、「柳原大橋」のバス停を新設し、「JAアルブスなめりかわ支店前」のバス停の位置を蕨輪ルートのバス停と統合した。	A 計画通り事業は適切に実施された。	C 利用者数は8,448人(前年同期9,445人)、1便あたりの輸送人員は4.6人(目標7.0人)であった。令和5事業年度と比べると利用者減となっており、目標・効果は未達成であった。その理由として、新型コロナウイルス感染症の影響による入院・死亡者等の増加により、既存利用者が減少したことに加え、新規利用者の伸び悩みが考えられる。 今後、バス利用状況の検証及び施策等の工夫により、利便性の向上が必要であるものと思料される。	感染症対策を確実にしながら、新規利用者獲得のための事業を継続する。 必要に応じて停留所やルート及び「自由乗降」区間の見直しを検討するほか、鉄道のダイヤ改正時には、乗り継ぎの利便性を向上できるよう、コミュニティバスのダイヤを検証する。また今後コミュニティバスのデマンド交通実証事業を予定しており、タクシー及びコミュニティバス非利用者の利用を増やしていきたいと考える。	協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。 なお、⑤の目標・効果達成状況については、目標が達成されなかった理由についてコロナ関連以外の理由について分析し、これを明らかにする必要がある。 その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
滑川市地域公共交通会議	滑川市	市街地循環(滑川駅前～西滑川駅～市民交流プラザエール前)車両減価償却費等国庫補助金	新規利用者獲得のため、市内公共交通の路線図や時刻を掲載したコミュニティバスの時刻表を全世帯に配布したほか、市内の学校、病院、商業施設、観光施設等に時刻表を設置した。また、令和4年6月1日からは、一部区間で「自由乗降」の試験運用を開始し、令和5年6月1日には自由乗降区間を拡大して運行を行った。 コミュニティバスの認知度向上のため、県内交通事業者と連携し、小学生の運賃を無料にする「親子でおでかけ事業」を夏休みに実施した。また、滑川市内で行われたイベントに合わせて、『「のる my car」無料デー』を実施した。 通勤・通学者の利便性向上のため、滑川駅での鉄道との乗り継ぎを検証しダイヤに反映させた。 また、「とやまロケーションシステム」により、路線バスの位置情報、運行状況、遅延情報を案内し、利用促進及び利便性向上を図っている。	A 計画通り事業は適切に実施された。	C 利用者数は5,578人(前年同期7,137人)、1便あたりの輸送人員は4.2人(目標7.0人)であった。令和5事業年度と比べると利用者減となっており、目標・効果は未達成であった。その理由として、新型コロナウイルス感染症の影響による入院・死者等の増加により、既存利用者が減少したことに加え、新規利用者の伸び悩みが考えられる。 今後、バス利用状況の検証及び施策等の工夫により、利便性の向上が必要であるものと思料される。	感染症対策を確実にしながら、新規利用者獲得のための事業を継続する。 必要に応じて停留所やルート及び「自由乗降」区間の見直しを検討するほか、鉄道のダイヤ改正時には、乗り継ぎの利便性を向上できるよう、コミュニティバスのダイヤを検証する。 また今後コミュニティバスのデマンド交通実証事業を予定しており、タクシー及びコミュニティバス非利用者の	協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。 なお、⑤の目標・効果達成状況については、目標が達成されなかった理由についてコロナ関連以外の理由について分析し、これを明らかにする必要がある。 その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果	
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果	
滑川市地域公共交通会議	滑川市	<p>寺町(滑川駅前～寺町)～市民交流プラザエール前)車両減価償却費等国庫補助金</p> <p>新規利用者獲得のため、市内公共交通の路線図や時刻を掲載したコミュニティバスの時刻表を全世帯に配布したほか、市内の学校、病院、商業施設、観光施設等に時刻表を設置した。また、令和4年6月1日からは、一部区間で「自由乗降」の試験運用を開始し、令和5年6月1日には自由乗降区間を拡大して運行を行った。</p> <p>コミュニティバスの認知度向上のため、県内交通事業者と連携し、小学生の運賃を無料にする「親子でおでかけ事業」を夏休みに実施した。また、滑川市内で行われたイベントに合わせて、『「のる my car」無料デー』を実施した。</p> <p>通勤・通学者の利便性向上のため、滑川駅での鉄道との乗り継ぎを検証しダイヤに反映させた。</p> <p>また、「とやまロケーションシステム」により、路線バスの位置情報、運行状況、遅延情報を案内し、利用促進及び利便性向上を図っている。</p>	A	計画通り事業は適切に実施された。	C	<p>利用者数は9,150人(前年同期10,297人)、1便あたりの輸送人員は6.9人(目標7.0人)であった。</p> <p>令和5事業年度と比べると利用者減となっており、目標・効果は未達成であった。その理由として、新型コロナウイルス感染症の影響による入院・死亡者等の増加により、既存利用者が減少したことに加え、新規利用者の伸び悩みが考えられる。</p> <p>今後、バス利用状況の検証及び施策等の工夫により、利便性の向上が必要であるものと思料される。</p>	<p>感染症対策を確実にしながら、新規利用者獲得のための事業を継続する。</p> <p>必要に応じて停留所やルート及び「自由乗降」区間の見直しを検討するほか、鉄道のダイヤ改正時には、乗り継ぎの利便性を向上できるように、コミュニティバスのダイヤを検証する。</p> <p>また今後コミュニティバスのデマンド交通実証事業を予定しており、タクシー及びコミュニティバス非利用者の利用を増やしていきたいと考える。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。</p> <p>なお、⑤の目標・効果達成状況については、目標が達成されなかった理由についてコロナ関連以外の理由について分析し、これを明らかにする必要がある。</p> <p>その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果	
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果	
滑川市地域公共交通会議	滑川市	<p>北部循環(滑川駅前～水族館前～市役所前)車両減価償却費等国庫補助金</p> <p>新規利用者獲得のため、市内公共交通の路線図や時刻を掲載したコミュニティバスの時刻表を全世帯に配布したほか、市内の学校、病院、商業施設、観光施設等に時刻表を設置した。また、令和4年6月1日からは、一部区間で「自由乗降」の試験運用を開始し、令和5年6月1日には自由乗降区間を拡大して運行を行った。</p> <p>コミュニティバスの認知度向上のため、県内交通事業者と連携し、小学生の運賃を無料にする「親子でおでかけ事業」を夏休みに実施した。また、滑川市内で行われたイベントに合わせて、『「のる my car」無料デー』を実施した。</p> <p>通勤・通学者の利便性向上のため、滑川駅での鉄道との乗り継ぎを検証しダイヤに反映させた。</p> <p>また、「とやまロケーションシステム」により、路線バスの位置情報、運行状況、遅延情報を案内し、利用促進及び利便性向上を図っている。</p>	A	計画通り事業は適切に実施された。	C	<p>利用者数は6,121人(前年同期6,160人)、1便あたりの輸送人員は4.6人(目標7.0人)であった。</p> <p>令和5事業年度と比べると利用者減となっており、目標・効果は未達成であった。その理由として、新型コロナウイルス感染症の影響による入院・死者等の増加により、既存利用者が減少したことに加え、新規利用者の伸び悩みが考えられる。</p> <p>今後、バス利用状況の検証及び施策等の工夫により、利便性の向上が必要であるものと思料される。</p>	<p>感染症対策を確実にしながら、新規利用者獲得のための事業を継続する。</p> <p>必要に応じて停留所やルート及び「自由乗降」区間の見直しを検討するほか、鉄道のダイヤ改正時には、乗り継ぎの利便性を向上できるように、コミュニティバスのダイヤを検証する。</p> <p>また今後コミュニティバスのデマンド交通実証事業を予定しており、タクシー及びコミュニティバス非利用者の</p>	<p>協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。</p> <p>なお、⑤の目標・効果達成状況については、目標が達成されなかった理由についてコロナ関連以外の理由について分析し、これを明らかにする必要がある。</p> <p>その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
魚津市公共交通活性化会議	魚津市	松倉ルート	<p>ルート及びダイヤを決定するにあたっては、各地区において利用者の意見を聴取し決定した。</p> <p>市内バス交通全体の利用促進を目的として、令和2年4月から運転免許証を自主返納した方に、魚津市内のバス1年間無料乗車証を交付し、市民バスの乗車機会の創出を図り、市民バス利用者数の向上に努めた。</p> <p>車両の老朽化により修繕料が増加していたことから令和4年度末に車両を更新した。勾配のある地区を運行することから、小型化、4輪駆動とし、安全で確実な運行を行う。</p>	A	<p>計画に位置付けられた事業は適切に実施された。</p>	B	<p>定量的な目標・効果</p> <p>【目標①】市内公共交通利用者数 2,613,511人(令和元年度)の維持 令和5年度実績 2,353,384人</p> <p>【目標②】魚津市民バスにかかる収支率 33.1%(令和元年度)の維持 令和5年度実績 23.5%</p> <p>【目標③】市内バスにかかる財政負担額 39,871千円(令和元年度)の維持 令和5年度実績 54,265千円</p> <p>沿線自治体と共同で、夏休みに保護者と同伴の小学生を無料とする「親子でおでかけ事業」を実施した。これに加え、夏休み期間以外に利用できる「親子でおでかけきっぷ」を配布した。これらの事業の目的は、公共交通の利用啓発及び利用方法の習得である。これらの取り組みを通じて、将来の需要の掘り起こしが図られた。</p> <p>地域住民の声を聞きながら、ルート及びダイヤの見直しを行っているが、地域内人口が多くないことから、大幅な利用増には繋がっていない。更なる工夫の余地があると考えられ、地域間でも情報共有を図り更なる利用促進に取り組む必要がある。また、今年度は松倉地区独自で松倉ルートに乗っておでかけできる場所などをまとめたマップを作成するなど利用促進に努めた。</p> <p>また、利便性の向上策として、とやまロケーションシステムを導入している。バスの遅延情報等を提供し、県内の交通情報を一元的に確認できる状態としている。</p> <p>前年度比で利用者数は増加となったが、沿線の人口減少やコロナ以降の生活様式の変化等により、利用者数はコロナ禍前に戻っていない。自由乗降型のデマンド(一部区間で実施)利用者は前年比で減少しているが、利用者は存在することから交通弱者の日常の足を確保している。</p> <p>令和元年度(平成30年10月～令和元年9月)12,164人 令和2年度(令和元年10月～令和2年9月)18,748人 令和3年度(令和2年10月～令和3年9月)7,627人 令和4年度(令和3年10月～令和4年9月)7,092人 令和5年度(令和4年10月～令和5年9月)16,125人 令和6年度(令和5年10月～令和6年9月)16,798人</p>	<p>今後もバス利用促進協議会や地区会合、老人会等で利用者等の声を聴き、利便性の高い運行形態を目指して改善を行い、持続的な運行を目指していく。</p> <p>利用者となる沿線人口が減少している。また、免許保有者のうち、65歳以上の高齢者が占める割合が上昇していることから、運転免許証返納が進んでいないことが想定され、利用者となる可能性のある人数自体が減少している。高齢者等を対象に「乗り方教室」などの利用促進活動を実施し、自家用車の利用からバスの利用に切り替えてもらえるよう努めていく。</p> <p>今後も「親子でおでかけ事業」などふるさと教育を実施し、将来の需要拡大に努めていく。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
魚津市公共交通活性化会議	魚津市	坪野ルート	<p>ルート及びダイヤを決定するにあたっては、各地区において利用者の意見を聴取し決定した。</p> <p>市内バス交通全体の利用促進を目的として、令和2年4月から運転免許証を自主返納した方に、魚津市内のバス1年間無料乗車証を交付し、市民バスの乗車機会の創出を図り、市民バス利用者数の向上に努めた。</p> <p>「親子でおでかけ事業」「親子でおでかけバス事業」などバスに乗るきっかけづくりをした。</p>	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	B <p>定量的な目標・効果 【目標①】市内公共交通利用者数 2,613,511人(令和元年度)の維持 令和5年度実績 2,353,384人 【目標②】魚津市民バスにかかる収支率 33.1%(令和元年度)の維持 令和5年度実績 23.5% 【目標③】市内バスにかかる財政負担額 39,871千円(令和元年度)の維持 令和5年度実績 54,265千円</p> <p>沿線自治体と共同で、夏休みに保護者と同伴の小学生を無料とする「親子でおでかけ事業」を実施した。これに加え、夏休み期間以外に利用できる「親子でおでかけきつぷ」を配布した。小学校の縦割り班遠足でも利用してもらい、公共交通の利用啓発及び利用方法の習得に繋がった。これらの取り組みを通じて、将来の需要の掘り起こしが図られた。</p> <p>地域住民の声を聴きながら、ルート及びダイヤの見直しを行っているが、地域内人口が多くないことから、大幅な利用増には繋がっていない。更なる工夫の余地があると考えられ、地域間でも情報共有を図り更なる利用促進に取り組む必要がある。</p> <p>コロナ禍前の利用者数には戻っていないが、前年度比では増加傾向にある。昨年度と同様、学生の利用が増えており、回復傾向にある。自由乗降型のデマンド(一部区間で実施)利用者は前年比で増加しており、交通弱者の日常の足を確保している。</p> <p>令和元年度(平成30年10月～令和元年9月)10,486人 令和2年度(令和元年10月～令和2年9月)8,173人 令和3年度(令和2年10月～令和3年9月)7,269人 令和4年度(令和3年10月～令和4年9月)7,536人 令和5年度(令和4年10月～令和5年9月)8,870人 令和6年度(令和5年10月～令和6年9月)9,605人</p>	<p>今後もバス利用促進協議会や地区会合、老人会等で利用者等の声を聴き、利便性の高い運行形態を目指して改善を行い、持続的な運行を目指していく。</p> <p>利用者となる沿線人口が減少している。また、免許保有者のうち、65歳以上の高齢者が占める割合が上昇していることから、運転免許証返納が進んでいないことが想定され、利用者となる可能性のある人数自体が減少している。高齢者等を対象に「乗り方教室」などの利用促進活動を実施し、自家用車の利用からバスの利用に切り替えてもらえるよう努めていく。</p> <p>今後も「親子でおでかけ事業」などふるさと教育を実施し、将来の需要拡大に努めていく。</p>	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
魚津市公共交通活性化会議	魚津市	上野方ルート	<p>ルート及びダイヤを決定するにあたっては、各地区において利用者の意見を聴取し決定した。</p> <p>市内バス交通全体の利用促進を目的として、令和2年4月から運転免許証を自主返納した方に、魚津市内のバス1年間無料乗車証を交付し、市民バスの乗車機会の創出を図り、市民バス利用者数の向上に努めた。</p> <p>車両の老朽化により修繕料が増加していたことから令和4年度末に車両を更新した。勾配のある地区を運行することから、小型化、4輪駆動とし、安全で確実な運行を行う。</p>	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	B <p>定量的な目標・効果</p> <p>【目標①】市内公共交通利用者数 2,613,511人(令和元年度)の維持 令和5年度実績 2,353,384人</p> <p>【目標②】魚津市民バスにかかる収支率 33.1%(令和元年度)の維持 令和5年度実績 23.5%</p> <p>【目標③】市内バスにかかる財政負担額 39,871千円(令和元年度)の維持 令和5年度実績 54,265千円</p> <p>沿線自治体と共同で、夏休みに保護者と同伴の小学生を無料とする「親子でおでかけ事業」を実施した。これに加え、夏休み期間以外に利用できる「親子でおでかけきっぷ」を配布した。これらの事業の目的は、公共交通の利用啓発及び利用方法の習得である。これらの取り組みを通じて、将来の需要の掘り起こしが図られた。</p> <p>地域住民の声を聴きながら、ルート及びダイヤの見直しを行っているが、地域内人口が多くないことから、大幅な利用増には繋がっていない。特に今年度は小中高校生の利用者数が減少傾向にあり、更なる工夫の余地があると考えられ、地域間でも情報共有を図り更なる利用促進に取り組む必要がある。</p> <p>また、利便性の向上策として、とやまロケーションシステムを導入している。バスの遅延情報等を提供し、県内の交通情報を一元的に確認できる状態としている。</p> <p>令和元年度(平成30年10月～令和元年9月)13,470人 令和2年度(令和元年10月～令和2年9月)11,395人 令和3年度(令和2年10月～令和3年9月)11,831人 令和4年度(令和3年10月～令和4年9月)13,163人 令和5年度(令和4年10月～令和5年9月)12,746人 令和6年度(令和5年10月～令和6年9月)12,151人</p>	<p>今後もバス利用促進協議会や地区会合、老人会等で利用者等の声を聴き、利便性の高い運行形態を目指して改善を行い、持続的な運行を目指していく。</p> <p>魚津市では令和6年度からAIオンデマンド交通の実証運行に取り組んでおり、AIオンデマンド交通を含め魚津市の公共交通について検討していく。</p> <p>利用者となる沿線人口が減少している。また、免許保有者のうち、65歳以上の高齢者が占める割合が上昇していることから、運転免許証返納が進んでいないことが想定され、利用者となる可能性のある人数自体が減少している。高齢者等を対象に「乗り方教室」などの利用促進活動を実施し、自家用車の利用からバスの利用に切り替えてもらえるよう努めていく。</p> <p>今後も「親子でおでかけ事業」などふるさと教育を実施し、将来の需要拡大に努めていく。</p>	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
魚津市公共交通活性化会議	魚津市	片貝ルート	<p>ルート及びダイヤを決定するにあたっては、各地区において利用者の意見を聴取し決定した。</p> <p>市内バス交通全体の利用促進を目的として、令和2年4月から運転免許証を自主返納した方に、魚津市内のバス1年間無料乗車証を交付し、市民バスの乗車機会の創出を図り、市民バス利用者数の向上に努めた。</p>	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	B <p>定量的な目標・効果</p> <p>【目標①】市内公共交通利用者数 2,613,511人(令和元年度)の維持 令和5年度実績 2,353,384人</p> <p>【目標②】魚津市民バスにかかる収支率 33.1%(令和元年度)の維持 令和5年度実績 23.5%</p> <p>【目標③】市内バスにかかる財政負担額 39,871千円(令和元年度)の維持 令和5年度実績 54,265千円</p> <p>【目標④】一日あたりの利用者数58.2人と設定。 ※東蔵線の利用実績をもとに算出した「一日あたりの利用者数(令和元年度)」を目標値とするもの。 令和5年度実績 70.75人/日</p> <p>令和5年度の市民バス全体の小中高校生の利用率は24.5%であったが、片貝ルートについては48.2%となっており、小中高校生の利用率が高くなっている。 令和5年度に車両を更新した。更新した車両には、沿線の小学生に夏休みの宿題としてバスに関する絵を描いてもらい、優秀な作品をラッピングした。ラッピングをすることで、これまで以上にバスへの親近感をもってもらうことに加え、若年層にバスに対する興味を持ってもらい、将来的なバス利用の増加を図った。 沿線自治体と共同で、夏休みに保護者と同伴の小学生を無料とする「親子でおでかけ事業」を実施した。これに加え、夏休み以外にも利用できる「親子でおでかけきっぷ」を配布し、将来の需要の掘り起こしが図られた。 また、利便性の向上策として、とやまロケーションシステムを導入している。バスの遅延情報等を提供し、県内の交通情報を一元的に確認できる状態としている。 令和5年度(令和5年4月～令和5年9月)8,784人 令和6年度(令和5年10月～令和6年9月)20,872人</p>	<p>沿線人口が減少し、65歳以上高齢者の免許証返納が進んでいない。自家用車の利用からバスの利用に切り替えてもらえるよう、沿線利用者や学校などのニーズに合わせた運行形態、ダイヤの見直し等を行いながら、利用者の確保を目指していく。 今後も地域住民の通院や買い物など、日常生活に必要な路線として、利便性の高い運行形態を目指して改善を行い、利用促進に繋げたい。</p>	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。なお、⑥の事業の今後の改善点については、示された改善策と目標が達成されなかった理由との関連性が不明確であることから、目標が達成されなかった理由に対応した新たな具体策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となつて適切に進めていくとともに、今後も適切に検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
魚津市公共交通活性化会議	魚津市	西布施ルート	<p>ルート及びダイヤを決定するにあたっては、各地区において利用者の意見を聴取し決定した。</p> <p>市内バス交通全体の利用促進を目的として、令和2年4月から運転免許証を自主返納した方に、魚津市内のバス1年間無料乗車証を交付し、市民バスの乗車機会の創出を図り、市民バス利用者数の向上に努めた。</p> <p>車両の老朽化により修繕料が増加していたことから令和5年度に車両を更新した。地鉄バスでは乗り入れできなかった勾配のある地区を運行することから、小型化、4輪駆動とし、安全で確実な運行を行う。</p>	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	B <p>定量的な目標・効果</p> <p>【目標①】市内公共交通利用者数 2,613,511人(令和元年度)の維持 令和5年度実績 2,353,384人</p> <p>【目標②】魚津市民バスにかかる収支率 33.1%(令和元年度)の維持 令和5年度実績 23.5%</p> <p>【目標③】市内バスにかかる財政負担額 39,871千円(令和元年度)の維持 令和5年度実績 54,265千円</p> <p>【目標④】一日あたりの利用者数43.2人と設定。 ※黒沢・大沢線の利用実績をもとに算出した「一日あたりの利用者数(令和元年度)」を目標値とするもの。 令和5年度実績 56.74人/日</p> <p>令和5年度の市民バス全体の小中高校生の利用率は24.5%であったが、西布施ルートについては42.1%となっており、小中高校生の利用率が高くなっている。</p> <p>令和5年度に車両を更新した。更新した車両には、沿線の小学生に夏休みの宿題としてバスに関する絵を描いてもらい、優秀な作品をラッピングした。ラッピングをすることで、これまで以上にバスへの親近感をもってもらうことに加え、若年層にバスに対する興味を持ってもらい、将来的なバス利用の増加を図った。</p> <p>沿線自治体と共同で、夏休みに保護者と同伴の小学生を無料とする「親子でおでかけ事業」を実施した。これに加え、夏休み以外にも利用できる「親子でおでかけきっぷ」を配布し、将来の需要の掘り起こしが図られた。</p> <p>また、利便性の向上策として、とやまロケーションシステムを導入している。バスの遅延情報等を提供し、県内の交通情報を一元的に確認できる状態としている。 令和5年度(令和5年4月～令和5年9月)8,024人 令和6年度(令和5年10月～令和6年9月)16,739人</p>	<p>沿線人口が減少し、65歳以上高齢者の免許証返納が進んでいない。自家用車の利用からバスの利用に切り替えてもらえるよう、沿線利用者や学校などのニーズに合わせた運行形態、ダイヤの見直し等を行いながら、利用者の確保を目指していく。</p> <p>今後も地域住民の通院や買い物など、日常生活に必要な路線として、利便性の高い運行形態を目指して改善を行い、利用促進に繋げたい。</p>	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。なお、⑥の事業の今後の改善点については、示された改善策と目標が達成されなかった理由との関連性が不明確であることから、目標が達成されなかった理由に対応した新たな具体策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切に検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
高岡市地域公共交通活性化推進協議会	高岡交通株式会社	地域タクシーもりまる	今回が初回の事業評価となるため該当なし。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	B 令和5年10月から令和6年9月までのLINE予約率は、目標40%以上に対し、31%であった。(722人中225人) 学生便のLINE予約率は71%で、目標を大幅に超えたが、一般便のLINE予約率は1%と、想定以上に伸びなかったため、全体としては31%となり、目標値に達しなかった。	学生便のLINE予約率は上昇している一方、一般便のLINE利用率は依然低いことから、地区のイベントと連携し、高齢者への使い方教室を開催する等、一般便利用者に対する、LINE予約の周知を強化する。また、地域のニーズに合わせたダイヤや停留所の見直しを行い、新規利用者の増加を目指す。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
高岡市地域公共交通活性化推進協議会	中田地区コミュニティ協議会	ノッカル中田	今回が初回の事業評価となるため該当なし。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	A 令和5年11月から令和6年9月までの利用者数は、目標月平均20人以上に対し、月平均22人以上で、目標値を上回った。	地域のニーズに合わせたダイヤや運行ルート、停留所の見直しを行い、新規利用者の増加を目指す。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
高岡市地域公共交通活性化推進協議会	高岡交通株式会社	地域タクシーのむたく	今回が初回の事業評価となるため該当なし。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	C 令和6年7月から令和6年9月までの利用者数は、目標月平均68人以上に対し、月平均25人であった。実証運行を終了してから本格運行開始まで、約1年の時間を要したことから、のむたクの地域での認知が薄れてしまい、本格運行開始後も利用者数が伸び悩んだと考える。	地区と連携して、のむたクの周知活動に取り組むほか、地域のニーズに合わせたダイヤや停留所の見直しを行い、新規利用者・定期的な利用者の増加を目指す。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
黒部市公共交通戦略推進協議会	事業者名 桜井交通(株)	<p>運行系統名 ・愛本本線(愛本コミュニティタクシー)</p> <p>運行区間 ・愛本新下区公民館～イラッセ</p> <p>・ジャンボタクシーによる定時定路線運行 ・平日のみ運行</p>	<p>・利用促進策として、時刻表・ニュースレターの該当地区への全戸配布(令和6年4月)や市広報での特集記事の掲載(令和6年5月)、回数券の販売を実施した。</p> <p>・事業者と意見交換を実施し、利用者の増加に向けた課題の整理や、課題の解決に向けた取組についての検討を行っている。</p>	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	B <p>(1)市内路線バス・コミュニティ交通の利用者数 令和6年度目標値: 15,600人 令和6年度実績値: 13,077人 (参考) 当該系統利用者数 令和4年度:2,790人 令和5年度:2,453人 令和6年度:2,970人</p> <p>(2)公共交通利用圏域内 町内会人口率(交通空白地域の解消) 令和6年度目標値:99.9% 令和6年度実績値:100.0%</p>	<p>・市内路線バス・コミュニティ交通の利用者数は目標を達成することができなかったが、当該系統の利用者数は増加している。</p> <p>・利用者数の増加については、当該路線に接続する新規路線の実証実験等の影響が考えられる。</p> <p>・引き続き、乗降データを収集・分析し、利用実態の把握に努めるほか、事業者との意見交換を実施し、路線の利便性向上と利用促進について、現行ダイヤの見直しも含め検討を行う。</p>	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
黒部市公共交通戦略推進協議会	事業者名 桜井交通(株)	<p>運行系統名 ・石田三日市線</p> <p>運行区間 ・いしかわ総合支援学校～黒部市役所 ・黒部市役所～黒部市役所</p> <p>・コンピューターによる定時定路線型運行 ・平日のみ運行</p>	<p>・利用促進策として、時刻表・ニュースレターの該当地区への全戸配布(令和6年4月)や市広報での特集記事の掲載(令和6年5月)、回数券の販売を実施した。</p> <p>・当該路線上に開業した大型商業施設・温浴施設や市の施設を経由する利用促進を図るための大幅なルート及びダイヤの変更について、地元や事業者と意見交換を実施し、協議を進めた。</p>	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	B <p>(1)市内路線バス・コミュニティ交通の利用者数 令和6年度目標値: 15,600人 令和6年度実績値: 13,077人 (参考) 当該系統利用者数 令和4年度:8,304人 令和5年度:7,577人 令和6年度:7,233人</p> <p>(2)公共交通利用圏内 町内会人口率(交通空白地域 の解消) 令和6年度目標値:99.9% 令和6年度実績値:100.0%</p>	<p>・市内路線バス・コミュニティ交通の利用者数は目標を達成することができず、当該系統の利用者数も減少している。</p> <p>・利用者数の減少については、主な利用者となっている高齢者の入院・死亡等による影響が考えられる。</p> <p>・新規利用者の確保を図るため、路線の大幅なルート・ダイヤ変更を予定しており、見直し後も引き続き、乗降データの収集・分析や事業者との意見交換を実施し、路線の利便性向上と利用促進のための利用実態の把握に努める。</p>	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
黒部市公共交通戦略推進協議会	事業者名 くろべ交通(株)	<p>運行系統名 ・田家野ー中山エリア</p> <p>運行区間 ・田家地区～三日市地区</p> <p>・予約型デマンドタクシーとして運行 ・月・水・金に運行</p>	<p>・利用促進策として、時刻表・ニューズレターの該当地区への全戸配布(令和6年4月)や市広報での特集記事の掲載(令和6年5月)、回数券の販売を実施した。</p> <p>・事業者と意見交換を実施し、利用者の増加に向けた課題の整理や、課題の解決に向けた取組についての検討を行っている。</p>	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	B <p>(1)市内路線バス・コミュニティ交通の利用者数 令和6年度目標値: 15,600人 令和6年度実績値: 13,077人 (参考) 当該系統利用者数 令和4年度:542人 令和5年度:590人 令和6年度:626人</p> <p>(2)公共交通利用圏域内 町内会人口率(交通空白地域の解消) 令和6年度目標値:99.9% 令和6年度実績値:100.0%</p>	<p>・市内路線バス・コミュニティ交通の利用者数は目標を達成することができなかったが、当該系統の利用者数は増加している。</p> <p>・引き続き、乗降データを収集・分析や事業者との意見交換を実施し、利用実態の把握や路線の利便性向上と利用促進に努める。</p>	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
黒部市公共交通戦略推進協議会	事業者名 くろべ交通(株)	<p>運行系統名 前沢－宮野エリア</p> <p>運行区間 ・前沢地区～三日市地区</p> <p>・予約型デマンドタクシーとして運行 ・月・水・金に運行</p>	<p>・利用促進策として、時刻表・ニューズレターの該当地区への全戸配布(令和6年4月)や市広報での特集記事の掲載(令和6年5月)、回数券の販売を実施した。</p> <p>・事業者と意見交換を実施し、利用者の増加に向けた課題の整理や、課題の解決に向けた取組についての検討を行っている。</p>	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	B <p>(1)市内路線バス・コミュニティ交通の利用者数 令和6年度目標値: 15,600人 令和6年度実績値: 13,077人 (参考) 当該系統利用者数 令和4年度:824人 令和5年度:462人 令和6年度:172人</p> <p>(2)公共交通利用圏内 町内会人口率(交通空白地域の解消) 令和6年度目標値:99.9% 令和6年度実績値:100.0%</p>	<p>・市内路線バス・コミュニティ交通の利用者数は目標を達成することができず、当該系統の利用者数も大幅に減少している。</p> <p>・利用者数の減少については、移動式スーパーの営業や、主な利用者となっている高齢者の入院・死亡等による影響が考えられる。</p> <p>・引き続き、乗降データを収集・分析や事業者との意見交換を実施し、利用実態の把握や路線の利便性向上と利用促進に努めるほか、新規利用者確保のための地元への制度周知を改めて行う。</p>	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
黒部市公共交通戦略推進協議会	事業者名 くろべ交通(株)	<p>運行系統名 ・村椿・大布施地区</p> <p>運行区間 ・村椿・大布施地区～三日市地区</p> <p>・予約型デマンドタクシーとして運行 ・火・木・土に運行</p>	<p>・利用促進策として、時刻表・ニューズレターの該当地区への全戸配布(令和6年4月)や市広報での特集記事の掲載(令和6年5月)、回数券の販売を実施した。</p> <p>・事業者と意見交換を実施し、利用者の増加に向けた課題の整理や、課題の解決に向けた取組についての検討を行っている。</p>	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	B <p>(1)市内路線バス・コミュニティ交通の利用者数 令和6年度目標値: 15,600人 令和6年度実績値: 13,077人 (参考) 当該系統利用者数 令和4年度:869人 令和5年度:910人 令和6年度:911人</p> <p>(2)公共交通利用圏内 町内会人口率(交通空白地域の解消) 令和6年度目標値:99.9% 令和6年度実績値:100.0%</p>	<p>・市内路線バス・コミュニティ交通の利用者数は目標を達成することができず、当該系統の利用者数も前年と同程度となった。</p> <p>・引き続き、乗降データを収集・分析や事業者との意見交換を実施し、利用実態の把握や路線の利便性向上と利用促進に努める。</p>	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
黒部市公共交通戦略推進協議会	事業者名 くろべ交通(株)	<p>運行系統名 ・荻生地区</p> <p>運行区間 ・荻生地区～三日市地区</p> <p>・予約型デマンドタクシーとして運行 ・火・木・土に運行</p>	<p>・利用促進策として、時刻表・ニューズレターの該当地区への全戸配布(令和6年4月)や市広報での特集記事の掲載(令和6年5月)、回数券の販売を実施した。</p> <p>・事業者と意見交換を実施し、利用者の増加に向けた課題の整理や、課題の解決に向けた取組についての検討を行っている。</p>	<p>A 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。</p>	<p>B</p> <p>(1)市内路線バス・コミュニティ交通の利用者数 令和6年度目標値: 15,600人 令和6年度実績値: 13,077人 (参考) 当該系統利用者数 令和4年度:501人 令和5年度:293人 令和6年度:299人</p> <p>(2)公共交通利用圏域内 町内会人口率(交通空白地域の解消) 令和6年度目標値:99.9% 令和6年度実績値:100.0%</p>	<p>・市内路線バス・コミュニティ交通の利用者数は目標を達成することができず、当該系統の利用者数も前年と同程度となった。</p> <p>・引き続き、乗降データを収集・分析や事業者との意見交換を実施し、利用実態の把握や路線の利便性向上と利用促進に努める。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果	
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果	
小矢部市地域公共交通活性化協議会	小矢部市	津沢線 正得線 宮島線 南谷線 蟹谷線 デマンドタクシー 車両減価償却 等国庫補助金	<p>1 バス情報広報活動 バス情報広報活動については、引き続き市ホームページに掲載するとともに、とやまロケーションシステムでも運行状況を発信した。また、時刻表を公共施設等に配置し、ケーブルテレビのデータ放送を実施した。 令和6年4月からのチョイソコおやべ本格運行に伴い、会員登録申込用紙や停留所マップを作成し、市内全戸に配布した。 併せて、チョイソコおやべ停留所マップの市ホームページ掲載や、会員登録をネット申請でも受け付ける体制を整えた。</p> <p>2 利用実態調査 チョイソコおやべの本格運行に向け、令和5年11月1日から11月12日にかけてチョイソコおやべ利用者アンケート調査を実施した。 アンケートでは、改善すべき点として「停留所を増設してほしい」との意見があったため、これを踏まえ、現在は地区からの要望に基づき停留所の増設を行い、利便性の向上を図っている。</p> <p>3 市営バスの再編 通勤通学の利用が多い平日の朝夕の時間帯はメルバスの運行を維持しつつ、日中はチョイソコおやべの運行をメインとすることで、無駄のない交通サービスの提供を行った。</p>	A	<p>1 目標・効果 【路線型(メルバス)】 令和5年度に策定した地域内フィーダー系統確保維持計画において、令和6年度における1便あたり利用者数を4.3人/便とする目標を設定した。(令和2年度から令和4年度の平均値)</p> <p>2 達成状況 AIオンデマンド交通の運行による定時定路線バスの減便及び利用者の移行により、令和6年度の1便あたり利用者数は4.6人/便と目標を上回った。 なお、1便あたりの利用者数の推移は以下のとおりである。 (単位:人/便) R1年度:5.1 R2年度:4.5 R3年度:4.2 R4年度:4.1 R5年度:4.1 R6年度:4.6</p> <p>前年度同様、路線ごとの利用者数には大きな差があり、宮島線は1.0人/便を下まわっているため、今後も利用推移を注視する。 なお、利用者数の推移は以下のとおりである。 (単位:人) R1年度:54,231 R2年度:46,990 R3年度:43,471 R4年度:43,347 R5年度:39,415 R6年度:12,278</p> <p>★参考 【区域型(チョイソコおやべ)】 (単位:人) R5年度:1,959 R6年度:23,119</p> <p>※「メルバス」利用の場合、目的地によっては、路線を乗り継ぐ必要があり、その際は複数回カウントとなる。一方「チョイソコ」利用の場合は、目的地まで乗り継ぎなしで直接向かうことができるため、利用者カウントは1回となる。 ●メルバス (A→B乗継→C):利用者2人カウント ●チョイソコ</p>	A	<p>1 バス情報広報活動 バス情報の市ホームページへの掲載や、とやまロケーションシステムの活用により、利便性の向上につなげる。</p> <p>2 利用実態調査 引き続き、利用者の公共交通機関の利用目的・頻度の変化などを調査する。この調査結果をふまえ、コミュニティバスのダイヤ改正を行い、あいの風とやま鉄道や加越能バスとの接続を可能とし、更なる利用者目線の利用促進策を検討する。また、チョイソコおやべの課題を明確にし、その解決策を図る。</p> <p>3 市営バスの再編 チョイソコおやべを主体とした運行形態への転換を進めるとともに、通勤通学の利用が多い平日の朝夕の時間帯は、定時定路線のコミュニティバスを維持することで、それぞれの長所を活かしたベストミックスな交通サービスの実現を目指し、公共交通の持続可能性を高めていく。</p>	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
上市町地域公共交通活性化協議会	上市町	・上市町営バス 「白萩線」区域型運行 ・交通不便地域と地域間幹線である富山地方鉄道上市駅と接続	県・町イベント等と連携し、公共交通の利用促進を図った。	A 当初の計画通り事業を実施することができた。	B 計画に位置付けた事業目標は計画運行便数に対する実績稼働率としており、白萩線 55.0%以上に設定していたところ、58.33%となった。 主な要因は、前回に比べ定期的利用者と新たな利用者が徐々に増えており、土曜日、平日の利用頻度が上がった。	白萩線については、前年度より、土曜日の運行稼働割合は0.5%増、平日の運行稼働割合は4.6%増であった。定期的利用者に加え、新たな利用者も徐々に増えている。 町としては、当該地域は交通不便地域であり、一定数の住民が存在し、バス利用者には免許返納者が多く、今後も高齢者が増え免許返納者が増えるであろうと考えている。しかし、町全体のバランス(狭隘道路で公共交通が入れない地域)や今後の財政負担を考慮した場合、一定の基準を設定せざるを得ないと考え利用状況を注視している路線もあるが、白萩線については、継続運行と一層の利用者拡大に努めたい。 また、引き続きイベント事業との連携や介護予防教室等のお出かけ事業での利用促進や周知に努めたい。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
朝日町地域公共交通活性化協議会	朝日町	あさひまちバス A1宮崎境線 (1~12便)	—	A 計画通り事業は適切に実施された。	B 【路線運行系統】年間利用者数19,174÷人口10,636=1.8回/人となり、目標数値に達しなかった。 【路線・区域】全体の免許返納特典取得者数は77人、うち公共交通利用券の取得者数は13人であり、商品券を選択する者が多かった。 【路線運行系統】運賃収入2,047,314÷経費24,296,024×100=8.4%となり、目標数値に達しなかった。	主要道に沿った集落形成は地域交通との相性が良く、簡便な経路設定で多くのニーズをカバーできるため、他系統との供給配分を考慮し、影響の少ない範囲で縮小することも必要である。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
朝日町地域公共交通活性化協議会	朝日町	あさひまちバス A1宮崎境線 (13~16便)	—	A 計画通り事業は適切に実施された。	B 【路線運行系統】年間利用者数19,174÷人口10,636=1.8回/人となり、目標数値に達しなかった。 【路線・区域】全体の免許返納特典取得者数は77人、うち公共交通利用券の取得者数は13人であり、商品券を選択する者が多かった。 【路線運行系統】運賃収入2,047,314÷経費24,296,024×100=8.4%となり、目標数値に達しなかった。	20時以降に運行している唯一の系統であるが、現役世代の通勤時間帯に関わらず需要が乏しいため、運行エリアが限定された路線型での対処が正しいのか否か、見極めと改革が求められる。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
朝日町地域公共交通活性化協議会	朝日町	あさひまちバス B笹川線	—	A 計画通り事業は適切に実施された。	B 【路線運行系統】年間利用者数19,174÷人口10,636=1.8回/人となり、目標数値に達しなかった。 【路線・区域】全体の免許返納特典取得者数は77人、うち公共交通利用券の取得者数は13人であり、商品券を選択する者が多かった。 【路線運行系統】運賃収入2,047,314÷経費24,296,024×100=8.4%となり、目標数値に達しなかった。	高低差の激しい笹川集落では、バス停までのファースト・ラストワンマイルの課題が根深く、路線型との親和性を慎重に判断し、一部デマンド型への切り替えも検討していく。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
朝日町地域公共交通活性化協議会	朝日町	あさひまちバス C草野赤川線	—	A 計画通り事業は適切に実施された。	B 【路線運行系統】年間利用者数19,174÷人口10,636=1.8回/人となり、目標数値に達しなかった。 【路線・区域】全体の免許返納特典取得者数は77人、うち公共交通利用券の取得者数は13人であり、商品券を選択する者が多かった。 【路線運行系統】運賃収入2,047,314÷経費24,296,024×100=8.4%となり、目標数値に達しなかった。	中心部から比較的近距离の草野集落・赤川集落では、民間タクシーとの棲み分けが難しく、路線型のメリットを生かしきれていないのが現状である。 住民ニーズの正確な把握により、本数の増減を検討する。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
朝日町地域公共交通活性化協議会	朝日町	あさひまちバス D1南保線	-	A 計画通り事業は適切に実施された。	B 【路線運行系統】年間利用者数19,174÷人口10,636=1.8回/人となり、目標数値に達しなかった。 【路線・区域】全体の免許返納特典取得者数は77人、うち公共交通利用券の取得者数は13人であり、商品券を選択する者が多かった。 【路線運行系統】運賃収入2,047,314÷経費24,296,024×100=8.4%となり、目標数値に達しなかった。	山間部の移動不便地域として地域交通の必要性が極めて高く、特定道路上に多くの集落が形成されているため、運行時間帯や本数の見直しによって潜在的なニーズの掘り起こしが可能であり、改善を検討する。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
朝日町地域公共交通活性化協議会	朝日町	あさひまちバスD2山崎線	—	A 計画通り事業は適切に実施された。	B 【路線運行系統】年間利用者数19,174÷人口10,636=1.8回/人となり、目標数値に達しなかった。 【路線・区域】全体の免許返納特典取得者数は77人、うち公共交通利用券の取得者数は13人であり、商品券を選択する者が多かった。 【路線運行系統】運賃収入2,047,314÷経費24,296,024×100=8.4%となり、目標数値に達しなかった。	潤沢な運行本数が恩恵となり、安定的な利用を維持しているが、他路線と走行区間が重複する場所もあるため、利便性を維持しながら、全体最適の視点で路線再編も検討していく。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
朝日町地域公共交通活性化協議会	朝日町	あさひまちバス E1 藤塚線	—	A 計画通り事業は適切に実施された。	B 【路線運行系統】年間利用者数19,174÷人口10,636=1.8回/人となり、目標数値に達しなかった。 【路線・区域】全体の免許返納特典取得者数は77人、うち公共交通利用券の取得者数は13人であり、商品券を選択する者が多かった。 【路線運行系統】運賃収入2,047,314÷経費24,296,024×100=8.4%となり、目標数値に達しなかった。	沿線に点在する複数の団地型住居は、立地適正化や住みやすさの観点で地域交通の充足が必要であり、今後は運行本数を維持しながら、買い物や通院等に用いられ易い時刻設定を検討していく。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
朝日町地域公共交通活性化協議会	朝日町	あさひまちバス F大家庄線	—	A 計画通り事業は適切に実施された。	B 【路線運行系統】年間利用者数19,174÷人口10,636=1.8回/人となり、目標数値に達しなかった。 【路線・区域】全体の免許返納特典取得者数は77人、うち公共交通利用券の取得者数は13人であり、商品券を選択する者が多かった。 【路線運行系統】運賃収入2,047,314÷経費24,296,024×100=8.4%となり、目標数値に達しなかった。	町内商業施設・医療機関への人流促進のため、沿線付近の交通空白を確実に解消する経路に変更するとともに、運行間隔を短縮することで、使いやすさの向上を図っていく。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
朝日町地域公共交通活性化協議会	朝日町	ノッカルあさひまち地区コース	—	A 計画通り事業は適切に実施された。	A 【区域運行系統】年間利用者数1,581÷10,636=0.1回/人となり、目標数値を達成した。 【路線・区域】全体の免許返納特典取得者数は77人、うち公共交通利用券の取得者数は13人であり、商品券を選択する者が多かった。 【区域運行系統】運賃収入672,999÷経費1,969,609×100=34.1%となり、目標数値を上回った。	極めて利用者の少ない一部のバス路線を本系統に移行し、適材適所の供給配置を図るとともに、夜間の新たな移動手段として本系統を発展させ、定着させることで、地域交通運営の健全化を模索していく。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
朝日町地域公共交通活性化協議会	朝日町	ノッカルあさひまちらくち～のコース	—	A 計画通り事業は適切に実施された。	A 【区域運行系統】年間利用者数1,581÷10,636=0.1回/人となり、目標数値を達成した。 【路線・区域】全体の免許返納特典取得者数は77人、うち公共交通利用券の取得者数は13人であり、商品券を選択する者が多かった。 【区域運行系統】運賃収入672,999÷経費1,969,609×100=34.1%となり、目標数値を上回った。	生活の豊かさ・彩りに直結する移動の足として運行を継続し、温浴施設利用者からドライバーも募ることで、輸送力のさらなる確保を続けていく。また、運行日の拡大も視野に検討していく。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
氷見市地域公共交通活性化協議会	加越能バス株式会社	運行系統名: ひみ番屋街經由氷見市民病院 運行区間: JR氷見駅～ひみ番屋街～氷見市民病院	1 現状分析と計画策定の基礎データとして乗降調査を実施した。 2 JR氷見線との乗り継ぎ時に一日フリー乗車券の特典を付与する事業を実施し、利用促進を図った。 3 老朽化した周遊バスの更新のために新型車両を購入し、新たにラッピングを施工した。運行は令和6年12月15日から開始となったため、令和7年度において情報発信等を実施し、利用促進を図っていく。 4 令和6年7月20日～9月1日まで、県内全市町村で親子でおでかけ事業を実施し、氷見市内のすべての小学生に無料乗車券付きのチラシを配布した。	A 事業が計画に位置付けられた通り、適切に実施された。	A 1 目標 ・1便あたりの利用者数目標値 平日4.6人、土日祝日8.4人 ・系統別の利用者数 ①ひみ番屋街經由氷見市民病院1,700人 ②ひみ番屋街6,300人 ③市街地循環左回り7,200人 ④市街地循環右回り6,000人 2 効果達成状況 ・1便あたりの利用者数 平日5.9人、土日祝日9.5人 ・系統別の年間利用者数 ①ひみ番屋街經由氷見市民病院3,756人 ②ひみ番屋街7,908人 ③市街地循環左回り7,555人 ④市街地循環右回り6,663人	1 乗降調査と利用実態の把握を継続し、利便性を確保・維持する。 ・乗降調査業務委託を実施する。 2 利用者数の維持・確保のための取り組みとして、JR氷見線と連携した利用促進事業を今後も継続して実施する。 ・JR氷見線との乗り継ぎ時に1日フリー乗車券の特典付与等を行う。 3 周遊バス車両の新型車両に合わせ、利用向上につながる情報発信を行う。 ・市街地散策マップ等にバス経路・停留所・時刻表を掲載する。 ・親子おでかけ事業を実施して次年度も小学校の児童を対象に、公共交通機関の利用を促進する無料乗車券付きのチラシを配布する。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
水見市地域公共交通活性化協議会	加越能バス株式会社	<p>運行系統名：ひみ番屋街 運行区間：JR水見駅～ひみ番屋街</p>	<p>1 現状分析と計画策定の基礎データとして乗降調査を実施した。 2 JR水見線との乗り継ぎ時に一日フリー乗車券の特典を付与する事業を実施し、利用促進を図った。 3 老朽化した周遊バスの更新のために新型車両を購入し、新たにラッピングを施工した。運行は令和6年12月15日から開始となったため、令和7年度において情報発信等を実施し、利用促進を図っていく。 4 令和6年7月20日～9月1日まで、県内全市町村で親子でおでかけ事業を実施し、水見市内のすべての小学生に無料乗車券付きのチラシを配布した。</p>	<p>A 事業が計画に位置付けられた通り、適切に実施された。</p>	<p>A</p> <p>1 目標 ・1便あたりの利用者数目標値 平日4.6人、土日祝日8.4人 ・系統別の利用者数 ①ひみ番屋街経由水見市民病院1,700人 ②ひみ番屋街6,300人 ③市街地循環左回り7,200人 ④市街地循環右回り6,000人</p> <p>2 効果達成状況 ・1便あたりの利用者数 平日5.9人、土日祝日9.5人 ・系統別の年間利用者数 ①ひみ番屋街経由水見市民病院3,756人 ②ひみ番屋街7,908人 ③市街地循環左回り7,555人 ④市街地循環右回り6,663人</p>	<p>1 乗降調査と利用実態の把握を継続し、利便性を確保・維持する。 ・乗降調査業務委託を実施する。 2 使用者数の維持・確保のための取り組みとして、JR水見線と連携した利用促進事業を今後も継続して実施する。 ・JR水見線との乗り継ぎ時に1日フリー乗車券の特典付与等を行う。 3 周遊バス車両の新型車両に合わせ、利用向上につながる情報発信を行う。 ・市街地散策マップ等にバス経路・停留所・時刻表を掲載する。 ・親子おでかけ事業を実施して次年度も小学校の児童を対象に、公共交通機関の利用を促進する無料乗車券付きのチラシを配布する。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
水見市地域公共交通活性化協議会	加越能バス株式会社	運行系統名：市街地循環左回り 運行区間：氷見市民病院～JR氷見駅～氷見市民病院 1 現状分析と計画策定の基礎データとして乗降調査を実施した。 2 JR氷見線との乗り継ぎ時に一日フリー乗車券の特典を付与する事業を実施し、利用促進を図った。 3 老朽化した周遊バスの更新のために新型車両を購入し、新たにラッピングを施工した。運行は令和6年12月15日から開始となったため、令和7年度において情報発信等を実施し、利用促進を図っていく。 4 令和6年7月20日～9月1日まで、県内全市町村で親子でおでかけ事業を実施し、氷見市内のすべての小学生に無料乗車券付きのチラシを配布した。	A 事業が計画に位置付けられた通り、適切に実施された。	A 1 目標 ・1便あたりの利用者数目標値 平日4.6人、土日祝日8.4人 ・系統別の利用者数 ①ひみ番屋街経由氷見市民病院1,700人 ②ひみ番屋街6,300人 ③市街地循環左回り7,200人 ④市街地循環右回り6,000人 2 効果達成状況 ・1便あたりの利用者数 平日5.9人、土日祝日9.5人 ・系統別の年間利用者数 ①ひみ番屋街経由氷見市民病院3,756人 ②ひみ番屋街7,908人 ③市街地循環左回り7,555人 ④市街地循環右回り6,663人	1 乗降調査と利用実態の把握を継続し、利便性を確保・維持する。 ・乗降調査業務委託を実施する。 2 使用者数の維持・確保のための取り組みとして、JR氷見線と連携した利用促進事業を今後も継続して実施する。 ・JR氷見線との乗り継ぎ時に1日フリー乗車券の特典付与等を行う。 3 周遊バス車両の新型車両に合わせ、利用向上につながる情報発信を行う。 ・市街地散策マップ等にバス経路・停留所・時刻表を掲載する。 ・親子おでかけ事業を実施して次年度も小学校の児童を対象に、公共交通機関の利用を促進する無料乗車券付きのチラシを配布する。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。	

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
水見市地域公共交通活性化協議会	加越能バス株式会社	運行系統名：市街地循環右回り 運行区間：氷見市民病院～JR氷見駅～氷見市民病院 1 現状分析と計画策定の基礎データとして乗降調査を実施した。 2 JR氷見線との乗り継ぎ時に一日フリー乗車券の特典を付与する事業を実施し、利用促進を図った。 3 老朽化した周遊バスの更新のために新型車両を購入し、新たにラッピングを施工した。運行は令和6年12月15日から開始となったため、令和7年度において情報発信等を実施し、利用促進を図っていく。 4 令和6年7月20日～9月1日まで、県内全市町村で親子でおでかけ事業を実施し、氷見市内のすべての小学生に無料乗車券付きのチラシを配布した。	A 事業が計画に位置付けられた通り、適切に実施された。	A 1 目標 ・1便あたりの利用者数目標値 平日4.6人、土日祝日8.4人 ・系統別の利用者数 ①ひみ番屋街経由氷見市民病院1,700人 ②ひみ番屋街6,300人 ③市街地循環左回り7,200人 ④市街地循環右回り6,000人 2 効果達成状況 ・1便あたりの利用者数 平日5.9人、土日祝日9.5人 ・系統別の年間利用者数 ①ひみ番屋街経由氷見市民病院3,756人 ②ひみ番屋街7,908人 ③市街地循環左回り7,555人 ④市街地循環右回り6,663人	1 乗降調査と利用実態の把握を継続し、利便性を確保・維持する。 ・乗降調査業務委託を実施する。 2 使用者数の維持・確保のための取り組みとして、JR氷見線と連携した利用促進事業を今後も継続して実施する。 ・JR氷見線との乗り継ぎ時に1日フリー乗車券の特典付与等を行う。 3 周遊バス車両の新型車両に合わせ、利用向上につながる情報発信を行う。 ・市街地散策マップ等にバス経路・停留所・時刻表を掲載する。 ・親子おでかけ事業を実施して次年度も小学校の児童を対象に、公共交通機関の利用を促進する無料乗車券付きのチラシを配布する。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。	

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
水見市地域公共交通活性化協議会	特定非営利活動法人 余川谷地域活性化協議会	余川谷地域から市街地の指定停留所を結ぶ、ドアtoドアによる区域運行(デマンド方式)にて、平日及び土曜日に運行する。	R6新規系統	A 事業が計画に位置付けられた通り、適切に実施された。	C 1:目標 ・1日当たりの利用者数 17人以上 2:効果達成状況 ・1日当たりの利用者数 16.4人 能登半島地震等の影響により、未達となった。	1 利用者数の維持に向けて、利用促進のチラシを作成し、世帯に配布する。	協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。 なお、⑤の目標・効果達成状況については、能登半島地震の影響によるもののみが原因なのか分析し、これを明らかにする必要がある。その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
内灘町地域公共交通協議会	日本海観光バス㈱	・時計回りルート ・反時計回りルート ・8の字ルート	コミュニティバス事業の実績を向上するという目標を運行事業者と共有し、改善策に関する協議など密に連携しながら事業に取り組むことができた。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	B 前年半ば(R5.4)に地域公共交通確保維持改善事業の補助対象系統を減少したことや、令和6年能登半島地震の影響により、利用者数は前年同時期(R4.10～R5.9)に比べ10.0%減少しているものの、コミュニティバス事業全体の収入については、長寿祝い金事業の推進などにより前年同時期と同水準であった。収支率は、燃料費高騰などの影響を受け、10.7%に留まった。	近年、収支率や利用者数の改善が数値として表れておらず、利用者のニーズに即した運行が果たしているかについて課題がある。いわゆる2024年問題により運行事業者も諸々の課題を抱えているが、運転士の接遇や乗り心地の改善などサービスの向上に日々努めることで、利用者に「乗って良かった」「また乗りたい」と思っていただけのような事業とすべく、運行事業者・町が一体となって研鑽を継続していく。	協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
能登町地域公共交通協議会	能登町地域公共交通協議会	能登町予約制乗合タクシーエリア1～6及び7	今回が初めての評価となる	A 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	B 目標とする収支率23.9%を下回り22.8%となった。震災前の3か月は全て上回り、震災後は全て下回っている。	震災以降、遠距離エリアの収支率が落ち込んでいる。乗合率を高めるためにも制度の周知、利用の呼びかけを行う。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
七尾市地域公共交通協議会	七尾市	<p>■中島元気バス</p> <p>①鉦打・熊木方面</p> <p>②鉦打・熊木方面(朝・夜便)</p> <p>③西岸方面</p> <p>④西岸方面(朝・夜便)</p> <p>⑤豊川方面</p> <p>⑥豊川方面(朝・夜便)</p> <p>⑦笠師保方面</p> <p>⑧笠師保方面第2・4便</p> <p>⑨笠師保方面第3便</p> <p>⑩笠師保方面(朝・夜便)</p> <p>※車両減価償却費等国庫補助金補助対象バス1台</p>	<p>令和6年能登半島地震の影響で、道路事情もあり、令和6年2月19日から一部運行を再開し、元気バスの時刻表を、のと鉄道の早朝臨時バスの時刻表に合わせた。</p> <p>また、4月7日から、のと鉄道の全線再開により、中島元気バスの時刻表もと鉄道に合わせたダイヤとし、中学生の下校時間の利便性向上にも配慮した。その後、地元の要望によりバス停が変更したことによる若干の時刻表の変更を行っている。</p> <p>GTFS化したデータの情報を確認し、時刻表、バス停位置を最新の情報にアップデートし、大手交通サイトへの運行情報の提供を行った。</p>	A	<p>計画通り適切に実施している。</p>	C	<p>・事業の目標 輸送人員について、17,063人を下回った。(令和5年10月～令和6年9月輸送人員10,034人)※令和6年能登半島地震の影響で令和6年2月18日まで運休していたため、並びに少子高齢化における中学生の減少。</p> <p>・車両の取得に係る目標について、運行コスト1kmあたり192円以内という目標を達成できなかった。(令和5年10月～令和6年9月1kmあたり運行コスト207.37円)※未達成要因:令和4年度に比べ、燃料費や修繕費などの支出を抑制することができなかったため。</p>	<p>・今後も、のと鉄道のダイヤ改正に対応し、乗り継ぎ利便性を考慮するとともに、利用状況を確認し路線の見直し等を検討していく。</p> <p>・引き続き、市HPや交通系サイトを活用し利用促進及び利便性向上を図る。</p> <p>・令和6年能登半島地震の影響での減少を取り戻すべく、引き続き沿線住民への利用促進のためのPRを行っていく。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。</p> <p>なお、⑥の事業の今後の改善点については、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
七尾市地域公共交通協議会	北鉄能登バス(株)	<p>まりん号順回り 七尾駅～ミナ.クル～七尾駅</p> <p>まりん号逆回り ミナ.クル～七尾駅～ミナ.クル</p>	<p>・引き続き、利便性向上に向けたダイヤ改正などを検討していく。 ・GTFS化したデータの情報を確認し、時刻表、バス停位置を最新の情報にアップデートし、大手交通サイトへの運行情報の提供を行ったが、今年度は時刻表の変更もなかったため情報の変更は行わなかった。 ・生活支援コーディネーターからの依頼で、沿線住民に対しコミュニティバスの説明会を行い利用を促した。</p>	<p>A 計画通り適切に実施している。</p>	<p>B 事業の目標 輸送人員について、45,599人を上回った。(令和5年10月～令和6年9月輸送人員47,240人) ・車両の取得に係る目標について、運行コスト1kmあたり286円以内という目標を達成できなかった。(令和5年10月～令和6年9月1kmあたり運行コスト339.02円)※未達成要因:令和4年度に比べ、燃料費や修繕費などの支出を抑制することができなかったため。</p>	<p>・利用状況を確認し、路線の見直し等を検討していく。 ・引き続き、市HPや交通系サイトを活用し利用促進及び利便性向上を図る。 ・今後も生活支援コーディネーターと協力し、沿線住民への利用促進のためのPRを行っていく。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
加賀市地域公共交通活性化・再生会議	北鉄加賀バス(株)	(路線名)温泉片山津線 (運行区間)加賀温泉駅～片山津温泉～石川病院～湖城団地～加賀温泉駅	今年度も引き続き、MM施策として加賀市の協力のもと、加賀市内全世帯と高校の新入生に時刻表を配布した。	A 令和6年1月1日発生の能登半島地震の影響で1月1日16:20以降から1月4日にかけて、全便運行に影響がでました。しかしながら、運休回数のうち12条2項(やむを得ないと大臣が認めた場合)に該当するため、事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	C 定期券、定期外共に、利用者が減少し、1便あたり乗車人員は、10.33人と目標の12人を下回った。原因として、震災の影響や、3月16日開業の北陸新幹線延伸による、観光客増員が見込めなかった。	引き続き、MM施策として加賀市の協力のもと、加賀市内全世帯と高校の新入生に時刻表を配布する。また、北陸鉄道ICカード乗車券「ICa」の普及、クレジットカード等によるキャッシュレス乗車の実現を図る。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、示された改善策と目標が達成されなかった理由との関連性が不明確であることから、目標が達成されなかった理由に対応した新たな具体策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切に検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
加賀市地域公共交通活性化・再生会議	北鉄加賀バス(株)	(路線名)山代大聖寺線(運行区間)山中温泉～山代温泉東口～上河崎～大聖寺駅～大聖寺実業高校～かが交流プラザさくら	今年度も引き続き、MM施策として加賀市の協力のもと、加賀市内全世帯と高校の新入生に時刻表を配布した。	A 令和6年1月1日発生の能登半島地震の影響で1月1日16:20以降から1月4日にかけて、全便運行に影響がでました。しかしながら、連休回数のうち12条2項(やむを得ないと大臣が認めた場合)に該当するため、事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	C 定期券、定期外共に、利用者が減少し、1便あたり乗車人員は、5.98人と目標の8人を下回った。原因として、震災の影響や、3月16日開業の北陸新幹線延伸による、観光客増員が見込めなかった。	引き続き、MM施策として加賀市の協力のもと、加賀市内全世帯と高校の新入生に時刻表を配布する。また、北陸鉄道ICカード乗車券「ICa」の普及、クレジットカード等によるキャッシュレス乗車の実現を図る。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。なお、⑥の事業の今後の改善点については、示された改善策と目標が達成されなかった理由との関連性が不明確であることから、目標が達成されなかった理由に対応した新たな具体策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切に検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
加賀市地域公共交通活性化・再生会議	北鉄加賀バス(株)	(路線名)温泉大聖寺線 (運行区間)加賀温泉駅～松が丘～大聖寺駅～かが交流プラザさくら	今年度も引き続き、MM施策として加賀市の協力のもと、加賀市内全世帯と高校の新生児に時刻表を配布した。	A 令和6年1月1日発生の能登半島地震の影響で1月1日16:20以降から1月4日にかけて、全便運行に影響がでました。しかしながら、連休回数のうち12条2項(やむを得ないと大臣が認めた場合)に該当するため、事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	C 定期券、定期外共に、利用者が減少し、1便あたり乗車人員は、3.72人と目標の5人を下回った。原因として、震災の影響や、3月16日開業の北陸新幹線延伸による、観光客増員が見込めなかった。	引き続き、MM施策として加賀市の協力のもと、加賀市内全世帯と高校の新生児に時刻表を配布する。また、北陸鉄道ICカード乗車券「ICa」の普及、クレジットカード等によるキャッシュレス乗車の実現を図る。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。なお、⑥の事業の今後の改善点については、示された改善策と目標が達成されなかった理由との関連性が不明確であることから、目標が達成されなかった理由に対応した新たな具体策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切に検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
加賀市地域公共交通活性化・再生会議	北鉄加賀バス(株)	(路線名)吉崎線 (運行区間)加賀温泉駅～上河崎～大聖寺駅～塩屋	今年度も引き続き、MM施策として加賀市の協力のもと、加賀市内全世帯と高校の新入生に時刻表を配布した。	A 令和6年1月1日発生の能登半島地震の影響で1月1日16:20以降から1月4日にかけて、全便運行に影響がでました。しかしながら、連休回数のうち12条2項(やむを得ないと大臣が認めた場合)に該当するため、事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	C 定期券、定期外共に、利用者が減少し、1便あたり乗車人員は、9.78人と目標の11人を下回った。原因として、震災の影響や、3月16日開業の北陸新幹線延伸による、観光客増員が見込めなかった。	引き続き、MM施策として加賀市の協力のもと、加賀市内全世帯と高校の新入生に時刻表を配布する。また、北陸鉄道ICカード乗車券「ICa」の普及、クレジットカード等によるキャッシュレス乗車の実現を図る。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。なお、⑥の事業の今後の改善点については、示された改善策と目標が達成されなかった理由との関連性が不明確であることから、目標が達成されなかった理由に対応した新たな具体策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切に検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
加賀市地域公共交通活性化・再生会議	日本海観光バス株式会社	(路線名)キャンパス海まわり線 (運行区間)加賀温泉駅～橋立漁港～加賀温泉駅	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、地域住民の路線として取り組むように新設した。	A 事業は計画に位置付けられた通り、適切に実施された。	B 便数は6便とおおむね等間隔で運行して利便性を保ち、1便当たりの乗車人数は5.07人でした。	沿線住民に割安の回数券利用促進に努める。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、示された改善策と目標が達成されなかった理由との関連性が不明確であることから、目標が達成されなかった理由に対応した新たな具体策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切に検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
加賀市地域公共交通活性化・再生会議	日本海観光バス株式会社	(路線名)キャンパス小松空港線 (運行区間)加賀温泉駅～片山津温泉総湯～加賀温泉駅	新型コロナウイルス感染症の影響を受け休止していましたが、沿線住民と飛行機利用者の利用促進のため運行を再開した。	A 事業は計画に位置付けられた通り、適切に実施された。	B 便数が3便のため利用者が少なく、1便当たりの乗客数は2.79人だった。	ダイヤの再編成を検討し、便数の改善に努める。	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、示された改善策と目標が達成されなかった理由との関連性が不明確であることから、目標が達成されなかった理由に対応した新たな具体策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切に検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
金沢市交通まちづくり協議会	金城交通㈱ なるわ交通㈱ ※運行事業者	チヨイソコかなざわ (区域運行)	・地元主体のお出かせイベントを開催5回 ・広報誌による各地区の利用促進活動の紹介や、協賛事業者との連携キャンペーンを実施	A 計画に位置づけられたとおり、適切に事業が実施された。	A ・1箇月平均利用者数 目標:306人 実績:506人 (R5.10~R6.9実績) ・収支率 目標:5.0% 実績:9.1% (R5年度実績) ・利用者満足度 目標:65% 実績:88% (R6.9アンケート)	適切に事業が実施された結果、目標を達成したことから、引き続き事業主体(地域団体)のイベント・活動と連携した利用促進策の実施及び周知広報に努める。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
穴水町地域公共交通協議会	穴水町	<p>運行系統名: 四村線 運行期間: 令和5年10月1日～ 令和6年9月30日 内、令和6年1月1日～令和6年9月30日 については、令和6年能登半島地震の影響のため運休。</p> <p>穴水駅前～ 穴水総合病院</p>	<p>車内の手指消毒液設置、運転手よりきめ細かい消毒の徹底を行い、感染症のリスクを抑えながら運行を行った。 また、利用者の増加を図るために、沿線区域の区長を通じて住民への周知を行った。</p>	A	<p>令和5年10月1日～令和5年12月31日については、計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。 令和6年1月1日～令和6年9月30日については、令和6年能登半島地震の影響のため運休。</p>	C	<p>計画に位置づけられた目標を達成できなかった。 ・1km当たりの運行コスト 182.68円 (目標146.78円以内) ・1運行当たりの乗車人員 四村線A:3.2人 (目標5.7人以上) 四村線C:0.7人 (目標2.0人以上) ※通常通り運行を行った令和5年10月1日～令和5年12月31日間の実績</p> <p>【理由】 令和6年能登半島地震の影響のため令和6年1月1日～令和6年9月30日については運休。</p>	<p>利用者減少の主な原因として、主たる利用者である路線沿線の児童生徒や通院者の減少が考えられ、人口減少に歯止めがかからない中において利用者の増は難しい状況である。感染症対策に取り組み、医療機関以外の施設にも時刻表を配布するなど沿線区域のみならず広域的に周知を図り、潜在利用者の発掘に努めるとともに、燃料費の高騰が見られる中においても、効率的な運行により運行経費の削減に努めた。</p> <p>令和6年1月1日に発災した令和6年能登半島地震により、運行ルートおよび、運行体制を確保できなかったため運休中。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。 なお、⑤の目標・効果達成状況については、1運行あたりの乗車人数が目標と大きく乖離していることから、目標が達成されなかった理由について分析し、これを明らかにする必要がある。その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通の持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
志賀町地域公共交通活性化協議会	(株)高浜タクシー	志賀町コミュニティバス まちなか循環線 志賀の郷ルート	地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう、民間事業者との定住促進の取り組みとの連携(民間事業者の住宅地でのPR等)、公共交通活用のための意識醸成(町広報紙掲載)、わかりやすい情報提供(時刻表等の町内全戸、商業施設、医療施設及び福祉施設等への配布、町ホームページでの時刻表等及び経路GTFSデータの掲載、検索サイトへの情報提供)等を実施した。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	C 目標の達成状況については、評価期間内に発生した令和6年能登半島地震により1か月運休したことにより、利用者が落ち込み、そのご緩やかに回復したものの目標の達成には至らなかった。まちなか循環線全体では利用者は僅かに増加傾向であるが、地域内フィーダー系統補助路線である志賀の郷ルートの利用者は大きく減少し1便当たりの乗車人員が2人を下回った。利用者数の分析については非常に難しい状況ではあるが、継続して利用状況を把握し評価していきたい。 【まちなか循環線の年間利用者数】 ・令和6年度目標13,261人 ・計画運行期間実績(R5.10.1~R6.9.30) 5,712人	ひきつづき志賀町地域公共交通網形成計画に基づき、以下の取組を実施する。 ・民間事業者との定住促進の取り組みとの連携(志賀の郷ルート内の民間事業者の住宅地での利用者が大きく減少しているため、民間事業者と連携し原因の分析やPR方法等改善策を検討する) ・公共交通活用のための意識醸成(町広報紙掲載) ・わかりやすい情報提供(町ホームページでの時刻表等及び経路GTFSデータの掲載、検索サイトへの情報提供) ・利用者数の回復が見込める商業施設、福祉施設との連携強化 ・令和7年4月1日より町内全域でAIを活用したデマンド予約制乗合交通に移行予定であり、利便性を高め、利用者数を確保する。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
小松市地域公共交通活性化協議会	日本海観光バス(株)	運行系統名: 市内循環線ブルーこまち(市役所先行、園町先行)	・2024/3/9からキャッシュレス化(交通系IC)を実施し、利用者の利便性向上を図った。	A 事業は計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	A 目標利用者24,000人に対し、25,327人であった <要因> 新型コロナが令和5年5月8日より5類に移行し、人々の生活スタイルがコロナ禍前に戻ったことや、ブルーこまち沿線の市民センターが令和5年12月28日より休館(令和6年3月末閉館)となった老人福祉センター千松閣の代替施設として利用されていることが理由として挙げられる。 【4月～9月】 市民センター乗降割合(らく買パスポート利用者) R5 4.5% R6 9.2% 【10月～9月】 全体利用者数 R5 21,628人 R6 25,327人 +3,699人	・昨年度から付与したらく買パスポートのQRコードからODデータを取得し分析することで、ダイヤ変更やルート見直しを実施していく。 ・引き続き、広報やHP等での周知、バスマップの配布等により利用の促進を図る。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
中能登町地域公共交通協議会	北鉄能登バス株式会社	中能登町コミュニティバス 通称:おりひめバス とりやコース、ろくせいコース	<ul style="list-style-type: none"> ・免許返納者に進呈した回数券の利用把握は継続できている。 ・返納者へのアンケートを継続実施としている。 ・観光施策と連携をして、交通系情報サイトへ情報提供を行い、時刻表についてもオープンデータ化している。 ・総合時刻表マップを更新し、令和6年3月末に発行した。乗り方についての動画を定期的に、町のCATVで放映。併せてYou Tubeに配信済。 	A 事業は計画どおり適切に実施された。	C <ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数 目標20,700人 実績17,846人 (前年実績19,658人) ・免許返納者利用者数 目標555人 実績414人 (前年実績637人) ・収支率 目標15.9% 実績7.8% (前年7.3%) <p>1月1日に発生した能登半島地震の影響により年間利用者数は、前年度より下回った。 1月9日からおりひめバスの運行を再開したが、1月31日までは、地震の影響により、第5便の運行を休止した。 利用者の方には地震の影響を考慮して、2月29日まで無料運行を実施した。 免許返納者の利用者数は前年度より増加したが、目標には届かなかった。 収支率は前年度より、増加したが、目標には届かなかった。未達成理由は、いずれも地震の影響だと考えられる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き免許返納者に対する取り組みを実施する。返納者からの意見を聞いて利用率の向上につなげた。 ・観光施策との連携、交通系情報サイトへの情報提供を行う。 ・総合時刻表マップの更新、乗り方教室(CATVの番組作成)やバス無料の日などの利用啓発事業は引き続き実施して行く。 	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
中能登町地域公共交通協議会	株式会社杉本工務店	デマンドタクシー 瀬戸・花見月コース(おでかけ便) 瀬戸・花見月コース(おかえり便) 上後山・下後山コース(おでかけ便) 上後山・下後山コース(おかえり便)	<ul style="list-style-type: none"> ・免許返納者への回数券進呈後の利用状況の把握は継続実施している。 ・免許返納者の中で、モニター的な協力については、今後、手法を検討し実施予定。 ・総合時刻表マップを更新し、令和6年3月末に発行した。 	A 事業は計画どおり適切に実施された。	C <ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数 目標3,300人 実績415人 (前年実績604人) ・免許返納者利用者数 目標96人 実績21人 (前年実績59人) ・収支率 目標7.5% 実績4.0% (前年4.4%) ・1月1日に発生した地震の影響により、年間利用者数が大きく下がった。 ・1月9日から2月まで地震の影響を考慮して無料で利用していただいた。 ・収支率や免許返納者の利用者数が、前年度より大きく下がった。 ・未達成理由は、いずれも地震の影響だと考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して、免許返納者に対する回数券配付を継続して実施する。 ・返納者からの意見を聞くため、デマンドタクシー利用後や返納手続き時など機会を捉えてのアンケートを実施したい。 ・総合時刻表マップの更新や、無料の日の利用啓発事業は、取組手法を工夫検討のうえ、継続して実施する。 	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
津幡町地域公共交通活性化協議会	津幡町	<p>【路線運行バス】 系統名:旭山線 運行区間(津幡駅～石川高専前～新幹線の見える丘公園前)</p> <p>※車両減価償却費等国庫補助金対象路線</p>	<p>鉄道との接続を考慮するなど、利用者の利便性を考慮したダイヤ改正を行った。また、ダイヤ改正の時刻表を地域内全戸に配布し利用促進を図った。</p>	<p>A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された</p>	<p>A</p> <p>(a目標達成、b目標達成) a運行コストを1km当たり300円以内(R5.10～R6.9) 245.71円 b平均乗車人数/1回 9.52人(R5.10～R6.9) 10.80人</p>	<p>昨今の物価高騰の影響など運行コストの目標達成が困難と思われたが、目標値を大幅に下回れたため、今後も運行コスト面を重視していきたい。また、平均乗車人数も昨年並みの水準を維持出来た。数値的にも目標を達成出来たことから、今後はこの状況を維持出来るよう利用者の意見等も参考にしながら更なる利用促進を図る。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
津幡町地域公共交通活性化協議会	津幡町	【区域運行バス】 系統名:のるーと津幡 運行区域:市街地エリア	令和6年度の生活交通確保維持改善計画から新たに事業として認定されたため、前回の事業評価なし。(新規)	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	B (a目標達成、b目標達せず) a年間利用人数 18,000人 (R5.12~R6.9) 21,854人 b相乗り率 50%以上 (R5.12~R6.9) 41.21%	事業評価としてはB評価となったが、新たに導入したAIオンデマンドバスとしては、目標の利用人数も想定を超えるペースで増えており、まずまずの運行状況であると考えている。ただし、導入後1年で、相乗り率も目標値に届いていないことから、今後も運行データの分析結果を基にAIオンデマンドバスの特徴を活かした利用促進策を継続して実施する。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
宝達志水町地域公共交通協議会	株式会社数浪タクシー	<p>(1)運行系統名 デマンドタクシー</p> <p>(2)運行区域 宝達志水町全域及び羽咋市の一部</p>	<p>昨年度の事業評価総括表では、「実績向上に向けて具体的な改善策の検討」「実施について地域一帯となった推進」「適切な検証の実施」について言及された。</p> <p>今年度は、⑤目標・効果達成状況と⑥事業の今後の改善点を明確化する。</p> <p>デマンド(乗合)タクシーの料金について、令和4年10月から旧町域区域内の移動運賃を500円/回から300円/回に引下げたことで料金に対する改善を実施し、利用実績の向上に寄与している。</p> <p>適切な検証の実施のため、地域公共交通協議会の審議に付し、持続性向上、利用促進の検討を行った。</p>	<p>A</p> <p>前事業期間では、R4.12に豪雪があったものの計画どおり運行することができた。 本事業期間では、令和6年1月1日に発生しました能登半島地震があったものの、計画どおり運行するなど、事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施されたと評価している。</p>	<p>A</p> <p>R5.10月～R6.9月の実績 7,339人(+9.8%)</p> <p>【参考】 R4.10月～R5.9月の実績 6,687人</p> <p>料金の高さに対する改善要望が多かったことから、移動運賃の引き下げを実施したことで利用実績の増加につながっていると自己評価した。</p> <p>また、外部要因として、コロナ禍による外出抑制が5類に移行したことにより解除されたことの影響も大きいと評価している。</p>	<p>生活交通確保維持改善事業では、利用者の目標はH28からR2の平均値を参考に7,000人以上の利用人数を設定していた。</p> <p>R5.10月～R6.9月の実績 7,339人(+9.8%)</p> <p>【参考】 R4.10月～R5.9月の実績 6,687人</p> <p>料金の改善を実施したことにより利用者数の増加に寄与しているが、デマンド(乗合)タクシーの利便性等の周知を継続的に実施することにより需要の掘り起こしや継続利用の促進を行い、また、AIを活用したシステムも検討し、利用者数の増加を図る必要がある。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、具体的な改善策の実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
七尾市地域公共交通協議会	七尾市	中島元気バス ①鉦打・熊木方面 ②鉦打・熊木方面(朝・夜便) ③西岸方面 ④西岸方面(朝・夜便) ⑤豊川方面 ⑥豊川方面(朝・夜便) ⑦笠師保方面第1便 ⑧笠師保方面第2・4便 ⑨笠師保方面第3便 ⑩笠師保方面(朝・夜便)	・前回の事業評価以降、のと鉄道の大幅なダイヤ改正はなく、現行の時刻表で乗り継ぎ利便性が確保できるため、運行ダイヤの変更は行わなかった。 ・GTFS化したデータの情報を確認し、時刻表、バス停位置を最新の情報にアップデートし、大手交通サイトへの運行情報の提供を行ったが、今年度は時刻表の変更もなかったため情報の変更は行わなかった。 ・中学生の下校時間(部活有、無とも)に合わせた運行ダイヤとなっていることを確認した。	A ・計画通り適切に実施している。	C ・事業の目標 輸送人員について、16,674人(平成28年度実績値)を下回った。 (令和4年10月～令和5年9月輸送人員 15,529 人) ※減少要因: 新型コロナウイルスの影響を受けたものであり、R4.12月、R5.1月の第8波の影響で乗客が減少した。	・今後も、のと鉄道のダイヤ改正に対応し、乗り継ぎ利便性を考慮するとともに、利用状況を確認し、路線の見直し等を検討していく。 ・引き続き、市HPや交通系サイトを活用し利用促進及び利便性向上を図る。 ・コロナ禍による利用数の減少を取り戻すべく、引き続き沿線住民への利用促進のためのPRを行っていく。 ・バス停の視認性向上のため、老朽化したバス停の更新を行い、併せてデザイン変更を検討していく。	協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。 なお、⑤の目標・効果達成状況については、目標が達成されなかった理由について分析し、これを明らかにする必要がある。その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
七尾市地域公共交通協議会	北鉄能登バス(株)	<p>まりん号順回り 七尾駅～ミナ.クル～七尾駅</p> <p>まりん号逆回り ミナ.クル～七尾駅～ミナ.クル</p> <p>※車両減価償却費等国庫補助金 補助対象バス2台</p>	<p>・アニメ「君は放課後インソムニア」のラッピングを施し、聖地巡礼に訪れる観光客などの利用促進を図った。</p> <p>・引き続き、利便性向上に向けたダイヤ改正などを検討していく。</p> <p>・GTFS化したデータの情報を確認し、時刻表、バス停留位置を最新の情報にアップデートし、大手交通サイトへの運行情報の提供を行ったが、今年度は時刻表の変更もなかったため情報の変更は行わなかった。</p>	A	<p>・計画通り適切に実施している。</p>	C	<p>・事業の目標 輸送人員について、68,200人(平成28年度実績値)を下回った。 (令和4年10月～令和5年9月輸送人員50,686人) ※減少要因:前年度からは回復傾向にあるものの、全体として輸送人員数は少ない状態である。</p> <p>・車両の取得に係る目標について、運行コスト1kmあたり280円以内という目標を達成できなかった。(令和4年10月～令和5年9月1kmあたり運行コスト282.44円) ※未達成要因:前年度に比べ、減小しているが、燃料費や修繕費などの支出を抑制することができなかったため。</p>	<p>・利用状況を確認し、路線の見直し等を検討していく。</p> <p>・引き続き、市HPや交通系サイトを活用し利用促進及び利便性向上を図る。</p> <p>・コロナ禍による利用数の減少を取り戻すべく、沿線住民への利用促進のためのPRを行っていく。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。 なお、⑤の目標・効果達成状況については、目標が達成されなかった理由について分析し、これを明らかにする必要がある。その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
穴水町地域公共交通協議会	穴水町	<p>運行系統名: 四村線 運行期間: 令和4年10月1日～ 令和5年9月30日 穴水駅前～ 穴水総合病院</p>	<p>車内の手指消毒液設置、運転手よりきめ細かい消毒の徹底を行い、感染症のリスクを抑えながら運行を行った。 また、利用者の増加を図るために、沿線区域の区長を通じて住民への周知を行った。</p>	A 計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	C <p>計画に位置づけられた目標を達成できなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1km当たりの運行コスト 163,36円 (目標146.78円以内) ・1運行当たりの乗車人員 四村線A:3.2人 (目標5.7人以上) 四村線C:0.8人 (目標2.0人以上) <p>【理由】 人口減少による沿線住民の減少に加え新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きあった(高齢者の感染防止のため利用控え等)ために利用者及び収入が減った。</p>	<p>利用者減少の主な原因として、主たる利用者である路線沿線の児童生徒や通院者の減少が考えられ、人口減少に歯止めがかからない中において利用者の増は難しい状況である。また、新型コロナウイルスの感染防止のために引き続き利用控えがあることも考えられる。 しかしながら、利用者にとっては必要不可欠な生活路線であり、引き続き感染症対策に取り組み、医療機関以外の施設にも時刻表を配布するなど沿線区域のみならず広域的に周知を図り、潜在利用者の発掘に努めるとともに、燃料費の高騰が見られる中においても、効率的な運行により運行経費の削減に努める。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。 なお、⑤の目標・効果達成状況については、目標が達成されなかった理由について分析し、これを明らかにする必要がある。その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
志賀町地域公共交通活性化協議会	㈱高浜タクシー	志賀町コミュニティバス まちなか循環線志賀の郷ルート	地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう、民間事業者との定住促進の取り組みとの連携(民間事業者の住宅地でのPR等)、公共交通活用のための意識醸成(町広報紙掲載)、わかりやすい情報提供(時刻表等の町内全戸、商業施設、医療施設及び福祉施設等への配布、町ホームページでの時刻表等及び経路GTFSデータの掲載、検索サイトへの情報提供)等を実施した。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	C 目標の達成状況については、評価期間内に新型コロナウイルスが5類へ移行されたが利用者の落ち込みは回復せず目標の達成には至らなかった。まちなか循環線全体では利用者は僅かに増加傾向であるが、地域内フィーダー系統補助路線である志賀の郷ルートの利用者は大きく減少し1便当たりの乗車人員が2人を下回った。利用者数の分析については非常に難しい状況ではあるが、コロナ後の動静も注視しつつ、継続して利用状況を把握し評価していきたい。 【まちなか循環線の年間利用者数】 ・令和5年度目標13,053人 ・計画運行期間実績(R4.10.1~R5.9.30) 7,161人	ひきつづき志賀町地域公共交通網形成計画に基づき、以下の取組を実施する。 ・民間事業者との定住促進の取り組みとの連携(志賀の郷ルート内の民間事業者の住宅地での利用者が大きく減少しているため、民間事業者と連携し原因の分析やPR方法等改善策を検討する) ・公共交通活用のための意識醸成(町広報紙掲載) ・わかりやすい情報提供(町ホームページでの時刻表等及び経路GTFSデータの掲載、検索サイトへの情報提供) ・利用者数の回復が見込める商業施設、福祉施設との連携強化	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
中能登町地域公共交通協議会	北鉄能登バス株式会社	中能登町コミュニティバス 通称:おりひめバス とりやコース、ろくせいコース	<ul style="list-style-type: none"> ・免許返納者に進呈した回数券の利用把握は継続できている。 ・総合時刻表マップを更新し、令和6年3月末に発行した。 ・高齢者の方々の移動手段として貢献できた。 ・コロナのワクチン接種でバスの利用者の増加が図られた。 ・国民文化祭中能登町事業期間中コミュニティバス「おりひめバス」の無料ディを実施して利用者の増加が図られた。 	A 事業は計画どおり適切に実施された。	C <ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数 目標31,200人 実績18,900人 (前年実績23,985人) ・免許返納者利用者数 目標695人 実績337人 (前年実績747人) ・収支率の達成状況 目標12.4% 実績8.5% (前年実績12.3%) ・元旦に発生した能登半島地震の影響により1月の利用者数は減少したが、1年を通じて利用者数の増加を図ることができた。 ・地震の影響により、1月と2月は利用者の方へ無料で運行を実施した。コロナのワクチン接種者の方にも接種を受けやすくするために無料で運行を行ったことで、収支が大幅の減額となった。 ・国民文化祭中能登町事業期間中コミュニティバス「おりひめバス」の無料ディを実施することで利用者の増加に貢献できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数は前年度より増加しているが、今後も維持できるように、利用者の利便性を考えてアンケートなどを計画していきたい。 ・引き続き免許返納者に対する取り組みを実施していきたい。返納者からの意見を聞くため、利用後のアンケートをお願いする仕組みを構築したい。 ・観光施策との連携、交通系情報サイトへの情報提供の実施についてはオープンデータ化に向けて取り組みを続ける。 	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
中能登町地域公共交通協議会	株式会社 杉本工務店	<p>デマンドタクシー 瀬戸・花見月コース(おでかけ便) 瀬戸・花見月コース(おかえり便) 上後山・下後山コース(おでかけ便) 上後山・下後山コース(おかえり便)</p>	<p>・免許返納者への回数券進呈後の利用状況の把握は継続実施している。 ・免許返納者の中で、モニター的な協力については、今後、手法を検討し実施したい。 ・総合時刻表マップを更新し、令和6年3月末に発行した。 ・利用啓発事業の一環として国民文化祭中能登町事業期間中デマンドタクシーの無料デイを実施して利用者の増加を見込んだが前年度利用者数にも届かなかった。</p>	<p>A 事業は計画どおり適切に実施された。</p>	<p>C</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数 目標3,300人 実績604人 (前年実績889人) ・免許返納者利用者数 目標976人 実績59人 (前年実績31人) ・収支率 目標7.5% 実績4.4% (前年11.2%) ・免許返納者の利用は前年度より上回っているが、目標には届かなかった。 ・年間の利用者は、地震の影響だと思われるが、前年度より下回ってしまった。 ・免許返納者の利用者数は、目標には届かなかった。 ・収支率は、地震の影響と無料デイにより前年度より大きく下回ってしまった。 ・国民文化祭中能登町事業期間中に、デマンドタクシーの無料デイを実施したが利用者の増加には結びつかなかった。 	<p>・継続して、免許返納者に対する配布支援を実施する。 ・返納者からの意見を聞くため、デマンドタクシー利用後や返納手続き時など機会を捉えてのアンケートを実施したい。 ・総合時刻表マップの更新や、無料の日などの利用啓発事業は、イベント開催状況を勘案しつつ、取組手法を工夫検討のうえ、継続して実施したい。 地震の影響により年間利用者が大きく下回った。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
輪島市地域公共交通会議	輪島市	おでかけバス 安代原・西円山コース ※申請番号1	ダイヤや接続に関する周知を行い料金体系及び便数を維持した。	A 計画通り事業は実施された	C 事業が計画に位置づけられた目標を達成できなかった。 乗車人数 【目標】658人以上 【実績】512人 ⇒目標未達成 1kmあたりのコスト 【目標】157.23円以内 【実績】173.05円 ⇒目標未達成	沿線住民の減少や高齢化による利用者の減少は如何ともし難く、今後補助要件を満たす見込みは低いが、唯一の公共交通手段として存続を図るべく運行方法やコースなの見直しを行う。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
輪島市地域公共交通会議	北鉄奥能登バス株式会社	のらんけバス 城兼コース ※申請番号2	利用者の底上げを図るべく路線の周知を行った。	A 計画通り事業は実施された	B 事業が計画に位置づけられた目標を達成できていない点があった。 乗車人数 【目標】577人以上 【実績】782人 ⇒目標達成 1kmあたりのコスト 【目標】249.04円以内 【実績】302.86円 ⇒目標未達成	燃料費等の高騰によりコストの圧縮は困難であることから、利用者増加に繋がる施策を行い収支の改善を図る。	協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。なお、⑤の目標・効果達成状況については、目標が達成されなかった理由について分析し、これを明らかにする必要がある。その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名：離島航路運営費等補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
佐渡航路確保維持改善協議会	佐渡汽船株式会社	小木直江津航路	<p>・前回の評価を踏まえ、事業再生に向けたコスト削減に努めるとともに、カーフェリー運航期間の拡大や、島内二次交通確保に向けた航送支援の強化、各種キャンペーンの実施などにより輸送量拡大を図った。</p> <p>・併せて、新潟県、佐渡市、上越市、佐渡汽船及びみちのりホールディングスが締結した「佐渡航路の維持確保及び活性化に向けた協定書」に基づき、関係者と連携しながら、輸送量確保・拡大に向けて取り組んだ。</p> <p>(主な取組) ○経営改善に向け、グループ横断再生会議などによる社員の意識改革や、島内人材等の確保に向けた外国人材の活用、コンテナ使用料等の設定による増収策実施 ○新潟・直江津周遊コースや直江津航路往復コースの宣伝強化。 ○直江津航路限定マイカー宿泊プランやNEXCOと連携したマイカー誘客 ○有人国境離島法(滞在型観光)を活用した利用促進。 ○地元市と連携した広域観光の取組強化。(佐渡市「島内バス持込に対する支援」、上越市「旅客運賃割引支援」等) ○外国人向け個人旅行予約サイトとの連携、大阪万博開催に向け海外旅行者を誘客する業者へのセールス実施。 ○各種イベントの実施とInstagram、YouTube、LINE等SNSやHP活用による情報発信強化(こがね丸船内、小木港・直江津港での全国放送ドラマ撮影と連携した情報発信等) ○直江津港20時到着時の二次交通対策として「駅ライナー便(直江津港→直江津駅→上越妙高駅)」を運行。</p>	<p>計画に位置付けられたとおり適切に実施された。</p> <p>・みちのりホールディングスがこれまで培ってきた様々な誘客促進や利便性向上などのノウハウを、関係者と連携しながら佐渡航路に展開した。</p> <p>・また、経営改善に向け、社員の意識改革や、佐渡汽船グループ会社への外国人材の活用、コンテナ使用料等の設定による増収策などにも取り組んだ。</p> <p>A ・離島航路3カ年計画の「3.収入の増加・確保に関する事項」については、関西東海地区からの団体誘客促進に向けたバス航送商品造成や、「黄金KAIDOプロジェクト」における静岡県とのPR連携イベント開催、重要伝統的建造物群保存地区となった小木町散策旅行商品造成など、「佐渡島の金山」世界文化遺産登録による観光需要取り込みに向けた事業などを実施することができた。</p>	<p>目標を達成できなかった。</p> <p>C ・輸送人員は計画111,282人に対し、実績は74,194人となった。(計画比66.7%)</p> <p>・佐渡汽船は関係者と連携しながら、本航路の利用促進や輸送需要の掘り起こしに努めたものの、目標には届かなかった。</p> <p>・なお、前年と比較すると、運航期間の拡大やカーフェリー導入などにより、実績自体は119.5%、+12,103人となった。</p> <p>(主な取組効果) ○新潟・直江津周遊コース、直江津航路往復コースの実績(個人・団体)14,548人(前年比▲1,101人) ○さどまる倶楽部の割引による実績3,524人(前年比+1,342人) ○有人国境離島法(滞在型観光)を活用した利用促進の実績362人(前年比▲75人)</p>	<p>・行政支援により2023年決算で2期連続の黒字を達成するなど、佐渡汽船の事業継続には一定の目的が立ったものの、輸送実績は新型コロナ感染拡大以前と比較すると依然として厳しい状況が続いている。</p> <p>・輸送需要の本格的な回復が不透明な状況の中ではあるが、佐渡汽船はみちのりHDによる新たな経営体制のもと、本航路の維持確保とともに、継続的に経営改善に取り組んでいる。</p> <p>・本航路は観光利用が多いことから、世界文化遺産登録による観光需要の取り込みに向け、令和5年に導入したカーフェリーを活用し、車両航送を含む旅行商品造成などに取り組むことで、輸送量拡大とともに、収支改善に取り組んでいる。</p> <p>・今後も経営改善に向けて、コスト削減等に努めるとともに、世界文化遺産登録による観光需要を取り込むため、関係自治体や観光事業者等と連携し、外国人観光客や、本航路利用が期待される中部・関西地区などからの誘客を強化することで、利用者の増加を図っていくこととする。</p> <p>・また、5者間で締結した協定書にもとづき、定期的に佐渡汽船の経営状況を把握し、引き続き、佐渡航路の維持・確保に努めることとする。</p> <p>・県・地元市などの関係者においては、引き続き、誘客に一定の効果が認められる乗用車航送運賃割引等への支援などを通じて、佐渡航路の維持・確保に努める。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名：離島航路運営費等補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
粟島浦村地域公共交通協議会	粟島汽船株式会社	粟島と本土(岩船)を結ぶ唯一の交通手段で、通院や買い物などで利用する島民のほか、公共工事関係者や観光客が主となり、利用者には欠かすことができない役割を担っている。	<ul style="list-style-type: none"> ・船員の確保状況について5月に機関員1名が就職。航海士1名が退職した。 ・島内イベントは4月島内マラソン、5月の島開き、6月にクリーンアップ作戦(島内海岸清掃ボランティア)などが開催された。尚、県支援事業等を活用したイベント等の企画は行わなかった。年間旅客輸送人員は31,761.5人(前年比▲1226.5人) ・経費は全体では約52,182万円(昨年比約▲1,063万円)。船員費は昨年からの減員もあり約11,629万円(昨年比約▲1,989万円)ただし修繕費はフェリー定期ドックの為、約6,118万円(昨年比約+1,117万円)となっている。 	B	<p>事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点として、運航ダイヤについて複数回の変更があり、ドック期間を3月25日～4月15日に変更。7月24日～7月27日高速船柏崎花火大会備船事業の為、普通船のみの運航に変更。9月三連休は普通船を岩船港始発に変更を行った。</p>	B	<p>R6年度の目標に対する実績 【旅客輸送人員】 目標48,568.7人、実績31,761.5人(達成率65.4%)</p> <p>【欠損額増加の抑制】 目標(前年度) ▲338,607,243円 実績(今年度) ▲270,032,953円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も安定的な運航を維持するため、船員の確保・育成に努める。 ・利用者を増やすため島内のイベントを実施し利用促進に取り組む。 ・観光客の誘致増加に向けて観光協会と連携し「あわしま自然体験」での体験を目的とした利用者の誘致や県の支援事業を活用した体験の割引など、若者、子供を対象とした体験イベント等を企画し実施していく。 ・一層の経費削減を行い、欠損額の抑制に努める。 	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名：離島航路運営費等補助金(R6年度)

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
輪島市地域公共交通会議	へぐら航路株式会社	輪島～舳倉島	前年度に引き続き利用促進及び経費の節減を目標とする内容の計画としていたが、令和6年1月1日に発生した能登半島地震により岸壁が損傷し、現在に至るまで運航できない状態が続いている。	C 事業が計画に位置付けられた目標を達成できなかった	C 事業が計画に位置付けられた目標を達成できなかった ・年間旅客運賃 【目標】 11,900,277円 【実績】 2,839,580円 ⇒未達成 ・年間貨物運賃 【目標】 12,665,864円 【実績】 1,231,280円 ⇒未達成 ・収支率 【目標】 28.6%以上 【実績】 15.8% ⇒未達成 ・情報発信 【目標】 積極的な情報発信を実施する 【実績】 震災後運休のため情報発信を実施しなかった ⇒未達成 ・料金体系及び運行体制の維持 【目標】 料金体系の維持及び1日1往復の運航体系の維持 【実績】 震災前までは維持しするも、震災後は運休中 ⇒未達成	令和7年度中の運航再開に向けた準備を進めているが、再開からしばらくは島民・復旧工事関係者以外の利用が少ないと見込まれるため、復興の進捗状況と合わせて航路の利用を促す情報発信を行っていく。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、運航再開後の地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名：離島航路運営費等補助金(R5年度)

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果	
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果	
輪島市地域公共交通会議	へぐら航路株式会社	輪島～舳倉島	<p>前年度に引き続き利用促進及び経費の節減を目標とする内容の計画とした。</p> <p>利便性確保のため、1日1往復の運航を維持した。</p> <p>利用促進のためのPRを引き続き実施し、利用者の増加に努めた。特に新船就航をPRすることで、利用促進を図った。</p> <p>無駄な支出がないよう、経費削減に努めた。特に、資金繰りのための借入金を輪島市から借り入れることにより、利息額を抑制した。</p>	A	<p>事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された</p>	<p>事業が計画に位置付けられた目標を達成できていない点があった</p> <p>・年間旅客運賃 【目標】 13,429,362円 【実績】 14,984,960円 ⇒達成</p> <p>・年間貨物運賃 【目標】 12,560,213円 【実績】 12,075,020円 ⇒未達成</p> <p>・収支率 【目標】 30.2%以上 【実績】 26.2% ⇒未達成</p> <p>・情報発信 【目標】 積極的な情報発信を実施する 【実績】 観光需要をメインに情報発信を行った ⇒達成</p> <p>・料金体系及び運行体制の維持 【目標】 料金体系の維持及び1日1往復の運航体系の維持 【実績】 維持した ⇒達成</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、概ね堅調に推移し目標を達成した。今後も引き続き利用促進を図る。</p> <p>貨物運賃収入の大部分を占める舳倉島近海の漁獲量は見込みより少なく、目標を若干下回ったが概ね達成することができた。貨物運賃は重要な収入源であることから、安全最優先のもと、確実な輸送を行う。</p> <p>本年度は船員を1名増員したため必要経費が増加した。今後も収入を増加させつつ、費用を削減できるよう努める。</p> <p>利用者数の底上げのため、引き続き積極的に情報を発信していく。</p> <p>島民の利便性並びに観光誘客のため、1日1往復の運航を確保していく。</p>	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、運航再開後の地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進を図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(地域公共交通調査等事業)

令和7年2月27日

北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域公共交通調査事業(計画策定事業)

協議会名	①事業の結果概要	協議会における事業評価結果		地方運輸局等における 二次評価結果	
		②事業実施の適切性	③計画策定に向けた方針 又は事業の今後の改善点	評価結果	
燕・弥彦地域公共交通会議	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燕市及び弥彦村における公共交通の現況と課題整理 ・高齢者対象調査、学生(中学生、高校生)対象調査、公共交通利用者対象調査 ・燕市及び弥彦村に適した交通の検討 <p>【結果概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎的データの整理、現況調査などにより、燕市と弥彦村の公共交通の現況を整理した。 ・各種アンケート調査により、燕市・弥彦村内における公共交通の移動特性等を把握した。 ・燕市と弥彦村に適した公共交通サービスについて検討し、計画素案を作成した。 ・今後の協議会の検討を経て、燕・弥彦地域公共交通計画として最終的にとりまとめる。 	A	<p>事業が適切に実施されている。 (令和7年3月作成予定)</p>	<p>燕市、弥彦村において、住民の日常生活の移動を支える公共交通網の確保を主眼に置き、将来にわたって「安心して暮らし続けられる公共交通ネットワークの形成」を目指す。 今後、鉄道の維持・改善要望、路線バスやコミュニティバス等のサービスを維持・改善させることで各交通手段の利便性を向上させる。</p>	<p>協議会における事業評価結果の②については自己評価のとおりである。 なお、③の計画策定に向けた方針については、国より示している基本方針等に従いつつ、地域公共交通計画の策定に向けて、地域一体となって事業が進められることを期待する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(地域公共交通調査等事業)

令和7年2月27日

北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域公共交通調査事業(計画策定事業)

協議会名	①事業の結果概要	協議会における事業評価結果		地方運輸局等における 二次評価結果
		②事業実施の適切性	③計画策定に向けた方針 又は事業の今後の改善点	評価結果
妙高市地域公共交通協議会	<p>▶事業概要 令和7年度からの5年間の妙高市の公共交通のあり方を整理し、今後より一層進む住民の高齢化や運転免許証の返納者の増加、豪雪地帯という地域特性、観光エリアにおける住民と観光客の移動の両立などの課題解決の方向性と、地域の実情に即した持続可能な地域公共交通を実現することを目的に、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律(平成19年法律第59号)に基づくマスタープランとして、妙高市地域公共交通計画の素案を作成した。パブリックコメントを実施後、令和7年3月中の策定を予定している。</p> <p>▶結果概要 各事業者の課題や想定する施策の実施可能性を確認するための調査として、市民アンケート(1,200通発送し、450通程度回収)や公共交通利用者アンケート、観光客アンケート、関係者ヒアリング等の結果から「妙高市内の移動や利便性の満足度等の向上に向けて、改善要望を元に検討し、サービスの改善を図る必要があること」「引き続き交通サービスの維持・改善を図り、満足度の向上が必要であること」「ドライバー不足が深刻になりつつあること」「冬期については、様々なバスや送迎サービスが入り乱れている状況であること」などがわかった</p>	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	<p>▶計画策定等に向けた方針 キャッチコピーは「みんなでつくる市民・観光客の”したい”がかなえられる公共交通 ～公共交通によるSDGs未来都市への貢献を通して～」</p> <p>・目標は、①市民も観光客も便利に利用できる公共交通サービスの整備 ②みんなでつくる(官民共創)公共交通の実現 ③公共交通によるSDGs未来都市への貢献 を3本柱としている</p> <p>・市の最上位計画である妙高市総合計画やまちづくりの方針を定めた妙高市立地適正化計画との整合性を図りながら各種施策を推進するとともに、SDGs未来都市に選定されている責務として環境面への配慮や今後の大規模リゾート開発を見据えた観光業との事業連携等、効率性や利便性を意識した内容としている</p>	協議会における事業評価結果の②については自己評価のとおりである。 なお、③の計画策定に向けた方針については、国より示している基本方針等に従いつつ、地域公共交通計画の策定に向けて、地域一体となって事業が進められることを期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(地域公共交通調査等事業)

令和7年2月27日

北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域公共交通調査事業(計画策定事業)

協議会名	①事業の結果概要	協議会における事業評価結果		地方運輸局等における二次評価結果	
		②事業実施の適切性	③計画策定に向けた方針又は事業の今後の改善点	評価結果	
南魚沼市地域公共交通協議会	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通の利用実態調査 ・市民や利用者のニーズ把握 ・計画のとりまとめ ・協議会開催 <p>【結果概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上位計画、基礎的データの整理などにより、公共交通の現況を整理した。 ・市民アンケート、利用者アンケートにより目的地のニーズ、現状の課題等について把握した。 ・地域に適した公共交通の再編について検討し、協議会に諮るための計画骨子案を作成した。 ・今後の協議会の検討を経て、地域公共交通計画として最終的に取りまとめる。 	B	<p>概ね計画通りに事業が実施されているが、市民や利用者のニーズ把握に時間を要したため進捗が遅れている。</p>	<p>関連計画の内容を踏まえ地域ごとの公共交通ネットワーク再編の方向性を位置付けた再編方針を決定する。 運行事業者と市が一体となって路線の維持・確保を図るとともに運転手確保に向けた支援制度を創設する。 地域住民が日常的に公共交通サービスを利用する環境の醸成に向けて、バスの乗り方教室の開催や情報発信の強化を図る。</p>	<p>協議会における事業評価結果の②については自己評価のとおりである。 なお、③の計画策定に向けた方針については、国より示している基本方針等に従いつつ、地域公共交通計画の策定に向けて、地域一体となって事業が進められることを期待する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(地域公共交通調査等事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域公共交通利便増進事業(利便増進計画策定事業)

協議会名	①事業の結果概要	協議会における事業評価結果		地方運輸局等における二次評価結果	
		②事業実施の適切性	③計画策定に向けた方針又は事業の今後の改善点	評価結果	
湯沢町地域公共交通活性化協議会	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通の現状及び上位・関連計画の整理 ・利便増進実施計画の方向性の検討 ・交通事業者等との協議 ・利便増進実施計画の事業検討 ・湯沢町地域公共交通利便増進計画 <p>【結果概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通の現状整理及び、公共交通の再編の方向性の検討を行った。 ・利便増進事業について、既に地域公共交通計画に定めているサービスレベルに基づく検討を実施した。 ・利便増進事業について、交通事業者との協議を実施した。 <p>協議会での検討を経て最終的に取りまとめる。</p>	A	<p>計画通り事業は適切に実施された。</p>	<p>住民と観光客双方の需要にとって利便性の高い効率的な交通ネットワークの形成を図ることを主眼において、既存の観光送迎バスと路線バスの見直し、統合を行う。また、交通結節点において観光二次交通相互間の乗り継ぎとともに、新幹線等との接続などを円滑に行うことができるよう、時間のロスが少なく、乗り継ぎ抵抗の少ないダイヤを構築する。</p> <p>将来的に、わかりやすく使いやすい運賃体系の再構築についてエリア一括協定運行制度の活用を見込んでいる。</p>	<p>協議会における事業評価結果の②については自己評価のとおりである。</p> <p>なお、③の計画策定に向けた方針については、国より示している基本方針等に従いつつ、地域公共交通計画の策定に向けて、地域一体となって事業が進められることを期待する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(地域公共交通調査等事業)

令和7年2月27日

北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域公共交通調査事業(計画策定事業)

協議会名	①事業の結果概要	協議会における事業評価結果		地方運輸局等における 二次評価結果
		②事業実施の適切性	③計画策定に向けた方針 又は事業の今後の改善点	評価結果
津南町地域公共交通協議会	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域、公共交通に係る現状データの整理 ・交通事業者を対象としたヒアリング調査の実施 ・第2次津南町地域公共交通計画(案)の作成 ・協議会開催 <p>【結果概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口、施設分布、公共交通の運行状況など、本町の現況把握において重要となる基礎データを収集、整理した。 ・基礎データの整理、町民アンケート(令和5年度実施)の結果などから、町公共交通の特性や課題を整理した。 ・地域に適した公共交通体系について検討し、計画の骨子案を作成した。 	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会にて計画骨子案をもとに、計画の方向性について協議を行い素案を作成する。 ・パブリックコメントを経て、最終的に協議会で津南町地域公共交通計画として検討、とりまとめを行い、令和7年3月の策定を予定している。 	<p>協議会における事業評価結果の②については自己評価のとおりである。</p> <p>なお、③の計画策定に向けた方針については、国より示している基本方針等に従いつつ、地域公共交通計画の策定に向けて、地域一体となって事業が進められることを期待する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(地域公共交通調査等事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域公共交通調査事業(計画策定事業)

協議会名	①事業の結果概要	協議会における事業評価結果		地方運輸局等における二次評価結果
		②事業実施の適切性	③計画策定に向けた方針又は事業の今後の改善点	評価結果
下諏訪町地域公共交通協議会	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域内の公共交通に関わる問題点や課題の整理 ・下諏訪町地域公共交通計画(案)のとりまとめ ・パブリックコメントの開催 ・協議会の開催 <p>【結果概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度に実施した下諏訪町地域公共交通計画策定調査業務にかかる町民アンケート等の調査結果に基づき、町の公共交通を取り巻く状況や利用者ニーズ等の把握・分析を行い、公共交通に関わる現状と問題点・課題を整理した。 ・課題や問題点など整理する中で、公共交通が担うべき役割を明確にし、上位計画や関連計画を踏まえつつ、町が目指す公共交通のあり方について基本方針・定量的な目標を設定し、目標達成のための具体的な施策・実施主体・事業スケジュール等を反映した計画案を作成した。 ・今後パブリックコメントで募集した意見及び協議会での検討を踏まえ、下諏訪町地域公共交通計画として公表する。 	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	<p>主なターゲットとなる利用者層のニーズや地域の課題に対応した交通手段を設定するとともに、将来にわたって持続可能な公共交通ネットワークを構築する。また、目標達成に向けた施策・事業として、「広域的な移動を担う公共交通の維持・確保」、「あざみ号の利便性向上に向けた改善」、「デジタル技術の活用による利便性の向上」、「公共交通の利用促進に向けた情報提供」、「新たな利用者の確保に向けた取り組み」等を位置づけ、官民協同となって地域公共交通を確保・維持していく。</p> <p>なお、計画期間中に確保維持事業(地域内フィーダー系統)の活用を見込んでいる。</p>	<p>協議会における事業評価結果の②については自己評価のとおりである。</p> <p>なお、③の計画策定に向けた方針については、国より示している基本方針等に従いつつ、地域公共交通計画の策定に向けて、地域一体となって事業が進められることを期待する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(地域公共交通調査等事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域公共交通調査事業(計画策定事業)

協議会名	①事業の結果概要	協議会における事業評価結果		地方運輸局等における 二次評価結果	
		②事業実施の適切性	③計画策定に向けた方針 又は事業の今後の改善点	評価結果	
軽井沢町地域公共交通会議	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通を取り巻く状況及び公共交通の状況整理 ・利用実態調査及び町民・関係者意識の把握 ・協議会等の開催 <p>【結果概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口(分布・密度)、高齢化率、自動車保有台数などの現状について整理した。また、公共交通の運行状況や利用状況、財政負担など、公共交通の現状について整理した。 ・町内を運行するバス利用者に対するアンケート調査を実施し、繁忙期における利用目的等を整理した。今後閑散期における調査も実施予定。 ・住民、別荘所有者等へのアンケートにより、時間帯別、場所別の移動需要を把握することができた。また、交通事業者や各種団体に対するアンケートやヒアリングを実施し、運営状況や課題等を把握した。 ・計画策定に向けた各種調査内容等について議論するため協議会を開催した。また、ワークショップを通じて参加者の移動実態や要望の把握することができた。 ・今後、基本的な方針・目標の方向性を整理し、協議会の検討を経て、地域公共交通計画案をとりまとめる。 	A	計画通り事業は適切に実施された。	<p>本町は町民や事業者のみならず、別荘所有者や観光客の移動手段に関する充実を図る必要があることから、住民の生活目線、来訪者の滞在目線に立ち、誰一人取り残されない豊かな暮らしを享受できる社会の実現に資する取り組みが求められている。地域の実情にあった有効かつ実現可能な交通ネットワークの構築を目指す。</p>	<p>協議会における事業評価結果の②については自己評価のとおりである。</p> <p>なお、③の計画策定に向けた方針については、国より示している基本方針等に従いつつ、地域公共交通計画の策定に向けて、地域一体となって事業が進められることを期待する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(地域公共交通調査等事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域公共交通調査事業(計画策定事業)

協議会名	①事業の結果概要	協議会における事業評価結果		地方運輸局等における二次評価結果	
		②事業実施の適切性	③計画策定に向けた方針又は事業の今後の改善点	評価結果	
御代田町地域公共交通活性化協議会	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎調査、関係計画の整理 ・町民の移動実態調査 ・公共交通の利用実態調査、利用状況分析 ・実証実験設計支援 ・御代田町地域公共交通(案)のとりまとめ ・協議会開催 <p>【結果概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・御代田町地域公共交通(骨子)を作成し、基礎調査、関係計画の整理、町民の移動実態調査、公共交通の利用実態調査、利用状況分析を実施。 ・移動実態調査から町内移動において不便を感じる住民が一定数いることから既存サービスの拡充や新たな移動サービスの創設等、当町に最適な公共交通について今後、協議会において検討を行い、御代田町地域公共交通計画として最終的に取りまとめる。 	A	<p>事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された</p>	<p>(1)しなの鉄道 しなの鉄道では1日700人前後の利用があり、通勤・通学などの町外移動手段として重要です。今後も住民の町外への移動手段として活用しつつ、他の公共交通との連動などで利便性向上を図ります。</p> <p>(2)千曲バス佐久御代田線 千曲バスは現在朝夕1便ずつの運行で、佐久市への高校通学の重要な移動手段となっています。現在、人員配置、運行コスト等の問題から、令和7年度以降の同路線の運行について検討をしているところですが、今後は運行のあり方の変更等により継続運行を行い、佐久市への通学手段を確保します。</p> <p>(3)新たな移動サービスの実施 町内移動において不便を感じる住民が一定数いるとみられます。町として、主に通院・買物などの生活にとって重要な移動を想定した、新たな移動サービスを実施してその移動にかかる負担軽減を図ります。</p>	<p>協議会における事業評価結果の②については自己評価のとおりである。 なお、③の計画策定に向けた方針については、国より示している基本方針等に従いつつ、地域公共交通計画の策定に向けて、地域一体となって事業が進められることを期待する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(地域公共交通調査等事業)

令和7年2月27日

北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域公共交通調査事業(計画策定事業)

協議会名	①事業の結果概要	協議会における事業評価結果		地方運輸局等における 二次評価結果
		②事業実施の適切性	③計画策定に向けた方針 又は事業の今後の改善点	評価結果
南箕輪村地域公共交通協議会	<p>【令和5年度調査結果の再整理および基本方針及び計画目標の設定、施策内容の検討】 令和5年度に実施した調査結果を踏まえてそこから出た問題・課題を解消し、地域にとって最適な地域公共交通を整備するための方針及び計画目標を設定した。目標を達成するための具体的な施策・事業を検討し、その内容、見込まれる効果、スケジュール、事業主体・役割分担等を取りまとめた。</p> <p>【地域公共交通計画(案)のとりまとめ】 基本方針及び計画目標の設定、施策内容のほか、評価検証手法などを加え、法定計画としての要件に合致した南箕輪村地域公共交通計画(素案)を作成した。</p> <p>地域公共交通計画(案) 【パブリックコメントの実施】 計画案を広く村民等に公開し、意見等を求めるためのパブリックコメントの実施にあたり、寄せられた結果を整理し、その対応方策などを検討する。(令和7年1月実施予定)</p>	A 計画通り事業が適正に実施されている	計画の素案に対する協議会の委員からの意見を取り入れたものをパブリックコメントを実施し、寄せられた結果を整理し、協議会で協議、計画策定としていきたい。	協議会における事業評価結果の②については自己評価のとおりである。 なお、③の計画策定に向けた方針については、国より示している基本方針等に従いつつ、地域公共交通計画の策定に向けて、地域一体となって事業が進められることを期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(地域公共交通調査等事業)

令和7年2月27日

北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域公共交通調査事業(計画策定事業)

協議会名	①事業の結果概要	協議会における事業評価結果		地方運輸局等における 二次評価結果	
		②事業実施の適切性	③計画策定に向けた方針 又は事業の今後の改善点	評価結果	
白馬村地域公共交通会議	<p>白馬村地域公共交通計画の策定 【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域状況の調査 ・公共交通に関する現状把握 ・移動に関するニーズ調査 ・白馬村地域公共交通計画(案)のとりまとめ ・交通会議の実施 <p>【結果概要】</p> <p>過去5年間の人口推移や観光入込数、Bigdata等、村の交通状況や人の移動に関するデータの収集し分析を実施した。</p> <p>今年度から運行を開始したAIオンデマンド交通白馬デマンドタクシーの意見(住民・観光客)をもとに移動に関するニーズ把握を実施した。</p> <p>12月末までに3回の検討委員会を行い議論を重ね、計画(案)の策定まで完了した。</p> <p>計画策定に係る検討委員会を3回、公共交通会議を1回実施した。</p>	A	計画通り事業は適切に実施された。	<p>白馬村地域公共交通計画では、多様な人々が安心して暮らし、快適に訪れることができる持続可能で利便性の高い交通サービスの実現を基本理念に置き、その中で、安心して暮らせるための生活交通の確保と拡充(住民交通)、外国人を含めた観光客が快適に移動できる、まちづくりと公共交通網の構築(観光交通)、村の豊かな環境維持や担い手不足解消など未来を見据えた持続可能な環境に配慮した交通サービスの発展(持続可能な交通)の3つを基本方針として計画(案)を作成しました。</p>	<p>協議会における事業評価結果の②については自己評価のとおりである。</p> <p>なお、③の計画策定に向けた方針については、国より示している基本方針等に従いつつ、地域公共交通計画の策定に向けて、地域一体となって事業が進められることを期待する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(地域公共交通調査等事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域公共交通利便増進事業(利便増進計画策定事業)

協議会名	①事業の結果概要	協議会における事業評価結果		地方運輸局等における 二次評価結果	
		②事業実施の適切性	③計画策定に向けた方針 又は事業の今後の改善点	評価結果	
木曾地域公共交通活性化協議会	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運賃体系の検討 ・事業費基準の検討 ・路線体系の再編検討 ・利用促進策の検討 ・情報発信施策の検討 ・木曾地域公共交通利便増進計画(案)の取りまとめ ・協議会等開催 <p>【結果概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年11月末時点で、路線体系の再編に係るルートや結節点については概ね固まっている。 ・ダイヤや運行事業者、運賃体系や事業費にかかる検討も進んできている。 ・これらと合わせて利用促進策の検討・情報発信施策の検討を行い、木曾地域公共交通利便増進計画の素案を取りまとめ、令和7年1月下旬に予定している協議会にて諮る予定。 ・その後、パブリックコメント等を経たのちに、令和7年3月に予定している協議会にて最終的に取りまとめる予定。 	A	<p>計画通り事業は適切に実施された</p>	<p>町村をまたぐ路線を中心に、郡全体で効率的で持続可能なバス路線となるような再編を実施する。再編にあたっては、地域住民の生活の足として、通院・通学・買物に使うことができるバスにすることを第一とするが、将来的にはリニア中央新幹線等も見据えた観光利用もできるような路線としていく。なお、バス路線再編後については、地域間幹線系統確保維持補助金や地域内フィーダー系統確保維持補助金の活用も図ることにより、経営的な持続可能な向上を図る。</p>	<p>協議会における事業評価結果の②については自己評価のとおりである。</p> <p>なお、③の計画策定に向けた方針については、国より示している基本方針等に従いつつ、地域公共交通計画の策定に向けて、地域一体となって事業が進められることを期待する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(地域公共交通調査等事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域公共交通調査事業(計画策定事業)

協議会名	①事業の結果概要	協議会における事業評価結果		地方運輸局等における 二次評価結果
		②事業実施の適切性	③計画策定に向けた方針 又は事業の今後の改善点	評価結果
立山町公共交通活性化協議会	<p>■事業内容</p> <p>(1) 地域内の公共交通に関する現況調査 (2) 地域住民等のニーズ調査 (3) 協議会の開催</p> <p>■結果概要</p> <p>(1) これまで議会や地域公共交通会議の場において、町営バスの空車状況や中心部の買い物難民発生、新しい交通サービスの導入などに関し指摘・提案がなされていた。</p> <p>(2) また、公共交通のマスタープランがないことから、個別最適の視点で様々な事業が実施されていた中、運転手不足等が顕在化し、従来どおりのサービス継続が危ぶまれる状況となった。</p> <p>(3) これらを背景に、「公共交通の全体最適化」やその一環としての町営バスの再編成、当事者意識の醸成に向けた取組を検討する必要性が高まっていたところ。</p> <p>(4) このことから、今年度は交通面では初めてとなる以下の調査等を行い、現在、集計・分析を進めている。 なお、これに関し既に法定協議会を1回開催している。 ・ 既存資料等による地域特性、既存公共交通及びその利用状況等の把握・整理 ・ OD調査等により、利用実態の把握 ・ 公共交通事業者等へのアンケート ・ 町民アンケート、 ・ 通勤・通学者アンケート ・ 利用者アンケート</p> <p>(5) 今後は地域等との意見交換会の開催を通じて、住民参加型の計画策定を進めるとともに、調査結果等を基に、上記の課題を含めた課題整理や今後の施策の方向性、在り方等の検討・整理を法定協議会において進める予定。</p>	A 計画どおり事業は適切に実施された。	3月上旬までに調査結果の集計・分析等が完了する見通しであることから、これを踏まえ、適宜WG、WS等を活用しながら、次年度に法定協議会による策定に向けた議論を進めていく。	協議会における事業評価結果の②については自己評価のとおりである。 なお、③の計画策定に向けた方針については、国より示している基本方針等に従いつつ、地域公共交通計画の策定に向けて、地域一体となって事業が進められることを期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(地域公共交通調査等事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域公共交通調査事業(計画策定事業)

協議会名	①事業の結果概要	協議会における事業評価結果		地方運輸局等における 二次評価結果	
		②事業実施の適切性	③計画策定に向けた方針 又は事業の今後の改善点	評価結果	
射水市地域公共交通活性化協議会	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域特性と公共交通の現状整理 ・市内公共交通の評価及び課題の整理 ・地域公共交通計画(案)の策定 ・射水市地域公共交通活性化協議会(法定協議会)の開催 <p>【結果概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・射水市が目指す将来都市像とそれを支援する公共交通の位置づけを整理した。また、令和元年度に策定された射水市公共交通網形成計画の取組状況を確認した。 ・公共交通の利用実態及び令和5年度に実施したアンケート結果を用いて、市内公共交通の評価を行うとともに、課題を整理した。 ・整理した課題の解決のため、基本理念、基本方針、目標及び施策を検討し、計画(素案)をまとめた。今後は、パブリックコメントの意見も踏まえた計画(案)を策定する。 ・地域公共交通計画の策定に向けた議論を行う法定協議会を5月、7月、10月、2月(予定)に開催。 	A	<p>事業が計画に沿って、適切に実施されている。</p>	<p>射水市内における公共交通の現状と課題を整理し、今後の市内公共交通ネットワークの在り方や目指すべき目標、様々なまちづくり分野と連携した施策、関係者の役割分担等を示し、持続可能な公共交通の実現を目指す計画を策定する。</p> <p>【計画の期間】 令和7年度から令和11年度まで</p> <p>【基本理念】 地域の暮らし、賑わい、交流を育む持続可能な公共交通の実現</p> <p>【基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 まちづくりと連携した公共交通網の整備 2 交通DXによる持続可能な公共交通の仕組みづくり 3 暮らしを支え、交流を促す交通機能の充実 <p>【目標】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 利便性の向上により、人口減少社会においても公共交通の利用率を増やすことにより公共交通の利用者数の維持を目指す 2 交通DX等による公共交通の再編により、人件費高騰等を除く市運行公共交通の収支差額の維持及び収支率の改善を目指す 3 きめ細やかな運行により、公共交通全体の人口カバー率の向上を目指す 	<p>協議会における事業評価結果の②については自己評価のとおりである。</p> <p>なお、③の計画策定に向けた方針については、国より示している基本方針等に従いつつ、地域公共交通計画の策定に向けて、地域一体となって事業が進められることを期待する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(地域公共交通調査等事業)

令和7年2月27日

北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域公共交通調査事業(計画策定事業)

協議会名	①事業の結果概要	協議会における事業評価結果		地方運輸局等における 二次評価結果
		②事業実施の適切性	③計画策定に向けた方針 又は事業の今後の改善点	評価結果
加賀市地域公共交通活性化・再生協議会	運行回数または運行時刻の設定及び運賃又は料金の設定などを行い旅客の利便増進を図る。	A 事業が適切に位置づけられたと おり適切に実施されている。	加賀市地域公共交通計ではこれまでの公共交通の課題を克服し、本誌に暮らす安心感や訪れた際の体験の質を高める持続可能な公共交通の実現に向け、「KAGAスマートあんしんネット～ヒトとデジタルの融合による誰もが移動しやすい地域公共交通の構築～」を目指す。	協議会における事業評価結果の②については自己評価のとおりである。 なお、③の事業の今後の改善点については、事業計画に位置付けられたとおり適切に事業を実施するとともに、実績向上に向けて新たな具体策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(地域公共交通調査等事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域公共交通調査事業(計画策定事業)

協議会名	①事業の結果概要	協議会における事業評価結果		地方運輸局等における二次評価結果
		②事業実施の適切性	③計画策定に向けた方針又は事業の今後の改善点	評価結果
石川県能登地域公共交通協議会	<p>・能登地域内の公共交通現況調査 能登地域の地域公共交通について、震災前の人口特性や経済状況、観光動向、医療・福祉状況など、地域公共交通を取り巻く現状等について、既存の統計データなどを基に調査・分析を実施</p> <p>・能登半島地震における交通網の被害及び復旧状況の整理 今般の能登半島地震における鉄道・道路及び公共交通(バス・タクシー)の被害状況及びその後の復旧状況について、既存発表資料及び関係者へのヒアリング等を実施</p> <p>・各公共交通機関の運行状況及び利用実態の整理 各交通機関(鉄道、特急バス、一般路線バス、コミュニティバス、乗合タクシー等)における直近(震災前)の路線網及びサービスレベルの整理を行うほか、直近5年程度の利用実績を整理</p> <p>・地域公共交通に関わる関係者ヒアリング 能登地域における公共交通事業者に対して、能登半島地震に関する被害状況、今後の持続的な運行確保(担い手の確保等を含む)、利便性向上、利用促進等に関する意見徴収を実施</p> <p>あわせて、福祉、教育、産業等公共交通に関連する分野に関して庁内関係者から、当面必要となる移動支援ニーズ等に関する意見徴収を実施</p> <p>・地域公共交通計画(第一次公共交通復興プラン)(案)の検討・取りまとめ 現況調査などの結果をもとに、持続可能な公共交通網の形成にあたっての問題点や課題を整理し、上位計画や関連計画を踏まえつつ、地域にとって望ましい公共交通網のあり方についての基本方針を取りまとめ。 また、基本方針に沿って、持続可能な公共交通網の形成に向けた目標、事業の実施主体、スケジュール等を具体的に反映させた計画を取りまとめ。</p>	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	今年度については①のとおり事業を実施し、公共交通網の形成にあたっての問題点や課題を整理することができた。 能登地域と県都金沢を結ぶ鉄道、特急バスについて、第一次計画として取りまとめた。 次年度においては第二次計画として、利用者アンケートや震災後ODデータ等を分析し、交通需要を適切に見極めつつ、新交通モード導入調査など能登地域の地域内交通も含めた地域全体の公共交通再構築を行う。	協議会における事業評価結果の②については自己評価のとおりである。 なお、③の計画策定に向けた方針については、国より示している基本方針等に依りつつ、地域公共交通計画の策定に向けて、地域一体となって事業が進められることを期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(地域公共交通調査等事業)

令和7年2月27日

北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域公共交通調査事業(計画策定事業)

協議会名	①事業の結果概要	協議会における事業評価結果		地方運輸局等における 二次評価結果	
		②事業実施の適切性	③計画策定に向けた方針 又は事業の今後の改善点	評価結果	
白山市地域公共交通協議会	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域特性と公共交通の現状整理 ・市内公共交通の評価及び課題の整理 ・地域公共交通計画(案)の策定 ・地域公共交通協議会の開催 <p>【結果概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎的データの整理、現況調査などにより、地域の公共交通の状況を整理した。 ・市民アンケートにより、市民の移動実態やニーズの把握、オンデマンド交通に対する意向を把握することができた。 ・協議会での意見やパブリックコメントを踏まえ、地域公共交通計画(案)を策定する。 	A	計画どおり事業は適切に実施された。	<p>【補助対象事業の名称】</p> <p>白山市地域公共交通計画策定業務</p> <p>【実施時期等】</p> <p>令和6年3月計画策定</p> <p>【基本理念】</p> <p>活力あふれる元気都市を交通面から実現するため、将来にわたり持続的に利用される公共交通を目指す</p> <p>【基本方針】</p> <p>①鉄道軸及び主要駅を中心とした交通ネットワークの充実</p> <p>②生活に必要な持続的な運行継続</p> <p>③公共交通のさらなる利用を通じた外出機会の増加と交流の促進</p>	協議会における事業評価結果の②については自己評価のとおりである。 なお、③の計画策定に向けた方針については、国より示している基本方針等に従いつつ、地域公共交通計画の策定に向けて、地域一体となって事業が進められることを期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(地域公共交通調査等事業)

令和7年2月27日

北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域公共交通調査事業(計画策定事業)

協議会名	①事業の結果概要	協議会における事業評価結果		地方運輸局等における 二次評価結果	
		②事業実施の適切性	③計画策定に向けた方針 又は事業の今後の改善点	評価結果	
中能登町地域公共交通協議会	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通を取り巻く現況の整理 公共交通に関するニーズ把握 関連計画の整理 公共交通に関する課題整理 地域公共交通計画の施策体系 計画の推進体制と進捗管理 <p>【結果概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の現状、公共交通の利用実態、ニーズ調査としてアンケートの実施や利用者へ聞き取り調査を実施し、日常の移動手段、頻度、公共交通に対する意見を把握することができた。 調査結果に基づき、ルートや持続可能な運行方法、利用促進などの課題について議論、整理し、地域に適した計画素案を作成中。1月に開催予定の協議会で、素案を検討し、パブリックコメントを経て最終的に協議会で取りまとめる。 計画策定に向けた議論を行う協議会を6月、11月、1月(予定)、に開催。 	A	<p>事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。</p>	<p>【補助対象事業名】 中能登町地域公共交通計画</p> <p>【計画策定方針】 中能登町として、「公共交通を取り巻く現況の整理」、「公共交通に関するニーズ把握」、「関連計画の整理」、「公共交通に関する課題整理」、「地域公共交通計画の施策体系」、「計画の推進体制と進捗管理」を基本方針とし、次の事項を定めたを公共交通計画を策定する。</p> <p>【事業内容】</p> <p>①移動手段の確保として、公共交通を取り巻く現況の整理を行うとともに、日常生活における移動に関する現況を調査し手段の確保については、JRや路線バスのパーク&ライド等の利用促進策を実施し、交通弱者の移動手段の確保については、コミュニティバス全路線の商業施設への乗りれを行う。また、一部路線のJR駅との結節を検討する。</p> <p>②まちづくりの推進として、観光施策との連携、交通系情報サイトへの情報提供を実施する。</p> <p>③持続可能な交通手段への転換として、運行曜日、運行ダイヤの見直しを行う。</p> <p>④地域でともに支える公共交通の推進として、総合時刻表マップの更新、乗り方教室(ケーブルテレビの番組作成)などの利用啓発事業を実施する。</p> <p>【実施期間】 令和7年度から令和11年度までの5カ年</p>	<p>協議会における事業評価結果の②については自己評価のとおりである。</p> <p>なお、③の計画策定に向けた方針については、国より示している基本方針等に従いつつ、地域公共交通計画の策定に向けて、地域一体となって事業が進められることを期待する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(地域公共交通調査等事業)

令和7年2月27日

北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域公共交通バリアフリー化調査事業(移動等円滑化基本構想策定事業)

協議会名	①事業の結果概要	協議会における事業評価結果		地方運輸局等における 二次評価結果
		②事業実施の適切性	③計画策定に向けた方針 又は事業の今後の改善点	評価結果
新潟市移動等円滑化促進方針 策定検討協議会	<p>【事業内容】</p> <p>(1)基本構想の検討およびとりまとめ (2)協議会開催 (3)自治体等ヒアリング調査の実施</p> <p>【結果概要】</p> <p>(1)令和7年1月から調査を実施。令和7年3月(中旬)まで内容の整理を実施。 (2)令和7年3月に有識者、関係団体、交通事業者、関係行政機関等で構成する協議会を開催し、計画策定の進め方について協議を予定。 (3)令和7年2月に実施。 (4)上記(1)～(3)の結果等を踏まえ、令和7年3月(下旬)までに中間とりまとめを完了する予定。</p>	A 現在のところ、事業が計画に位置づけられたとおり適切に実施されている。	<p>【補助対象事業名】</p> <p>新潟市移動等円滑化基本構想策定事業</p> <p>【事業内容】</p> <p>(1)基本構想の検討およびとりまとめ (2)協議会開催 (3)自治体等ヒアリング調査の実施</p> <p>【実施時期】</p> <p>令和7年1月～令和7年3月</p> <p>【計画策定の方針】</p> <p>自治会等ヒアリング調査の実施により、バリアフリーに関する地域の課題やニーズを把握するとともに、協議会委員の意見等を踏まえた上で、次年度に向けて計画を策定する。</p>	<p>協議会における事業評価結果②については、自己評価のとおりである。</p> <p>なお、③の計画策定に向けた方針については、国が示している基本方針等に従いつつ、地域が一体となってバリアフリー化の促進が図られていくことを期待する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(地域公共交通調査等事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域公共交通バリアフリー化調査事業(移動等円滑化基本構想策定事業)

協議会名	①事業の結果概要	協議会における事業評価結果		地方運輸局等における 二次評価結果	
		②事業実施の適切性	③計画策定に向けた方針 又は事業の今後の改善点	評価結果	
小千谷市移動等円滑化促進協議会	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現況の把握 ・生活関連施設の設定 ・特定事業の検討 ・協議会の開催 ・基本構想(案)の取りまとめ <p>【結果概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度策定の小千谷市移動等円滑化促進方針の内容確認、まち歩き点検による現状と課題の把握、 ・令和5年度抽出した生活関連施設の整理、現況に合わせて再設定 ・事業ごとに、特定事業の選定、目標年次の設定を実施 ・協議会の開催 全4回開催(予定を含む) ・上記を踏まえ、協議会の検討を経て、小千谷市バリアフリー基本構想を取りまとめる。 	A	<p>事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。</p>	<p>今年度の事業を通じて、小千谷市バリアフリー基本構想(案)を作成することができた。 令和7年度以降、重点整備地区内でのバリアフリー化事業に各事業者が着手していく。</p>	<p>協議会における事業評価結果②については、自己評価のとおりである。 なお、今後のバリアフリー化事業の実施に向けては、国が示している基本方針等に従いつつ、地域が一体となってバリアフリー化の促進が図られていくことを期待する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(地域公共交通調査等事業)

令和7年2月27日

北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域公共交通バリアフリー化調査事業(移動等円滑化基本構想策定事業)

協議会名	①事業の結果概要	協議会における事業評価結果		地方運輸局等における 二次評価結果	
		②事業実施の適切性	③計画策定に向けた方針 又は事業の今後の改善点	評価結果	
黒部駅西側出口整備等利便性向上基本構想推進協議会	<p>【事業内容】 黒部駅西側出口整備等利便性向上基本構想策定業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状整理 ・協議会の開催 ・基本構想案の取りまとめ <p>【結果概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎的データの整理、現況調査により、地域の状況を整理した。 ・重点整備地区、生活関連施設及び生活関連経路の設定について、協議会に諮り了承を得た。 ・住民意見を反映させるため、まち歩き点検を実施し、バリアフリー化の現状について把握を行った。 ・バリアフリー化事業の内容や進捗管理等について、協議会に諮り、基本構想案として最終的に取りまとめる予定である。 	A	<p>計画通り事業は適切に実施されている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・まち歩き点検等で頂いたご意見を基に、重点整備地区における主な課題を整理し、バリアフリー化に向けた方針を次のように整理した。 ①まちづくりの拠点となる黒部駅などの生活関連施設の 利便性向上 ②安全・安心・快適な歩行空間の形成 ③心のバリアフリー化 <p>・以上の方針に基づき、バリアフリー化の実現に向けた「黒部駅西側出口整備等利便性向上基本構想」を令和6年度末までに策定する予定としている。</p>	<p>協議会における事業評価結果②については、自己評価のとおりである。</p> <p>なお、③の計画策定に向けた方針については、国が示している基本方針等に従いつつ、地域が一体となってバリアフリー化の促進が図られていくことを期待する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(地域公共交通調査等事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域公共交通バリアフリー化調査事業(移動等円滑化促進方針策定事業)

協議会名	①事業の結果概要	協議会における事業評価結果		地方運輸局等における二次評価結果	
		②事業実施の適切性	③計画策定に向けた方針又は事業の今後の改善点	評価結果	
射水市バリアフリー推進協議会	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・射水市バリアフリーマスタープラン見直し案作成(関連計画の整理、まち歩き実施、公共交通事業者へのアンケート実施、素案・最終案とりまとめ) ・射水市バリアフリー推進協議会の運営(協議会の開催、見直し案に対する意見を伺う) <p>【結果概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリーマスタープラン見直し案のとりまとめを行う。 ・まち歩きは、当初策定時に把握した課題の改善状況について、市職員による現地確認を行ったが、点字ブロックの破損箇所があるなど、改善は十分でないことが分かった。 ・公共交通事業者へのアンケートでは、段差解消や外国語によるアナウンスなどの取組が進む一方で、既存建物の改修など、場合によっては大規模な改修が必要になることがあることや、物価上昇に伴う工事費の増加により、事業者の負担が増えている状況がわかった。 ・協議会を開催し、バリアフリーマスタープラン見直し案に対する意見を伺い、修正反映を行った。 	A	<p>事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・円滑な移動空間確保の更なる拡充と共に、高齢者や障がい者、さらには子供連れや外国人等への理解を深め支えあう「心のバリアフリー」を推進し、個性・価値観を尊重し、違いを認めあう多様性・寛容性のあるまちの実現を目指して促進方針の策定に取り組んできた。 ・見直し後は、引き続き「やさしさとともに歩むまち いみず」を基本理念として、関係機関と連携して継続的・段階的にバリアフリー化を推進していく。 <p>策定期間: 令和7年3月(予定)</p>	<p>協議会における事業評価結果②については、自己評価のとおりである。</p> <p>なお、③の計画策定に向けた方針については、国が示している基本方針等に従いつつ、地域が一体となってバリアフリー化の促進が図られていくことを期待する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(地域公共交通調査等事業)

令和7年2月27日

北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域公共交通調査事業(計画策定事業)

協議会名	①事業の結果概要	協議会における事業評価結果		地方運輸局等における 二次評価結果
		②事業実施の適切性	③計画策定に向けた方針 又は事業の今後の改善点	評価結果
大系線活性化協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・事業名:「大系線臨時増便バス実証事業」 ・実施期間:令和6年6月1日～令和7年3月21日まで(294日間) ・実施方法:1日4往復運行、糸魚川～白馬間を運行予定 	A	<p>計画通り事業は適切に実施された。</p> <p>臨時増便バスの利用者については当初の想定よりも低い数字となっているが、大系線(鉄道)の利用者数にも減少は見られず、目的とする「鉄道価値の検証」に一定の効果があつたものと思われる。 次年度は、今年度の利用状況やアンケート調査の結果を踏まえ、より利便性を高められるようダイヤおよびルート設定の見直しを検討する。</p>	<p>協議会における事業評価結果の②については自己評価のとおりである。 なお、③の計画策定に向けた方針については、国より示している基本方針等に従いつつ、鉄道事業再構築実施計画の策定に向けて、地域一体となって事業が進められることを期待する。</p>
大系線活性化協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・事業名:「大系線乗降調査事業」 ・実施期間:令和6年6月1日～令和7年3月21日まで(294日間) ・実施方法:1か月4日間、計40日間 目視等による乗降による利用実態調査およびアンケート調査を実施 	A	<p>計画通り調査を実施できた。 次年度はさらなる需要等の把握、分析を行うことを目的に、アンケート調査の対象をインバウンド観光客へも拡大することを検討する。</p>	<p>協議会における事業評価結果の②については自己評価のとおりである。 なお、③の計画策定に向けた方針については、国より示している基本方針等に従いつつ、鉄道事業再構築実施計画の策定に向けて、地域一体となって事業が進められることを期待する。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(地域公共交通調査等事業)

令和7年2月27日

北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域公共交通調査事業(計画策定事業)

協議会名	①事業の結果概要	協議会における事業評価結果		地方運輸局等における 二次評価結果	
		②事業実施の適切性	③計画策定に向けた方針 又は事業の今後の改善点	評価結果	
城端線・氷見線再構築会議	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査方法の検討 ・城端線・氷見線の全便を対象としたOD調査及び全駅の乗降客数調査を実施 ・データ収集、分析 <p>【実施結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OD調査及び乗降客数調査を平日・休日それぞれ1日実施 ・OD調査及び乗降客数調査の結果を踏まえ、OD表(流動表)を作成。併せてOD表と対応した断面通過人員、輸送人キロ表(輸送密度、平均乗車キロを含む)を作成 	A	計画通り事業は適切に実施された。	今回のOD調査及び乗降客数調査の結果等を踏まえて需要予測などの必要な調査を実施する。	<p>協議会における事業評価結果の②については自己評価のとおりである。</p> <p>なお、③の計画策定に向けた方針については、国より示している基本方針等に従いつつ、鉄道事業再構築実施計画の推進に向けて、地域一体となって事業が進められることを期待する。</p>

MaaSの推進に向けた基盤整備事業・事業評価総括表

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名： 地域交通データ化推進事業

①補助事業者	②事業概要	補助事業者における事業評価結果			地方運輸局等における 二次評価結果	備考
		③事業実施の適切性	④目標・効果の達成状況	⑤事業の今後の改善点	評価結果	
燕・弥彦地域公共交通会議	GTFS-RTを整備し、利用者がWEBサイトでバスの遅延状況、現在位置、混雑状況などを閲覧できるよう整備する。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、概ね適切に実施されている	A 市村内で運行しているコミュニティバス全台にGPS機器等を設置し、GTFS-RTデータをGoogleマップにアップロードすることで運行状況などを掲載している。	GTFS-RTデータのオープンデータ化について、今年度中の対応ができていないが、次年度以降にオープンデータ化に向けて検討予定。また、GTFSデータを活用したデジタルサイネージの設置についても今後検討する予定。	事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。次年度以降GTFS-RTのオープンデータ化を実施するとともに、幅広くデータの利活用を進められることを期待する。	

MaaSの推進に向けた基盤整備事業・事業評価総括表

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名：地域交通データ化推進事業

①補助事業者	②事業概要	補助事業者における事業評価結果				地方運輸局等における 二次評価結果	備考
		③事業実施の適切性		④目標・効果の達成状況		⑤事業の今後の改善点	
飯田市地域公共交通改善市民会議	GPS付き端末を用いて収集したバス車両計22台の位置情報と運行ダイヤとを連携し、インターネットを介した利用者へのリアルタイムな運行情報提供、及びGTFS-RTが出力可能なバスロケーションシステムを構築する。	A	計画に位置付けられたとおり、概ね適切に実施されている	A	計画に位置付けられた目標を概ね達成する見込み	計画に位置付けられたとおりに事業を実施し、GTFS-RT対応を含めたバスのリアルタイムな運行状況を知ることができるようになることを始め、市内バスを含めた公共交通の情報について市ウェブサイトや広報紙等にて広く周知し、新規の利用者の掘り起こしを狙い、利用者増による収支の改善を図る。	事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。今後も積極的な広報を行うとともに、データの利活用を検討し、地域公共交通のさらなる利用促進が図られるよう期待する。